

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2025年6月18日 |
| 【事業年度】 | 第147期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） |
| 【会社名】 | 味の素株式会社 |
| 【英訳名】 | Ajinomoto Co., Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役社長 中村 茂雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区京橋一丁目15番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5250)8111 |
| 【事務連絡者氏名】 | グローバル財務部 シニアマネージャー 吉本 博和 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋一丁目15番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5250)8111 |
| 【事務連絡者氏名】 | グローバル財務部 シニアマネージャー 吉本 博和 |
| 【縦覧に供する場所】 | 味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通二丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 国際会計基準 | | | | |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 第143期 | 第144期 | 第145期 | 第146期 | 第147期 |
| 決算年月 | 2021年3月 | 2022年3月 | 2023年3月 | 2024年3月 | 2025年3月 |
| 売上高 (百万円) | 1,071,453 | 1,149,370 | 1,359,115 | 1,439,231 | 1,530,556 |
| 事業利益 (百万円) | 113,136 | 120,915 | 135,341 | 147,681 | 159,302 |
| 税引前当期利益 (百万円) | 98,320 | 122,472 | 140,033 | 142,043 | 108,330 |
| 親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円) | 59,416 | 75,725 | 94,065 | 87,121 | 70,272 |
| 当期包括利益 (百万円) | 117,762 | 143,398 | 149,036 | 199,937 | 72,537 |
| 資本合計 (百万円) | 667,846 | 739,744 | 822,968 | 884,448 | 813,273 |
| 資産合計 (百万円) | 1,431,289 | 1,457,060 | 1,511,734 | 1,768,371 | 1,721,131 |
| 1株当たり親会社所有者帰属 持分 (円) | 565.41 | 640.25 | 726.12 | 795.09 | 751.01 |
| 基本的1株当たり当期利益 (円) | 54.18 | 69.71 | 87.99 | 83.72 | 69.77 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 (円) | 54.16 | 69.71 | 87.98 | 83.70 | 69.77 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 43.3 | 47.1 | 50.8 | 46.1 | 43.4 |
| 親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%) | 10.3 | 11.6 | 12.9 | 11.0 | 9.0 |
| 株価収益率 (倍) | 20.9 | 24.9 | 26.2 | 33.8 | 42.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 165,650 | 145,576 | 117,640 | 168,074 | 209,898 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 66,247 | 61,567 | 30,087 | 132,434 | 77,382 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 60,387 | 123,055 | 111,061 | 6,753 | 137,684 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円) | 181,609 | 151,454 | 132,777 | 171,537 | 164,776 |
| 従業員数 (名) | 33,461 | 34,198 | 34,615 | 34,862 | 34,860 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (9,074) | (8,749) | (8,703) | (8,343) | (8,512) |

(注) 1. 国際会計基準(以下、「IFRS会計基準」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注) 2. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注) 3. 当社グループは、IFRS会計基準の適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(注) 4. 第147期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第146期の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注) 5. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益は、第143期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第143期 | 第144期 | 第145期 | 第146期 | 第147期 |
|------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------------|
| 決算年月 | 2021年3月 | 2022年3月 | 2023年3月 | 2024年3月 | 2025年3月 |
| 売上高 (百万円) | 250,350 | 271,542 | 294,270 | 307,289 | 313,636 |
| 経常利益 (百万円) | 36,253 | 83,439 | 101,081 | 150,126 | 118,896 |
| 当期純利益 (百万円) | 37,622 | 89,168 | 107,249 | 139,720 | 90,081 |
| 資本金 (百万円) | 79,863 | 79,863 | 79,863 | 79,863 | 79,863 |
| 発行済株式総数 (株) | 549,163,354 | 536,996,254 | 529,798,154 | 521,430,854 | 502,818,808 |
| 純資産 (百万円) | 323,918 | 347,229 | 393,157 | 405,071 | 360,605 |
| 総資産 (百万円) | 984,374 | 961,002 | 973,935 | 1,131,974 | 1,112,861 |
| 1株当たり純資産 (円) | 295.28 | 323.64 | 371.39 | 395.14 | 362.64 |
| 1株当たり配当額 (円) | 42.00 | 52.00 | 68.00 | 74.00 | 80.00 |
| (内1株当たり中間配当額) | (16.00) | (24.00) | (31.00) | (37.00) | (40.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 34.31 | 82.09 | 100.32 | 134.26 | 89.44 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | 34.30 | 82.09 | 100.31 | 134.23 | 89.44 |
| 自己資本比率 (%) | 32.9 | 36.1 | 40.4 | 35.8 | 32.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.1 | 26.6 | 29.0 | 35.0 | 23.5 |
| 株価収益率 (倍) | 33.0 | 21.2 | 23.0 | 21.1 | 33.1 |
| 配当性向 (%) | 61.2 | 31.7 | 33.9 | 27.6 | 44.7 |
| 従業員数 (名) | 3,184 | 3,252 | 3,335 | 3,480 | 3,627 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (213) | (222) | (221) | (224) | (227) |
| 株主総利回り (%) | 114.8 | 177.5 | 237.2 | 293.3 | 310.0 |
| (比較指標：配当込み TOPIX) (%) | (142.1) | (145.0) | (153.4) | (216.8) | (213.4) |
| 最高株価 (円) | 2,527.50 | 3,656.00 | 4,634.00 | 6,279.00 | 3,069.00 (6,590.00) |
| 最低株価 (円) | 1,694.00 | 2,135.00 | 2,879.00 | 4,568.00 | 2,951.00 (4,886.00) |

(注) 1. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。なお、第147期の株価については株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第144期の期首から適用しており、第144期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(注) 3. 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第143期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、発行済株式総数、1株当たり配当額、配当性向につきましては、当社株式分割前の内容を記載しております。

(注) 4. 2025年3月期の1株当たり配当額80円00銭のうち、期末配当額40円00銭については、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 1907年 5月 | 合資会社鈴木製菓所設立。 |
| 1908年 7月 | 池田菊苗博士が調味料グルタミン酸ソーダの製造法特許取得。同年9月鈴木三郎助（二代）がその商品化を引受。 |
| 1909年 5月 | うま味調味料「味の素®」一般販売開始。 |
| 1912年 4月 | 鈴木個人の事業として営んでいた「味の素®」の事業を合資会社鈴木製菓所が継承し、同時に同社は合資会社鈴木商店に商号変更。 |
| 1914年 9月 | 川崎工場完成、操業開始。 |
| 1917年 6月 | (株)鈴木商店を設立し、これに合資会社鈴木商店の営業の一切を譲渡し、合資会社鈴木商店は目的を「有価証券及び不動産の取得売買」と変更。 |
| 1925年12月 | (株)鈴木商店を新設し、これにそれまでの合資会社鈴木商店及び(株)鈴木商店の営業の一切を譲渡し、両社とも解散（現 味の素(株)設立）。 |
| 1932年10月 | 味の素本舗株式会社鈴木商店に商号変更。 |
| 1935年 3月 | 宝製油(株)を設立。油脂事業に着手。 |
| 1940年12月 | 鈴木食料工業(株)に商号変更。 |
| 1943年 5月 | 大日本化学工業(株)に商号変更。 |
| 12月 | 佐賀県に佐賀工場を設置（現 九州事業所）。 |
| 1944年 5月 | 宝製油(株)を合併。 |
| 1946年 2月 | 味の素(株)に商号変更。 |
| 1949年 5月 | 株式上場。 |
| 1956年 1月 | 必須アミノ酸（輸液用）発売。アミノ酸事業に着手。 |
| 7月 | ニューヨーク味の素社を設立（現 味の素ヘルス・アンド・ニュートリション・ノースアメリカ社）。 |
| 12月 | 神奈川県に中央研究所を設置。 |
| 1958年 5月 | ユニオンケミカルズ社を設立（現 フィリピン味の素社）。 |
| 1960年 4月 | タイ味の素社を設立。 |
| 1961年 3月 | 三重県に四日市工場を設置（現 東海事業所）。 |
| 7月 | マラヤ味の素社を設立（現 マレーシア味の素社）。 |
| 1963年 3月 | 米国のコーンプロダクツ社（現 コノプロ社）と提携（合併会社 クノール食品(株)発足）。 |
| 1967年10月 | 本社に化成品部を設置。化成品事業に本格着手。 |
| 1968年 2月 | ペルー味の素社を設立。 |
| 1969年 7月 | インドネシア味の素社を設立。 |
| 1970年11月 | 「ほんだし®」発売。 |
| 12月 | 味の素レストラン食品(株)を設立（現 味の素冷凍食品(株)）。冷凍食品事業に着手。 |
| 1973年 8月 | 米国のゼネラルフーズ社と提携（合併会社 現 味の素AGF(株)発足）。 |
| 1974年12月 | 味の素インテルアメリカーナ社を設立（現 ブラジル味の素社）。 |
| 1981年 9月 | 「エレンタール®」発売。医薬品事業に着手。 |
| 1982年 5月 | アスパルテーム輸出開始。甘味料事業に着手。 |
| 1987年 6月 | クノール食品(株)を子会社とする。 |

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 1989年 9月 | ベルギーの化学会社オムニケム社（現 味の素オムニケム社）の全株式を取得。 |
| 1996年12月 | 味の素（中国）社を設立。 |
| 2000年10月 | 冷凍食品事業を分社化し、味の素冷凍食品㈱に統合。 |
| 2001年 4月 | 油脂事業を分社化し、味の素製油㈱に統合（現 ㈱J-オイルミルズ）。 |
| 2003年 2月 | 日本酸素㈱から味の素冷凍食品㈱が㈱フレックの全株式を取得。2003年4月に味の素冷凍食品㈱は㈱フレックを合併。 |
| 7月 | アミラム・フランス社保有のうま味調味料の生産・販売会社であるオルサン社（現 欧州味の素食品社）の全株式を取得。 |
| 2007年 2月 | ヤマキ㈱の株式を一部取得し、資本・業務提携。 |
| 2011年11月 | 味の素アニマル・ニュートリション・グループ㈱（2011年9月設立）に飼料用アミノ酸事業運営を移管。 |
| 2014年11月 | 味の素ノースアメリカ社（現 北米味の素社）が米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社の全持分を取得。 |
| 2015年 4月 | アメリカ味の素冷凍食品社がウィンザー・クオリティ・ホールディングス社を吸収合併し、味の素ウィンザー社に商号変更（現 味の素フーズ・ノースアメリカ社）。 |
| 4月 | 味の素ゼネラルフーズ㈱（現 味の素AGF㈱）を子会社とする。 |
| 2016年 4月 | 医薬事業を行う味の素製薬㈱が、エーザイ㈱の消化器疾患領域に関する事業の一部を吸収分割により承継したことにより、当社の持分法適用会社となり、EAファーマ㈱に商号変更。 |
| 11月 | アフリカ諸国で事業展開する大手加工食品メーカーであるプロマシドール・ホールディングス社の株式33.33%を取得し、同社を持分法適用会社とする。 |
| 2019年 4月 | 川崎工場・東海事業所の一部及び味の素パッケージング㈱の生産体制をクノール食品㈱に集約・再編し、同社の商号を味の素食品㈱に変更。 |
| 2021年 7月 | 味の素アニマル・ニュートリション・グループ㈱を合併。 |
| 2023年12月 | 北米味の素社が米国の遺伝子治療薬CDMOであるフォージ・バイオリジクス・ホールディングス社（現 フォージ・バイオリジクス社）の全持分を取得。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社108社及び持分法適用会社15社より構成され、調味料、栄養・加工食品、ソリューション&イングリディエンツ、冷凍食品、医薬用・食品用アミノ酸、バイオフィーマサービス（CDMO）、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）、更にその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです（印は持分法適用会社）。

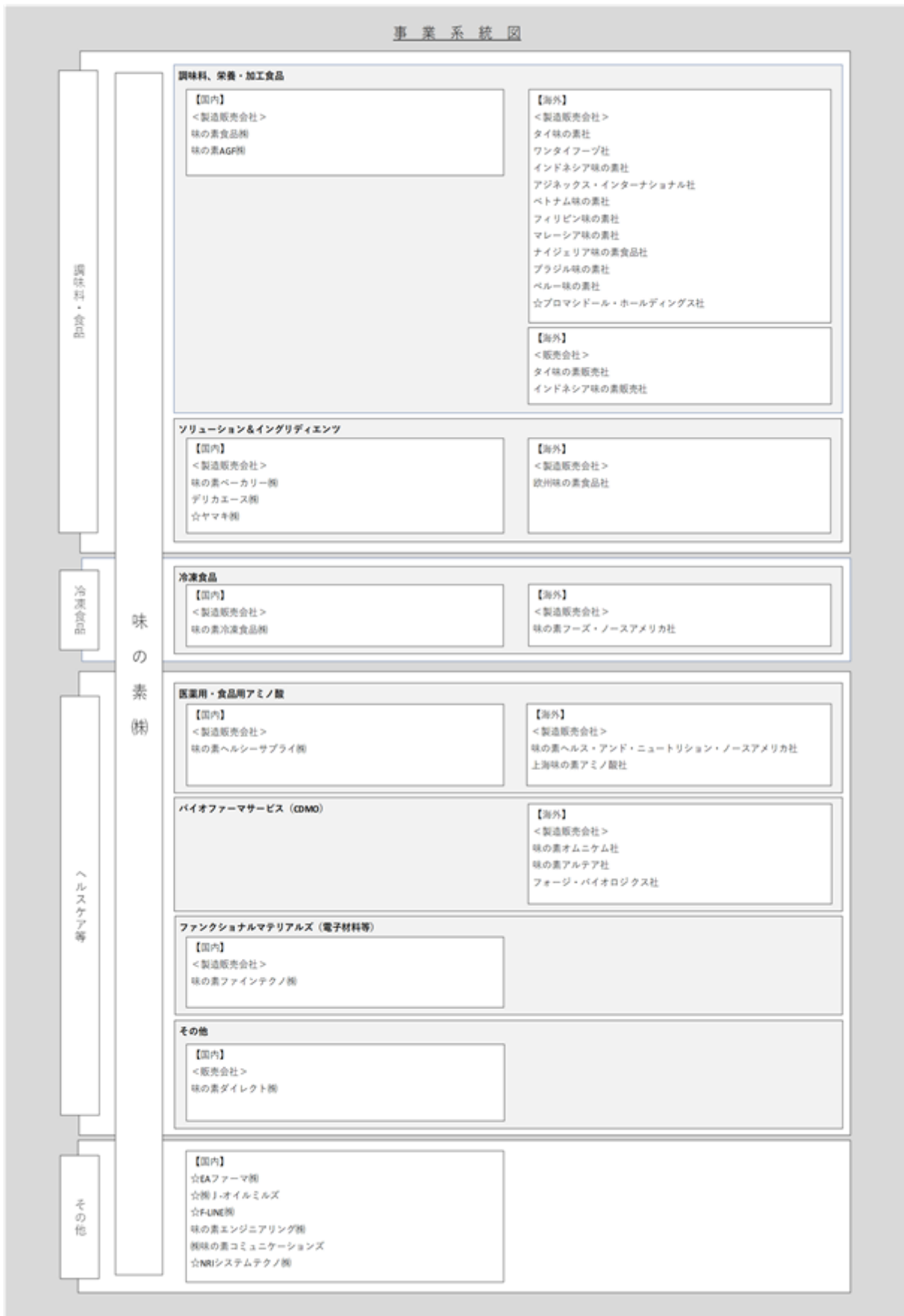
| 報告セグメント | 製品区分 | 主要な会社 |
|---------|-----------------------|---|
| 調味料・食品 | 調味料 | 味の素食品(株) 味の素AGF(株) タイ味の素社 タイ味の素販売社 ワнтаイフーズ社 インドネシア味の素社 インドネシア味の素販売社 アジネックス・インターナショナル社 |
| | 栄養・加工食品 | ベトナム味の素社 フィリピン味の素社 マレーシア味の素社 ナイジェリア味の素食品社 ブラジル味の素社 ペルー味の素社 プロマシードル・ホールディングス社 |
| | ソリューション&イングリディエンツ | 欧州味の素食品社 味の素ベーカーリー(株) デリカエース(株) ヤマキ(株) |
| 冷凍食品 | 冷凍食品 | 味の素冷凍食品(株) 味の素フーズ・ノースアメリカ社 |
| ヘルスケア等 | 医薬用・食品用アミノ酸 | 味の素ヘルシーサプライ(株) 味の素ヘルス・アンド・ニュートリション・ノースアメリカ社 上海味の素アミノ酸社 |
| | バイオフィーマサービス（CDMO） | 味の素オムニケム社 味の素アルテア社（注）1 フォージ・バイオロジクス社 |
| | ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等） | 味の素ファインテクノ(株) |
| | その他 | 味の素ダイレクト(株) |
| その他 | 製造受託 | EAファーマ(株) |
| | 油脂 | (株)J-オイルミルズ（注）2 |
| | 物流 | F-LINE(株) |
| | サービス他 | 味の素エンジニアリング(株) (株)味の素コミュニケーションズ NRIシステムテクノ(株) |

（注）1．2025年5月1日に、味の素アルテア社の全株式をPackaging Coordinators Inc.に譲渡しております。

（注）2．当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

東証プライム市場（提出日現在）：(株)J-オイルミルズ

なお、事業系統図は次のとおりです（印は持分法適用会社）。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) (注)1 | 関係内容 | | |
|--------------------------|--------------------|--------------|---|-----------------------------|-------|---|-----------|
| | | | | | 役員の兼任 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| 味の素冷凍食品㈱ (特定子会社) | 東京都 中央区 | 百万円 9,537 | 冷凍食品 | 100.0 | あり | 同社の製品を当社が 購入及び販売、同社 の原材料を当社が共 同購入し供給 | 当社が建物等を賃貸 |
| 味の素食品㈱ (特定子会社) | 神奈川県 川崎市 川崎区 | 百万円 4,000 | 調味料、栄 養・加工食 品、ソリュ ーション&イン グリディエン ツ | 100.0 | あり | 同社の製品を当社が 購入及び販売、同社 の原材料を当社が共 同購入し供給 | 当社が建物等を賃貸 |
| 味の素AGF㈱ (特定子会社) | 東京都 渋谷区 | 百万円 3,862 | 栄養・加工食 品 | 100.0 | あり | 同社の製品を当社が 購入及び販売、同社 の原材料を当社が共 同購入し供給 | 当社が建物等を賃貸 |
| 味の素ヘルシーサプライ ㈱ | 東京都 中央区 | 百万円 380 | その他(ヘル スケア等) | 100.0 | なし | 同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を同社が購入 及び販売 | なし |
| 味の素エンジニアリング ㈱ | 東京都 大田区 | 百万円 324 | その他 | 100.0 | なし | 当社の業務を同社が 請負 | 当社が建物等を賃借 |
| 味の素ファインテクノ㈱ | 神奈川県 川崎市 川崎区 | 百万円 315 | ファンクショ ナルマテリア ルズ(電子材 料等) | 100.0 | なし | 同社の製品を当社が 購入、同社の業務を 当社が請負 | なし |
| 味の素トレーディング㈱ | 東京都 港区 | 百万円 200 | その他(ヘル スケア等) | 100.0 | なし | 当社の製品を同社が 購入及び販売、当社 の原材料を同社が購 入し供給 | なし |
| ㈱味の素コミュニケー ションズ | 東京都 中央区 | 百万円 100 | その他 | 100.0 | なし | 当社の業務を同社が 請負、当社の製品を 同社が購入及び販売 | 当社が建物等を賃貸 |
| 味の素フィナンシャル・ ソリューションズ㈱ | 東京都 中央区 | 百万円 100 | その他 | 100.0 | なし | 当社の業務を同社が 請負 | なし |
| 味の素ベーカリー㈱ | 東京都 中央区 | 百万円 100 | ソリュート ーション&イングリ ディエンツ | 100.0 | なし | 当社の原材料を同社 が購入 | なし |
| ㈱ジーンデザイン | 大阪府 茨木市 | 百万円 59 | バイオフィー マサービス (CDMO) | 100.0 | なし | 当社の製品を同社が 購入及び販売 | なし |
| 味の素デジタルビジネス パートナー㈱ | 東京都 中央区 | 百万円 51 | その他 | 100.0 | なし | 当社の業務を同社が 受託し代行 | 当社が建物等を賃借 |
| AGF鈴鹿㈱ | 三重県 鈴鹿市 | 百万円 23 | 栄養・加工食 品 | 100.0 (100.0) | なし | なし | なし |
| AGF関東㈱ | 群馬県 太田市 | 百万円 20 | 栄養・加工食 品 | 100.0 (100.0) | なし | なし | なし |
| 味の素ダイレクト㈱ | 東京都 中央区 | 百万円 10 | その他(ヘル スケア等) | 100.0 | なし | 同社の製品を当社が 購入及び販売 | なし |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) (注)1 | 関係内容 | | |
|---------------------------------|------------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------|---|--------|
| | | | | | 役員の兼任 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| デリカエース㈱ | 埼玉県 上尾市 | 百万円 200 | ソリューション & イングリ ディエンツ | 90.0 | なし | なし | なし |
| 味の素アセアン地域統括 社 | タイ | 千タイバーツ 1,408,488 | 地域統括会社 | 100.0 | あり | 当社の業務を同社が 請負 | なし |
| タイ味の素社 | タイ | 千タイバーツ 796,362 | 調味料 | 99.8 (0.0) | あり | 同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を同社が購入 及び販売 | なし |
| タイ味の素販売社 (注)2 | タイ | 千タイバーツ 50,000 | 調味料 | 100.0 (100.0) | なし | 当社の製品を同社が 購入及び販売 | なし |
| ワントイフーズ社 | タイ | 千タイバーツ 60,000 | 栄養・加工食 品 | 60.0 (35.0) | あり | 同社の製品を当社が 購入 | なし |
| タイ味の素ベタグロ冷凍 食品社 (注)3 | タイ | 千タイバーツ 764,000 | 冷凍食品 | 50.0 (50.0) | なし | なし | なし |
| 味の素ビジネスセンター (タイランド)社 (注)3 | タイ | 千タイバーツ 10,000 | 調味料・食 品、冷凍食品 | 49.0 (49.0) | なし | なし | なし |
| インドネシア味の素社 | インドネシア | 千米ドル 8,000 | 調味料 | 51.0 | なし | 当社の製品を同社が 購入 | なし |
| インドネシア味の素販売 社 | インドネシア | 千米ドル 250 | 調味料 | 100.0 (80.0) | なし | 当社の製品を同社が 購入及び販売 | なし |
| アジネックス・インター ナショナル社 | インドネシア | 千米ドル 44,000 | ソリューション & イングリ ディエンツ | 95.0 | なし | 同社の製品を当社が 購入及び販売 | なし |
| ベトナム味の素社 | ベトナム | 千米ドル 50,255 | 調味料 | 100.0 | あり | 当社の製品を同社が 購入 | なし |
| マレーシア味の素社 | マレーシア | 千マレーシア リンギット 65,102 | 調味料 | 50.4 | なし | 同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を同社が購入 及び販売 | なし |
| フィリピン味の素社 | フィリピン | 千フィリピン ペソ 665,444 | 調味料 | 95.0 | あり | 当社の製品を同社が 購入及び販売 | なし |
| 味の素(中国)社 (特定子会社) | 中国 | 千米ドル 104,108 | その他(ヘル スケア等) | 100.0 | なし | なし | なし |
| 上海味の素アミノ酸社 | 中国 | 千中国元 99,352 | 医薬用・食品 用アミノ酸 | 61.0 (59.0) | あり | 同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の原材料を同社が購 入 | なし |
| シンガポール味の素社 | シンガポール | 千シンガポール ドル 1,999 | ソリューション & イングリ ディエンツ | 100.0 | あり | 当社の製品を同社が 購入及び販売 | なし |
| 北米味の素社 (特定子会社) (注)4 | アメリカ | 米ドル 0 | 地域統括会社 | 100.0 | あり | なし | なし |
| フォージ・バイオロジク ス社 (特定子会社) | アメリカ | 千米ドル 65,573 | バイオフィーマ サービ ス(CDMO) | 100.0 (100.0) | あり | 当社の業務を同社が 請負 | なし |
| 味の素フーズ・ノースア メリカ社 (注)5 | アメリカ | 千米ドル 15,030 | 冷凍食品 | 100.0 (100.0) | あり | 当社の製品を同社が 購入及び販売 | なし |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) (注)1 | 関係内容 | | |
|--------------------------------------|--------|------------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------|---|--------|
| | | | | | 役員の兼任 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| 味の素ヘルス・アンド・ ニュートリション・ノー スアメリカ社 | アメリカ | 米ドル 0 | ソリューション&イングリ ディエント | 100.0 (100.0) | あり | 同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を同社が購入 及び販売 | なし |
| 味の素アルテア社 (注)6 | アメリカ | 米ドル 0 | バイオフィーマ マサービス (CDMO) | 100.0 | あり | 当社の業務を同社が 請負 | なし |
| 味の素キャンブルック社 | アメリカ | 千米ドル 34,280 | その他(ヘル スケア等) | 100.0 (100.0) | あり | なし | なし |
| ブラジル味の素社 (特定子会社) | ブラジル | 千ブラジル レアル 913,298 | 調味料 | 100.0 | あり | 同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を同社が購入 及び販売 | なし |
| ペルー味の素社 | ペルー | 千ヌエボソル 45,282 | 調味料 | 99.6 | あり | 当社の製品を同社が 購入及び販売 | なし |
| 欧州味の素食品社 | フランス | 千ユーロ 35,000 | ソリューション&イングリ ディエント | 100.0 (0.0) | あり | 当社の製品を同社が 購入及び販売 | なし |
| フランス味の素冷凍食品 社 | フランス | 千ユーロ 12,000 | 冷凍食品 | 100.0 (100.0) | なし | なし | なし |
| 味の素オムニケム社 | ベルギー | 千ユーロ 21,320 | バイオフィーマ マサービス (CDMO) | 100.0 (0.0) | あり | 同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を同社が購入 及び販売 | なし |
| ナイジェリア味の素食品 社 | ナイジェリア | 千ナイジェリア ナイラ 13,225,000 | 調味料 | 100.0 | あり | なし | なし |
| イスタンブール味の素食 品社 | トルコ | 千トルコリラ 751,949 | 調味料 | 100.0 | あり | なし | なし |
| ポーランド味の素社 | ポーランド | 千ズロチ 39,510 | 栄養・加工食 品 | 100.0 | あり | なし | なし |
| ニュアルトラ社 | アイルランド | ユーロ 0 | その他(ヘル スケア等) | 100.0 (100.0) | あり | なし | なし |
| アグロ2アグリ社 | スペイン | 千ユーロ 2,027 | その他(ヘル スケア等) | 100.0 (100.0) | なし | なし | なし |
| その他 61社 | - | - | - | - | - | - | - |

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

(注)2. タイ味の素販売社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | |
|----------|------------|
| (1)売上高 | 167,514百万円 |
| (2)営業利益 | 12,465 |
| (3)当期利益 | 10,276 |
| (4)資産合計 | 31,653 |
| (5)純資産合計 | 19,309 |

(注)3. 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

(注)4. 味の素北米ホールディングス社は、2024年9月1日付で、その商号を北米味の素社に変更しております。

(注)5. 味の素フーズ・ノースアメリカ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | |
|----------|------------|
| (1)売上高 | 179,910百万円 |
| (2)営業利益 | 6,234 |
| (3)当期利益 | 5,309 |
| (4)資産合計 | 148,058 |
| (5)純資産合計 | 110,490 |

(注)6. 2025年5月1日に、味の素アルテア社の全株式をPackaging Coordinators Inc.に譲渡しております。

(3) 持分法適用会社

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | |
|-----------------------------------|-------------|---------------|--------------|---------------------|-------|----------------------|-----------|
| | | | | | 役員の兼任 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| EAファーマ(株) (関連会社) | 東京都 中央区 | 百万円 9,145 | その他 | 40.0 | なし | 同社の製品・原薬を 当社が受託製造 | 当社が建物等を賃借 |
| (株)J-オイルミルズ (関連会社)(注)1 | 東京都 中央区 | 百万円 10,000 | その他 | 27.2 | あり | 同社の製品を当社が 購入及び販売 | 当社が建物等を賃貸 |
| プロマシドール・ホール ディングス社 (共同支配企業) | 英領ジャ ジー島 | 千米ドル 0 | 栄養・加工食 品 | 33.3 | なし | なし | なし |
| その他 12社 (注)2 | - | - | - | - | - | - | - |

(注)1. (株)J-オイルミルズは有価証券報告書を提出しております。

(注)2. 「その他」には共同支配企業2社を含んでおります。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2025年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（人） | |
|----------|---------|---------|
| 調味料・食品 | 22,096 | (4,235) |
| 冷凍食品 | 5,478 | (3,391) |
| ヘルスケア等 | 5,321 | (348) |
| その他 | 1,185 | (538) |
| 全社（共通） | 780 | (-) |
| 合計 | 34,860 | (8,512) |

（注）1．従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|-------------|---------|-----------|------------|
| 3,627 （227） | 44.3 | 19.4 | 10,367,410 |

| セグメントの名称 | 従業員数（人） | |
|----------|---------|-------|
| 調味料・食品 | 1,689 | (57) |
| 冷凍食品 | 46 | (-) |
| ヘルスケア等 | 980 | (124) |
| その他 | 132 | (46) |
| 全社（共通） | 780 | (-) |
| 合計 | 3,627 | (227) |

（注）1．従業員数は、就業従業員数です。

（注）2．従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

（注）3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社及び当社グループの多様性に関する取組みについては、「第2 事業の状況 2. サステナビリティに関する考え方及び取組 <味の素グループの人的資本に対する考え方>」をご参照ください。

提出会社

| 当事業年度 | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|-------------------------|---------|-----------|
| 管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注)1 | 男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)2 | 労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1 | | |
| | | 全労働者 | 正規雇用労働者 | パート・有期労働者 |
| 14.4 | 89.6 | 70.1 | 72.5 | 65.8 |

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

(注)2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。当取得率の算出においては、正規雇用労働者を対象としています。

連結子会社

| 当事業年度 | | | | | |
|---------------------|------------------------------------|----------------------------------|-------------------------|---------|---------------|
| 名称 | 管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注)1 | 男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注)2 | 労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1 | | |
| | | | 全労働者 | 正規雇用労働者 | パート・ 有期労働者 |
| 味の素冷凍食品(株) | 8.5 | 100.0 | 52.6 | 75.6 | 84.7 |
| 味の素食品(株) | 7.7 | 87.5 | 60.2 | 75.9 | 78.6 |
| 味の素AGF(株) | 13.4 | 60.0 | 81.5 | 78.4 | 92.2 |
| 味の素ヘルシーサプライ(株) | 21.3 | 75.0 | 55.6 | 82.2 | 59.9 |
| 味の素エンジニアリング(株) | 2.3 | 66.7 | 72.3 | 70.1 | - |
| 味の素ファインテクノ(株) | 15.0 | 64.0 | 88.8 | 90.7 | 51.7 |
| 味の素ベーカリー(株) | - | 100.0 | 67.6 | 73.9 | 94.5 |
| (株)味の素コミュニケーションズ | 13.4 | 50.0 | 68.3 | 86.3 | 55.4 |
| 味の素構内サービス(株) | - | 100.0 | 57.3 | 78.7 | 84.2 |
| AGF鈴鹿(株) | - | 44.4 | 70.4 | 71.5 | 75.6 |
| AGF関東(株) | 11.1 | 100.0 | 73.4 | 91.3 | 70.6 |
| 味の素デジタルビジネスパートナー(株) | 44.2 | 100.0 | 61.4 | 71.9 | 101.9 |

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

(注)2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。当取得率の算定においては、正規雇用労働者を対象としています。

(注)3. 味の素ベーカリー(株)、味の素構内サービス(株)及びAGF鈴鹿(株)の3社は女性管理職が0名となっております。

< グループ全体における女性管理職比率 >

グループ全体での女性管理職比率は27%、味の素㈱は14%となっています。グループ全体で女性活躍に向けた基盤整備や取組みを進め、2030年度までにグループ全体で40%、味の素㈱は30%の女性管理職比率を目指します。

(人)

| | | 合計 | 男性 | % | 女性 | % | |
|-----------|-------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|
| 味の素グループ総数 | 従業員合計 | 34,860 | 24,097 | (69%) | 10,763 | (31%) | |
| | 管理職 | 5,184 | 3,767 | (73%) | 1,417 | (27%) | |
| | 一般職 | 29,524 | 20,225 | (69%) | 9,299 | (31%) | |
| | 嘱託 | 152 | 105 | (69%) | 47 | (31%) | |
| | 日本 | 従業員合計 | 8,274 | 5,837 | (71%) | 2,437 | (29%) |
| | | 管理職 | 2,125 | 1,834 | (86%) | 291 | (14%) |
| | | 一般職 | 5,997 | 3,898 | (65%) | 2,099 | (35%) |
| | | 嘱託 | 152 | 105 | (69%) | 47 | (31%) |
| | アジア | 従業員合計 | 13,925 | 9,942 | (71%) | 3,983 | (29%) |
| | | 管理職 | 1,566 | 1,007 | (64%) | 559 | (36%) |
| | | 一般職 | 12,359 | 8,935 | (72%) | 3,424 | (28%) |
| | 欧州 1 | 従業員合計 | 3,180 | 2,066 | (65%) | 1,114 | (35%) |
| | | 管理職 | 462 | 292 | (63%) | 170 | (37%) |
| | | 一般職 | 2,718 | 1,774 | (65%) | 944 | (35%) |
| | 米州 | 従業員合計 | 9,481 | 6,252 | (66%) | 3,229 | (34%) |
| | | 管理職 | 1,031 | 634 | (61%) | 397 | (39%) |
| | | 一般職 | 8,450 | 5,618 | (66%) | 2,832 | (34%) |

1:ヨーロッパ及びアフリカ諸国

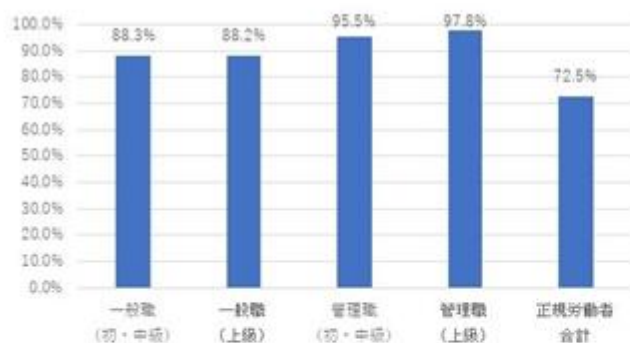
<味の素(株)の男女賃金格差について>

味の素(株)の人事制度は一本化されており、同等職務レベルであれば男女の賃金レンジは同一となっておりますが、男女賃金の差異については以下の要因により生じております。

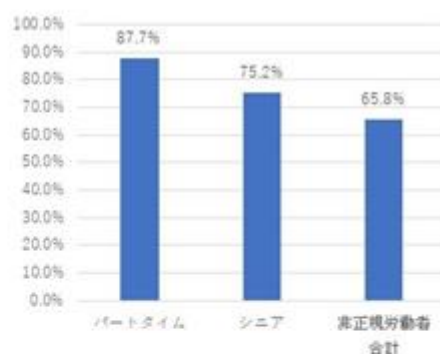
正規労働者は、一般職において20代男女賃金はほぼ同水準です。しかし、30代では、転勤エリアが限定されている社員や、結婚・出産・育児などのライフイベントによる休職、時短勤務、残業時間の制限等の影響もあり、階層別賃金格差は約88%となります。管理職においては、初・中級管理職の男女賃金格差が95.5%、上級管理職で97.8%と上位職位になるにつれて賃金差は縮小します。しかしながら、給与水準が高い管理職における女性社員比率が低いため、正規労働者合計での男女賃金格差は72.5%となります。正規労働者において、20代における女性社員比率は41%と全体の女性社員比率30%に対して増加傾向にあります。この流れに加えて、味の素(株)は2030年度には女性管理職比率30%を目指しており、管理職人材パイプライン形成を目的として、「Aji Panna Academy（アジパンナ・アカデミー）」等の女性育成支援施策を推進しています。2024年度アジパンナ・アカデミーのキャリアワークショップ参加者25名の100%が上位職への挑戦意向を示しています。また、エンゲージメントサーベイの設問「私は、上位の職位につくことを打診されたならば、そのオファーを受けたいと思う」では、半数を超える女性が上位への職位への意欲を示しており、今後は女性管理職数の増加と共に賃金の差異は段階的に縮小していくと考えています。

非正規労働者では、パートタイム従業員よりも賃金の高いシニア再雇用者社員における男女比率の差が要因です。今後の日本での労働人口減少を踏まえて、女性のシニア再雇用を推進する等、正規・非正規労働者を問わない女性の更なる活躍を進めることで、非正規労働者においても賃金の差異は段階的に縮小していくと考えています。

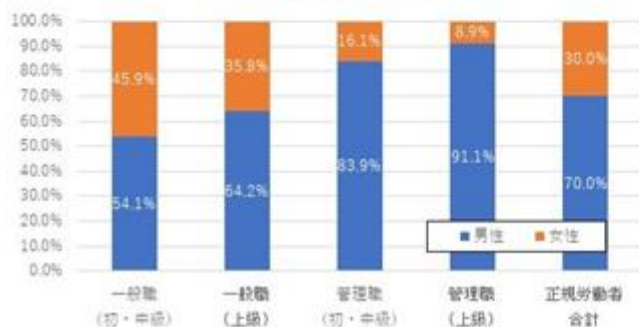
正規労働者の各層における賃金の差異



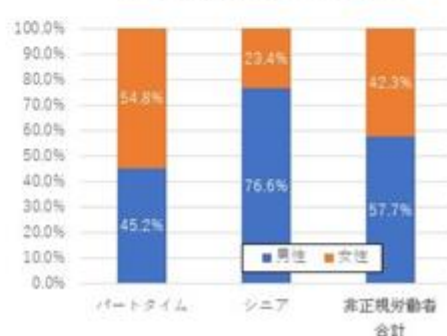
非正規労働者の各層における賃金の差異



正規労働者の男女比率



非正規労働者の男女比率



第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

<「中期ASV経営 2030ロードマップ」3年目を迎えて>

2030年のありたい姿とその実現への道筋をバックキャスト（*1）して示した「中期ASV経営 2030ロードマップ」を発表（2023年2月）して3年目に入りました。従来型の3ヵ年中期経営計画を廃止し、長期視点のありたい姿から「経営が示す挑戦的目標」（ASV指標（*2））を掲げ、その達成に向け、組織の枠を超えて新たな価値創造や事業モデル変革を追求し続ける挑戦をグループ一丸となって継続しています。

*1 未来を起点に現在を振り返り、今何をすべきか考える未来起点の発想法。

*2 味の素グループが事業を通じて得た財務パフォーマンスを示す経済価値指標と、提供・共創したい価値に基づく社会価値指標から成る、更なる成長やチャレンジを後押しする指標。

| | | FY22 | FY23 | FY24 | FY25 業績予想 | FY25計画 | FY30計画 | 【参考】 EPS 約3倍 (FY22対比)を目指す |
|------------|--|------------------------------|------------------------------|----------------------------|--------------------------|-----------------|----------------------------|---------------------------------|
| ASV 指標 | 経済価値 指標 | | | | | | | |
| | ROE (Forge社買収影響除く) (Forge社買収影響+特殊要因除く) | 12.9% | 11.0% (11.4%) | 9.0% (11.3%) (14.4%) | 約16% (約19%) (約18%) | 18% | 約20% | |
| | ROIC (>資本コスト) (Forge社買収影響除く) (Forge社買収影響+特殊要因除く) | 9.9% | 8.7% (9.4%) | 6.7% (7.8%) (9.8%) | 約11% (約12%) (約11%) | 13% | 約17% | |
| | オーガニック成長率 | 9.5% | 1.7% | 3.7% | 約7% | 5% (FY22-25) | 5%~ (FY25-30) | |
| | EBITDAマージン | 15.2% | 15.7% | 16.1% | 約17% | 17% | 19% | |
| 社会価値 指標 | 環境負荷削減の 取組み | ▲19% Co2排出量 (Scope1,2) | ▲35% Co2排出量 (Scope1,2) | - | - | - | 環境負荷 50%削減 (アウトカム) | |
| | 栄養コミットメント (栄養以外の貢献についての目標も 今後検討予定) | 8.8億人 | 9.4億人 | - | - | - | 10億人の 健康寿命延伸 (アウトカム) | |
| 無形資産 強化 | 従業員エンゲージ メントスコア | 75% | 76% | 76% | 80% | 80% | 85%~ | |
| | コーポレート ブランド価値 (mUSD, Interbrand社公表額) | 1,391 (実績 前年比 +15%) | 1,625 (実績 前年比 +17%) | 1,972 (実績 前年比 +21%) | - | FY22比、CAGR 7%~ | | |

経営が示す挑戦的目標

ASVが
飛躍的・継続的に向上し、
ステークホルダー・
社会にとって
魅力的な企業で
あり続ける

<Our Philosophy の実行力を磨く>

味の素グループの志（パーパス）「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」の実現に向けて、ASVと味の素グループの行動指針である「味の素グループWay（AGW）」に基づき、全社戦略から事業・機能戦略に磨きこみをかけています。執行役からスタートした味の素グループの志の自分ごと化を深めるプログラム、「マイパーパスワークショップ」も、グループ全社への展開を進めています。一人ひとりの志と味の素グループの志の重なりを見つけ、自分ごと化した具体的目標へと落とし込み、共感して挑戦し合うことで、エンゲージメント(*3)をさらに向上させ、Our Philosophyの実行力を高めていきたいと考えています。中期ASV経営 2030ロードマップも3年目に入り、構想力・実行力の強化がより求められる段階であり、価値創造の源泉である無形資産「人財・技術・顧客・組織」、それらを支える企業文化をさらに進化させてまいります。

*3 従業員が会社や仕事に対しての愛着や貢献の意志をより深めること。

<Our Philosophy>



<アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する>

味の素グループは、「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」ことを目指す上で、2030年までに「環境負荷を50%削減」と「10億人の健康寿命を延伸」の2つのアウトカムを両立して実現することが必要と考えています。



<味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）>

多様な関係者の皆様とも対話を重ね、社外有識者を中心としたサステナビリティ諮問会議からの答申を基に設定した価値創造のフレームワーク（考え方）に基づいて、味の素グループがマルチステークホルダーから期待されていること、社会に対して提供していく価値の視点から、現在の味の素グループが取り組む「重要テーマ」を6項目に整理しています。



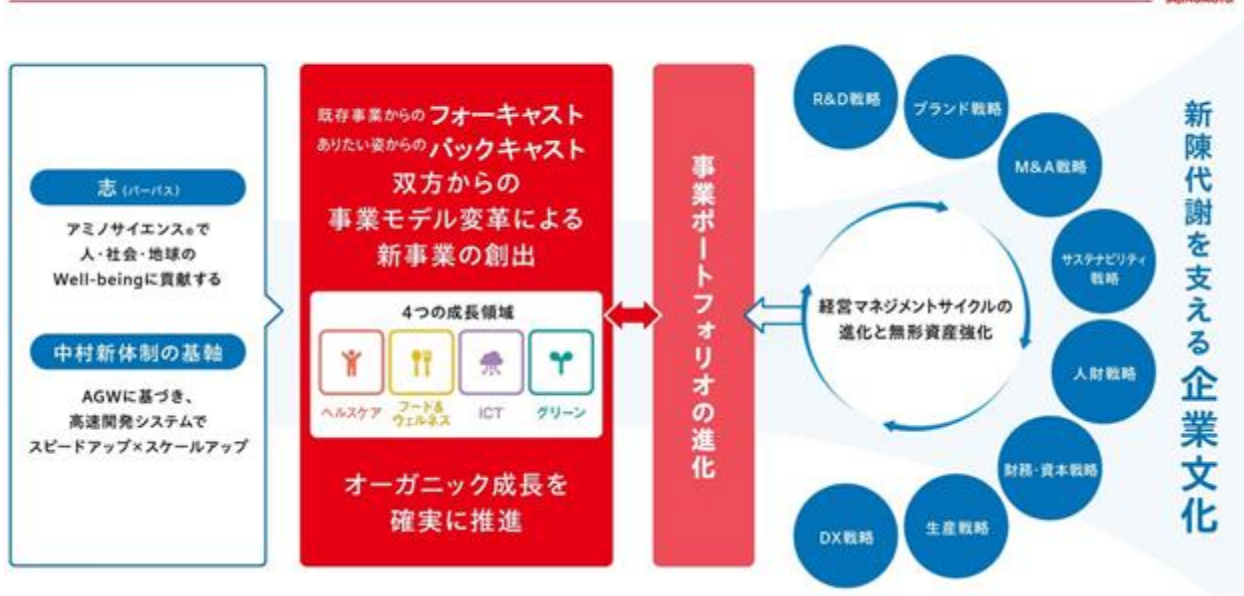
<ASV経営進化のシナリオ>

2025年2月からの中村新体制のもと、当社は、ASV経営のより一層の進化を目指します。味の素グループの志（パーパス）と、行動指針「味の素グループWay（AGW）」を踏まえ、「高速開発システム」（*4）によるスピードアップ×スケールアップを基軸に、既存事業からのフォーキャスト（*5）とありたい姿からのバックキャストの双方から、事業モデル変革による新事業を創出し、オーガニック成長を確実に推進することにより、事業ポートフォリオを進化させます。また、新陳代謝を支える企業文化のもと、経営マネジメントサイクルの進化と無形資産の強化を図り、ASV経営をさらに進めてまいります。

*4 「人」「モノ」「金」「情報」に加え「時間」を経営資源と考え、スピード、イノベーション、無形資産の強化により長期的な価値を創造し、顧客、従業員、社会といったあらゆるステークホルダーに利益をもたらす考え方

*5 現在の延長線上で未来を予測する発想法。

中村新体制が目指すASV経営進化のシナリオ



2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

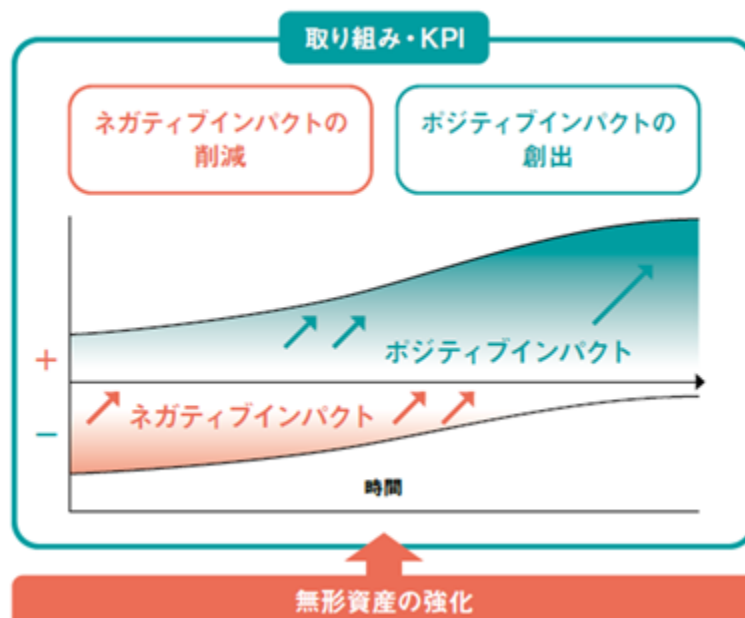
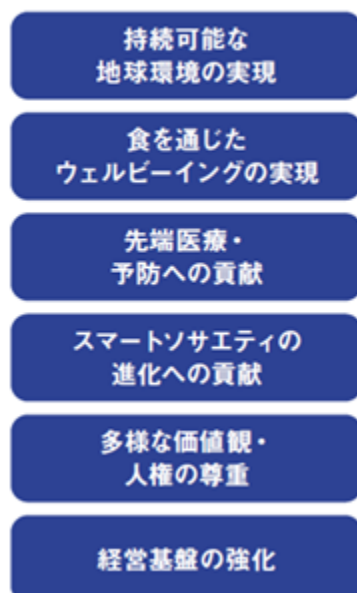
<味の素グループのサステナビリティに対する考え方>

味の素グループは、「アミノサイエンス®で人・社会・地球のWell-beingに貢献する」ことを志（パーパス）として、サステナビリティをASV経営の根幹に位置づけています。2030年に向けた中期ASV経営 2030ロードマップでは、味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）である6つの重要テーマに沿って具体的な取組みを進めています。

当社グループの事業は、健全なアグリフードシステム、すなわち食資源を生み出し消費する社会システムと、それを支える豊かな地球環境の上に成り立っています。そしてこのシステムは地球環境の変化に直面する一方で自然資本の損失にも大きく影響を及ぼしています。地球環境が限界を迎えつつある現在、環境変化への適応と自然の再生に向けた対策は、社会全体ならびに私たちの事業の持続的成長にとって喫緊のテーマであり、気候変動、生物多様性、サーキュラーエコノミー（循環経済）などの領域で取組みを推進しています。また、栄養バランスのとれた食生活や食を通じたこころの豊かさの実現、治療・予防の進化等への貢献に向けて、各種施策を展開しています。

味の素グループは事業活動を通じて、ネガティブインパクト（負の影響）を着実に低減するだけでなく、強みであるアミノサイエンス®を活かし、多様なステークホルダーと共に、バリューチェーン全体で社会へよりポジティブなインパクト（良い影響）を創出していくことを目指しています。そして、健全な社会の繁栄、健康でより豊かな暮らしに向けた継続的な取組みとともに企業価値の持続的な向上を図っていきます。

味の素グループが取り組む 6つの重要テーマ

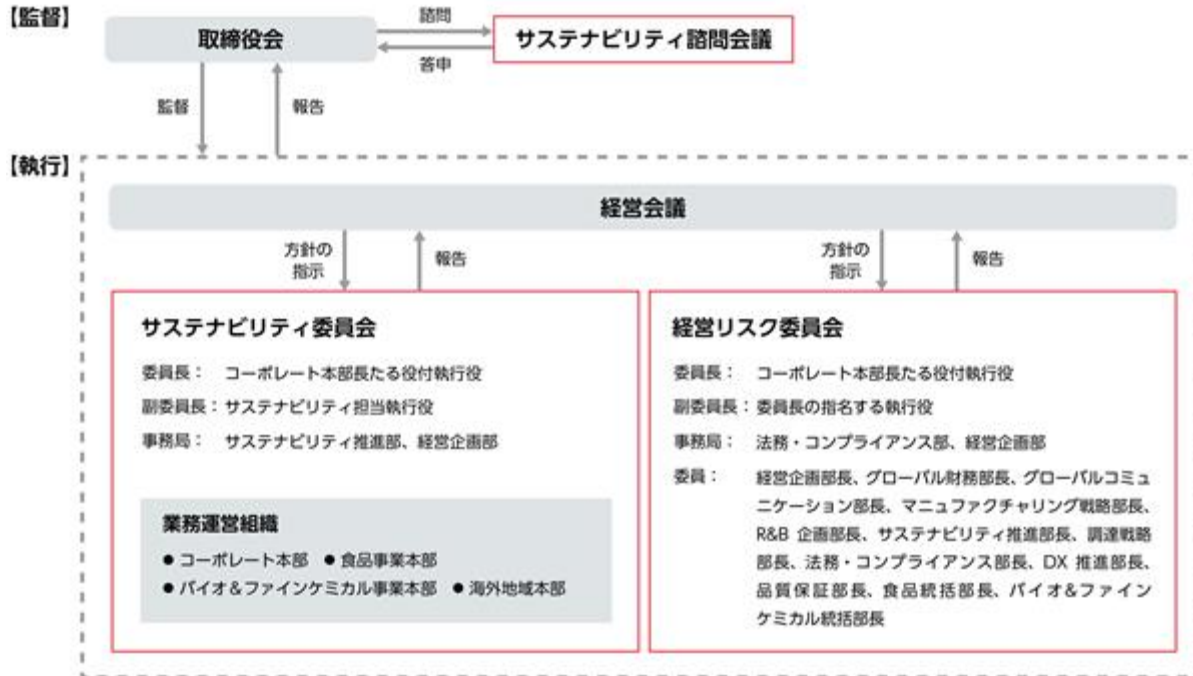


(1)ガバナンス

味の素グループでは、グループ各社及びその役員・従業員が順守すべき考え方と行動の在り方を示した味の素グループポリシー（AGP）を誠実に守り、内部統制システムの整備とその適正な運用に継続して取り組むとともに、サステナビリティを積極的なリスクテイクと捉える体制を強化し、持続的に企業価値を高めています。サステナビリティ関連指標の報酬方針への反映に関しては、コーポレートガバナンスの状況等の（４）役員の報酬等を参照下さい。

持続可能性の観点から企業価値を継続的に向上させるため、サステナビリティ推進体制を強化しており、その概要は提出日現在で以下のとおりです。

ESG・サステナビリティに関する体制



取締役会は、サステナビリティ諮問会議を設置する等、サステナビリティとESGに係る当社グループの在り方を提言する体制を構築し、ASV経営の指針となる味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）を決定するとともに、サステナビリティに関する取組み等の執行を監督しています。

経営会議は、下部機構としてサステナビリティ委員会と経営リスク委員会を設置し、味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）に基づくリスクと機会をその影響度合いの評価とともに特定し、対策の立案、進捗管理を行う体制を構築しています。なお、2024年度はサステナビリティ委員会ならびに経営リスク委員会からそれぞれ2回の活動報告を受けています。

サステナビリティ諮問会議は、取締役会の下部機構としてサステナビリティの観点で味の素グループの企業価値向上を追求するための提言を行います。2023年4月から開始した第二期サステナビリティ諮問会議は、投資家とWell-beingの専門家を含む4名の社外有識者で構成され、議長も社外有識者が務めました。この会議は1年に2回以上開催され、取締役会の諮問事項である「マテリアリティの実装（Implementation）、実装化の情報開示と対話（Communication）、ステークホルダーとの関係構築（Partnership）」について執行の取組みを評価し、2025年3月に取締役会への最終答申を行いました。

サステナビリティ委員会は、経営リスク委員会と連携して味の素グループへの影響評価とともに重要事項(マテリアリティ)に基づくリスクと機会の選定、抽出を行い、経営会議に提案します。そして、サステナビリティに関するリスクと機会に対して対策を検討・立案し、進捗管理を行います。また、味の素グループ全体のサステナビリティ戦略策定、戦略に基づく取組みテーマ（栄養、環境、社会）の推進、事業計画へのサステナビリティ視点での提言と支援、ESGに関する社内情報の取りまとめを行います。

経営リスク委員会は、サステナビリティ委員会と連携して味の素グループへの影響評価とともに重要事項(マテリアリティ)に基づくリスクと機会の選定、抽出を行い、経営会議に提案します。そして、特に経営がイニシアチブをもって対処すべきリスク（地政学リスク、情報セキュリティリスク等）について、リスクマネジメントのための諸方策を立案、進捗管理を行うことで、リスクおよび危機に迅速かつ的確に対応できる強固な企業体質を目指します。

(2)戦略

2024年は観測史上最も暑い年となり、産業革命以前からの平均気温上昇は1.5℃を上回りました。豊かな地球環境と健全な社会を次世代に受け継ぐことは私たちの責務であり、持続可能な事業活動にとって不可欠です。中でも気候の安定化は喫緊のテーマです。そのためにも、ネイチャーポジティブ、すなわち自然の損失を止め、回復軌道に乗せることが求められています。この他にもサーキュラーエコノミー（循環経済）、栄養バランスのとれた食生活、人権など、様々な課題は相互につながっており、同時に取り組んでいく必要があります。

味の素グループ全体の調達の7割は農畜水産物であり、自然の恵み、つまり生態系サービスに支えられたアグリフードシステムに大きく依存しています。このシステムは、温室効果ガス（GHG）総排出量の2割超を占め、エネルギー産業に次ぐ大きな排出源であり、地球環境に大きな影響を与えている一方で、地球環境の変化の影響も受けています。また、世界では食料の3分の1が廃棄されており、人口の3分の1にあたる28億人が健康的な食へのアクセスを持ちません。

このように変革の余地が大きいアグリフードシステムにおいて、当社グループは発酵副産物を肥料・飼料とするバイオサイクルに取り組み、栄養素を循環させることで農畜産物の生産を支援し、地域環境や農家の生活向上に尽力してきました。近年はこれらの活動をもとに、農畜産業の環境負荷削減や再生への貢献を目指した事業を展開しています。また、110年を超える歴史の中で、製品・ソリューションの提供を通じ、世界各地の食文化やおいしさに妥協することなく、栄養バランスの良い食事をサポートしてきました。調理や食事を共にすることが、栄養だけでなく心の豊かさ、すなわち主観的なWell-beingと関係することも世界レベルで明らかになってきました。

当社グループは、調味料、加工食品、冷凍食品などの食品事業やヘルスケア、電子材料など、強みであるアミノサイエンス®をベースとして幅広く事業を展開しています。これから有形・無形の資産を活かし、科学者、政策決定者、ビジネスリーダー等のグローバル・ローカルのステークホルダーと共に、ネガティブインパクト（負の影響）を着実に削減するとともに、バリューチェーン全体で社会へよりポジティブなインパクト（良い影響）を創出していくことを目指してまいります。

これらの活動のベースとして、人財資産を全ての無形資産の源泉と考え、従業員のエンゲージメントが企業価値を高める重要な要素と位置付けています。志を持った多様な人財が、生活者・顧客に深くより添い、イノベーションの共創に挑戦できるよう、人財への投資を強化していきます。

(3)リスク管理

「中期ASV経営 2030ロードマップ」を実現する上で、的確にリスクを把握し、これに迅速かつ適切に対応することが極めて重要です。サステナビリティ委員会と経営リスク委員会は両委員会の間に取り残されるリスクがないよう緊密に連携して、味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）に基づくリスクと機会の選定・抽出を行い、経営会議へ提案します。そして、その対策立案と定期的な進捗管理について、社会、環境、栄養などサステナビリティに関する事項はサステナビリティ委員会で行い、経営がイニシアチブをもって対処すべきリスク（パンデミック、地政学リスク、情報セキュリティリスク等）は経営リスク委員会で行います。

なお、国内外の各現場では、個別の事業戦略や現地の政治・経済・社会情勢を考慮してリスクを特定し、対応策を策定するリスクプロセスを回しています。経営リスク委員会は、リスクプロセスを継続的に改善するとともに、各現場が特定したリスクを取りまとめ、経営がイニシアチブをもって対処すべきものに対応します。また、各事業・法人においては、有事に備え、事業継続計画（BCP）を策定し、経営リスク委員会は、その有効性を常に検証するための体制を整備し、リスクへの対応状況を定期的に監視・管理しています。サステナビリティ委員会、経営リスク委員会に常勤監査委員が出席し、リスク管理の取組みをモニタリングしています。

<味の素グループの気候変動に対する考え方>

(1)ガバナンス

気候変動課題に対する当社のガバナンスは、<味の素グループのサステナビリティに対する考え方>に記載のとおりです。

(2)戦略

味の素グループは、食品事業について調味料・食品から冷凍食品まで幅広い商品領域を持ち、またヘルスケア等の分野にも事業を展開しています。気候変動は、大規模な自然災害による事業活動の停止、農作物や燃料などの原材料調達への影響、製品の消費の変化など、さまざまな形でグループの事業に影響を与えます。

シナリオ分析の前提

2024年度も、2100年に地球の平均気温が産業革命後より1.5 又は4 上昇するというシナリオで（*1）、グローバルのうま味調味料、及び国内・海外の主要な製品を対象とし2030年時点と2050年時点の気候変動による影響に関するシナリオ分析を実施しました。

中長期における生産に関する事項として、気候変動の影響のうち、渇水、洪水、海面上昇、原料の収量変化等を物理的リスクとして、カーボンプライシングやその他の法規制の強化及びエネルギー単価の上昇、消費者嗜好の変化等を移行リスクとして捉え分析しました。

1.5 と4 シナリオにおける2030年時点の平均気温差は0.2 程度であり物理的リスクに大きな差が見られないと考え、平均気温差が1 程度予想され物理的リスクに差があると考えられる2050年時点のシナリオ分析のリスクと機会を
・ の表において示しています。

なお、これまでに当社が実施したシナリオ分析に係る前提の推移を要約すると以下のとおりです。

| | 2020年度（*2） | 2021年度（*2） | 2022年度（*2） | 2023年度以降（*2） |
|----------------|------------------------|------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 事業 | うま味調味料（グローバル）、国内の主要な製品 | うま味調味料（グローバル）、国内の主要な製品 | うま味調味料（グローバル）、国内・海外の主要な製品 | うま味調味料（グローバル）、国内・海外の主要な製品 |
| 発現の時期 | 2030年 | 2030年 / 2050年 | 2030年 / 2050年 | 2030年 / 2050年 |
| シナリオ | 2 / 4 | 2 / 4 | 1.5 / 4 | 1.5 / 4 |
| 売上高基準 カバレッジ | 24% | 24% | 55% | 65% |

*1 国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によるSSP1-1.9（1.5 シナリオ）、SSP5-8.5（4 シナリオ）及び国際エネルギー機関（IEA）によるシナリオ等を参照しています。

*2 過年度に実施したシナリオ分析の結果については、過年度に発行したサステナビリティデータブックをご参照ください。<https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/library/databook.html>

シナリオ分析：リスク

| 1.5 シナリオ（2050年）：GHG排出量削減に向けた一定の政策的対応が行われ、化石燃料の消費が減少する場合 | | | | | | |
|---|-----------------------------------|-------------------------|---|--|----------------|---|
| リスク | 平均気温上昇 | 洪水・渇水の重大性と頻度の上昇 | 製品に対する命令及び規制 | 消費者嗜好の移り変わり | 右の対象は味の素グループ全体 | カーボンプライシングメカニズム |
| リスクの分類 | 移行リスク | 物理的リスク | 移行リスク | 移行リスク | | 移行リスク |
| 事業インパクト | カーボンプライシングによる原料調達のコストアップ（コーヒー豆ほか） | 創業時より実施している供給継続対策 | 使用する原料に関する法規制の強化によるコストアップ（想定：原料のトレーサビリティやリサイクル使用の法規制） | 気温上昇による需要減（想定：みそ汁、スープ類、ホットコーヒー、加熱調理からレンジ調理へのシフト） | | カーボンプライシングにより、使用する燃料のコストアップ |
| 潜在的財務影響 | 2億円／年 | 僅少 | - | - | | 2030年：180億円／年（*3） 2050年：430億円／年（*3） |
| 対応策 | ・原料産地の支援 ・別製法で作られた原料の検討 | ・調達地域の多様化 ・代替原料の研究開発 | ・サプライチェーン上下流の包括的な協力体制構築 | ・栄養価値訴求を通じた喫食の習慣化を図るコミュニケーション ・アイス飲用に適したマーケティング活動 ・レンジ調理メニューの探索・提案 | | ・内部カーボンプライシングによる財務影響の見える化 ・燃料転換 ・再生可能エネルギー利用 ・環境配慮型の製法開発 |

| 4 シナリオ（2050年）：GHG排出量削減に向けた政策的対応を行わない、成り行きの場合 | | | | |
|--|--|---|---|---|
| リスク | 平均気温上昇 | 洪水・渇水の重大性と頻度の上昇 | 消費者嗜好の移り変わり | 燃料のコスト増加 |
| リスクの分類 | 物理的リスク | 物理的リスク | 移行リスク | 移行リスク |
| 事業インパクト | 農畜水産物の生産性低下によるコストアップ （想定1：養殖の生育環境悪化、 想定2：家畜の増体率や生産性の低下、 想定3：乳牛の乳量低下、 想定4：家畜の感染症流行、 想定5：農産物の生育不良や病害虫流行） | 原料調達のコストアップ、操業停止、納期遅延による売上高の減少 （想定1：タイの洪水、 想定2：タイの渇水、 想定3：日本の局地豪雨による冠水） | 気温上昇による需要減 （想定：みそ汁、スープ類、ホットコーヒー、加熱調理からレンジ調理へのシフト） | 化石系の燃料や電力の価格上昇 |
| 潜在的財務影響 | 90億円 / 年 | 1億円 / 年 | - | 20億円 / 年（*4） |
| 対応策 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 調達地域の多様化 ・ サプライヤー・農家との連携強化 ・ エキス削減レシピの開発 ・ 代替原料の研究開発 ・ 高温耐性品種の導入 ・ 販売価格への反映 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 調達地域の多様化 ・ 代替原料の研究開発 ・ 節水生産の継続・改善 ・ 供給体制・物流体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 栄養価値訴求を通じた喫食の習慣化を図るコミュニケーション ・ 手軽な加熱調理コミュニケーションへの改善 ・ アイス飲用に適したマーケティング活動 ・ レンジ調理メニューの探索・提案 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料転換 ・ 再生可能エネルギー利用 ・ 環境配慮型の製法開発 |

*3 SBT（Science Based Targets）イニシアチブに認定された味の素グループの2018年度の基準GHG排出量に、IEA：International Energy Agency（国際エネルギー機関）の1.5 シナリオに相当する2030年CO₂価格の予測：新興国 = 25\$ / t-CO₂、ブラジル・中国・インド・インドネシア = 90\$ / t-CO₂、先進国 = 140\$ / t-CO₂、2050年CO₂価格の予測：新興国 = 180\$ / t-CO₂、ブラジル・中国・インド・インドネシア = 200\$ / t-CO₂、先進国 = 250\$ / t-CO₂ を乗じて算出。4 シナリオは現状の成り行きでありCO₂価格の上昇は想定しておりません。

*4 IEA発行のWorld Energy Outlookにおける、化石燃料の現状に対する4 シナリオについて、2022年発行版（2021年を現状とする）では2050年に大幅な価格上昇予測となっておりましたが、2024年発行版（2023年を現状とする）では価格上昇がほとんどなくなっており、当社予測による潜在的財務影響額も2023年度予測値に比して小さくなっております。

シナリオ分析：機会

| 1.5 シナリオ（2050年）：GHG排出量削減に向けた一定の政策的対応が行われ、化石燃料の消費が減少する場合 | | |
|---|---|--|
| 機会 | 低排出量商品及びサービス | 消費者嗜好の移り変わり |
| 機会の分類 | 製品及びサービス | 製品及びサービス |
| 事業インパクト | 生活者や顧客のエシカル志向の拡大により環境負荷が低い製品として売上増加 | ・健康志向によるニーズ拡大＝売上増加 ・気温上昇による飲料などのニーズ拡大＝売上増加 |
| 対応策 | ・環境配慮型の製法や製品の開発 ・ESGの高評価を取得する取組み推進 ・低環境負荷を証明する信頼性のあるデータ強化 ・中大容量品へ顧客嗜好をシフトする推進策 | ・栄養価値が向上する製品開発 ・栄養価値訴求を通じた喫食の習慣化を図るコミュニケーション ・環境配慮型の製法や製品の開発 |

| 4 シナリオ（2050年）：GHG排出量削減に向けた政策的対応を行わない、成り行きの場合 | | |
|--|---|--|
| 機会 | 低排出量商品及びサービス | 消費者嗜好の移り変わり |
| 機会の分類 | 製品及びサービス | 製品及びサービス |
| 事業インパクト | 生活者や顧客のエシカル志向の拡大により環境負荷が低い製品として売上増加 | ・健康志向によるニーズ拡大＝売上増加 ・気温上昇による飲料などのニーズ拡大＝売上増加 |
| 対応策 | ・環境配慮型の製法や製品の開発 ・低環境負荷を証明する信頼性のあるデータ強化 ・中大容量品へ顧客嗜好をシフトする推進策 | ・栄養価値が向上する製品開発 ・栄養価値訴求を通じた喫食の習慣化を図るコミュニケーション ・環境配慮型の製法や製品の開発 |

シナリオ分析結果の戦略への反映

() 事業戦略への反映

シナリオ分析における事業への影響を踏まえ、今後一層のGHG排出量削減に向け、燃料転換・再生可能エネルギー利用・環境配慮型の製法に関する投資を計画していきます。また、サステナビリティに対する取組みが製品の付加価値向上につながる「ASV」の実現に向けて、新たな事業戦略の策定に取り組んでまいります。

また、2025年度以降のシナリオ分析においては、各種情報源のデータ更新と合わせてリスク・機会の見直しをしていきます。

() 資金調達戦略への反映

当社は、各種取組みに対して必要な資金については、サステナブルファイナンスを基本としております。2021年10月のサステナビリティボンド発行を第一弾に、2022年1月のポジティブ・インパクト・ファイナンスによるコミットメントライン契約、2022年12月のサステナビリティ・リンク・ローンによるコミットメントライン契約、2023年6月にサステナビリティ・リンク・ボンド発行と継続的にサステナブルファイナンスによる調達を実行しています（*5）。また、直近では2024年3月および4月に新たなサステナビリティ・リンク・ローンを2件契約しました。

これら資金調達により、味の素グループが掲げる2030年までの2つのアウトカムの中の1つ「環境負荷を50%削減」の実現、及び持続可能な社会の実現に向けた取組みをより一層加速させていきます。

*5 これらの詳細に関しては、以下の「サステナブルファイナンス」サイトをご参照ください。

<https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/sustainability/finance/>

(3) リスク管理

気候変動課題に対する当社のリスク管理は、＜味の素グループのサステナビリティに対する考え方＞に記載のとおりです。

(4)指標及び目標

味の素グループはSBT（Science Based Targets）イニシアチブより、ネットゼロを含む温室効果ガス（GHG）排出削減目標について2024年12月に新たな認定を取得しました。これにより、味の素グループはネットゼロを含むGHG排出削減目標の取り組みへさらに加速させるため、戦略の見直しを進めています。

目標

<Near-term目標>

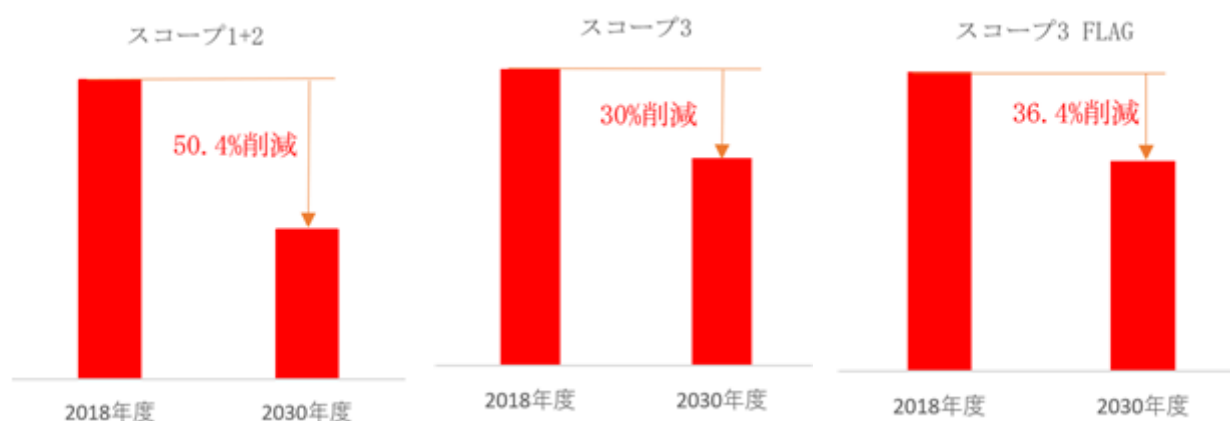
スコープ1+2： 2030年度までに温室効果ガス排出量を2018年度基準で50.4%削減

スコープ3： 2030年度までに温室効果ガス排出量を2018年度基準で30%削減

スコープ3 FLAG*6： 2030年度までにFLAG関連排出量を2018年度基準で36.4%削減

森林減少根絶： 森林減少に関連する主要な製品について、2025年12月31日までに森林減少を行わないことを約束

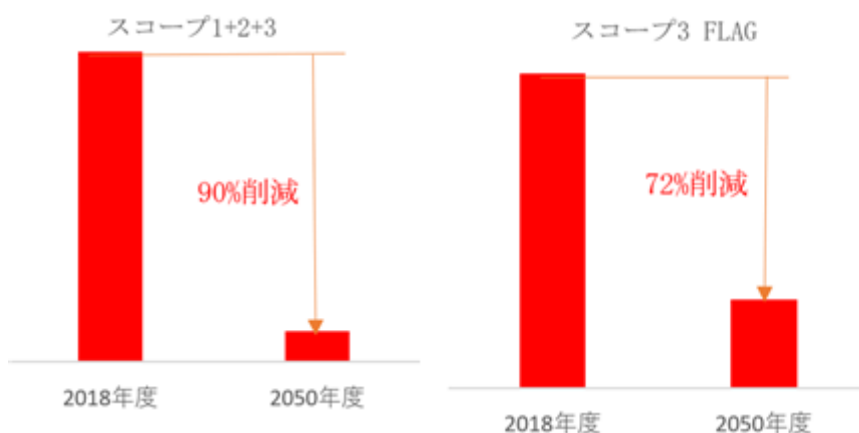
*6 林業や農業等の土地集約型セクター（Forest, Land and Agriculture）での森林から農地への土地利用転換や土地利用に伴って発生するGHG排出量



<Long-term目標>

スコープ1+2+3： 2050年度までに温室効果ガス排出量を2018年度基準で90%削減

スコープ3 FLAG： 2050年度までにFLAG関連排出量を2018年度基準で72%削減

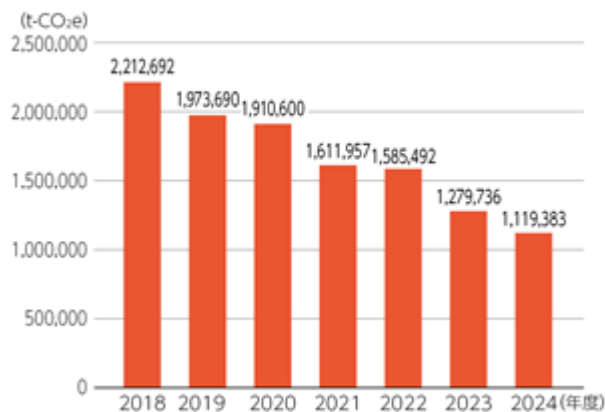


2024年度実績

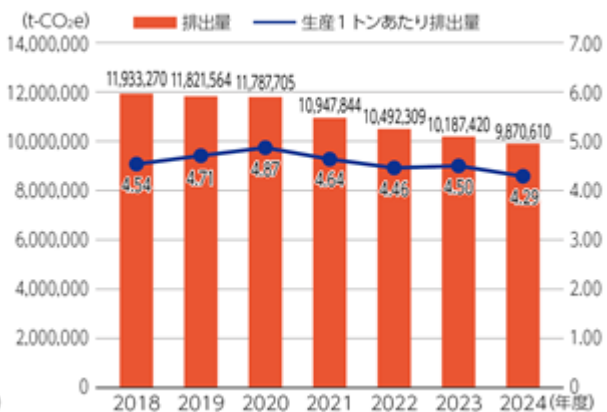
スコープ1+2の合計GHG排出量については、前年度比およそ160,000t-CO₂eの削減となりました。インドネシア味の素社が完全に石炭からバイオマスに、当社・九州事業所が重油から都市ガスに完全に燃料転換するとともに、インドネシア味の素社が再エネ証書を調達したことが削減につながりました。

スコープ3のGHG排出量（全カテゴリー対象）については、前年度比は生産量増にもかかわらず原材料の1次データ取得のほか算定精度の向上によりおよそ3%減少しました。基準年である2018年度比では（基準年以降に当社グループ外となった会社の排出量の遡及なし）当社グループの総生産量が減少したことが主な原因で17%減少となりました。

スコープ1+2合計排出量



スコープ3排出量及び生産1トンあたり排出量



なお、SBTイニシアチブの基準に準じて2019年度以降に当社グループ外となった会社の排出量を遡及したスコープ1+2排出量およびスコープ3排出量（カテゴリー11除く）に関する、SBTイニシアチブの認定を受けた2030年度のスコープ1+2排出量目標（2018年比 50.4%）とスコープ3排出量目標（カテゴリー11除く、2018年比 30%）に対するそれぞれの削減実績は43%と13%となりました。スコープ1+2に関しては、現時点での計画によりおよそ9割の達成目途が見えていますが、一層の排出量削減に向け、更なる削減活動を検討してまいります。スコープ3に関しては、原料サプライヤーとのエンゲージメントのさらなる推進による1次データ取得や削減取組みの推進、低GHG原料の共同購買などによりGHG排出量の削減に向けて取組みを進めてまいります。

< SBTイニシアチブの基準に準じて2019年度以降に当社グループ外となった会社を遡及したスコープ1+2排出量およびスコープ3（カテゴリー11除く）排出量とそれぞれの削減率 >

| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| スコープ1+2排出量合計 (マーケット基準) (t-CO ₂ e) | 1,961,516 | 1,779,380 | 1,752,812 | 1,611,957 | 1,585,492 | 1,279,736 | 1,119,383 |
| スコープ1+2排出量削減率 | 基準 | 9%削減 | 11%削減 | 18%削減 | 19%削減 | 35%削減 | 43%削減 |
| スコープ3排出量（カテゴリー 11除く） (t-CO ₂ e) | 9,876,834 | 9,858,584 | 9,951,981 | 9,550,897 | 9,106,260 | 8,890,473 | 8,625,318 |
| スコープ3排出量削減率 (カテゴリー11除く) | 基準 | 0% | 1%増加 | 3%削減 | 8%削減 | 10%削減 | 13%削減 |

目標達成に向けた取組み

スコープ1+2の目標を達成するための施策として、省エネルギー活動やGHG発生が少ない燃料への転換、バイオマスや太陽光等の再生可能エネルギー利用、エネルギー使用量を削減するプロセスの導入を進めています（国内グループ会社における再エネ証書の調達など）。

スコープ3については、製品ライフサイクル全体のGHG総排出量の約60%を原材料が占めていることから、原料サプライヤーへのGHG削減の働きかけや、再生農業を中心とした農業施策によるGHG削減、新技術導入に向けた検討を進めています。

<味の素グループの生物多様性に対する考え方>

(1)ガバナンス

生物多様性に対する当社のガバナンスは、<味の素グループのサステナビリティに対する考え方>に記載のとおりです。

(2)戦略

味の素グループは、食品事業について調味料・食品から冷凍食品まで幅広い商品領域を持ち、またヘルスケア等の分野にも事業を展開していることから、当社事業は、農、畜、水産資源や遺伝子資源、水や土壌、昆虫等による花粉媒介などのさまざまな自然の恵みに大きく依存しています。これら自然の恵みは、多様な生物とそれらのつながりによって形作られる健やかな生物多様性によって提供されていますが、生物多様性は現在、過去に類を見ない速度で失われており、生物多様性の保全が世界的に喫緊の課題となっています。当社グループは、2023年7月に生物多様性ガイドラインを制定し、生物多様性の保全においては、気候変動、水や土壌、廃棄物、人権等の環境や社会課題とも密接に関わっているため、相互が効果的になるように課題解決に向けた取組みを進めていきます。

LEAPアプローチ

LEAPアプローチは、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が提唱するガイダンスで、企業および金融機関内の自然関連のリスクと機会を科学的根拠に基づいて体系的に評価するためのプロセスを示しています。

2023年度は、当社グループ事業のうち評価対象に関して、LEAPアプローチによる依存・影響の分析からリスク・機会の評価を実施しました。2024年度は、Assess（評価）において、物理リスクの財務影響が大きいサトウキビの詳細分析を行いました。

()対象原料の選定

売上高カバレッジ8割となる事業における原料を対象に、Science Based Target Network（SBTN）により作成されたガイダンスであるSBTs for Natureが提供するHigh Impact Commodity（HIC）に該当もしくはHigh Impact Commodity List（HICL）に収載されかつ調達量が多い12の原料を選定しました。選定原料は、サトウキビ、キャッサバ、トウモロコシ、生乳、大豆、菜種、米、牛、コーヒー、パーム、銅、原油です。なお、HICLに該当しているが包装資材である紙については対象外としました。

()分析結果

原料、製造、販売、消費の4工程について、LEAの3ステップを分析。

| | Locate (発見) | Evaluate (診断) | Assess (評価) |
|------|--|--|--|
| 分析概要 | 対象事業について、味の素グループ事業のサプライチェーン上下流における、生物多様性損失の危機が大きいエリアを把握した。 | 味の素グループ事業のサプライチェーンにおける自然への依存と影響の因子を特定した。それら因子に対する指標と閾値を設定して依存・影響の将来状態（2050年）を定量的に診断した。 | 将来状態で劣化が進む依存と影響の因子に関して、シナリオにてリスクを予想した。それらの結果に対して、味の素グループの対応状況を踏まえた財務影響を試算し、リスク・機会の大きさを評価した。 |
| ツール | 以下のツールを各ステップで組み合わせて分析した。 (ENCORE、SBT's High Impact Commodity List、SBTN Materiality Screening Tool、Geographic Information System、World Database Protected Area、IUCN Red List、GLOBIO、Aqueduct、Aqueduct Water Atlas、Nature Map Explore、Aqueduct Global Maps、Past and future trends in grey water footprints of anthropogenic nitrogen and phosphorus inputs to major world rivers、International Institute for Applied Systems Analysis、What a Waste) | | |
| 結果 | 味の素グループ事業のサプライチェーン（上流、自社、下流）における自然（水、土壌、生態系など）との接点を特定するため、全球を評価単位エリア（25km-50km四方）に区分けし、自然劣化を踏まえて詳細分析すべき評価単位エリアを特定した。全対象2.4万評価単位エリアのうちLocateでは、生物多様性の重要性エリア・急速劣化エリア・棄損可能性エリア・高い水ストレスのエリア・先住民居住エリアのいずれかに該当するエリアは2万評価単位エリアと特定した。 | Locateで特定した2万評価単位エリアにおいて、味の素グループ事業のサプライチェーンにおける各段階（上流、自社、下流）での自然への依存と影響の因子について、指標と閾値を設定して2050年時点での依存・影響度を想定分析した。自然毎に劣化傾向は異なり、森・大気は全世界で劣化するが、水・土は特定地域に偏重することを確認した。特に、菜種の調達国では、それらの生産地で土質が劣化する可能性があることを確認した。 | Evaluateにおいて2050年時点で一定程度劣化する可能性があると特定した自然に関して、自然保全と経済発展が両立されるシナリオ（SSP1（*7））と自然劣化・経済停滞となるシナリオ（SSP3（*7））の二つのシナリオにて、どのようなリスクが発生しうるか予想した。共に自然の劣化により多種リスクが生じ得るが、特に財務面の影響が大きいと確認したものは、慢性的な物理リスクによる原料調達価格の高騰であった。調達額の高騰が大きい原料は、トウモロコシ・サトウキビであった。サトウキビはタイ、トウモロコシはアメリカでの土壌の劣化が原因であった。 |

*7 国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）議長に呼応して新シナリオ作成を目的として立ち上げられたコミュニティである統合評価モデルコンソーシアムが開発した共通社会経済経路（SSP：Shared Socioeconomic Pathways）。SSP1：自然保全と経済発展が両立されるシナリオ。SSP3：自然劣化・経済停滞となるシナリオ。

()サトウキビの詳細分析結果

上記LEAの3ステップ分析にて最もリスクが高い原料の一つであるサトウキビにおいて、2050年に自然劣化が特に大きいと予想した国であるタイ・インドネシア・ブラジルの詳細分析を行った。詳細分析内容は、全調達ミルを対象として各ミルを中心としたサトウキビ調達圏内の任意の4農地における、水リスク・森林減少リスク・土壌劣化リスクをデータベース分析した。分析の結果、相対的にリスクの高い（森林減少）ミルの所在地域は、インドネシア/バニヤング・ジェンベル・ペカロンガラ・ペマラン、タイ/スコタイであった。

分析結果の戦略への反映

()事業戦略への反映

2025年度は、サトウキビ農地における水リスク・森林減少リスク・土壌劣化リスクの実地調査を行います。それを踏まえた生物多様性に関する課題は、気候変動、水や土壌、廃棄物、人権等の環境や社会課題とも密接に関わっているため、相互が効果的になるように課題解決に向けた取組みを進めていきます。また、サステナビリティに対する取組みが製品の付加価値向上につながる「ASV」の実現に向けて、新たな事業戦略の策定に取り組んでまいります。

()資金調達戦略への反映

当社は、各種取組みに対して必要な資金については、＜味の素グループの気候変動に対する考え方＞に記載している内容と同様に進めてまいります。

(3)リスク管理

生物多様性に対する当社のリスク管理は、＜味の素グループのサステナビリティに対する考え方＞に記載のとおりです。

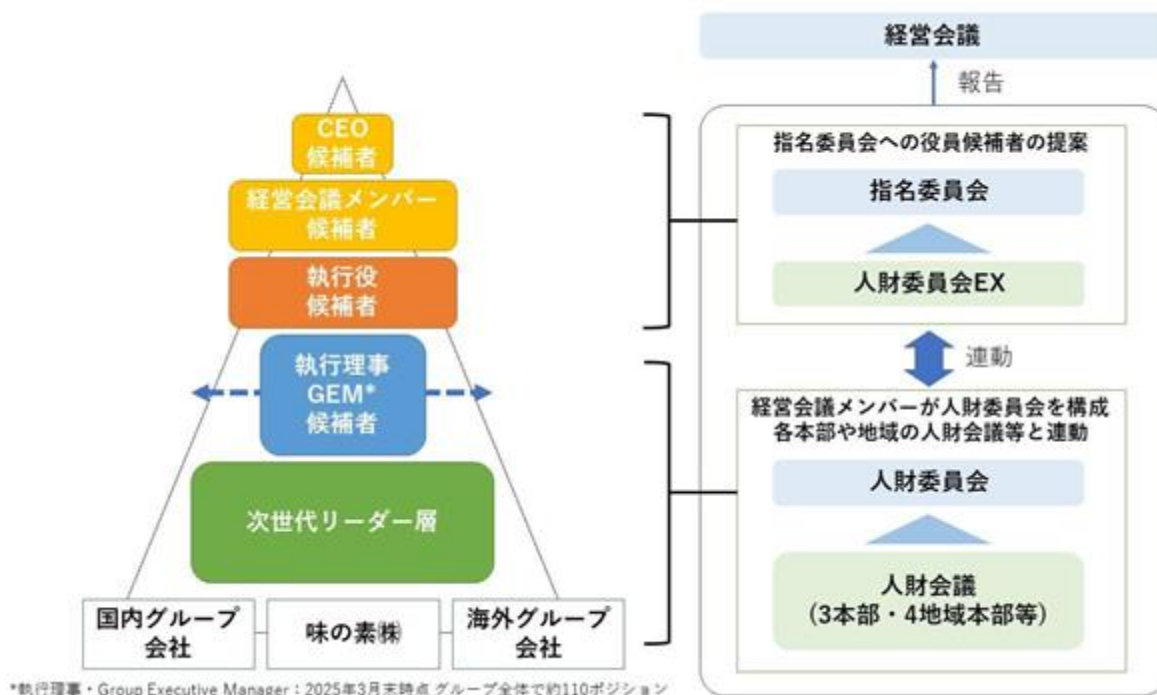
(4)指標及び目標

分析精度を向上させた生物多様性に関する課題および、それと密接に関わっている気候変動、水や土壌、廃棄物、人権等の環境や社会課題それぞれが、効果的になるように課題解決に向けた取組みが進められる指標と目標を設定していきます。

<味の素グループの人的資本に対する考え方>

(1)ガバナンス

各国・地域の多様な人財を横断的に育成・登用し、人財の適所適財を実現するための基盤として、ポジションマネジメント×タレントマネジメントによるグローバル人財マネジメントシステムを導入、味の素グループの重要ポジションに対する後継者人財プールを可視化しています。また、グローバル人財マネジメントシステムや人財資産の強化に係る各種施策等の円滑な運営を目的に、最高経営責任者を委員長とした経営会議メンバーで構成される人財委員会を経営会議の下部機構として設置し、2024年度は全10回の議論を実施しました。特に人財パイプラインの構築においては、指名委員会との連動も踏まえたグローバルでの重要ポジションのサクセッションプランをReady(1年～3年)、Next(5年以内)、Future(8年以内)の期間で作成し、次世代リーダー層の人財プールを形成、戦略的な育成や登用を強化しています。



(2)人財戦略

味の素グループは、2030ロードマップで定めた挑戦的なASV指標の達成には、4つの無形資産（技術・人財・顧客・組織）の更なる蓄積と成長が必要だと考えており、技術資産と顧客資産をつなぎ、イノベーションを生み出す人財資産への取組を特に強化しています。人財領域における主たる課題は下記のとおりですが、その解決に向けて“志”、“挑戦”、“多様性”、“Well-being”の4つの軸で“つなげる”というコンセプトのもと、グローバルに施策を展開しています（人財投資額（*8）：2024年度約100億円／23-30年累計1,000億円以上）。これら人財資産の強化は組織資産としても蓄積され、技術資産および顧客資産を支える大きな土台となり、4つの無形資産の全体の更なる強化にもつながると考えています。

*8 機会投資含む金額



[人財領域における主たる課題や更に強化すべき点]

- ・味の素グループ全体で共有する「Our Philosophy(志、ASV、AGW)」の更なる浸透。
- ・創業以来、大切にしている価値観であるAGW（新しい価値の創造、開拓者精神、社会への貢献、人を大切にする）をベースとした、「味の素グループらしい挑戦」を実行する機会の提供とそれを後押しする支援の強化。
- ・グローバルに食品とバイオ&ファインケミカル、地域、ジェンダー、キャリア、障がい等の観点で多様な人財を融合するダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの考え方のもと、「知・経験×属性」が融合されたクロスセクショナルチームで取り組み、イノベーションを共創する力の強化。特に国内においてはジェンダーの多様性の更なる促進。
- ・全ての基盤としての従業員およびその家族の心身の健康と幸せ。

[4つの“つなげる”戦略]

| | |
|------------|---|
| 志 | 我々は会社の志に共感した社内外の仲間が集い、各人が知と経験を活かして挑戦に臨める環境があることがASV創出に必要と考えています。最重要基盤として、多様な人財が同じ方向を向けるよう、ASVマネジメントサイクルを更に加速し、会社と人財を志で「つなげる」ことを目指します。 |
| 挑戦 | 味の素グループは、2030ロードマップで掲げる挑戦的な高い目標を実現するためには、AGW（新しい価値の創造、開拓者精神、社会への貢献、人を大切にする）のより一層の活性化が重要と考えています。失敗を恐れずに味の素グループらしい挑戦の機会とリーダーシップを提供し、従業員一人ひとりがコンフォートゾーンを超える文化を醸成し、戦略と人財を挑戦で「つなげる」ことを目指します。 |
| 多様性 (DE&I) | 味の素グループは、グローバルに食品とバイオ&ファインケミカル、地域、ジェンダー、キャリア、障がい等の観点で多様な人財を社内外から求め、融合する事がイノベーション創出に重要であると考えます。お互いを尊重する文化の醸成とマネジメントの高度化を通じて、グローバルで多様な人財を「つなげる」ことを目指します。 |
| Well-being | 味の素グループは従業員やその家族の生活基盤である身体的・精神的な健康、経済的な豊かさの向上が人財資産の基盤であると考えています。味の素グループで働いていると自然と健康になる環境・マネジメントや資産形成支援を通じてWell-beingと従業員を「つなげる」ことを目指します。 |

人財戦略の基本コンセプト



味の素グループでは、ASVの自分ごと化を高める取組として、「理解/納得」、「共感/共鳴」、「実行/実現」、「モニタリング/改善」のステップからなるASVマネジメントサイクルを導入しています。会社と人財を志で「つなげる」取組において、2024年度は会社の志と個人の志の重なりを言語化するマイパーパスワークショップを実施するアンバサダーを49名育成、85社に展開し、「理解・納得」プロセスの強化を実施しました。2025年度は「実行/実現」プロセス強化に向けて、個人の志の言語化によって高められた内発的動機付けを行動変容に移す取組をグローバルで展開します。また、ASVエンゲージメントの進捗を測る為に、エンゲージサーベイにおいてASV実現プロセススコア（*9）をグローバルでモニタリングしています。（実績：2024年度76%、目標：2025年度80% / 2030年度85%）。2024年度は「チャレンジの推奨」や「インクルージョンによる共創」に関連する設問のスコアが上昇した一方で、「生産性向上(承認プロセスの課題)」に関連する設問、具体的には「私は、この会社では、日常業務で物事を決定するまでに、かなり多くの承認を得なければならないと思う」の好意的回答が20%（前年差 8%）に低下し、全体のスコアは昨年と同水準である76%にとどまりました。承認プロセスの改善はグループ全体で取り組むべき経営課題として捉えています。



*9 ASV実現プロセスとは：個人によるASVの「自分ごと化」から、組織として成果を創出するまでの一連のプロセスと連動するエンゲージメントサーベイの9設問で構成（「志への共感」「顧客志向」「ASVの自分ごと化」「チャレンジの奨励」「インクルージョンによる共創（2問）」「生産性向上」「イノベーション創出」「社会・経済価値の創出」）

(3) リスク管理

人財に関わるリスク管理においては日本等の先進国を中心とした少子高齢化に伴う生産労働人口の減少、デジタル化の加速による既存スキルの陳腐化等といった外部環境変化に加え、既存領域における事業の更なる拡大と成長4領域の取組促進による事業変革を見据え、キャリア採用の拡大やDX人財育成の更なる加速に取り組みます。また、従業員の心身の健康は働く上での基盤と捉え、従業員のWell-being向上を通じて潜在的なリスク低減にも取り組んでいます。

(4)指標及び目標

味の素グループでは4つのつなげる戦略のもと、グループの志に共感して集まった多様な従業員一人ひとりが、コンフォートゾーン、すなわち自身にとって慣れた環境を超えた挑戦を通じて戦略を実行する個の力を磨き、その力を活かし「知・経験×属性」の観点から多様性（DE&I）を推進することで、チームとしての実行力を高めて参ります。「戦略と人財を挑戦でつなげる」取組においては、味の素(株)では手挙げ異動強化や手挙げでの組織横断プロジェクト参加の枠組（TRY&A-CROSS）導入など、従業員がコンフォートゾーンを超えて挑戦する機会提供を強化しております。グループグローバルでは日本以外の国の法人間でも人財交流を推進しており、グループ全体でエンゲージメントサーベイにおける挑戦に向けた行動変容「自分にとって挑戦と思えることを1つでも達成できたと答えた人の割合」は89%と高スコアであり、従業員の高い挑戦意欲を確認しています。さらなる挑戦文化の醸成に向けて、手挙げの取組のグローバルへ展開も進めてまいります。

また、挑戦で磨いた個の実力をチームの実行力に変える「グローバルで多様な人財をつなげる」においては、味の素グループのリーダーシップ層（執行役・執行理事・GEM）128ポジションにおける性別、国籍、所属籍等の観点での多様性が2024年度は25%と順調に推移しています。対象ポジションにおいて、Ready（1年～3年）、Next（5年以内）、Future（8年以内）の期間でサクセッションプランを作成しており、引き続き取組を強化して参ります。また、外部の知・経験を獲得するキャリア採用においても、味の素(株)では「年間入社者のうち、キャリア採用の比率」は、2024年度は49%と前年同水準ではありますが、人数は前年比122%と強化しております。しかしながら、日本国内においては特に女性管理職の母集団形成が課題と捉えています。味の素(株)の女性管理職率は14%と前年と同等水準に留まりました。エンゲージメントサーベイの設問「私は、上位の職位につくことを打診されたならば、そのオファーを受けたいと思う」では、好意的な回答数が男性70%に対して女性53%と男性と女性で差がありますが、半数を超える女性が上位の職位への意欲を示しており、20代～30代女性では65%となります。一方で、女性管理職活躍の阻害要因調査を実施したところ、現場における「DE&Iの意義・目的浸透不足」や「各職場の実態にあったKPI設定の必要性」が確認されました。これらの課題に着手し、意欲ある女性の支援をさらに推進して参ります。

人財戦略の基盤となる「Well-beingと従業員をつなげる」においては、Well-beingに関するエンゲージメントスコア（心身の健康、報酬への納得感、働く環境等に関する計7設問の平均点）が84%と高スコアでした。引き続き、「味の素グループで働いていると、自然に健康になる」を目指す姿として、社員と家族の健康寿命延伸に向けた味の素グループ健康白書（健康でいるための約束）をグローバルに展開しエンゲージメントでその進捗を確認しております。

| 人的資本に関する主たる指標 | | 対象 | 2023年度 実績 | 2024年度 実績 | 2025年度 目標値 | 2030年度 目標値 |
|-------------------|---------------------------------------|--------|----------------|--------------|---------------|------------------|
| 志 | 従業員エンゲージメントスコア （ASV実現プロセスの9設問の平均値） | グローバル | 76% | 76% | 80% | 85% |
| | 持続可能なエンゲージメントスコア | グローバル | 85% | 88% | 89% | 90% |
| 挑戦 | 手挙げでの異動比率(注)1 ()内は公募による異動比率 | 味の素(株) | 41% (7%)*10 | 45% (8%) | 50% (11%) | 70% (20%) |
| | 自身にとって挑戦と思えることを 1つでも達成できたと答えた人の割合 | 味の素(株) | - | 89% | 90% | 90% |
| 多様性 | リーダーシップ層の多様化(注)2 | グローバル | 22%*10 | 25% | 27% | 30% |
| | 女性管理職比率 | グローバル | 27%(注)3 | 27% | 30% | 40% |
| | | 味の素(株) | 14% | 14% | 16% | 30% |
| | 1年間で入社する従業員の内、キャリア採用で入社する従業員の比率 | 味の素(株) | 48% | 49% | 50% | 50%以上 (2024～) |
| | 全従業員の内、キャリア採用で入社した従業員の構成比 | 味の素(株) | 17%*10 | 19% | 20% | 30% |
| 従業員 Well-being | Well-beingに関する エンゲージメントスコア | グローバル | 83% | 84% | 85% | 90% |
| | プレゼンティーズム （仕事の生産性）の改善 | 味の素(株) | 74% | 74% | 74% | 75%以上 |
| | アブセンティーズム （病欠）の低減 | 味の素(株) | 2.4日 | 2.3日 | 2.2日 | 1.8日 |

*10 一部集計見直しの為修正

(注) 1 手挙げでの異動比率：全異動件数に対し、「従業員が自身でえがいたキャリアプラン通りの異動件数」と「公募による異動件数」の合算が占める比率を手挙げでの異動比率としてモニタリング開始

(注) 2 リーダーシップ層の多様化：味の素グループ執行役、執行理事、Group Executive Managerにおける多様性

(注) 3 海外グループ会社におけるチームリーダー職を管理職から一般職に区分変更したことによる修正

(5)2024年度の人的資本経営に係る外部機関等からの評価

| | | |
|-------------------|----------|---------------|
| 健康経営優良法人(ホワイト500) | 「なでしこ銘柄」 | PRIDE指標（ゴールド） |
|-------------------|----------|---------------|

| | | |
|--|--|--|
|  <p>2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500</p> |  <p>NADE SHIKO BRAND 2025</p> |  <p>work with Pride Gold 2024</p> |
| <p>健康経営優良法人：2017～2024年ま で8年連続認定</p> | <p>選定歴：2016年、2017年、2021年、 2022年、2023年、2024年（2019年、 2020年「準なでしこ」に選定）</p> | <p>認定歴：2020～2024年 5年連続認定</p> |

3【事業等のリスク】

(1)味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）に関わるリスクと機会

当社グループは、マクロの環境変化や、発生の蓋然性（高・中・低）、影響度（高・中・低）などを総合的に勘案して、組織横断的な管理が必要なグループ全体のリスクと機会を特定しております。本年度のリスク・機会の分類と重要度は以下の通りで、「極めて重要」が10項目、「重要」が4項目でした。

| 総合評価 | リスク・機会の分類 |
|-------|--|
| 極めて重要 | a)アミノサイエンス®、 b)気候変動、自然資本・生物多様性、資源枯渇、 c)経済安全保障、 d)人的資本・人権、 e)ブランド、 f)技術革新、 g)紛争・戦争、テロ、暴動、社会不安、 h)ITセキュリティ、知的財産、 i)人口動態、 j)財務・会計税務 |
| 重要 | k)パンデミック、自然災害、 l)ガバナンス・コンプライアンス、 m)非財務データ活用、 n)消費者嗜好・価値観 |

その内容を次表に示します。

当社グループではこのような経営及び事業リスクを最小化するとともに、これらを機会として活かすための様々な対応及び仕組み作りを行っておりますが、以下はすべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見出来ない又は重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。なお、以下の表においては、○をリスク、△を機会として記載しております。

| 主要なリスクと機会 | | 蓋然性 | 影響度 | 総合評価 |
|----------------------------|---|-----|-----|-------|
| 分類 | 具体的内容 | | | |
| #a アミノサイエンス® | アミノサイエンス®の進化や拡大が停滞したり、エコシステムや共創にアミノサイエンス®を活用し切れずにその価値がスケールせず、事業の競争優位性や成長が鈍化するリスク ○味の素グループの強みであるアミノサイエンス®を活かすことにより食品事業とバイオ&ファインケミカル事業が成長する機会 | 高 | 高 | 極めて重要 |
| #b 気候変動、自然資本・生物多様性、資源枯渇 | 一部の主要国における政策変更に伴う、化石燃料使用の拡大・再生可能エネルギー調達の難化等による脱炭素等環境取り組みが遅延するリスク 気候変動、自然資本の毀損、水不足、動物資源枯渇課題（タンパク質クライシス、家畜の伝染病等）の顕在化により地球全体のサステナビリティが確保できなくなることで、原材料の調達・生活者への食の提供が困難になるリスク 国内外で制定・厳格化が進む法規制（脱炭素、自然資本・生物多様性、包装材、水分野、グリーンウォッシュ、DSI）や、再生可能エネルギーの調達要請により、対応コストが発生・増加するリスク ○環境・食料課題へのホリスティック（包括的）なアプローチの一般化、他企業・機関との共創の機運の高まり、気候変動対策資金および農家支援政策の拡充により、環境負荷が低くレジリエントなアグリフードシステムの実現が容易になる機会 ○気候変動・自然資本対応および農家との協働によるアグリフードシステムのレジリエンス強化の必要性の高まりにより、再生農業や持続可能な畜産業に資する製品・ソリューションの需要が拡大する機会 ○渉外活動の強化によりインテリジェンス機能を強化し、規制環境に早期に対応する機会 | 高 | 高 | 極めて重要 |

| | | | | |
|------------------------|---|---|---|-------|
| #c 経済安全保障 | <p>各国は多国間の協調よりも自国の利益を優先する方向に傾き、国際的な経済連携の枠組みが弱体化。結果として、グローバル化の弱体化、経済的なデカップリング（分断）が進行するリスク</p> <p>経済と安全保障の分野がより密接に結びつき、同盟関係の分断、国家間の対立が深まるリスク</p> <p>○日本政府による経済安全保障としての製造業の国内生産回帰により、国内における技術開発推進や、地産地消を通じた、地域経済活性化への貢献の機会</p> <p>○代替原材料の検討により、より良い原材料の安定的調達に結びつく機会</p> <p>○他国の競合企業に対して発動される輸出規制・関税措置・金融制裁により、当社の販売が拡大する機会</p> <p>○半導体の特定重要物資としての指定により、半導体需要が増大する機会（世界的なAIの普及やサーバーの需要増大、自動運転車の広がりなどを背景として）</p> | 高 | 高 | 極めて重要 |
| #d 人的資本・人権 | <p>厳格化の進む人権尊重に関する法令・情報開示基準への対応の遅れにより企業価値毀損につながるリスク</p> <p>人権への無配慮発覚により企業価値毀損につながるリスク</p> <p>労働市場における人財不足により、イノベーションや事業活動に必要な人財が確保できないリスク</p> <p>○“多様性”と“挑戦”にフォーカスした積極的な人財投資や働き方の多様化により、人財を獲得・保持し、また従業員の生産性を向上させる機会</p> | 高 | 高 | 極めて重要 |
| #e ブランド | <p>様々なステークホルダーの価値観が多様化する中で、事業活動への共感が得られず、ブランドが棄損されるリスク</p> <p>MSGや甘味料に関するネガティブ情報が拡散され、コーポレートブランドが棄損されるリスク</p> <p>AI技術の悪用により、フェイク情報生成・拡散が容易化、また模倣品や当社グループ企業を騙るWebサイト・SNSアカウント等が巧妙化し、ブランドが棄損されるリスク</p> <p>○社会・地球のWell-beingに配慮した経営、サステナビリティに関する任意要請への先行対応、地域に根付く強いブランド力の活用により、サステナビリティ先進企業としての地位を維持・向上する機会</p> | 高 | 高 | 極めて重要 |
| #f 技術革新 | <p>イノベーション（AI技術含む）への対応の遅れによる新しい価値の創造や事業機会の損失、また拙速な利活用により、法規制違反、倫理上の問題、技術の過信による誤った経営判断などが引き起こされるリスク</p> <p>○DXによる様々な事業活動の改善、新たな事業モデルや顧客接点の創出、先端技術によるモダリティの進化の先取りなど、新たな事業やバリューチェーンを跨ぐ価値創造に繋がる機会</p> <p>○GX（グリーン・トランスフォーメーション）が進み、サステナビリティに関する技術革新・規制緩和・市場創出および資金調達などの拡大により、農業・食料分野におけるソリューションが進展する機会</p> | 高 | 高 | 極めて重要 |
| #g 紛争・戦争、テロ、暴動、社会不安 | <p>武力行使等により原材料調達（家畜用飼料の原料を含む）、その他物資の供給、国をまたぐ情報共有、資金移動が制限され、全社および事業戦略の浸透や開発、製造が滞るリスク</p> <p>敵対国グループの企業と見なされ、著しく製品需要が落ち込むリスク</p> <p>現地幹部・駐在員の安全が脅かされる又は拘束されるリスク、特定国の事業活動が妨害を受けて継続できなくなるリスク</p> <p>紛争・インフレなどによる社会不安の高まり、表現・集会への弾圧強化、特定グループの差別・迫害、社会的弱者の権利の侵害により、一部の国における事業活動が困難となるリスク</p> <p>インフレーション進行に起因する、原燃料コスト上昇による収益の悪化リスク</p> <p>収用リスクや、戦争や紛争などの発生による財務上のカントリーリスク</p> | 高 | 高 | 極めて重要 |

| | | | | |
|----------------------|--|---|---|-------|
| #h ITセキュリティ、知的財産 | <p>技術ノウハウや事業上の営業秘密が競合会社に漏洩し、技術的、事業的な競争力に影響が及ぶリスク</p> <p>生成AI技術やランサムウェア攻撃のビジネス化（分業化）により、サイバー攻撃がさらに高度化し、大規模なシステム停止や個人情報・機密情報流出につながるリスク</p> <p>生成AIを用いたなりすまし詐欺の被害に遭うことで、財務的な損失を被るリスク</p> <p>個人情報の流出が発生して、行政処分を受ける、ステークホルダーの信用を失うリスク</p> <p>○知的財産ポートフォリオの構築をはじめとする知的財産戦略の強化により、さらなる競争優位性と事業成長が後押しされる機会</p> <p>○ITセキュリティ強化により、コミュニケーションや意思決定が効率的、スピーディーかつ安全に行われ、顧客の信用を得て取引拡大につながる機会</p> | 高 | 高 | 極めて重要 |
| #i 人口動態 | <p>一部の主要国による開発支援の縮小等により、途上国における経済発展および市場の拡大が減速するリスク</p> <p>日本・欧州における人口増加が望みにくい中、一部の途上国・エリアでの事業展開が遅れ、事業機会を逃すリスク</p> <p>○世界人口増加や公的機関による途上国への資本の流入により健康・栄養課題の解決に資するソリューションの需要が高まる、またヘルスケアなどの市場が大きく拡大する機会</p> | 高 | 高 | 極めて重要 |
| #j 財務・会計・税務 | <p>○ 租税制度・繰延税金資産／負債の変動による、税負担増加のリスク、あるいは税負担軽減の機会</p> <p>金融危機による資金の枯渇、主に新興国における流通量低下等によるUSD等主要通貨の調達難、格付けの低下による資金調達リスク</p> <p>得意先や子会社の経営環境悪化による経営破綻・減損リスク</p> <p>為替・金利の急激な変動による事業収益への影響リスク（海外での事業活動の停滞、海外子会社業績の円貨への換算影響、利息費用の増加）</p> | 高 | 高 | 極めて重要 |
| #k パンデミック、自然災害 | <p>パンデミックや大震災をはじめとした大規模／広域自然災害等に伴う物資の不足や人財へのダメージによりイノベーションの推進や事業活動が困難となるリスク</p> <p>パンデミックや自然災害以外の危機発生時にも対応可能な、オールハザード対応BCPへの進化により、レジリエントかつ柔軟な組織体制構築に結びつく機会</p> | 中 | 高 | 重要 |
| #l ガバナンス・コンプライアンス | <p>コンプライアンス（宗教対応規制、動物保護規制等を含む）違反や品質・安全管理の不備等（想定しない成分の混入等）により刑事処分・行政処分を受ける、ステークホルダーの信用を失うリスク</p> <p>○ガバナンス強化により、当社らしい安全・品質・環境マネジメント活動が継続しステークホルダーからの信頼が蓄積されることで生まれる機会</p> <p>○従業員へのAGP浸透、ポリシーや規程類の正しい理解と実践などのガバナンス強化により、より良い企業風土が醸成され、ビジネスの持続可能性を高める機会</p> | 高 | 中 | 重要 |
| #m 非財務データ活用 | <p>社会価値（人権リスク等）や環境価値（CO2排出量、自然資本への影響等）の評価・測定の水準（社会要請）の高まりに対応が遅れ、事業機会を逃すリスク</p> <p>○技術革新、また指標や制度（炭素クレジット等）の確立により、非財務データの収集や定量化手法開発およびスタンダード作り・展開が後押しされ、環境・社会価値を財務価値に転換しやすくなる機会</p> | 中 | 中 | 重要 |
| #n 消費者嗜好・価値観 | <p>消費者の社会・環境意識の高まりやパーソナライズド・ヘルスケアの志向に対応した事業、サービス、商品展開が遅れ、生活者や社会の受容性に遅れが生じて事業機会を逃すリスク</p> <p>○消費者の価値観の変化（サステナビリティ意識の高まりやこころの豊かさの重視、推し活など）に対応することで、事業が拡大する機会</p> | 中 | 中 | 重要 |

(2) 味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）に関わるリスクと機会に基づく、取組みと目標・KPI

「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）」に記載のとおり、現在の味の素グループが取り組む6つの「重要テーマ」「持続可能な地球環境の実現」「食を通じたウェルビーイングの実現」「先端医療・予防への貢献」「スマートソサエティの進化への貢献」「多様な価値観・人権の尊重」「経営基盤の強化」に対して、リスク・機会、対象領域、取組みおよび目標・KPIは以下になります。リスク・機会は前述の主要なリスクと機会を簡潔にまとめたものであり、リスク・機会のカッコ内のアルファベットは前述のリスクと機会の項目で該当する分類記号を示しています。

重要テーマに関わる主なリスク・機会と、対象領域、取組み、目標・KPI

（リスク・機会のカッコ内のアルファベットは、前述の主要なリスクと機会の分類番号を示す）

| 6つの重要テーマ （リスク）/○機会 | 対象領域 | 取組み | 目標・KPI |
|---|-------------------|-------------|--|
| 持続可能な地球環境の実現 気候変動・自然資本毀損・動物資源枯渇による原材料調達の困難化および関連法規制や社会要請の厳格化・緩和、また培養肉や包装材リサイクル・AIなど先端技術の活用が遅れ・拙速な導入による事業機会の損失 ○技術革新、規制緩和・政策支援拡大、規制への早期対応、資金流入および他企業等との共創機運高まりによる地球にやさしくレジリエントなアグリフードシステム構築の後押し、および関連製品・サービスの需要拡大（a, b, f） | 気候変動 | 緩和と適応 | ・温室効果ガス排出削減 -2030年度：スコープ1+2 50.4%削減（対2018年度） スコープ3 30%削減（対2018年度） -2050年度：ネットゼロ、電力再生可能エネルギー化100%（対2018年度） ・飼料用アミノ酸を活用したソリューションの提供による、牛由来の温室効果ガス排出削減（政府、地方自治体、乳業・畜肉メーカーとの連携によるエコシステムの構築） ・持続可能な農業への貢献 ・バイオスティミュラント製品の展開拡大（肥料削減による温室効果ガス削減、環境ストレス耐性の向上、収穫物の品質向上、劣化土壌の改善） ・バイオサイクル（循環型アミノ酸発酵サイクル）の拡大 ・環境負荷の低い食品素材や製法で作られた食品・素材の提供と生活者の行動変容促進（培養肉や精密発酵などの技術開発、バイオマス発酵やプラントベースを用いた食品開発） |
| | 自然資本 | 生物多様性保全 | ・TNFDの情報開示フレームワークに基づいた情報開示 -SBTi for Natureに沿った評価・優先順位の検討 |
| | | 森林破壊防止 | ・森林破壊ゼロ -2025年：対象原材料：パーム油、大豆、牛肉、紙 |
| | | 水資源の保全 | ・水使用量削減 -2040年度：15%削減（対2018年度） |
| | | 持続可能な調達 | ・重要原料の持続可能な調達比率100% -2030年度：対象原材料：紙、パーム油、大豆、コーヒー豆、牛肉、サトウキビ ・アニマルウェルフェア向上の推進 |
| | サーキュラーエコノミー（循環経済） | 廃棄物ゼロエミッション | ・資源化率 -99%以上維持 |
| | | プラスチック廃棄物削減 | ・プラスチック廃棄物削減 -2030年度：ゼロ化 ・当社化成品素材を活用したパーソナルケア製品の提供による生活者の行動変容促進 |
| | | フードロス削減 | ・フードロス削減 -2025年度：原料受け入れからお客様納品まで50%削減（対2018年度） -2050年度：製品ライフサイクル全体で50%削減（対2018年度） ・レシピ等情報発信や地域（行政、流通等）との連携による家庭内フードロス削減への貢献 ・当社業務用（BtoB）製品を活用した、顧客におけるロス削減 |

| | | | |
|--|-------------------|---------------------------------|--|
| <p>食を通じたウェルビーイングの実現</p> <p>価値観の変化・多様化やAI等先端技術の不適切な利用がみられる中、消費者の価値観の変化への対応が遅れる、また製品・事業活動に対する理解が得られないことによる事業機会の損失・ブランドの棄損</p> <p>○各地域の消費者の嗜好、またサステナビリティや健康への意識の高まりなどに対応した製品・サービスの提供による事業拡大、および社会・地球のWell-beingに配慮した経営によるブランドの向上 (a, e, m, n)</p> | <p>健康・栄養</p> | <p>食を通じた健康・栄養課題の解決</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・栄養バランスのとれた食生活への貢献（2030年度） <ul style="list-style-type: none"> - 栄養バランスの良い*製品を年間21億食提供 <ul style="list-style-type: none"> *Health Star Rating (HSR) ランク3.5以上 - 減塩した調味料により年間11億食分の減塩に貢献 - 甘味料により年間7億人の減糖に貢献 ・栄養バランスの良いメニューの提供 ・栄養に役立つ情報の発信 ・こころの豊かさへの貢献 <ul style="list-style-type: none"> - 調理、共食のWell-beingへの貢献の可視化（関係性の解明）と貢献度の高い製品の拡大 - 新たな体験価値の拡大（顧客理解の深化を通じたパーソナライズ化された体験価値開発の加速） <ul style="list-style-type: none"> - 2030年度：POND*顧客数（共通ID数）：1,000万人（日本） - 2030年度：年間二桁億円以上の新製品数：年間2-3製品（日本） *POND：自社で保有する全社顧客基盤 |
| <p>先端医療・予防への貢献</p> <p>医療分野の技術発展への対応が遅れる・技術適用が拙速で倫理上の問題が発生する、またアミノサイエンス®の進化や拡大が停滞したり、エコシステムや共創を活用しきれずに価値がスケールしないことによる、事業や企業価値増大の抑制</p> <p>○継続的なモダリティの進化の先取りや、DX活用により先端医療を顧客に届けることによる新しい価値の提供 (a, f)</p> | | <p>治療・予防の進化</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・アミノ酸の生理機能や栄養機能を活用した製品の利用機会拡大 <ul style="list-style-type: none"> - 2030年度：2倍（対2020年度） ・メディカルフード領域の強化 <ul style="list-style-type: none"> - 2030年度：提供数2倍（対2024年度） ・輸液等医薬品向けの高品質な医薬用アミノ酸の安定供給 ・培地や先端医療素材のサービスソリューション提供型ビジネスへの進化 ・バイオ医薬品開発製造受託サービスの強化および領域拡大 |
| <p>スマートソサエティの進化への貢献</p> <p>各国政府が経済安全保障の一環として半導体関連製品の貿易規制・関税・金融制裁を発動することによるバリューチェーンの混乱、および貿易摩擦相手国による関連製品の国産化による競争の激化</p> <p>○半導体需要の増大、国内回帰が進むことによる国内の半導体関連技術の開発の進展、関税をはじめとした法的措置の発動による自社の販売機会の拡大 (a, c)</p> | <p>先端半導体パッケージ</p> | <p>材料提供・エコシステム創出を通じた先端半導体進化</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・半導体の進化に貢献するイノベーション創造のスピードアップと先端材料の提供拡大、半導体バリューチェーンにおける共創エコシステムの強化 ・光電融合分野などの先端半導体分野における技術および材料の開発の実現 |
| <p>多様な価値観・人権の尊重</p> <p>人権配慮や、人権等の非財務データの評価・測定の実施への対応が遅れることによる、事業機会および企業価値の損失</p> <p>○技術革新や指標・制度の確立によって人権等の非財務データの収集が可能になることによる長期目線かつ財務・非財務両面からの経営判断促進、および自社の環境・社会価値を活かした競争優位性に繋がる各種スタンダード作りへの関与 (d, m)</p> | <p>人権</p> | <p>責任ある雇用</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・国際基準に則った人権・環境デュー・ディリジェンスの着実な推進。 <ul style="list-style-type: none"> - サプライチェーン上の取組み <ul style="list-style-type: none"> 深掘性：国別人権リスク評価結果に基づく人権影響評価の実施、および予防・是正措置、モニタリング 網羅性：「サプライヤー取引に関するグループポリシーガイドライン」に基づくサプライヤーの実態把握および改善に向けた伴走、モニタリング - グループ従業員の取組み <ul style="list-style-type: none"> グローバルイシューに関する動向ウォッチと実態把握、方針策定（責任ある採用、生活賃金など） グローバル方針の周知：2030年度 グループグローバル70%以上 |

| | | | |
|---|--------|----------|---|
| <p>経営基盤の強化</p> <p>経済安全保障を名目とした関税政策の変更、人口動態、紛争、パンデミック、大震災、人財の需給ギャップ、法規制の厳格化、ITセキュリティへの脅威等の激しい事業環境変化による経営基盤への多面的な脅威の拡大</p> <p>○経営における無形資産の重要性が高まる中、人財の多様化と挑戦の促進による創造的活動の活発化、および知的財産やITシステムの強化、財務戦略強化による競争優位性の強化 (a, c, d, g, h, i, j, k, l)</p> | 人的資本 | 人財の活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・ASV実現プロセスESスコア <ul style="list-style-type: none"> -80% (2025年度) 85% (2030年度) ・リーダーシップ層の多様化ダイバーシティ <ul style="list-style-type: none"> -27% (2025年度) 30% (2030年度) ・女性管理職比率 <ul style="list-style-type: none"> -30% (2025年度) 40% (2030年度) ・挑戦する人財の促進 <ul style="list-style-type: none"> -「ASVアワード」の推進 ・従業員のリテラシー向上 <ul style="list-style-type: none"> -環境、人権、DXなどのリテラシー向上施策の展開 -2025年度：栄養教育を受けた従業員数 10万人 |
| | 事業環境変化 | レジリエンス強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・経営インテリジェンス機能の強化による、将来からバックキャストした経営リスク・機会の検討と戦略への活用 ・グローバルな品質保証システム、戦略的知財ポートフォリオ構築 ・コンプライアンス意識向上のための継続的な施策 ・安全衛生に関するアセスメント・監査・点検の継続実施 ・減損や為替・金利変動リスクの極小化、柔軟な資金調達によるリスク軽減 |

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

当社グループは、IFRS会計基準の適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

また、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初測定額の重要な見直しを反映しております。

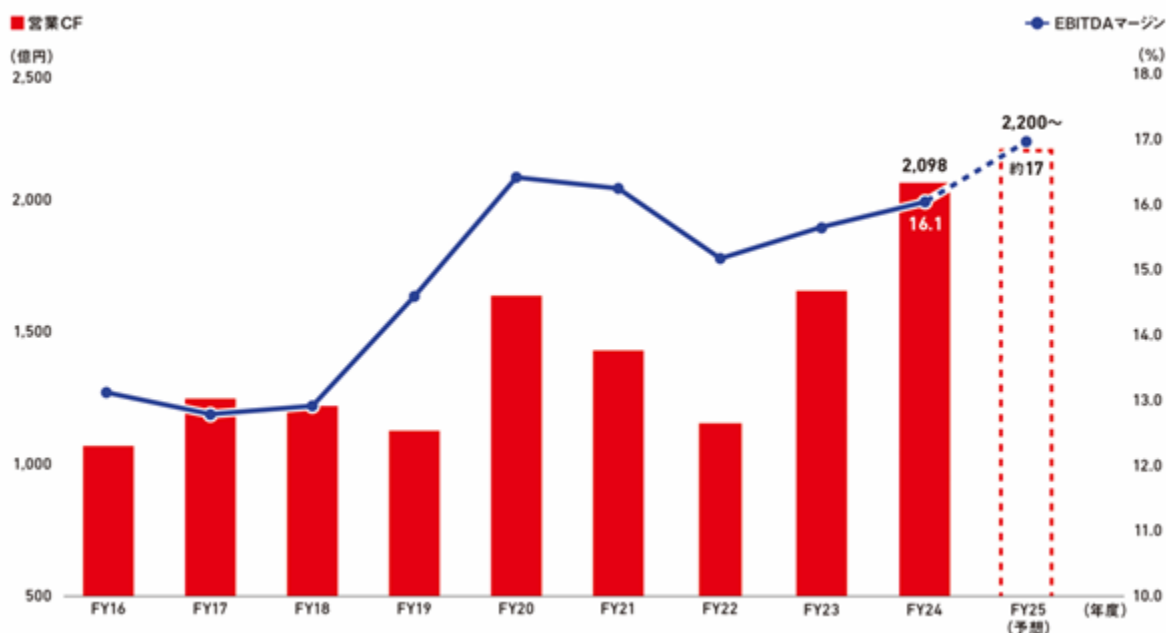
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

「グローバル財務戦略の深化」と「資本コスト低減」による株式価値最大化を目指して

1. 更なるキャッシュ・フロー創出に向けた施策の実行
2. グローバル標準の財務規律指標への変更とレバレッジ活用による適切なキャッシュ・アロケーション
3. ROIC向上と加重平均資本コスト（WACC）の最適化による株式価値向上の実現

EPS3倍達成のため、中長期視点での、親会社の所有者に帰属する当期利益を二桁の率で増加させることが必要です。2024年度は、当社がよりフォーカスすべき領域を定め、より収益性を向上させるため、味の素アルテア社（以下「アルテア社」）を売却致しました。同じく、既存事業における稼ぐ力を示すEBITDAマージン改善のため、様々なEBITDAマージン改善の施策を行っています。

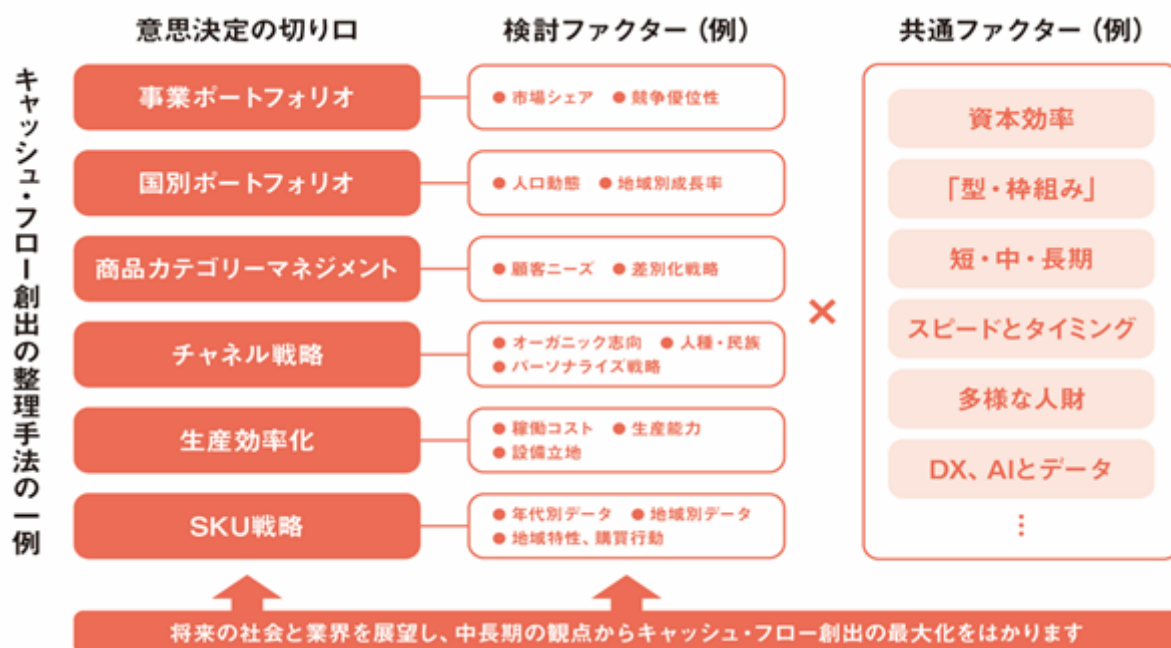


更なるキャッシュ・フロー創出に向けた施策の実行

当社は、成長するキャッシュ・フローを戦略的に活用し、財務基盤の強化と資本効率の向上を図っています。グローバルでの財務戦略の一例として、国内外各地域・国の財務責任者が毎月集う「Global Group CFO Discussion Forum」を開催し、各国・地域でのキャッシュ創出などの好事例を共有、戦略的な意思決定に活かしています。事業ポートフォリオを常に進化させ、グループ全体での資源最適配分を図っているほか、売掛債権の流動化プログラム推進による早期資金化、取引先と連携したサプライヤー・ファイナンスの導入、在庫圧縮に向けたSCMの高度化など運転資本の効率化にも積極的に取り組んでいます。

これらの多面的な取り組みにより、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮による資金サイクルの効率化や事業毎の更なるキャッシュ・フロー創出を目指し、成長投資と株主還元のための原資を安定的に創出してまいります。

< グループ会社財務責任者と議論する際のマテリアルの一例 >

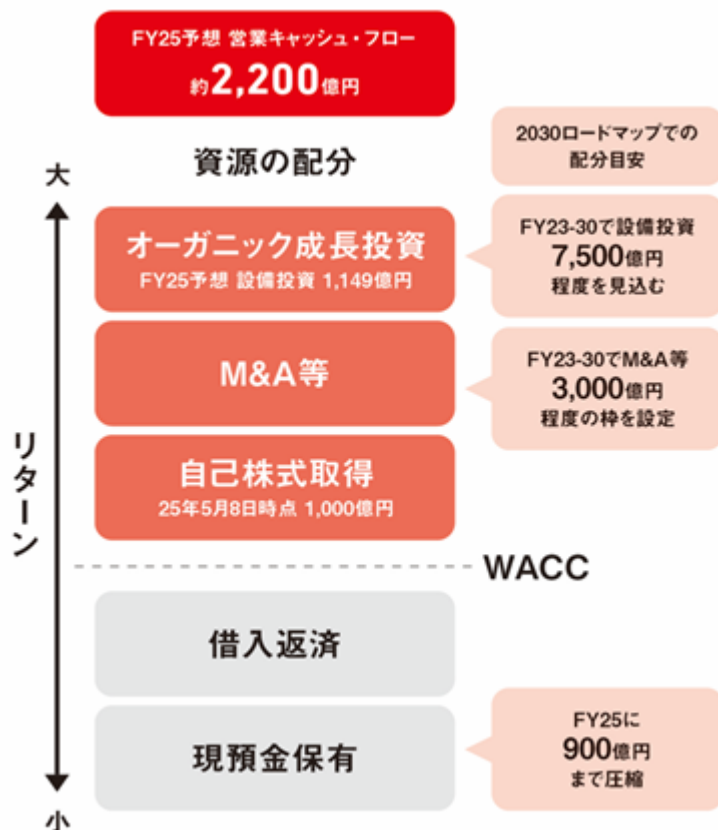


グローバル標準の財務規律指標への変更とレバレッジ活用による適切なキャッシュ・アロケーション

当社は、財務健全性の維持と資本効率の最大化の両立を目指し、従来のネットD/Eレシオ（40%～60%）から、格付機関や投資家からも活用されるネット有利子負債/EBITDA倍率（＜2.0倍）へと財務規律指標を変更しました。これにより、EBITDAを踏まえたキャッシュ創出力に対する適正な負債水準のモニタリングによる調整が可能となり、EPS3倍達成に向けた柔軟かつ機動的な資本政策を実現します。

併せて、当社のキャッシュ・アロケーション方針はWACCを超えるリターンを目指し、オーガニック成長投資、M&A等、自己株式取得や配当等の株主還元を基本方針としています。格付け水準を意識したレバレッジの適切な活用を通じ、資本コストの抑制を図りながら、事業成長とROIC向上に資する投資を実行し、今後も資本効率を重視した資金配分を継続することで、長期視点での株式価値の最大化を目指してまいります。

<キャッシュ・アロケーションの考え方>



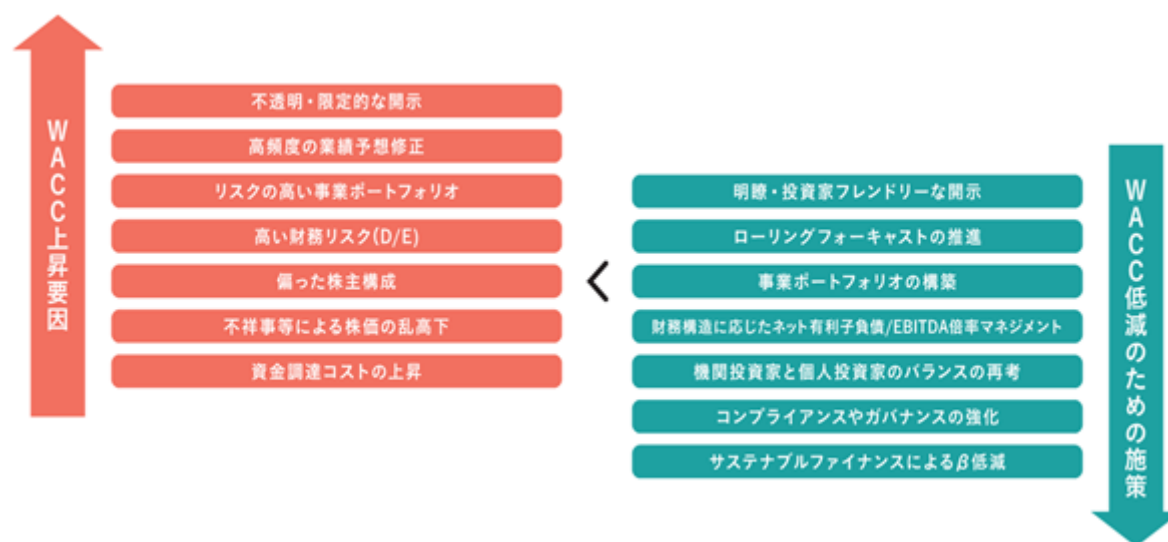
ROIC向上と加重平均資本コスト（WACC）の最適化による株式価値向上の実現

株式価値向上のドライバーとして加重平均資本コスト（WACC）の低減を重要な財務課題と捉え、経営全体で資本コストを意識した意思決定を徹底しています。WACCを踏まえた投資判断や資本構成の最適化の必要性を踏まえ、株主資本コストと負債コストのバランスを見直してまいりました。

具体的には、明瞭・投資家フレンドリーな開示、新システム導入によるローリングフォーキャストの進化、財務構造に応じたレバレッジ活用、個人投資家の保有増によるWACCの低減を目指すことや、定期的な自社の企業価値評価および味の素グループの企業価値算定の実施による現状把握など、多面的な施策を講じています。

また、事業投資やM&AにおいてはWACCを超えるリターンを見込める案件への集中投資を徹底しています。これによりROICとWACCスプレッド拡大を図り、中長期的な株式価値の増大を実現してまいります。今後も、定量・定性の両面からWACC改善に資する財務戦略を継続的に進化させていきます。

< WACC低減に向けた各種施策 >



味の素グループの企業価値算定式の重要な要素であるWACCは、2024年度に約6%から約7%に上昇しました。リスク・フリー・レートの上昇が主な要因ですが、WACC低減のために、引き続き様々な施策に取り組んでいます。そのひとつがローリングフォーキャスト進化による事業利益の業績予想精度の向上で、今後は、中長期的なボトムラインマネジメントの向上をはかってまいります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また製品のグループ内使用（製品を他のセグメントの原材料として使用）や、受注生産形態をとる製品が少ないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績は、「(4) 当連結会計年度の経営成績の分析」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

(3) 重要性がある会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRS会計基準に基づき作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」に記載しております。この連結財務諸表の作成に当たって必要な見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要性がある会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3.重要性がある会計方針」及び同「5.重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、換算為替の影響を含め、調味料・食品セグメント、冷凍食品セグメント及びヘルスケア等セグメント、いずれも増収となり、前期を913億円上回る1兆5,305億円（前期比106.3%）となりました。

事業利益は、調味料・食品セグメント及びヘルスケア等セグメントの増収効果等により、前期を116億円上回る1,593億円（前期比107.9%）となりました。

営業利益は、当期にアルテア社におけるのれん及び固定資産の減損損失の計上があったこと等により、前期を327億円下回る1,139億円（前期比77.7%）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の減益等により、前期を168億円下回る702億円（前期比80.7%）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

| 対前期実績 | 売上高（億円） | | | 事業利益（億円） | | |
|--------|---------|------|--------|----------|------|--------|
| | 第147期 | 前期増減 | 前期比 | 第147期 | 前期増減 | 前期比 |
| 調味料・食品 | 8,960 | 490 | 105.8% | 1,139 | 24 | 102.2% |
| 冷凍食品 | 2,893 | 75 | 102.7% | 80 | 15 | 84.0% |
| ヘルスケア等 | 3,283 | 338 | 111.5% | 317 | 74 | 130.4% |
| その他 | 167 | 9 | 105.9% | 54 | 33 | 252.3% |
| 合計 | 15,305 | 913 | 106.3% | 1,593 | 116 | 107.9% |

（注）各セグメントの主要製品につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 7.セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、販売増や換算為替の影響等により、前期を490億円上回る8,960億円（前期比105.8％）となりました。事業利益は、増収効果等により、前期を24億円上回る1,139億円（前期比102.2％）となりました。

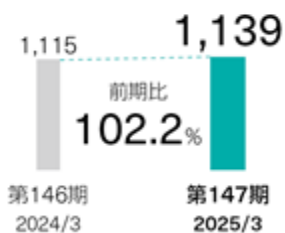
売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料は、全体で増収。
日本は、主に単価上昇効果により増収。
海外は、販売増や為替影響により増収。
- ・栄養・加工食品は、全体で増収。
日本は、主に単価上昇効果により増収。
海外は、為替影響や販売増により増収。
- ・ソリューション&イングリディエントは、為替影響や販売増により増収。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料は、全体で増益。
日本は増収効果あるも、戦略的費用の増加等により減益。
海外は、増収効果等により増益。
- ・栄養・加工食品は、全体で増益。
日本は原材料コストの増加等により大幅減益。
海外は、増収効果等により増益。
- ・ソリューション&イングリディエントは、増収効果あるも、業務用製品の減益等により、全体で減益。

冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、換算為替の影響等により、前期を75億円上回る2,893億円（前期比102.7％）となりました。事業利益は、増収効果等があったものの、原材料コスト増等により、前期を15億円下回る80億円（前期比84.0％）となりました。

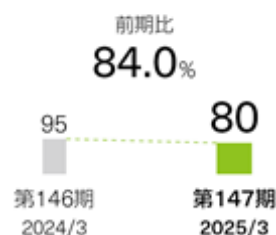
売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・冷凍食品は、全体で増収。
日本は、業務用製品が販売増も、全体で前年並み。
海外は、構造改革の影響あるも、為替により増収。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・冷凍食品は、全体で大幅減益。
日本は、原材料コスト増の影響等により大幅減益。
海外は、増収効果等により増益。

ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、電子材料やバイオフィーマサービス＆イングリディエンツの販売増の影響等により、前期を338億円上回る3,283億円（前期比111.5％）となりました。事業利益は、電子材料の増収効果等により、前期を74億円上回る317億円（前期比130.4％）となりました。

売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・バイオフィーマサービス＆イングリディエンツは、バイオフィーマサービス（CDMO）、医薬用・食品用アミノ酸の販売増に加え、為替影響により、全体で増収。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、電子材料の販売好調により大幅増収。
- ・その他は、全体で増収。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・バイオフィーマサービス＆イングリディエンツは、医薬用・食品用アミノ酸は増益も、バイオフィーマサービス（CDMO）がForge社連結化影響で減益となり、全体で大幅減益。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、大幅増収に伴い大幅増益。
- ・その他は、戦略的費用の投入等により全体で減益。

その他

その他の事業の売上高は、前期を9億円上回る167億円（前期比105.9％）となり、事業利益は、前期を33億円上回る54億円（前期比252.3％）となりました。

当連結会計年度の連結損益計算書の段階ごとの概況

売上高

売上高は前期を913億円上回る1兆5,305億円（前期比106.3％）となりました。地域別に見ますと、日本では、前期を154億円上回る5,255億円（前期比103.0％）となりました。海外では、前期を758億円上回る1兆50億円（前期比108.2％）となりました。海外の地域別では、アジア、米州及び欧州でそれぞれ4,418億円（前期比110.6％）、4,150億円（前期比109.5％）及び1,481億円（前期比98.2％）となりました。売上高海外比率は65.7％（前期は64.6％）となりました。なお、売上高は販売元の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

売上原価、販売費、研究開発費及び一般管理費、持分法による損益

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期から520億円増加し、9,797億円（前期比105.6％）となりました。売上原価の売上高に対する比率は、0.4ポイント改善し、64.0％となりました。販売費は、主として従業員給付費用の増加や為替影響等により、前期から103億円増加し、2,119億円（前期比105.1％）となりました。研究開発費は、前期から21億円増加し、309億円（前期比107.5％）となりました。一般管理費は、Forge社の取得に伴う従業員給付費用や減価償却費の増加等により、前期から167億円増加し、1,548億円（前期比112.1％）となりました。持分法による損益は、63億円の利益（前期は47億円の利益）となりました。

事業利益

事業利益は、前期を116億円上回る1,593億円（前期比107.9％）となりました。地域別に見ますと、日本では601億円（前期比98.7％）、海外では991億円（前期比114.3％）となりました。海外の地域別では、アジア、米州及び欧州でそれぞれ757億円（前期比110.9％）、145億円（前期比135.0％）及び88億円（前期比115.7％）となりました。事業利益海外比率は62.3％（前期は58.7％）となりました。なお、事業利益は販売元の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

セグメント別の事業利益の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記7.セグメント情報」をご参照ください。

その他の営業収益（費用）

その他の営業収益は、前期に当期を大幅に上回る固定資産の売却益の計上等があったことにより、前期から155億円減少し、49億円（前期比24.1％）となりました。その他の営業費用は、アルテア社におけるのれん及び固定資産の減損損失の計上等があったことにより、前期から287億円増加し、502億円（前期比234.0％）となりました。

営業利益

営業利益は、前期を327億円下回る1,139億円（前期比77.7％）となりました。

金融収益（費用）

金融収益は、前期から10億円増加し、87億円（前期比113.1％）となりました。金融費用は、前期から20億円増加し、144億円（前期比116.2％）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を168億円下回る702億円（前期比80.7％）となり、1株当たり当期利益は69円77銭（前期は83円72銭）となりました。

なお、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、1株当たり当期利益は、当該株式分割後の株数にて算定しております。

(5) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆7,683億円に対して472億円減少し、1兆7,211億円となりました。円高の進行に伴う換算為替による減少に加え、のれんの減少があったこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の8,839億円に対して239億円増加し、9,078億円となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務の増加や、有利子負債の増加によるものです。有利子負債残高は、長期借入金の増加及び社債の発行により前連結会計年度末に対して43億円増加し、4,960億円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末の8,844億円に対して711億円減少し、8,132億円となりました。当期利益による増加の一方で、自己株式の取得や配当金の支払による減少があったこと等によるものです。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、7,468億円となり、親会社所有者帰属持分比率は43.4%となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりです。

調味料・食品セグメント

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の6,469億円に対して68億円増加し、6,537億円となりました。

冷凍食品セグメント

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の2,099億円に対して34億円減少し、2,065億円となりました。

ヘルスケア等セグメント

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の4,633億円に対して108億円減少し、4,524億円となりました。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

| | 2024年3月期 | 2025年3月期 | 差額 |
|------------------|----------|----------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,680 | 2,098 | 418 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,324 | 773 | 550 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 67 | 1,376 | 1,309 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 98 | 15 | 114 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 387 | 67 | 455 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,715 | 1,647 | 67 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,098億円の収入（前期は1,680億円の収入）となりました。税引前当期利益が1,083億円であり、減価償却費及び償却費864億円、仕入債務及びその他の債務の増加115億円があったものの、棚卸資産の増加95億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、773億円の支出（前期は1,324億円の支出）となりました。金融資産の売却による収入208億円があったものの、有形固定資産の取得による支出881億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,376億円の支出（前期は67億円の支出）となりました。自己株式の取得による支出906億円、配当金の支払額391億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,647億円となりました。

(7) 当連結会計年度の資金の流動性及び資金の調達、使途

資金の流動性について

当連結会計年度は短期流動性に関し、コミットメントライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段によって十分な手元流動性を確保しております。

また、十分な手元流動性比率の維持に加え、主要取引銀行と締結しているコミットメントラインにより資金の安全性を確保しており、当連結会計年度末のコミットメントラインの未使用額は円貨で1,700億円、外貨で100百万米ドルです。さらに、資金流動性リスク等が発生する可能性のある海外連結子会社に対して、当社が貸付枠を設定し、一時的な資金繰りの支援体制を整備しております。

資金の調達

当連結会計年度の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、事業資金及びForge Biologics Holdings, LLCの全持分取得に係る短期借入金の長期化に関し、金融機関からの借入、国内普通社債、コマーシャル・ペーパー発行等による資金調達活動を行いました。

資金の使途

当連結会計年度の資金の使途は、主として事業資金及びForge Biologics Holdings, LLCの全持分取得に係る短期借入金の長期化であります。

(8) 経営上の目標の達成状況について

経営上の目標の達成状況につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

5【重要な契約等】

技術援助を与える契約等

| 契約会社名 | 契約締結先 | 国名 | 契約内容 | 対価 | 契約期間 |
|--------|----------|--------|--|--------------|-------------------------------|
| 味の素(株) | ササ・インティ社 | インドネシア | グルタミン酸ナトリウム及びその関連製品のインドネシア国内における非独占的製造権（技術援助を伴う）及び販売権の許諾 | 左記製品販売高等の一定率 | 2015年7月1日から10年間。以降10年毎自動更新（注） |

（注）当連結会計年度後ではありますが、ササ・インティ社との非独占的製造権（技術援助を伴う）及び販売権契約については、2025年6月4日付で以下の契約を締結しております。

| 契約会社名 | 契約締結先 | 国名 | 契約内容 | 対価 | 契約期間 |
|--------|----------|--------|--|--------------|----------------------------|
| 味の素(株) | ササ・インティ社 | インドネシア | グルタミン酸ナトリウム及びその関連製品のインドネシア国内における非独占的製造権（技術援助を伴う）及び販売権の許諾 | 左記製品販売高等の一定率 | 2015年7月1日から20年間。以降10年毎自動更新 |

技術援助を受ける契約等

| 契約会社名 | 契約締結先 | 国名 | 契約内容 | 対価 | 契約期間 |
|--------------------|-------|------|--------------------------------------|--------------|----------------------|
| 味の素(株) 味の素食品(株) | コノプロ社 | アメリカ | 日本国内におけるスープ、パイヨンその他の食品に係る独占的商標使用权の許諾 | 左記製品販売高等の一定率 | 対象商標が日本で有効に登録されている限り |

（注）連結子会社の株式の譲渡

当連結会計年度後ではありますが、当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、当社が100%株式を保有する医薬品無菌充填の受託会社である味の素アルテア社の株式の全てをPackaging Coordinators Inc.（以下「PCI社」）に譲渡することを決議し、同日PCI社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。詳しくは、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表（11. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業）」の記載内容をご参照ください。

6【研究開発活動】

当社グループは2030年に向け、「アミノサイエンス®で人・社会・地球のWell-beingに貢献する」企業になることを目指します。ここでアミノサイエンス®とは、創業以来、アミノ酸のはたらきに徹底的にこだわった研究プロセスや実装化プロセスから得られる多様な素材・機能・技術・サービスを総称したものであり、また、それらを社会課題の解決やWell-beingの貢献につなげる、当社グループ独自の科学的アプローチであり、他企業が容易には真似できない当社グループの競争優位の源泉のひとつとなります。2030年に向け、フードシステムで繋がる健康栄養課題の解決と環境への貢献をセットで取り組み、「環境負荷を50%削減」と「10億人の健康寿命を延伸」の2つのアウトカムを実現していきます。また、当社グループの成長戦略では、中長期の成長が期待される市場において、当社グループならではの強みであるアミノサイエンス®を活かし、持続的に社会価値を提供できる、4つの成長領域（ヘルスケア、フード&ウェルネス、ICT、グリーン）にフォーカスし、既存事業の確実な成長と、事業モデル変革（BMX）による成長ドライブにより、2030年に向けて飛躍的な成長を目指します。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は30,921百万円です。

また、当社グループが保有している特許は国内外合わせて約4,200件です。

当連結会計年度の各事業区分における研究開発活動の概要とその成果は次のとおりです。

(1) 調味料・食品セグメント

当社食品研究所が中心となり、味の素AGF㈱、味の素冷凍食品㈱、上海味の素食品研究開発センター社（中国）をはじめとする国内外のグループ会社の研究開発部門とも密接に連携し、味、香り・風味、食感など、「おいしさを構成するすべての要素」を俯瞰した技術開発、製品開発、及びそのアプリケーション開発を行っています。

また、日本国内の少子化・高齢化、世帯人数の減少、健康志向といった課題に対し、「おいしさ」、「食へのアクセス（あらゆる人に栄養を届ける）」、「地域や個人の食生活」の3つを妥協しない基本姿勢とし、課題解決先進国の日本で磨いたモデルをグローバルに展開しています。グローバルな製品開発体制のもと、マーケティング力、ブランド力を強みに、各国生活者の嗜好とニーズに適応した調味料、加工食品の開発に継続して取り組んでいます。

< 調味料（日本） >

2024年度の調味料事業商品は、本格中華を家庭で楽しめる中華合わせ調味料「Cook Do®」シリーズでは、大人が楽しめる食体験を提供する「Cook Do®」極（プレミアム）シリーズから、販売が好調に推移している＜極 麻辣麻婆豆腐用＞に続き、新品種＜極 麻辣回鍋肉用＞＜極 香辣麻婆茄子用＞を発売しました。生活者が韓国メニュー用調味料に求める特長を当社グループ独自の心理的価値設計技術である「AJI-EMap®」を用い改めて分析し、本格的でありながら日本の食卓に合う韓国メニューを簡単に作ることができる、韓国合わせ調味料「Cook Do® KOREA!」を全面リニューアルし、発売中の2品種＜豆腐チゲ用＞＜ブルコギ用＞に加え、新たに2品種＜ヤンニョム炒め用＞＜タッカルビ用＞を発売しました。「Cook Do® 香味ペースト®」シリーズでは＜やみつきにんにく醤油味＞を発売し、「Cook Do® きょうの大皿®」シリーズでは＜豚バラ豆腐用＞と＜豚バラじゃが用＞を発売しました。

イタリアの基本だし「ブロード」が主役の、2種の特製パウダーでつくる新感覚のパスタ用調味料「Mio Brodo™」（ミオ ブロード）＜トマト＞＜チーズ＞＜魚介＞を通販サイトで発売しました。当社グループ独自の「おいしさ設計技術®」や「クノール® カップスープ」などに使われるパウダー化の技術を活用することで本場イタリアの味を再現しています。「BistroDo®」では、＜濃厚デミグラスチキンソテー用＞を発売しました。

「鍋キューブ®」では、ほのかに甘い焼きあごだしの味を楽しめる醤油ベースの鍋つゆ＜焼きあごだし＞を発売し、＜鶏だし・うま塩＞＜濃厚白湯＞＜鶏だしコク醤油＞＜うま辛キムチ＞＜鯛と帆立の極みだし鍋＞をリニューアルしました。「パスタキューブ®」では、＜まるやか豆乳クリーム＞を発売しました。

< 調味料（海外） >

事業展開している各国・地域の健康志向やライフスタイルの変化に対応した高付加価値製品のラインアップ拡充、統計解析技術を活用した生活者意識・行動解析による商品開発の高度化を推進しています。都市化やライフスタイルの変化が進む中、簡便で加工度の高い製品や健康価値を有する製品への需要も増加しています。フィリピン味の素社では、栄養学や料理の専門家の協力を得て、うまみ調味料「味の素®」を使用し、現地の嗜好に合わせ、塩分を抑えた100種類以上のレシピの開発や料理のデモンストレーションを行い、おいしさを損なうことなく、毎日の食事で継続することが難しいとされる減塩を推奨する取組み「BawAsin®」を進めています。また、ブラジル味の素社で1988年に発売された「Sazon®」は、おいしさ・手軽さ・利便性が現地で広く受け入れられ、現在、約70%のシェアを有するブラジルのトップブランドとして広く各種家庭料理に利用されていますが、さらに、今後も増えていく在留外国人の食にまつわる課題を解決するため、日本国内においても日本居住のブラジル出身の方々向けに「Sazon®」（肉料理用、豆料理用、鶏肉料理用、野菜料理用）を発売しました。

今後も当社グループの独自素材の活用や独自技術に裏打ちされたおいしさの追求とともに健康価値領域での製品開発を継続強化し、現地の生活者の嗜好に合うおいしさや栄養改善に貢献していきます。

< 栄養・加工食品（日本） >

2024年度の栄養・加工食品事業商品として、「クノール® カップスープ」<ポタージュ>では、香味野菜を丁寧にソテーしたミルポアパウダーを使用しコク深い味わいにリニューアルしました。「スープDELI®」では、当社独自の湯戻りしやすく食べ応えのあるもちもちパスタにとろりとしたスープがしっかり絡んだ濃厚な味わいの<クリーミーカルボナラ>を発売し、「クノール®」ポタージュで食べる豆と野菜<オニオングラタン風>も発売しました。また、本場タイの本格感を再現するおいしさが詰まったスープとモチモチとした食べ応えのある麺が特長で、ゆでるだけで、家庭で簡単手軽に楽しめる、本格トムヤムクンヌードル「Yum Yum®」<トムヤムクンヌードル> <トムヤムクンクリーミーヌードル>を発売しました。

さらに、お湯を注ぐだけで手軽においしくたんぱく質が摂取できる「味の素KK プロテインみそ汁」を通販サイトで発売しました。味噌汁1杯分でたんぱく質が20g摂れる、食事と合わせて飲むことができるプロテインで、配合されたソイプロテインはホエイプロテインよりも体内でゆっくり吸収されるため腹持ちが良く、美容や健康面でコラーゲンも配合しています。当社独自の「おいしさ設計技術®」を活用し、味噌汁のおいしさをしっかり感じられる味わいで、かつ溶解性技術によりお湯に溶けやすく仕上げています。

< 栄養・加工食品（海外） >

加工食品では、事業を展開する各ローカル市場の慣習や食の嗜好、資源、原料、ステーキホルダーを尊重し、アミノ酸のはたらきを活かして、おいしく減塩したり、たんぱく質等の栄養素を摂取したりできる製品を提供し、子供から大人まで、食とライフスタイルに起因する健康課題の解決に向けた取組みを進めています。今後も当社グループの独自素材の活用や独自技術に裏打ちされたおいしさの追求とともに健康価値領域での製品開発を継続強化し、現地の生活者の嗜好に合うおいしさや栄養改善に貢献していきます。

< コーヒー類 >

スティックコーヒー市場では、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランドから、珈琲店のマスターが淹れたような、コーヒーの風味や香りが引き立つ、程よい甘さとミルク仕立てのスティックコーヒー《「ちょっと贅沢な珈琲店®」スティックコーヒー スペシャル・ブレンド》を発売しました。また、「気分に合わせて選びたい」「いろいろな種類を味わいたい」といった生活者のニーズに合わせ、<スペシャル・ブレンド> <モカ・ブレンド> <キリマンジャロ・ブレンド>の3種類のフレーバーを飲み比べして愉しめるアソートタイプのパーソナルレギュラーコーヒー《「ちょっと贅沢な珈琲店®」レギュラー・コーヒー プレミアムドリップ 3種飲み比べアソート》を通信販売で発売しました。

“まるでスイーツを食べた時のような満足感ある味わい”をテーマに外食カフェでトレンドになっているスイーツメニューをラテで再現した《「ブレンディ®カフェラトリー®」スティック》“スイーツシリーズ”は2023年より展開しており、スティック商品の購入が無い方や若年層にも好評で、新たに3品種<濃厚ピスタチオホワイトショコララテ> <濃厚メルティショコララテ> <芳醇マンゴー & オレンジティー>を発売し、販売が好調な<濃厚ストロベリーホワイトショコララテ>をリニューアルしました。

《「ブレンディ®」スティック》シリーズから、やさしいはちみつのかみと紅茶の香り、しっかりとしたミルクのコクが楽しめる《「ブレンディ®」スティック とろけるはちみつ紅茶オレ》を発売しました。また、ポーション市場では、家庭内でのアイス飲用増加を背景に、個食化や、気分・シーンに合わせた使い分け拡大による個包装タイプのニーズの高まりから新規ユーザーが増加しており、《「ブレンディ®」ポーション》新フレーバー<フルーティー 3種の果物ミックス> <抹茶オレベース>と東北産りんご果汁を使用した<アップルティー>を新発売しました。

< ソリューション & イングリディエンツ >

当社が30年以上の酵素研究による知見を活用して開発した独自技術（特許申請中）により、お米と混ぜて炊くだけで、酵素の働きで白米のでんぷんをもち麦のような分解されにくい構造に変え、美味しさはそのままで糖が穏やかに吸収されるご飯が炊ける、日本初となる革新的な炊飯器専用調理料「白米どうぞ®」を全国発売しました。

業務用については、業務用「Cook Do®」シリーズで、食塩相当量が低く（1g/食）、またスチームコンベクション調理にも適した設計であり、高齢者施設給食や産業給食等の毎日の献立作りに役立つ「Cook Do®」＜豆腐と豚肉の和風炒め用＞と、500gの大容量でありながら片手で持ちやすく絞り出しやすいスパウトパウチに入った業務用「Cook Do®香味ペースト®」を発売しました。また、香味野菜をバターでじっくりとソテーして作った当社独自のミルポワパウダーを配合することで複雑で豊かな野菜の風味とコクを実現し、お湯に溶かすだけで素早くスープが出来上がる業務用「クノール®クイックサーブ®スープ」＜ポタージュ＞と業務用「クノール®ランチ用スープ」＜ポタージュ＞をリニューアルしました。

調味料・食品セグメントに係わる研究開発費は、8,032百万円です。

(2) 冷凍食品セグメント

味の素冷凍食品㈱研究開発センターと海外グループ会社の開発部門を中心に、現地の嗜好とニーズに適応した商品開発に取り組んでいます。さらに、当社食品研究所との連携により、減塩等の健康価値の向上に取り組んでいます。

＜冷凍食品（日本）＞

生活者のライフスタイルの多様化や喫食シーンの変化に応じて、食卓カテゴリーを中心としたラインアップを展開するとともに、メニュー提案や店頭訴求、体験型イベントの開催等の取組みを通じて、冷凍食品の提供価値向上に取り組んできました。

2024年の製品として、冷凍「ギョーザ」シリーズでは、大容量パック「ギョーザ 標準30個入り」を新発売し、「しょうがギョーザ」「黒胡椒にんにく餃子」をリニューアルし、いずれも味の素冷凍食品㈱の独自技術により改良した羽根の素を使用し、「ギョーザ」（12個入り）と同様にフライパンへの張りつきを改善して剥離性を向上させました。「ギョーザ 標準30個入り」はトレイ不使用のため冷凍庫のスペースを取らずに収納することができます。「しょうがギョーザ」は従来品よりしょうがの辛みを抑えており、にんにくを使用しないため食後のにおいが気になるときでも好きなだけ食べることができます。「黒胡椒にんにく餃子」は粗びき黒胡椒の刺激とにんにくの風味が口いっぱいになり、隠し味にはちみつを加えることで後味のコクを更に感じるようにしています。＜ギョーザ＞のブランドイメージの根幹となる「AJINOMOTO」ブランドの視認性を高めるため、＜ギョーザ＞＜レンジでギョーザ＞の2品種から「AJINOMOTOギョーザ」のブランドロゴを採用したパッケージへリニューアルします。2025年を『「ギョーザ」元年』とし、すべての生活者の食シーンとニーズに応える製品ラインアップと生活者とのコミュニケーションを更に強化していきます。

おうちで外食品質を楽しめる「ザ ®」シリーズとして、「ザ ®シュウマイ」「ザ ®チャーハン」「ザ ®から揚げ」「ザ ®ハンバーグ」4品同時にリニューアルしました。「ザ ®シュウマイ」は風味と食感がアップされています。

「おべんと PON™」はトレイのないスティック型パッケージに入ったお弁当のおかずで、冷凍庫のスキマに「シュッ！」と入れられ、自然解凍なので冷凍庫から出してそのまま「ポンッ！」と盛りつけができ、捨てる時は小さく丸めて「ポイッ！」と捨てられる、お弁当づくりの新しいカタチとして注目を集めています。全5種類（「おべんと PON™ つくね」「おべんと PON™ からあげ」「おべんと PON™ とんかつ」「おべんと PON™ メンチカツ」「おべんと PON™ とり天」「おべんと PON™ 肉だんご」）を発売しました。

冷凍ハンバーグとしては、ブランドロゴを「洋食亭®」から「洋食亭®ハンバーグ」へ統一し、従来品の濃厚なバターな味わいはそのままに、マッシュルームブイヨンを加え、うま味、コク、苦味のバランスを向上させ、＜自家製デミグラスソース＞をリニューアルしました。また、備長炭で醤油味をしみこませた若鶏のもも肉をこんがり焼き上げた「若鶏もも焼き」を発売しました。冷凍から揚げとして、さっぱりレモン風味の＜レモンの塩だれから揚げ＞を発売しました。

冷凍米飯としては、＜麻辣マラー飯＞と＜パクチー飯＞を発売しました。さらに、冷凍丼の具としては、家ではなかなか作れない本格中華として食欲を刺激する＜麻辣麻婆豆腐丼の具＞を発売しました。

<冷凍食品（海外）>

北米や欧州では、日本食人気の高まり等により、特にリテール製品におけるアジア冷凍食品市場が成長しています。今後も日本で培われた生産技術で簡便な調理、かつおいしさを提供していくとともに、健康機能を付与した製品を市場投入する等、製品の付加価値を常に向上させながら、更なる事業拡大に貢献していきます。

また、中国冷凍食品事業の構造強化により採算性と資産効率を向上するため、味の素冷凍食品㈱、味の素（中国）社（上海市）及びライフフーズ㈱（東京都中央区）は、日本向けの鶏肉加工品や野菜加工品及び調理済み冷凍食品の生産を行う目的で、上記3社合併で1995年に設立した連雲港味の素如意食品有限公司（江蘇省LAN社）での生産活動を建屋設備老朽化のため2024年4月末に停止し、主に欧米向け炒麺、日本・中国向けスイーツの生産が順調に推移している連雲港味の素冷凍食品有限公司（江蘇省、AFL社）に2024年6月に吸収合併し、AFL社に生産を集約すべく生産体制の再編を行いました。

さらに、味の素冷凍食品㈱及びライフフーズ㈱は、味の素冷凍食品㈱の連結子会社である廈門味之素来福如意食品有限公司（福建省アモイ市、ALI社）の株式全てを合併パートナーである如意情集团股份有限公司（中国福建省アモイ市）へ2024年10月に譲渡を完了させ、ALI社との間で製造委託契約を締結し、これまで同様、日本国内向け冷凍野菜及び味の素冷凍食品グループ工場（日本・中国）にて使用する野菜原料の供給を継続することで、生産体制の再編を行いました。

冷凍食品セグメントに係わる研究開発費は、1,855百万円です。

(3) ヘルスケア等セグメント

当社バイオ・ファイン研究所、食品研究所、味の素バイオファーマサービス事業（ベルギー、米国、日本、インド）、味の素・ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社（ロシア）、味の素ファインテクノ㈱等の国内外の各グループ会社及びその技術開発部門とも連携し、世界中の人々の健康や生活に貢献するための商品及びソリューションを提供しております。

<医薬用・食品用アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸市場の伸びに対応するために、生産性の向上とコスト競争力の強化を目的とした発酵・精製プロセス開発と導入を継続して進めています。また、動物細胞培養用の培地事業は味の素CELLiST Korea社をプラットフォームとし、国内外のバイオ医薬品メーカーとの開発を継続、拡大しています。

<バイオファーマサービス（CDMO）>

製薬メーカーからの原薬受託製造について、低分子医薬品原薬、高活性原薬（HAPI）、ペプチド/オリゴ核酸、タンパク医薬、抗体薬物複合体（Antibody Drug Conjugate：ADC）などの幅広い開発・供給体制の充実を図り、継続的な案件の受注に繋げています。

低分子医薬品原薬製造においては、バイオ技術との融合による効率的かつ環境配慮型のプロセスの研究を進めています。オリゴ核酸の受託製造においては、㈱ジーンデザインと連携して固相合成を活用した少量多品種製造から「AJIPHASE®」の液相合成技術による大量製造までの開発体制を構築し、味の素オムニケム社との連携も深めながら、味の素バイオファーマサービス（CDMO）事業全体としてオリゴ核酸製造受託事業を推進しています。

さらに、2023年度子会社化した米国の遺伝子治療薬CDMOのForge社は、遺伝子治療薬製造バリューチェーン上の2つの要所であるAAV製造とプラスミドDNAの製造能力を有する遺伝子治療薬CDMOであり、また、高純度・高収率のAAVベクター生産技術を有しています。これにより、多数のバイオテック企業の初期臨床向けにGMP生産を行い、製造実績を確実に積み上げることで、ここ数年で急成長・急拡大を遂げており、今後も継続的に成長する見込みです。

<ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）>

電子材料につきましては、味の素ファインテクノ㈱と共同で、次世代PC、データセンター向けサーバー、5G通信ネットワーク用途向けに「味の素ビルドアップフィルム®（ABF）」の開発を推進しています。

<その他>

- 機能性栄養食品 -

「アミノバイタル®」は、当社が100年以上にわたり培ってきたアミノサイエンス®の知見をスポーツ分野に展開し、1995年に発売したスポーツサプリメントブランドです。トップアスリートやハードに運動する人を中心に支持されていますが、より多くの生活者の、運動を通じたところとからだの健康に貢献したいと考え、発売30周年にあたり朝食のプラス1品や間食など普段の生活の中で手軽に飲むことができるゼリードリンク「アミノバイタル®ami活」を発売しました。エネルギー源となるアラニン・プロリン、BCAAやアルギニンなどのアミノ酸(3,000mg)を配合し、ビタミンや食物繊維などの不足しがちな栄養素も摂ることができることに加え、開発にあたり当社グループ独自の目標品質設計技術である「AJI-PMap®」を活用し、ゼリーが最も飲用される朝に好ましい官能特性を選定、果物を食べているかのような独特な食感と味わいも実現しています。また、「アミノバイタル®CONNECT関節サポート」を発売しました。コラーゲンに多く含まれ、ひざ関節に違和感を持つ人においてひざ関節の違和感を改善する機能があることが報告されている、セリン、アスパラギン酸ナトリウム、グルタミン酸、グリシン、アラニン、プロリンの6種のアミノ酸(4,000mg)が主成分となるサプリメントです。

さらに、「アクアソリタ®」シリーズが消費者庁より特別用途食品 個別評価型病者用食品の表示許可を取得したことを受け、表示をリニューアルした「アクアソリタ®」、「アクアソリタ®」ゼリーの販売を開始しました。熱中症・過度の発汗による軽度の脱水時の水・電解質補給に適しており、当社独自の「おいしさ設計技術®」を活用した原材料の配合技術により、飲みやすい経口補水液となっています。

- 健康基盤食品 -

睡眠ケアに役立つグリシンとストレスケアに役立つGABAというWのアミノ酸を配合した機能性表示食品「グリナ®」睡眠ケア&ストレスケアを発売しました。飲料タイプの睡眠サポート食品市場も伸長しているため、飲料で手軽に睡眠ケアをしたいという生活者の声に応え、<ドリンクタイプ>も発売しました。開発にあたり、当社グループ独自の目標品質設計技術である「AJI-PMap®」を用い、寝る前に飲む睡眠ケア飲料として最適な味と風味を選定しました。

- パーソナルケア素材 -

当社グループは1972年にグルタミン酸を原料としたアミノ酸系洗浄剤「アミソフト®」を発売し、以来、半世紀以上にわたり、世界55カ国、5,000社以上の化粧品メーカー等に、アミノ酸由来の化粧品やトイレタリー製品向け原料として多様な製品を提供しています。アミノサイエンス®を活かした当社グループのパーソナルケア素材製品は、肌にも環境にもやさしく保湿性等にも優れた素材として、スキンケアやヘアケア、メイクアップ製品などに幅広く使用されています。素材メーカーとしての強みを活かし、自社のアミノ酸系化粧品素材に特化したスキンケアブランド「JINO(ジーノ)」も展開しています。

アミノ酸スキンケアブランド「ジーノ」のアミノモイストシリーズをリニューアルし、新たにジーノモイストアミノエンリッチドシリーズとして化粧水2品種、美容乳液2品種(計4品種)を通販サイト限定で販売しました。当社バイオ・ファイン研究所の長年の皮膚科学研究による独自の「アミノ美肌理論®」に基づいた徹底保湿アプローチとエイジングケアをサポートするアミノ酸独自処方を採用しています。また、スキンケア化粧品向け原料ELDEW®シリーズの新品種として「ELDEW®(エルデュウ®)FE-01」を発売しました。アミノ酸系エモリエント成分ELDEW®PSシリーズを独自配合(特許申請中)により実現したナノエマルジョン技術によりナノサイズの油滴として水中へ分散させることで、より一層肌になじみやすく設計しています。

- 飼料用アミノ酸 -

牛用アミノ酸リジン製剤「AjiPro®-L」は、牛の飼料に混ぜることで牛に不足しがちな必須アミノ酸「リジン」を補い、飼料中のアミノ酸バランスを整えることができる製剤であり、2011年に北米における製造・販売を開始し、2015年には日本でも販売を開始した本製品は、現在牛用アミノ酸リジン製剤のトップブランドであり、世界中で使用されています。牛の糞尿やげっぷに含まれるメタン・一酸化二窒素など、牛の生育に関わる温室効果ガス（以下GHG）排出量は全世界の排出量の約9.5%を占め、地球温暖化の原因の一つとして喫緊の課題になっています。当社は、Danone社（フランス）と、同社の生乳サプライチェーンから排出されるGHGを削減するためのグローバルでの戦略的パートナーシップを開始しました。この取組みは、当社「AjiPro®-L」を活用し、飼料中のアミノ酸を乳牛が効率的に吸収することで、飼料コストを大幅に削減しながら、乳牛の生育に関わる幅広いGHGの排出量削減を実現します。また、当社は鹿児島県及び県内の畜産関係団体等と、肉用牛・乳用牛飼養におけるGHG削減と産業振興を図るため連携協定を締結し、地方自治体のGX（グリーントランスフォーメーション）戦略を推進していきます。当社のソリューションの核となるアミノ酸を活用したGHGの削減は、J-クレジット制度の方法論として登録済で、GHG削減量をクレジットに転換可能であり、その中でも、アミノ酸を活用した肉用牛の生産性向上によるGHGの削減は、糞尿中のGHGに加えて、げっぷ中のメタンを削減できる唯一の方法論となります。消費者庁が主催する「令和6年度消費者志向経営 優良事例表彰」において鹿児島県とともに消費者庁長官表彰を受賞しています。

ヘルスケア等セグメントに係わる研究開発費は、11,212百万円です。

(4) その他

その他セグメントに係わる研究開発費は、258百万円です。

(5) 全社

当社が想定する2030～50年の未来図からバックキャストし、グループの将来を担うと期待される領域での事業展開を見据え、関係する研究テーマを全社研究とし、資源を集中的に投資し、開発を進めています。全社研究では、当社の食品研究所、バイオ・ファイン研究所が中心となり、国内外の研究機関と連携して進めている先端研究・技術を活用し、グループ内の各研究所とともに様々な事業に向けた新技術・独自素材の開発や、各事業分野に共通した基盤技術の強化に取り組んでいます。

無形資産への投資も増強していきます。まず技術資産には、「おいしさ設計技術®」や先端バイオ・ファイン技術に代表されるアミノサイエンス®が挙げられます。今後、より一層顧客に寄り添うためにはデジタルのケイパビリティが欠かせないと考えています。顧客と技術をマッチングさせイノベーションを生み出す人財資産、顧客資産、それらの基盤となる組織資産への投資も増強していきます。

< オープンイノベーション >

当社は、オープンイノベーションを積極的に推進しており、国内外の企業や研究機関等とリンクし、これまでにない新しい価値を創造することを重要と位置付けています。イノベーション戦略チームは、当社グループにおける成長領域のイノベーションをグローバルに加速するための一員として、社内の様々な組織（コーポレートベンチャーキャピタル、R&D、事業部門など）や世界中の外部パートナーと連携し、オーガニック、インオーガニックな成長戦略の立案・実行を担っています。本チームは、日本、北米、ラテンアメリカ、ASEANを拠点に活動を開始しており、北米ではイノベーション・エコシステムの中心地であるBostonエリアに拠点を構えています。さらに、スタートアップとのパートナーリング戦略構築や先端イノベーション情報収集をグローバルに推進するため、2024年1月に米国・シリコンバレー（カリフォルニア州パロアルト市）に拠点を新設しました。米国拠点設立は、次世代事業創出を通じた成長戦略の実現に向け、世界の先端イノベーション情報・活動に直接アクセスし、出資・協業・M&Aなどをスピーディに検討・判断するインテリジェンス機能（Search, Access & Partnering）を集中化させたイノベーション戦略チームのグローバル展開の一環となります。

2024年度の主なオープンイノベーションは下記のとおりとなります。

- ヘルスケア領域 -

2023年度に米国遺伝子治療薬CDMOのForge社を完全子会社化し、次世代の事業領域に進出することで付加価値の高い事業モデルへの転換を進め、ヘルスケア領域の成長加速と高収益化を推進します。また、カナダの外科栄養スタートアップ企業Enhanced Medical Nutrition社（オンタリオ州）への出資を完了し、当社は今回の出資を通じて、当社の連結子会社である、米国に拠点を持つ味の素キャンブルック社、及び、英国とアイルランドを拠点に展開するニュアトラ社による既存のメディカルフード事業に加えて、患者の栄養課題のさらなる改善に向けた取り組みを強化していきます。

- フード&ウェルネス領域 -

当社は、東京大学大学院情報学環・暦本純一研究室・中村裕美特任准教授（現東京都市大学准教授）、お茶の水女子大学SDGs推進研究所・笠松千夏特任教授（現東京家政学院大学特任教授）との共同研究により、経皮電気刺激を活用して食品の味を調整する新しい概念の「電気調味料」の技術を世界で初めて開発しました。「電気調味料」とは下顎前部及び首後部への微弱な電気の刺激で味覚をコントロールする当社が開発した技術そのものを指します。今回、経皮電気刺激によって複数の食品の味がより強まることを実証した一連の研究成果がHypertension Research誌に掲載されました。当社は「アミノサイエンス®で人・社会・地球のWell-beingに貢献する」という志（パーパス）の実現に向けて2030年までに10億人の健康寿命を延伸することを目指しています。今後は新概念の「電気調味料」を活用し、減塩を必要とする人をはじめとした生活者の食をより豊かにすることで健康で快適な生活の実現に貢献します。

また、当社が開発した日本の食文化に適した栄養素プロファイリングシステム「JANPS®: Japan Nutrient Profiling System」を活用し、好きなメニューを楽しみながら栄養バランスの整った献立を提案することが可能となるWEBでの献立提案サービス「未来献立®」を2024年3月にサービスを提供しており、8日分の栄養バランスの取れた「ゴールデン献立」や、バランスの崩れた食事をした翌日のための「ツジツマ献立」作成などが可能となっている中、「未来献立®」を一新し、さらに、ユーザーにとってよりわかりやすく使いやすい内容にリニューアルしました。また、当社をはじめ他食品メーカーやレシピ動画メディア運営会社など計11社が参画し、栄養バランスのよい食生活を実践する新しい手法「ツジツマシアワセ®」を提案するプロジェクトも全国展開を開始しました。本プロジェクトは、栄養バランスを考えて食べること自体の重荷を軽減し、「栄養バランスよく食べなければ」などの義務感や「今日は好きなものばかり食べたので栄養バランスが偏ってしまった」などの罪悪感を持つことなく、楽しくおいしい食生活を実現できる「ツジツマシアワセ®」という具体的な手法の提案と啓発を行い、真にこころとからだを満たされた健康的な人生の実現をサポートしていきます。

また、当社は、従業員の健康増進支援の一環として、栄養バランスのよい食事の提供や有識者からのアドバイス、及び当社独自の食事改善ツールによる食事・運動のセルフモニタリングを通じて、生活習慣の改善をサポートする「しっかり食べチェック®プログラム」を開発し、3カ月間にわたり同プログラムを社内で試験的に導入した結果、有意な結果が得られました。当社は社員食堂を利用できない様々な勤務形態の従業員への健康増進に向けた行動変容プログラムとして検討し、健康経営の取り組みサポートを図ります。本研究成果の詳細は、2025年1月17日～19日に国立京都国際会館で行われる第28回日本病態栄養学会年次学術集会において発表されました。

さらに、当社はJOC・JPCオフィシャルスポンサー（契約カテゴリー：調味料、乾燥スープ、栄養補助食品、冷凍食品、コーヒー豆）として、パリ2024オリンピック・パラリンピック（以下パリ2024大会）日本代表選手団「TEAM JAPAN」に当社製品や当社開発メニューを提供し、アミノサイエンス®を通じてこころとからだを元気にすることで、選手のトータルコンディショニングをサポートしました。パリ2024大会期間中は、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下JOC）、公益財団法人日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会（以下JPC）それぞれに協力し、「TEAM JAPAN」のベストコンディション維持に貢献しました。パリ2024パラリンピックでは、JPCと共同で日本代表選手団のための拠点「Café Du Dashi」（カフェ・ドゥ・ダシ）を開設しました。当社グループは今後もアスリートの“なりたい姿”や“多様な個性”を尊重し、アミノサイエンス®でこころとからだの健康を支え、Well-being実現に寄り添い、さらに、その取り組みで得られた知見を活かし、生活者のWell-beingにも貢献します。

- グリーン領域 -

地球環境に配慮した食材（プラント・細胞・微生物ベースなど）を積極的に採用しながら自然の恵みや美しさを日常の食シーンに取り入れた「新しい食のライフスタイル」を提案する新ブランド「At I r. 72™（アトリエ・セブントゥー）」をローンチし、シンガポールを起点に事業展開をスタートしました。第1弾として、エアベースプロテイン「Solein®」を使用したスイーツをシンガポール高島屋などにて期間限定で販売開始しました。

また、日本政府とブラジル政府が推進する日伯グリーン・パートナーシップ・イニシアティブ以下「日伯GPI」の取り組みの一つである「ブラジル劣化農地回復モデルに向けた実証調査」プロジェクトにパートナーとして、バイオスティミュラントの開発・生産技術を活用した製品を提供し、ブラジル国内のモデル農場で土壌の劣化した農地を畑地に回復するための本プロジェクトに参画することを決定しました。

さらに、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下NEDO）が公募した「バイオものづくり革命推進事業」に対して、当社は「環境保護と食品供給の安定化を実現する精密発酵技術の開発」を提案、NEDOによって採択されました。当社はアミノ酸をはじめとする有用物質の発酵生産における知見と技術の優位性を活かし、目的のたんぱく質を効率的に発酵生産する技術の開発に取り組みます。具体的には目的のたんぱく質を生産する微生物の開発、AIやシミュレーションを活用した安定的な商業生産プロセスの迅速な開発、製品開発段階でのライフサイクルアセスメントの実施を含み、社会実装を見据えて取り組んでいきます。

< サステナビリティ >

世界のビジネスにおいて最も信頼されるサステナビリティ評価の提供をミッションとするEcoVadis社（フランス）による2024年のサステナビリティ調査において、当社グループ全体の取組みに対する評価を受け、世界中の評価対象企業のうち上位5%の企業が授与される「ゴールド」評価を獲得しました。前回の「ゴールド」評価獲得は2019年で5年ぶりとなります。EcoVadis社は、180カ国以上、220を超える業種の企業を対象に、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な調達」の4つの側面から企業のサステナビリティを評価しており、評価対象となって以来過去最高となり、当社グループのサステナビリティに関する先駆的な取組みや開示の包括性が評価されたものと考えています。

また、当社は、世界的なESG株価指数である「Dow Jones Sustainability Indices」の「World Index」の構成銘柄に11年連続で選定されました。世界の主要企業をガバナンス・経済・環境・社会の3つの側面から分析・評価し、サステナビリティ（持続可能性）に優れた企業を選定するもので、2024年は、グローバル主要企業3,500社を対象に調査が実施され、321社（うち「Food Products」産業ではグローバル7社、日本3社）がDJSI Worldに選定されています。環境側面での「エネルギー」、「廃棄物と汚染物質」、「気候戦略」、社会側面での「人的資本マネジメント」、「労働安全衛生」、「健康と栄養」などの評価項目において高い評価を獲得しました。

当社は、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD：World Business Council for Sustainable Development、スイス）に加盟しました。持続可能な開発を目指して1995年に設立され、世界で225以上の企業が参画している国際経済団体です。本加盟を通じて、当社グループは「Agriculture & Food Pathway」及び「Climate Imperative」の活動に参画します。

さらに、当社は経済産業省と㈱東京証券取引所が共同で選定する「サステナビリティ・トランスフォーメーション銘柄（SX銘柄）2024」にも選定されました。SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）とは、社会のサステナビリティと企業のサステナビリティを同期化させ、そのために必要な経営・事業変革を行い、長期的かつ持続的な企業価値向上を図っていくための取組みです。「SX銘柄」は、SXを通じて持続的に成長原資を生み出す力を高め、企業価値向上を実現する先進的企業群を選定・表彰するもので、今回が第1回目の選定となります。選定にあたり、アミノサイエンス®という独自の競争優位性を活かしたビジネスモデルを確立し、ASV（Ajinomoto Group Creating Shared Value）実現に向け、2050年を見据えた長期視点・マルチステークホルダー視点でマテリアリティを特定していること、環境負荷の削減と健康寿命の延伸という2つのアウトカムを通して、志（パーパス）である「アミノサイエンス®で人・社会・地球のWell-beingに貢献する」ことを実現するというストーリーを構築していること、等が高く評価されました。

また、当社は、環境省と消費者庁が主催し、食品ロスの削減に効果的かつ波及効果が期待できる優良な取組みを実施した企業などを表彰する令和6年度「食品ロス削減推進表彰」において「環境大臣賞」を受賞しました。2022年に立ち上げた当社のフードロス削減プロジェクト「TOO GOOD TO WASTE ～捨てたもんじゃない！～™」を通じた、生活者の行動変容の促進と社内外との協業によるエコシステム構築への貢献が評価されました。

さらに、当社は、海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、キユーピー(株)と官民連携で取り組む、業種を越えたプラットフォーム「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」の活動として、マヨネーズボトルの資源循環に向けた協働を開始しました。国内のポリエチレン（PE）マヨネーズボトルの水平リサイクルにおける技術検証は、先行事例に乏しく、社会実装に向けては多くのデータを収集し、技術的な知見を集め、評価の仕組みを構築する必要があります。マヨネーズを長く扱ってきた両社の知見を組み合わせることでこの難題を解決し、水平リサイクルを社会実装するために必要な技術を確認していきます。

全社に係わる研究開発費は、9,562百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、生産部門の合理化及び品質向上を目的とした設備投資のほか、成長が期待できる製品分野への投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりです。

| セグメントの名称 | 設備投資金額（百万円） | 主な内容 |
|----------|-------------|----------------|
| 調味料・食品 | 48,760 | 食品生産設備の建設及び増強等 |
| 冷凍食品 | 10,487 | 食品生産設備の建設及び増強等 |
| ヘルスケア等 | 32,267 | 医薬品生産設備の増強等 |
| その他 | 1,251 | 情報設備の更新等 |
| 小 計 | 92,766 | - |
| 全社 | 3,672 | 情報設備の更新等 |
| 合 計 | 96,439 | - |

（注）設備投資金額には、無形資産への投資金額も含まれております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

| 事業所名 | セグメントの名称 | 所在地 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数（名） |
|-----------------------|-------------------------------------|--------------------|---|-----------|-----------|----------------|---------------|-------|--------|----------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地（面積千㎡） | 使用権資産（面積千㎡） | その他 | 合計 | |
| 川崎事業所 川崎工場 各研究所 | 調味料・食品 冷凍食品 ヘルスケア 等 その他 | 神奈川県 川崎市 川崎区 | 調味料・加工食品 製造設備、アミノ 酸製造設備、研究 開発施設等 | 30,140 | 4,578 | 3,897 (370) | 4 | 4,448 | 43,070 | 1,129 (70) |
| 東海事業所 | 調味料・食品 ヘルスケア 等 その他 | 三重県 四日市市 | 調味料・加工食品 製造設備、アミノ 酸製造設備等 | 9,191 | 8,821 | 1,104 (238) | 38 | 778 | 19,935 | 430 (88) |
| 九州事業所 | 調味料・食品 ヘルスケア 等 | 佐賀県 佐賀市 | 調味料・加工食品 製造設備、アミノ 酸製造設備等 | 5,637 | 7,191 | 777 (231) | 2,640 (6) | 380 | 16,626 | 188 (69) |
| 各支社 | 調味料・食品 冷凍食品 | 東京都 港区他 | 販売設備他 | 2,516 | 17 | 3,388 (8) | 5,698 | 239 | 11,859 | 524 (-) |
| 本社他 | 調味料・食品 冷凍食品 ヘルスケア 等 その他 | 東京都 中央区他 | 本社ビル、 販売設備他 | 6,878 | 905 | 2,322 (30) | 4,833 (14) | 973 | 15,914 | 1,356 (-) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員数の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(注) 3. 使用権資産のうち土地については、土地の面積を外書で記載しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

| セグメント の名称 | 会社名 | 所在地 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 （名） |
|----------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------|-------------------|----------------|-----------------|-------|--------|------------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | 使用権資産 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 調味料・食品 冷凍食品 | 味の素食品(株)他3社 | 神奈川県 川崎市 川崎区他 | 食料品等製造設備等 | 22,507 | 43,802 | 6,529 (325) | 10,836 (68) | 1,541 | 85,217 | 2,247 (3,102) |
| ヘルスケア 等 | 味の素 ファイン テクノ(株) | 神奈川県 川崎市 川崎区他 | 電子材料等製造 設備等 | 15,461 | 3,649 | 785 (71) | 8 | 2,149 | 22,053 | 373 (12) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員数の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(注) 3. 使用権資産のうち土地については、土地の面積を外書で記載しております。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

| 地域 | 会社名 | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 （名） |
|-----|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|-------------------|-------------------|------------------|-------|---------|------------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | 使用権資産 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| アジア | タイ味の 素社他8社 | 調味料・食品 冷凍食品 ヘルスケア等 その他 | 調味料・加工 食品製造設 備、アミノ酸 製造設備等 | 43,993 | 67,283 | 12,268 (5,257) | 4,621 (1,119) | 7,493 | 135,659 | 8,515 (1,195) |
| 米州 | 味の素 フーズ・ ノースア メリカ社 他4社 | 調味料・食品 冷凍食品 ヘルスケア等 | 調味料・加工 食品製造設 備、アミノ酸 製造設備等 | 56,417 | 43,756 | 4,810 (10,270) | 11,977 (20) | 1,930 | 118,891 | 8,671 (201) |
| 欧州 | 味の素オ ムニケム 社他1社 | 冷凍食品 ヘルスケア等 | 加工食品製造 設備、医療用 アミノ酸製造 設備 | 5,613 | 19,539 | 1,135 (706) | 542 | 735 | 27,565 | 1,266 (54) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員数の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(注) 3. 使用権資産のうち土地については、土地の面積を外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、合理化、改修

| 会社、事業所在地名 | | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の 増加能力 |
|-----------|------|--------------|-------------|-------------|---------------|------------|---------|----------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 米州 | アメリカ | ヘルスケア等 | アミノ酸生産設備の増強 | 3,550 | 1,903 | 自己資金 | 2022年8月 | 2027年11月 | - |

(2) 重要な設備の除却等

当社は、2026年度第1四半期中の本社移転を予定しております。これに伴い、「2 主要な設備の状況」に記載している提出会社の本社ビル土地及び建物の譲渡手続きを開始することを決定いたしました。

| 事業所名 | セグメントの名称 | 所在地 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | 売却予定年月 |
|------|------------------------|----------|------------------|---------------|-------------|
| 本社 | 調味料・食品、冷凍食品、ヘルスケア等、その他 | 東京都中央区京橋 | 本社ビル土地（一部借地）及び建物 | 約 5,500 | 2025年度中（予定） |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,000,000,000 |
| 計 | 1,000,000,000 |

(注) 2024年11月7日開催の取締役会決議により、2025年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、1,000,000,000株増加し、2,000,000,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2025年6月18日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 502,818,808 | 1,005,637,616 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 502,818,808 | 1,005,637,616 | - | - |

(注) 2024年11月7日開催の取締役会決議により、2025年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は502,818,808株増加し、発行済株式総数は1,005,637,616株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年3月7日 | 12,167 | 536,996 | - | 79,863 | - | 4,274 |
| 2023年3月27日 | 7,198 | 529,798 | - | 79,863 | - | 4,274 |
| 2023年9月25日 | 8,367 | 521,430 | - | 79,863 | - | 4,274 |
| 2024年5月27日 | 5,699 | 515,731 | - | 79,863 | - | 4,274 |
| 2024年10月28日 | 7,416 | 508,314 | - | 79,863 | - | 4,274 |
| 2025年3月27日 | 5,495 | 502,818 | - | 79,863 | - | 4,274 |

(注)1. いずれも自己株式の消却による減少です。

(注)2. 2025年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が502,818,808株増加しております。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数 100株） | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 （株） |
|-----------------|---------------------|-----------|--------------|------------|-----------|------|---------|-----------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他 の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | 0 | 118 | 43 | 883 | 865 | 144 | 118,620 | 120,673 | - |
| 所有株式数 （単元） | 0 | 1,991,646 | 92,048 | 128,676 | 1,937,496 | 443 | 872,464 | 5,022,773 | 541,508 |
| 所有株式数の 割合（％） | 0.00 | 39.65 | 1.83 | 2.56 | 38.57 | 0.01 | 17.37 | 100 | - |

(注)自己株式5,213,324株は、「個人その他」に52,133単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2025年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|-----------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR | 86,308 | 17.34 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 34,084 | 6.85 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 25,706 | 5.17 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟) | 23,440 | 4.71 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 22,924 | 4.61 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟) | 13,740 | 2.76 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 | 11,362 | 2.28 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟) | 9,267 | 1.86 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟) | 6,846 | 1.38 |
| GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | BANKPLASSEN 2,01070SLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号) | 5,869 | 1.18 |
| 計 | | 239,551 | 48.14 |

(注)1. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式800千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。

(注)2. 2025年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー(Capital Research and Management Company)が2025年2月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有(変更)報告書「第2提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------|
| キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー(Capital Research and Management Company) | アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.) | 30,123 | 5.93 |

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|-----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,213,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 497,064,000 | 4,970,640 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 541,508 | - | 1単元(100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 502,818,808 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 4,970,640 | - |

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76108口)が保有する当社株式405,600株(議決権の数4,056個)が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

(注)2.「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が24株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 味の素株式会社 | 東京都中央区京橋 一丁目15番1号 | 5,213,300 | - | 5,213,300 | 1.04 |
| 計 | - | 5,213,300 | - | 5,213,300 | 1.04 |

(注)役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76108口)が保有する当社株式405,600株は、上記の株式数には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、味の素グループの中長期にわたる持続的な業績向上と企業価値の増大を目的として、中期業績連動型株式報酬を支給する制度（以下「本制度」という。）を導入しております。本制度は、当社が22億円を上限とする金銭を株式交付信託（以下「信託」という。）に拠出して、信託が当社株式を取得し、3年の信託期間終了時に予め定めた評価指標により評価し、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）が信託から対象者に支給されるものです。対象者は、対象期間中において当社の執行役（取締役を兼任する者を含む。）である者です。対象者に付与する当社株式の総数は、110万株が上限となります。

執行役に支給される当社株式等の対象となる当社株式数は、目標達成率と評価ウエイトから算定される業績評価指標ごとの業績評価指数に、予め設定した役位別の基準額を乗じて得られた金額の合計額（中期業績連動報酬額）を、2023年3月31日の当社株式の終値（2,303.0円）で除して得られた数となります。ただし、100株未満は切り捨てます。その50%は当社株式で、残り50%は所得税等の納税に用いるため、信託が市場売却により換価した上で換価処分金相当額の金銭で、それぞれ支給されます（国内非居住者等に対しては、中期業績連動株式報酬を金銭で支払います）。

対象期間中に新たに執行役になった場合は、執行役の在任期間に応じて月割り計算して当社株式等が支給されます。対象期間中に昇任等により役位の異動が生じた場合は、異動前後の役位の在任期間に応じて中期業績評価指数を按分計算して当社株式等が支給されます。執行役が途中で退任する場合（当社の意思に反して自己都合により退任する場合を除く。）は、在任期間に応じて月割り計算して当社株式等が支給されます。ただし、死亡の場合および国内非居住者となる場合は、在任期間に応じて月割り計算により算出した数の当社株式について換価処分金相当額の金銭が支給されます。

2023年3月16日開催の報酬委員会において決議した、2023年度から開始する3事業年度における中期業績連動型株式報酬の評価指標、目標値および評価ウエイトは、次のとおりです。

| 評価指標 | | 目標値 | 評価ウエイト |
|----------|----------------------------|---|--------|
| 経済価値指標 | ROIC（投下資本税引後営業利益率） （注）1 | 2023年度：9.5% 2024年度：10.0% 2025年度：11.0% | 40% |
| | 相対TSR（対TOPIX）（注）2 | 1 | 20% |
| 社会価値指標 | 温室効果ガス排出量削減率（注）3 | Scope1,2：30%削減 Scope3：14%削減 | 10% |
| | 健康寿命の延伸人数（注）4 | 8.5億人 | 10% |
| 無形資産強化指標 | 従業員エンゲージメントスコア（注）5 | 80% | 10% |
| | グローバル女性管理職比率（注）6 | 35% | 5% |
| | コーポレートブランド価値（注）7 | 1,484百万USD | 5% |

（注）1．対象期間の各年度の目標達成率の加重合算値

（加重平均ウエイト：2023年度 25%、2024年度 25%、2025年度 50%）

（注）2．2025年度の目標値

（注）3．2025年度の目標達成率

（注）4．2025年度の目標値

（注）5．2025年度の目標値。「ASV実現プロセス」の9設問の平均値を評価し、達成または未達成かを判定

（注）6．2025年度の目標達成率

（注）7．2025年度の目標値。インターブランド社調べの「Best Japan Brands」を評価し、達成または未達成かを判定

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|------------|----------------|
| 取締役会(2024年5月9日)での決議状況 (取得期間2024年5月10日～2024年8月30日) | 12,500,000 | 50,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 8,705,700 | 49,999,556,660 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 3,794,300 | 443,340 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 30.35 | 0.00 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 30.35 | 0.00 |

会社法第155条第3号に該当する取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|------------|----------------|
| 取締役会(2024年11月7日)での決議状況 (取得期間2024年11月8日～2025年1月31日) | 10,000,000 | 40,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 6,555,000 | 39,999,517,073 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 3,445,000 | 482,927 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 34.45 | 0.00 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 34.45 | 0.00 |

会社法第155条第8号に該当する取得

| 区分 | 株式数（株） | 価額の総額（円） |
|--|---------|-------------|
| 取締役会（2024年11月7日）での決議状況 （取得期間2024年11月8日） | 106,646 | 673,576,136 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 106,646 | 673,576,136 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合（％） | | |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合（％） | | |

会社法第155条第3号に該当する取得

| 区分 | 株式数（株） | 価額の総額（円） |
|--|------------|-----------------|
| 取締役会（2025年5月8日）での決議状況 （取得期間2025年5月9日～2025年11月30日） | 50,000,000 | 100,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合（％） | | |
| 当期間における取得自己株式 | 12,374,900 | 38,267,862,413 |
| 提出日現在の未行使割合（％） | 75.25 | 61.73 |

（注）１．取得自己株式数は、約定日基準で記載しております。

（注）２．「当期間における取得自己株式」には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに上記取締役会決議により取得した自己株式の数及びその価額は加えておらず、また、「提出日現在の未行使割合」は、当該自己株式の数及びその価額を加えずに算出しております。

（注）３．2025年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。このため、取得期間2024年5月10日～2024年8月30日及び取得期間2024年11月8日～2025年1月31日の会社法第155条第3号に該当する取得並びに取得期間2024年11月8日の会社法第155条第8号に該当する取得は株式分割前の数値で、取得期間2025年5月9日～2025年11月30日の会社法第155条第3号に該当する取得は分割後の数値を記載しております。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得（単元未満株式の買取請求）

| 区分 | 株式数（株） | 価額の総額（円） |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,855 | 23,073,289 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,254 | 3,707,563 |

（注）１．取得自己株式数は、受渡日基準で記載しております。

（注）２．「当期間における取得自己株式」には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した株式の数及びその価額は加えておりません。

（注）３．2025年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。このため、上記の当事業年度における取得自己株式は株式分割前の数値で、当期間における取得自己株式は分割後の数値を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|--------------------------------------|------------|-----------------|------------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 18,505,400 | 106,539,343,489 | | |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | 191 | 1,153,673 | 8 | 23,688 |
| 保有自己株式数 | 5,213,324 | - | 22,495,994 | - |

(注) 1. 保有自己株式数は、受渡日基準で記載しております。

(注) 2. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の売渡請求により売渡した株式の数及びその価額は加えておりません。

(注) 3. 当期間における「保有自己株式数」には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、取締役会決議に基づき取得した株式数及び単元未満株式の買取りにより取得した株式数は加えておらず、単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数を差し引いておりません。

(注) 4. 2025年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。このため、上記の当事業年度における取得自己株式は株式分割前の数値で、当期間における取得自己株式は分割後の数値で記載しております。

3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会において決定いたします。なお、法令に別段の定めがある場合を除き、剰余金配当その他会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に規定しております。期末の剰余金配当については、上記の通り定款に規定しておりますが、感染症および天変地異等により株主総会の開催および運営に影響を及ぼす場合を除き、株主総会の決議によることを原則としております。

「中期ASV経営 2030ロードマップ」において「累進配当政策」を宣言し、減配せず、増配または配当維持の方針を示しており、当期（2025年3月期）の株主配当は、前期より6円増配となる、1株当たり年間80円（うち中間配当金40円）を予定しております。併せて、減損損失の計上等、非定常的な利益変動の影響を受けにくい事業利益をベースとする「ノーマライズドEPSに基づく配当」（注）を当社の標準的な配当計算方法として位置付けています。

事業利益を着実に増加させることで、今後も更なる増配を図ります。なお、3か年の総還元性向は50%以上（対親会社の所有者に帰属する当期利益）としております。

また、2025年3月31日を基準日、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

これらを踏まえ、次期（2026年3月期）の株主配当につきましては、1株当たり年間48円（うち中間配当金24円）（分割前ベースでは96円）と増配を予定しております。

なお、内部留保金はオーガニック成長を最優先にし、次にM&Aで事業成長を推進します。その上で、ネット有利子負債/EBITDA倍率<2.0倍の範囲内で機動的に自己株式取得を行います。

（注）ノーマライズドEPSに基づく配当＝（事業利益×（1－味の素グループ標準税率27％））÷発行済株式総数×還元係数35％

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|----------------------------|-------------|-------------|
| 2024年11月7日 取締役会決議 | 20,170 | 40 |
| 2025年6月20日 定時株主総会決議（予定） | 19,904 | 40 |

審議事項6件：取締役会の実効性評価、「7つの重要な経営事項」の見直し、全社ポートフォリオマネジメント、サステナビリティ諮問会議答申等

決議事項50件：法定3委員会の委員長および委員の選定、取締役会に係る社内規則の改定、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針および内部統制システムに関する基本方針の改定等

報告事項91件：月次決算、第147期半期報告書および確認書、法定3委員会の活動に関する内容、経営会議下部機構の活動に関する内容、業務執行に関する各種プロジェクト等

開催頻度

2024年度は、毎月1回以上開催し、合計で18回開催しました。

氏名/出席状況

岩田喜美枝（議長）/18回中18回（100%）、中山譲治/18回中18回（100%）、引頭麻実/18回中18回（100%）、八田陽子/18回中17回（94%）、デイヴィス・スコット/18回中18回（100%）、藤江太郎/18回中17回（94%）、白神浩/18回中17回（94%）、佐々木達哉/18回中18回（100%）、斉藤剛/18回中18回（100%）、松澤巧/18回中18回（100%）、我妻由佳子/13回中13回（100%）、土岐敦司/5回中5回（100%）

我妻由佳子氏は、2024年6月25日の就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

土岐敦司氏は、2024年6月25日開催の第146回定時株主総会終結の時までに開催された取締役会への出席状況を記載しております。

・指名委員会

社外取締役5名で構成され、委員長は社外取締役が務めています。取締役の評価・再任妥当性、代表執行役社長の評価・再任妥当性および代表執行役社長の後継者育成計画等を審議し、取締役の選解任方針、取締役の選解任議案および代表執行役社長の選定案等を決議しています。

2024年度の活動状況は次のとおりです。

決議事項11件：代表執行役社長候補者の選定、取締役候補者の選定、法定三委員会の各委員候補者および各委員長候補者の選定、取締役のスキルマトリックス等

審議事項17件：審議計画、CEOサクセッションプラン、CEOおよび社内取締役の評価、社外取締役候補者、委員会活動レビュー等

報告事項7件：執行役候補者案、執行役候補者の職務分掌案等

開催頻度

2024年度は、適宜開催し、合計で13回開催しました。

氏名/出席状況

中山譲治（委員長）/13回中13回（100%）、岩田喜美枝/13回中13回（100%）、引頭麻実/11回中11回（100%）、デイヴィス・スコット/13回中13回（100%）、我妻由佳子/11回中11回（100%）、土岐敦司/2回中2回（100%）、藤江太郎/2回中2回（100%）、白神浩/2回中2回（100%）

引頭麻実、我妻由佳子の各氏は、2024年6月25日の就任後に開催された指名委員会への出席状況を記載しております。

土岐敦司、藤江太郎、白神浩の各氏は、2024年6月25日開催の第146回定時株主総会終結の時までに開催された指名委員会への出席状況を記載しております。

・報酬委員会

社外取締役4名で構成され、委員長は社外取締役が務めています。取締役および執行役の報酬について公正かつ適正に決定するため、取締役および執行役の報酬に関する事項を審議・決議しています。

2024年度の活動状況は次のとおりです。

決議事項7件：取締役および執行役の個人別の報酬等の決定方針の改定、取締役および執行役の報酬支給額の決定、役員報酬に係る社内規則の改定、選定報酬委員の選定等

審議事項9件：審議計画、役員報酬の水準と構成、役員報酬サーベイ結果レビュー、2024年度報酬委員会活動レビュー等

報告事項1件：執行理事および理事の2023年度企業価値連動報酬支給に関する報告

開催頻度

2024年度は、適宜開催し、合計で7回開催しました。

氏名/出席状況

デイヴィス・スコット（委員長）/7回中7回（100%）、岩田喜美枝/7回中7回（100%）、中山譲治/7回中7回（100%）、引頭麻実/2回中2回（100%）、八田陽子/5回中5回（100%）

八田陽子氏は、2024年6月25日の就任後に開催された報酬委員会への出席状況を記載しております。

引頭麻実氏は、2024年6月25日開催の第146回定時株主総会終結の時までに開催された報酬委員会への出席状況を記載しております。

・監査委員会

社外取締役4名および社内取締役1名の合計5名で構成され、委員長は社外取締役が務めています。取締役および執行役の業務執行の適法性・妥当性の監査を行うことにより、取締役会による「業務執行に対する監督」機能の重要な一翼を担う役割を担っています。

2024年度の活動状況は「(3)監査の状況 監査委員会監査の状況 2.監査委員会の活動状況」および以下のとおりです。

開催頻度

2024年度は、適宜開催し、合計で16回開催しました。

氏名/出席状況

引頭麻実（委員長）/16回中16回（100%）、中山譲治/16回中16回（100%）、八田陽子/16回中16回（100%）、我妻由佳子/10回中10回（100%）、松澤巧/16回中16回（100%）、土岐敦司/6回中6回（100%）

我妻由佳子氏は、2024年6月25日の就任後に開催された監査委員会への出席状況を記載しております。

土岐敦司氏は、2024年6月25日開催の第146回定時株主総会終結の時までに開催された監査委員会への出席状況を記載しております。

・サステナビリティ諮問会議

サステナビリティ諮問会議は、取締役会の諮問に基づき、サステナビリティの観点で味の素グループの企業価値向上を追求するため、サステナビリティに係る当社の在り方について審議し、審議結果を取締役に答申します。

同諮問会議は、長期視点による味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）の設定に関する検討や、マテリアリティに紐づくサステナビリティに関する活動やステークホルダーとの対話等のモニタリングに関する検討をはじめ、サステナビリティテーマに関する事項および取締役会から諮問を受けた事項の検討をします。

同諮問会議は、2023年4月より社外有識者4名（議長を含む。）の構成で第二期が開始され、2025年3月に諮問事項に対する最終答申を行っております。2025年度以降の活動については、第二期の最終答申を踏まえて、現在検討中です。

・社外取締役連絡会

社外取締役連絡会は、社外取締役間での情報交換および専門分野の相互補完を通じた取締役会の実効性向上を図っています。

2025年6月18日（有価証券報告書提出日）現在の取締役会、法定の委員会および任意の会議体等の構成員および委員長等は、次のとおりです。

| | 氏名 | 役位 | 取締役会 | 指名委員会 | 報酬委員会 | 監査委員会 | サステナビリティ 諮問会議 | 社外取締役 連絡会 |
|----|---------------|-------|------|-------|-------|-------|------------------|--------------|
| 1 | 岩田 喜美枝 | 社外取締役 | 議長 | | | | | 議長 |
| 2 | 中山 譲治 | 社外取締役 | | | | | | |
| 3 | 引頭 麻実 | 社外取締役 | | | | | | |
| 4 | 八田 陽子 | 社外取締役 | | | | | | |
| 5 | デイヴィス スコット | 社外取締役 | | | | | | |
| 6 | 我妻 由佳子 | 社外取締役 | | | | | | |
| 7 | 藤江 太郎 | 取締役 | | | | | | |
| 8 | 白神 浩 | 取締役 | | | | | | |
| 9 | 佐々木 達哉 | 取締役 | | | | | | |
| 10 | 斉藤 剛 | 取締役 | | | | | | |
| 11 | 松澤 巧 | 取締役 | | | | * | | |

（注）1. ○は構成員を、 は委員長を、*は常勤監査委員である社内取締役を、それぞれ示しています。

（注）2. サステナビリティ諮問会議の2025年度以降の活動については、第二期サステナビリティ諮問会議の最終答申を踏まえて、現在検討中です。

なお、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役11名選任の件」を上程しており、当該議案が可決されますと、当社の取締役の状況は、以下のとおりとなる予定であり、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会においての決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

| | 氏名 | 役位 | 取締役会 | 指名委員会 | 報酬委員会 | 監査委員会 | サステナビリティ 諮問会議 | 社外取締役 連絡会 |
|----|---------------|-------|------|-------|-------|-------|------------------|--------------|
| 1 | 岩田 喜美枝 | 社外取締役 | 議長 | | | | | 議長 |
| 2 | 中山 譲治 | 社外取締役 | | | | | | |
| 3 | 引頭 麻実 | 社外取締役 | | | | | | |
| 4 | 八田 陽子 | 社外取締役 | | | | | | |
| 5 | デイヴィス スコット | 社外取締役 | | | | | | |
| 6 | 我妻 由佳子 | 社外取締役 | | | | | | |
| 7 | 中村 茂雄 | 取締役 | | | | | | |
| 8 | 白神 浩 | 取締役 | | | | | | |
| 9 | 佐々木 達哉 | 取締役 | | | | | | |
| 10 | 斉藤 剛 | 取締役 | | | | | | |
| 11 | 松澤 巧 | 取締役 | | | | * | | |

（注）1. ○は構成員を、 は委員長を、*は常勤監査委員である社内取締役を、それぞれ示しています。

（注）2. サステナビリティ諮問会議の2025年度以降の活動については、第二期サステナビリティ諮問会議の最終答申を踏まえて、現在検討中です。

< 業務執行・経営会議 >

当社は、取締役会から大幅に権限委譲された代表執行役社長が中心となって、経営会議において重要な業務執行の意思決定を行い、ワンチームで持続的な企業価値向上を実現します。

代表執行役社長は、最高経営責任者として、会社の業務を統括し、執行しています。執行役は、取締役会の決議に基づき、分担して会社の業務を執行しています。

経営会議は、取締役会から示された大きな方向性および委任事項に基づき、最高経営責任者を中心としたワンチームで迅速かつ適切な業務執行を実現します。業務執行に関する基本計画、方針、その他重要な事項に関する審議・決議については、経営会議構成員の賛否とともに審議内容を議事録に記載します。また、取締役会への付議・報告については取締役会規程・細則に基づき実施するとともに、計画的かつ実効的に取締役会の議題を設定できるように密接な意思疎通を図ります。経営会議構成員は、代表執行役社長および代表執行役社長の指名するその他の執行役（内部統制担当たる執行役を除く。）をもって構成され、取締役会で承認されます。

当社の業務運営組織は、コーポレート本部、食品事業本部およびバイオ＆ファインケミカル事業本部に区分され、各業務運営組織は、担当執行役の指揮監督を受け、所管する業務を処理しています。また、当社の業務運営組織を横断して、特定の機能軸において戦略的に業務を執行するため、デジタル技術活用の推進責任者としてデジタルトランスフォーメーションを指揮するChief Digital Officer、全社オペレーション変革の推進責任者としてオペレーション改革を通じた組織力の向上を指揮するChief Transformation Officerおよび事業モデル変革の推進責任者として新事業モデル創出を指揮するChief Innovation Officerが、当該業務に責任を負っています。

味の素グループにおける意思決定手続きに関する社内規程は、味の素グループ内の各業務運営組織（グループ会社を含みます。）を、その果たすべき役割の観点から階層を設定したうえで、決裁基準を明確化しています。当社は、これにより味の素グループ全体における業務の適正化、意思決定の迅速化および効率的な組織運営を目指しています。

< 内部統制・リスク管理・サステナビリティ >

・企業行動委員会

コンプライアンス意識の向上およびAGPの浸透により、風通しの良い企業風土を醸成するとともに、危機等に強い企業体質を構築することで、味の素グループの経営基盤を強化し企業価値を向上させることを目的として設置しています。また、AGPを周知徹底し、危機等に迅速かつ適切に対応するための諸方策を決定・実施するとともに、コンプライアンス意識の向上のための情報発信や、コンプライアンス観点での動向把握と対応を検討し、円滑かつ迅速な対応および適切な解決を実施します。

・サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営を推進するため、経営会議の下部機構として設置しています。経営リスク委員会と連携して味の素グループへの影響評価とともに重要事項（マテリアリティ）に基づくリスクと機会の選定、抽出を行い、経営会議に提案します。そして、サステナビリティに関するリスクと機会に対して対策を検討・立案し、進捗管理を行います。また、味の素グループ全体のサステナビリティ戦略策定、戦略に基づく取組テーマ（栄養、環境、社会）の推進、事業計画へのサステナビリティ視点での提言と支援、ESGに関する社内情報の取りまとめを行います。

・経営リスク委員会

中期ASV経営のロードマップ実現の妨げとなるリスクを特定し、リスクマネジメントのための諸方策を立案・運用するため、経営会議の下部機構として設置しています。サステナビリティ委員会と連携して味の素グループへの影響評価とともに重要事項（マテリアリティ）に基づくリスクと機会の選定、抽出を行い、経営会議に提案します。そして、特に経営がイニシアチブを持って対処すべきリスク（地政学リスク、情報セキュリティリスク等）について、リスクマネジメントのための諸方策を検討・立案し、進捗管理を行うことで、リスクおよび危機に迅速かつ的確に対応できる強固な企業体質を目指します。

・投融資・事業審査委員会

経営会議の審議に先立ち、投融資の内容について多面的な検討を実施しています。

・企業提携等審議会

経営会議の審議に先立ち、M&Aの実施について多面的な検討を実施しています。

2025年6月18日（有価証券報告書提出日）現在の執行役、経営会議およびその下部機構の委員会等の構成員および委員長等は、次のとおりです。

| | 氏名 | 役位 | 経営会議 | 企業行動委員会 | サステナビリティ委員会 | 経営リスク委員会 | 投融資・事業審査委員会 | 企業提携等審議会 |
|----|---------------|--------------------|------|---------|-------------|----------|-------------|----------|
| 1 | 中村 茂雄 | 代表執行役社長 最高経営責任者 | ○議長 | | | | | |
| 2 | 白神 浩 | 代表執行役副社長 | | | | | | |
| 3 | 佐々木 達哉 | 執行役専務 | | | | | | |
| 4 | 正井 義照 | 執行役専務 | | | | | | |
| 5 | 前田 純男 | 執行役専務 | | | | | | |
| 6 | 香田 隆之 | 執行役専務 | | | ○ | ○副 | | |
| 7 | 斉藤 剛 | 執行役常務 | | | | | | |
| 8 | 水谷 英一 | 執行役常務 | | 副 | | | | |
| 9 | スムリガ ミロスラブ | 執行役 | | | | | | |
| 10 | 栢原 紫野 | 執行役 | ○ | | | | | |
| 11 | 藤江 太郎 | 執行役会長 | | | | | | |
| 12 | 坂倉 一郎 | 執行役専務 | | | | | | |
| 13 | 吉良 郁夫 | 執行役常務 | | | ○ | | | |
| 14 | 岡本 達也 | 執行役常務 | | | | | | |
| 15 | 川名 秀明 | 執行役常務 | | | ○ | | | |
| 16 | 田原 貴之 | 執行役常務 | | | | | | |
| 17 | 高柳 大 | 執行役常務 | | | | | | |
| 18 | 柏原 正樹 | 執行役 | | | | | | |
| 19 | 嵐田 高彰 | 執行役 | | | | | | |
| 20 | 森 妹子 | 執行役 | | | | | | |
| 21 | リッシュ マイケル | 執行役 | | | | | | |
| 22 | 竹原 修平 | 執行役 | | | | | | |
| 23 | 神谷 歩 | 執行役 | | | | | | |
| 24 | 小野 郁 | 執行役 | | | ○副 | | | |
| 25 | 川瀬 博士 | 執行役 | | | | | | |
| 26 | 山本 直子 | 執行役 | | | ○ | | | |

（注）1. は取締役を、○は構成員を、議長は経営会議議長を、 は委員長を、副は副委員長を、それぞれ示しています。

（注）2. 経営会議の下部機構の委員会等の委員は、関係する業務運営組織の長等となります。

なお、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役11名選任の件」を上程しており、当該議案が可決されますと、当社の取締役の状況は、以下のとおりとなる予定であり、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会における決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

また、同取締役会において、執行役の選任について付議され、これが承認可決された場合の執行役の状況は以下のとおりとなる予定であり、同取締役会における決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

| | 氏名 | 役位 | 経営会議 | 企業 行動 委員会 | サステナ ビリティ 委員会 | 経営 リスク 委員会 | 投融資・ 事業審査 委員会 | 企業提携等 審議会 |
|----|---------------|--------------------|------|-----------------|---------------------|------------------|---------------------|--------------|
| 1 | 中村 茂雄 | 代表執行役社長 最高経営責任者 | ○議長 | | | | | |
| 2 | 白神 浩 | 代表執行役副社長 | | | | | | |
| 3 | 佐々木 達哉 | 執行役専務 | | | | | | |
| 4 | 正井 義照 | 執行役専務 | | | | | | |
| 5 | 前田 純男 | 執行役専務 | | | | | | |
| 6 | 香田 隆之 | 執行役専務 | | | | 副 | | |
| 7 | 斉藤 剛 | 執行役常務 | | | | | | |
| 8 | 水谷 英一 | 執行役常務 | | 副 | | | | |
| 9 | スムリガ ミロスラブ | 執行役 | | | | | | |
| 10 | 栢原 紫野 | 執行役 | ○ | | | | | |
| 11 | 藤江 太郎 | 執行役会長 | | | | | | |
| 12 | 坂倉 一郎 | 執行役専務 | | | | | | |
| 13 | 吉良 郁夫 | 執行役常務 | | | ○ | | | |
| 14 | 岡本 達也 | 執行役常務 | | | | | | |
| 15 | 川名 秀明 | 執行役常務 | | | ○ | | | |
| 16 | 田原 貴之 | 執行役常務 | | | | | | |
| 17 | 高柳 大 | 執行役常務 | | | | | | |
| 18 | 柏原 正樹 | 執行役 | | | | | | |
| 19 | 嵐田 高彰 | 執行役 | | | | | | |
| 20 | 森 妹子 | 執行役 | | | | | | |
| 21 | リッシュ マイケル | 執行役 | | | | | | |
| 22 | 竹原 修平 | 執行役 | | | | | | |
| 23 | 神谷 歩 | 執行役 | | | | | | |
| 24 | 小野 郁 | 執行役 | | ○ | ○副 | ○ | | |
| 25 | 川瀬 博士 | 執行役 | | | | | | |
| 26 | 山本 直子 | 執行役 | | | ○ | | | |

（注）1. は取締役を、○は構成員を、議長は経営会議議長を、 は委員長を、副は副委員長を、それぞれ示しています。

（注）2. 経営会議の下部機構の委員会等の委員は、関係する業務運営組織の長等となります。

2) 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

味の素グループは、コーポレート・ガバナンスを、ASV経営を強化し、2030年のありたい姿を実現するための重要な経営基盤の一つと位置づけています。2030年に向け、フードシステムで繋がる健康栄養課題の解決とサステナビリティの推進にセットで取り組み、「10億人の健康寿命の延伸」と「環境負荷50%削減」を実現していくために、ASV経営を加速させます。さらにASV経営の実効性を高めるため、「ステークホルダーの意見を反映させる適切な執行の監督」と「スピード感のある業務執行」を両立し、監督と執行が明確に分離している会社機関設計の指名委員会等設置会社を選択します。

3) 取締役会の全体としての構成・多様性の考え方

当社は、構成員数、社内出身者と社外出身者の割合、執行役兼任者の割合、個々の経験、能力、識見、国際性、ジェンダー、人種、民族、国籍、出身国、文化的背景等の多様性を考慮して、独立の立場から客観的に業務執行を監督することができる独立社外取締役、最高経営責任者を含む執行役を兼任する社内取締役、および常勤監査委員である社内取締役により取締役会を構成することを基本方針としています。下表の専門性・知見・経験を有する取締役から構成される取締役会は、「アミノサイエンス®で人・社会・地球のWell-beingに貢献する」という志のもと、ステークホルダー等と共に社会的課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上に力を尽くします。

また、監督と執行の分離をすすめ取締役会による経営監督機能の実効性をさらに高めるため、社外取締役が過半数を占める体制とし、取締役会の議長は、社外取締役が務めます。

(ご参考) スキルマトリックス

2025年6月18日(有価証券報告書提出日)現在の取締役のスキルマトリックスは以下のとおりです。

| | 経営戦略 | グローバル | サステナビリティ | デジタル | 研究開発・生産 | セールス・マーケティング | 財務・会計 | 人事・人材開発 | 法務・リスクマネジメント |
|---------------|------|-------|----------|------|---------|--------------|-------|---------|--------------|
| 岩田 喜美枝 | | | | | | | | | |
| 中山 譲治 | | | | | | | | | |
| 引頭 麻実 | | | | | | | | | |
| 八田 陽子 | | | | | | | | | |
| デイヴィス スコット | | | | | | | | | |
| 我妻 由佳子 | | ○ | | | | | | | ○ |
| 藤江 太郎 | | | | | | | | | |
| 白神 浩 | | | | | | | | | |
| 佐々木 達哉 | | | | | | | | | |
| 斉藤 剛 | | | | | | | | | |
| 松澤 巧 | | | | | | | | | |

なお、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役11名選任の件」を上程しており、当該議案が可決されますと、当社の取締役の状況は、以下のとおりとなる予定です。

| | 経営戦略 | グローバル | サステナビリティ | デジタル | 研究開発・生産 | セールス・マーケティング | 財務・会計 | 人事・人財開発 | 法務・リスクマネジメント |
|------------|------|-------|----------|------|---------|--------------|-------|---------|--------------|
| 岩田 喜美枝 | | | | | | | | | |
| 中山 譲治 | | | | | | | | | |
| 引頭 麻実 | | | | | | | | | |
| 八田 陽子 | | | | | | | | | |
| デイヴィス スコット | | | | | | | | | |
| 我妻 由佳子 | | ○ | | | | | | | ○ |
| 中村 茂雄 | | | | | ○ | | | | |
| 白神 浩 | | | | | | | | | |
| 佐々木 達哉 | | | | | | | | | |
| 斉藤 剛 | | | | | | | | | |
| 松澤 巧 | | | | | | | | | |

4) 業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社取締役会において決議した「内部統制システムに関する基本方針」は、次のとおりです。

1. 当社の執行役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 独立な立場から客観的に当社の業務執行を監督することができる独立社外取締役を選任し、取締役会の過半数を社外取締役で構成するとともに、取締役会議長を社外取締役にすることにより、取締役会の執行役および使用人による職務執行に対する監督機能を高め、業務執行の適正を確保する。
 - (2) 委員長を社外取締役とし、委員の過半数を社外取締役で構成する指名委員会および報酬委員会を設置し、取締役候補者の指名および取締役・執行役の報酬の決定に係る透明性と客観性を高める。
 - (3) 委員長および委員の過半数を社外取締役とし、社外取締役と当社事業の深い理解に基づき業務執行を監督する社内取締役で構成する監査委員会を設置し、執行役による当社の業務執行の適法性・妥当性の監査を行うことにより、「業務執行に対する監督」機能の重要な一翼を担うとともに、取締役による職務の執行も監査する。監査委員会は、指名委員会および報酬委員会の議事録を閲覧する。
 - (4) 味の素グループ各社およびそこに働く一人ひとりが順守すべき考え方と行動のあり方をしめると同時に、誠実に順守することをすべてのステークホルダーに約束するものとして「味の素グループポリシー」（以下「AGP」という）を整備する。
 - (5) 代表執行役社長が指名する経営会議の構成員を委員長とする企業行動委員会は、コンプライアンスの観点から経営活動のチェックを行い、味の素グループ各社におけるAGPの浸透活動に対する支援と総括を含め、関係部門と連携してAGPの周知徹底を図る。
 - (6) 企業行動委員会は、教育・研修等の活動の継続的な実施を通じて、コンプライアンス意識の向上およびAGPの浸透を図り、風通しの良い企業風土を醸成する。
 - (7) 企業行動委員会の事務局に通報窓口を設置するほか、社外にも通報窓口を設置する。社内の関係部門は、通報に速やかに対処し、その結果を企業行動委員会、経営会議および取締役会に報告し、問題の再発防止につなげる。
 - (8) 監査部は、業務運営組織およびグループ会社に対して業務監査を実施し、その結果を代表執行役社長および監査委員会に報告（ダブルレポート）するとともに、監査対象組織に対して指摘事項への是正を求め、実施状況を点検する。ただし、監査の独立性を確保し効果的・効率的な監査体制を維持するために、監査機能上の指揮において代表執行役社長の指示と監査委員会の指示が齟齬する場合は後者を優先させる。また、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を代表執行役社長および監査委員会に報告するとともに、評価対象組織等に通知し、不備がある場合はその是正を指示する。ただし、監査機能上の指揮において代表執行役社長の指示と監査委員会の指示が齟齬する場合は後者を優先させる。監査部は、監査委員会の指示があった場合、調査および監査を実施する。

2. 当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

執行役および取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、経営会議議事録、意思決定書類、各種会議の議事録等の文書および電磁的記録は、法令および社内規則に従い保存し、管理する。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 経営リスク委員会は、サステナビリティ委員会と連携して味の素グループへの影響評価とともに重要事項（マテリアリティ）に基づくリスクと機会の選定、抽出を行い、経営会議へ提案する。そして、特に経営がイニシアチブをもって対処すべきリスク（地政学リスク、情報セキュリティリスク等）について、リスクマネジメントのための諸方策を検討・立案し、進捗管理を行うことで、リスクおよび危機に迅速かつ的確に対応できる強固な企業体質を目指す。
- (2) サステナビリティ委員会は、経営リスク委員会と連携して味の素グループへの影響評価とともに重要事項（マテリアリティ）に基づくリスクと機会の選定、抽出を行い、経営会議へ提案する。そして、サステナビリティに関するリスクと機会に対して対策を検討・立案し、進捗管理を行う。また、味の素グループ全体のサステナビリティ戦略策定、戦略に基づく取組テーマ（栄養、環境、社会）の推進、事業計画へのサステナビリティ視点での提言と支援、ESGに関する社内情報の取りまとめを行う。
- (3) 危機が発生した場合は、関係組織に対策本部等を設置し、人命を最優先して、味の素グループの損失を極小化するように努める。

4. 当社の執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、原則として月1回開催し、法令および定款ならびに「取締役会規程」等に定める重要な事項を審議、決定し、執行役および取締役の職務の執行を監督する。
- (2) 代表執行役社長および同人の指名するその他の執行役を構成員とする経営会議は、原則として月3回開催し、「グローバルガバナンスに関する規程」に定める当社および当社グループに関する重要事項を審議し、決定する。
- (3) 社内規則の整備、運用および見直しにより、取締役会、経営会議、執行役および特定のグループ会社の意思決定範囲を明確にし、権限委譲をすすめる。
- (4) 取締役会および経営会議の効率的な運営を図るため、取締役会および経営会議に提出する資料は、電子ファイルとする。

5. グループ会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
業務運営組織は、「グローバルガバナンスに関する規程」に従い担当するグループ会社を監督する責任を負い、グループ会社の取締役等の業務の執行に関して報告を求め、重要事項について当社の執行役、経営会議または取締役会の意思決定を受ける。
- (2) グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
グループ会社に対して、その事業内容、経営環境等に応じて、グループ共通社内規則と同旨の社内規則を施行させる。
グループ会社に危機が発生した場合は、必要に応じて対策本部等を設置し、味の素グループの損失を極小化するように支援を行う。
- (3) グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
グループ会社の監督に係る基本方針を明確にし、グループ会社に対して、グループ共通社内規則と同旨の社内規則を施行させ、当該社内規則が実効性あるものとして運用されるよう、必要な指導および支援を行う。
特定のグループ会社に対しては、「グローバルガバナンスに関する規程」に従い適切な権限委譲を行う。
- (4) グループ会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
AGPを施行させ、グループ会社の役員・使用人等に対して、法令およびAGPの遵守を徹底させる。
社内外に設置する通報窓口をグループ会社の役員・使用人等も利用できることを周知徹底する。
当社の監査部は、グループ会社に対して経営監査・業務監査を実施し、財務報告に係る内部統制の評価を実施する。
重要なグループ会社については、監査機能を強化するため、会社法上の大会社に該当しない場合でも常勤の監査役を設置する。

6. 当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査委員会の職務を補助すべき使用人等に関する事項

監査委員会は、その職務を補助すべき内部統制・監査委員会担当執行役および監査部長の選解任および評価に主体的に関与する。

監査部内に、監査委員会の職務を補助するのに必要な監査委員会スタッフを配置する。監査委員会は、当該監査委員会スタッフの人事評価、人事異動および懲戒処分に主体的に関与することで、執行役からの独立性を高め、監査委員会の監査委員会スタッフに対する指示の実効性を確保する。

(2) 監査委員会への報告に関する体制

執行役は、当社またはグループ会社に著しい損失を与えるおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査委員に報告する。

使用人ならびにグループ会社の取締役、監査役および使用人は、監査委員または監査委員会からの定期・不特定の報告聴取に応じるほか、当社またはグループ会社に著しい損失を与えるおそれのある事実を発見し、かつ緊急の場合には、直接監査委員または監査委員会に当該事実を報告することができる。

味の素グループ各社の役員の不正の行為等への直接関与が疑われる場合の専用窓口として、「監査委員会ホットライン」を設置する。

、 の報告または の通報をした者は、当該報告・通報をしたことを理由として、不利益な取扱いを受けないものとし、グループ会社においてもこれを徹底させる。

(3) 監査費用の処理に係る方針

当社は、監査委員会の職務の執行に必要な費用（必要な弁護士等外部専門家への意見聴取に係る費用等も含む）を負担する。

上記 の費用は、年度予算を設けこれに基づき発生した費用を支払うことを原則とするが、予算外で緊急または追加が必要となった費用についても当該支払いの処理を行うものとする。

(4) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

執行役は、監査委員が業務運営組織で行われる重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、議事録を提出する等、監査委員会の職務執行に必要な協力をする。

代表執行役社長その他の執行役と監査委員または監査委員会は、定期・不定期を問わず、当社およびグループ会社における遵法およびリスク管理への取組状況その他経営上の課題についての情報交換を行い、執行役・監査委員会間の意思疎通を図る。

7. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは関係を持たず、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、あらゆる不当要求を拒否することをAGPに明記するとともに、企業行動委員会が味の素グループ各社におけるAGPの浸透活動に対する支援と総括を含め、関係部門と連携してAGPの周知徹底を図る。

以上

5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備とその適切な運用に取り組んでいます。当期に実施した主要な取り組みは、次のとおりです。

1. コンプライアンスに関する取り組み

- (1) 企業行動委員会が主体となり、「味の素グループポリシー(AGP)」の遵守徹底に継続して取り組みました。当期も全国の職場で「AGPを考える会」を開催し(当社では33回)、AGPの理解促進および職場のコンプライアンスリスクを点検する契機とし、職場におけるコンプライアンス課題とともに全社の取組みに対する意見を掘り起こしました。また、e-learning12回(毎月1テーマ)と集合研修を4回実施しました。これらの活動は、年4回開催の企業行動委員会で報告され、同委員会から経営会議および取締役会に結果を報告しました。
- (2) 当期は、当社の業務運営組織およびグループ会社(合計29箇所)に対して、監査部による業務監査を実施しました。

2. リスクマネジメントに関する取り組み

- (1) 経営リスク委員会を4回開催し、経営がイニシアチブを持って対処すべきであって、まだ顕在化していないリスク(経営リスク)として、外部からのサイバー攻撃、米中関係の悪化に伴う中国市場へのアクセス制限、台湾海峡問題のエスカレーション、首都圏での甚大な地震や風水害の発生を特定し、その対応策の立案を推進しました。
- (2) サステナビリティ委員会を5回開催し、マテリアリティに基づく全社重要リスクと機会、およびその取組みとKPIの確認、ならびに温室効果ガス削減、プラスチック廃棄物削減、栄養改善、人権等の課題対応と取組み事例の共有を、事業、地域本部、コーポレート部門関係者と連携して実施しました。
- (3) 投融資・事業審査委員会を7回開催し、企業提携等審議会はM&A案件検討のため5回、買収企業のPMIフォローアップのため2回、企業提携等審議会規程改定のため1回開催しました。また、品質保証会議および労働安全衛生会議を各2回開催し、グループ全体の活動レビューを行い、重要課題への取り組みについて確認しました。

3. グローバルガバナンス(機動力と効率性を備えたガバナンス体制)に関する取り組み

- (1) 取締役会を18回開催しました。取締役会運営の効率化に継続的に取り組みました。また、中期ASV経営2030ロードマップで設定した当社のありたい姿を実現させるために、取締役会が審議すべき対象である、中長期的に企業価値に大きく影響を及ぼすと考え「7つの重要な経営事項」の見直しを実施いたしました。
- (2) 経営会議を37回開催しました。経営会議での行動指針を改定するとともに、「グローバルガバナンスに関する規程」に定める当社およびグループ会社の重要事項を報告、審議し、決定しました。
- (3) 「グローバルガバナンスに関する規程」の改定を行い、グローバルガバナンスを更に強化しました。

4. 監査委員会による監査に関する取り組み

- (1) 監査委員会の職務を補助するスタッフとして2025年3月末日時点で9名(専任7名、兼任2名)を配置し、必要な会社情報へのアクセス権限を持つことにより、適時に包括的なモニタリングを実施し、監査部との連携推進により、監査委員会による監査の実効性を確保しました。また、当期は16回の監査委員会を開催しました。
- (2) 監査部長は、実施した内部監査の結果を監査委員連絡会にて報告するとともに、3か月ごとに内部監査活動および財務報告に係る内部統制評価を監査委員会に対して報告し、適時の報告依頼や聴取に対応しました。また、当社およびグループ会社に著しい損失を与えるおそれのある事実を発見した場合は、当該事実を逐次監査委員に報告していますが、当期に当該事実はありませんでした。

以上

6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としています。

7) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約（会社法第430条の3第1項に規定する内容の保険契約）を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしています。当該保険契約の被保険者は当社の取締役および執行役ならびに当社の日本国内における子会社の取締役、監査役および執行役員です。当該契約の保険料は全額当社が負担しています。当該保険契約は、2025年9月に更新される予定です。

8) 取締役に関する定款の定め

・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めています。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めています。

9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる場合

・自己株式の取得

当社は、株主還元水準の向上および資本効率の改善、単元未満株式の買増制度における不足自己株式の補充のため、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

・剰余金の配当等

当社は、株主への利益還元や資本政策を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会の決議により定めることができる旨、および毎年3月31日または9月30日における最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。なお、感染症および天災地変等により株主総会の開催および運営に影響を及ぼす場合を除き、期末の剰余金配当は、株主総会による決議を原則とする考えです。

10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2025年6月18日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は、以下のとおりです。

男性25名 女性8名 （役員のうち女性の比率24.2%）

(1) 取締役の状況

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 （百株） |
|-------|--------|-------------|--|------|---------------|
| 社外取締役 | 岩田 喜美枝 | 1947年4月6日生 | 1971年 4月 労働省（現 厚生労働省）入省 2001年 1月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 2004年 6月 株式会社資生堂取締役執行役員 2007年 4月 同社取締役執行役員常務 2008年 4月 同社取締役執行役員副社長 2008年 6月 同社代表取締役執行役員副社長 2012年 3月 キリンホールディングス株式会社 社外監査役 2012年 4月 株式会社資生堂取締役 2012年 7月 日本航空株式会社社外取締役 2015年10月 東京都監査委員 2016年 3月 キリンホールディングス株式会社 社外取締役 2018年 6月 住友商事株式会社社外取締役 2019年 6月 株式会社りそなホールディングス 社外取締役（現任） 2019年 6月 当社社外取締役（現任） | (注)2 | 44 |
| 社外取締役 | 中山 譲治 | 1950年5月11日生 | 1979年 4月 サントリー株式会社入社 2000年 3月 同社取締役 2002年12月 第一サントリーファーマ株式会社 取締役社長 2003年 6月 第一製薬株式会社取締役 2010年 6月 第一三共株式会社代表取締役社長 兼CEO 2017年 4月 同社代表取締役会長兼CEO 2019年 6月 同社代表取締役会長 2020年 6月 同社常勤顧問（2025年6月退任予 定） 2021年 6月 当社社外取締役（現任） | (注)2 | 20 |
| 社外取締役 | 引頭 麻実 | 1962年11月6日生 | 1985年 4月 大和証券株式会社入社 1989年 8月 株式会社大和総研転籍 2004年 4月 大和証券SMBC株式会社（現 大和証 券株式会社）転籍 2006年 4月 大和インベスター・リレーションズ 株式会社社外取締役 2007年10月 株式会社大和総研転籍 2009年 4月 同社執行役員コンサルティング本部 本部長 2010年 8月 同社執行役員第一コンサルティング 本部本部長 2013年 4月 同社常務執行役員調査本部副本部長 2016年 4月 同社専務理事 2016年12月 証券取引等監視委員会委員 2020年 6月 当社社外監査役 2020年 6月 東京ガス株式会社社外取締役（2025 年6月退任予定） 2021年 6月 フジテック株式会社社外取締役 2021年 6月 当社社外取締役（現任） 2023年 6月 三井不動産株式会社社外取締役（現 任） | (注)2 | 31 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|----------------|--------------|---|------|---------------|
| 社外取締役 | 八田 陽子 | 1952年6月8日生 | 1988年 8月 Peat Marwick Main & Co.(現 KPMG LLPニューヨーク事務所)入所 1997年 8月 同事務所パートナー 2002年 9月 KPMGビートマーウィック税理士法人 (現 KPMG税理士法人) パートナー 2008年 6月 学校法人国際基督教大学監事 2015年 6月 小林製薬株式会社社外監査役 (現 任) 2016年 6月 株式会社IHI社外監査役 2016年 6月 日本製紙株式会社社外監査役 2019年 6月 同社社外取締役 (現任) 2022年 6月 広栄化学株式会社社外取締役 (現 任) 2022年 6月 当社社外取締役 (現任) | (注)2 | - |
| 社外取締役 | デイヴィス・ スコット | 1960年12月26日生 | 1990年 4月 特殊法人日本労働研究機構 (現 独 立行政法人労働政策研究・研修機 構) 専任研究員 2001年 4月 麗澤大学国際経済学部国際経営学科 教授 2004年 5月 株式会社イトーヨーカ堂社外取締役 2005年 9月 株式会社セブン&アイ・ホールディ ングス社外取締役 2006年 3月 株式会社ニッセン社外監査役 2006年 4月 立教大学経営学部国際経営学科教授 (現任) 2011年 3月 株式会社ブリヂストン社外取締役 (現任) 2014年 6月 SOMPOホールディングス株式会社社 外取締役 (現任) 2023年 6月 当社社外取締役 (現任) | (注)2 | - |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 社外取締役 | 我妻 由佳子 | 1962年6月17日生 | 1988年 4月 弁護士登録 1988年 4月 長島・大野法律事務所（現 長島・大野・常松法律事務所）入所 1993年 2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1997年 3月 フィリップ・モリス株式会社（現 フィリップ モリス ジャパン合同会社）入社 1998年11月 三井安田法律事務所入所 2002年 1月 同事務所パートナー 2004年 7月 伊藤見富法律事務所（現 モリソン・フォースター法律事務所）パートナー 2014年 7月 隼あすか法律事務所パートナー 2015年 10月 PwC弁護士法人パートナー 2016年 1月 同法人代表パートナー 2020年 7月 同法人パートナー 2022年 6月 小田急電鉄株式会社社外監査役 2022年 7月 一色法律事務所・外国法共同事業パートナー（現任） 2023年 6月 JFEシステムズ株式会社社外監査役（現任） 2024年 6月 当社社外取締役（現任） 2024年 6月 小田急電鉄株式会社社外取締役（現任） | (注)2 | - |
| 取締役 | 藤江 太郎 | 1961年10月25日生 | 1985年 4月 当社入社 2008年 7月 当社中国事業本部中国食品事業部長 2011年 7月 フィリピン味の素社社長 2013年 6月 当社執行役員 2015年 6月 ブラジル味の素社社長 2017年 6月 当社常務執行役員 2020年 7月 当社Chief Transformation Officer 2021年 4月 当社食品事業本部長 2021年 6月 当社執行役専務 2022年 4月 当社代表執行役社長 最高経営責任者 2022年 6月 当社取締役（2025年6月退任予定） 2025年 2月 当社執行役会長（現任） | (注)2 | 757 |
| 取締役 | 白神 浩 | 1961年5月10日生 | 1986年 4月 当社入社 2009年 7月 当社アミノ酸カンパニアミノサイエンス事業開発部長 2013年 7月 味の素アルテア社代表取締役会長 2015年 7月 当社理事 2019年 6月 当社常務執行役員 2019年 6月 当社アミノサイエンス事業本部バイオ・ファイン研究所長 2021年 4月 当社Chief Innovation Officer・研究開発統括（現任） 2021年 6月 当社執行役専務 2022年 4月 当社代表執行役副社長（現任） 2022年 6月 当社取締役（現任） | (注)2 | 544 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-----|--------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 佐々木 達哉 | 1963年6月25日生 | 1986年 4月 当社入社 2011年 1月 当社健康ケア事業本部ニュートリ ションケア部長 2013年 7月 当社経営企画部長 2017年 6月 当社執行役員 2019年 6月 当社常務執行役員 2019年 7月 ブラジル味の素社社長 2021年 6月 当社執行役常務 2022年 4月 当社執行役専務（現任） 2022年 4月 当社グローバルコーポレート本部長 2022年 4月 当社コーポレートサービス本部長 2022年 6月 当社取締役（現任） 2022年 6月 株式会社J-オイルミルズ社外取締役 （現任） 2023年 4月 当社コーポレート本部長（現任） | (注)2 | 296 |
| 取締役 | 斉藤 剛 | 1966年10月29日生 | 1992年 4月 株式会社コーポレイトディレクショ ン入社 2003年 8月 株式会社産業再生機構入社 2004年11月 株式会社オーシーシー社外取締役 2005年 6月 カネボウ株式会社社外取締役 2005年 8月 株式会社産業再生機構マネージング ディレクター 2007年 4月 株式会社経営共創基盤パートナー・ マネージングディレクター 2015年 1月 同社取締役 2019年 1月 みさき投資株式会社チーフデベロッ プメントオフィサー 2019年 9月 同社執行役員チーフエンゲージメン トオフィサー 2021年 6月 株式会社IMECS代表取締役（現任） 2021年 7月 当社アドバイザーChief Transformation Officer補佐 2023年 4月 当社執行役常務（現任） 2023年 4月 当社Chief Transformation Officer（現任） 2023年 6月 当社取締役（現任） | (注)2 | 198 |
| 取締役 | 松澤 巧 | 1964年6月27日生 | 1987年 4月 当社入社 2017年 6月 当社執行役員 2017年 6月 当社グローバル人事部長 2018年 4月 当社人事部長 2021年 6月 当社執行役 2021年 7月 当社監査部長 2023年 4月 当社執行役常務 2023年 6月 当社取締役（現任） | (注)2 | 474 |
| 計 | | | | | 2,365 |

(注)1. 岩田喜美枝、中山譲治、引頭麻実、八田陽子、デイヴィス・スコット、我妻由佳子の6氏は、社外取締役で
す。

(注)2. 取締役の任期は、2025年6月20日開催予定の定時株主総会終結時までです。

(注)3. 当社は指名委員会等設置会社です。各委員会の構成は以下のとおりです。

指名委員会：中山譲治（委員長）、岩田喜美枝、引頭麻実、デイヴィス・スコット、我妻由佳子

報酬委員会：デイヴィス・スコット（委員長）、岩田喜美枝、中山譲治、八田陽子

監査委員会：引頭麻実（委員長）、中山譲治、八田陽子、我妻由佳子、松澤巧

(2) 執行役の状況

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|--------------------------------------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 代表執行役社長 最高経営責任者 | 中村 茂雄 | 1967年10月13日生 | 1992年 4月 当社入社 2019年 6月 当社執行役員 2019年 6月 味の素ファインテクノ株式会社社長 2021年 6月 当社執行理事 2021年 6月 当社アミノサイエンス事業本部化成 品部長 2022年 4月 当社執行役常務 2022年 4月 ブラジル味の素社長 2025年 2月 当社代表執行役社長 最高経営責任 者(現任) | (注)1 | 164 |
| 代表執行役副社長 Chief Innovation Officer | 白神 浩 | 1961年5月10日生 | (1)取締役の状況参照 | (注)1 | 544 |
| 執行役専務 コーポレート本部長 | 佐々木 達哉 | 1963年6月25日生 | (1)取締役の状況参照 | (注)1 | 296 |
| 執行役専務 食品事業本部長 | 正井 義照 | 1963年1月26日生 | 1986年 4月 当社入社 2013年 7月 当社バイオ・ファイン事業本部アミ ノ酸部長 2016年 7月 当社アミノサイエンス事業本部化成 品部長 2017年 6月 当社執行役員 2019年 6月 当社常務執行役員 2019年 6月 ヨーロッパ味の素社長 2021年 6月 当社執行役常務 2022年 4月 当社執行役専務(現任) 2022年 4月 当社食品事業本部長(現任) | (注)1 | 310 |
| 執行役専務 バイオ&ファインケミカル事業本 部長 | 前田 純男 | 1964年6月5日生 | 1987年 4月 当社入社 2019年 1月 味の素フーズ・ノースアメリカ社社 長 2019年 6月 当社執行役員 2021年 6月 当社執行理事 2022年 4月 当社執行役常務 2022年 4月 当社アミノサイエンス事業本部長 (現 バイオ&ファインケミカル事 業本部長)(現任) 2025年 4月 当社執行役専務(現任) | (注)1 | 217 |
| 執行役専務 Chief Digital Officer | 香田 隆之 | 1964年5月26日生 | 1989年 4月 当社入社 2013年 7月 当社生産統括センター長 2015年 4月 当社アミノサイエンス事業本部生産 統括センター長 2015年 4月 当社食品事業本部食品生産統括セン ター長 2015年 6月 当社執行役員 2015年 7月 当社生産戦略部長 2019年 6月 当社常務執行役員 2021年 4月 当社Chief Transformation Officer 2021年 6月 当社執行役常務 2022年 4月 当社執行役専務(現任) 2022年 4月 当社Chief Digital Officer(現 任) | (注)1 | 515 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|---------------------------------------|------------|--------------|--|------|---------------|
| 執行役常務 Chief Transformation Officer | 斉藤 剛 | 1966年10月29日生 | (1)取締役の状況参照 | (注)1 | 198 |
| 執行役常務 | 水谷 英一 | 1965年4月21日生 | 1988年 4月 当社入社 2019年 7月 当社財務・経理部長 2020年 4月 当社グローバル財務部長 2021年 7月 当社執行理事 2023年 4月 当社執行役常務(現任) | (注)1 | 143 |
| 執行役 | スムリガ・ミロスラブ | 1969年11月19日生 | 2000年10月 当社入社 2021年 7月 当社理事 2021年 7月 当社品質保証部長(現任) 2022年 7月 当社執行理事 2023年 4月 当社執行役(現任) | (注)1 | 4 |
| 執行役 | 栢原 紫野 | 1966年8月15日生 | 1990年 4月 当社入社 2018年 7月 当社広報部長 2020年 7月 当社九州支社長 2023年 4月 当社執行役(現任) | (注)1 | 32 |
| 執行役会長 | 藤江 太郎 | 1961年10月25日生 | (1)取締役の状況参照 | (注)1 | 757 |
| 執行役専務 | 坂倉 一郎 | 1963年8月31日生 | 1987年 4月 当社入社 2011年 7月 当社食品事業本部海外食品部事業戦略グループ長 2017年 7月 フィリピン味の素社社長 2019年 6月 当社執行役員 2019年 6月 インドネシア味の素社社長 2021年 4月 タイ味の素社社長(現任) 2021年 6月 当社執行役常務 2025年 4月 当社執行役専務(現任) | (注)1 | 77 |
| 執行役常務 | 吉良 郁夫 | 1964年12月14日生 | 1989年 4月 当社入社 2015年 7月 当社アミノサイエンス事業本部バイオ・ファイン研究所プロセス開発研究所長 2019年 7月 当社理事 2019年 7月 当社アミノサイエンス事業本部アミノサイエンス統括部長 2021年 4月 当社アミノサイエンス事業本部バイオ・ファイン研究所長 2021年 6月 当社執行役常務(現任) 2021年 7月 当社アミノサイエンス事業本部川崎事業所長 2024年 4月 北米味の素社社長(現任) | (注)1 | 306 |
| 執行役常務 | 岡本 達也 | 1963年7月6日生 | 1987年 4月 当社入社 2018年10月 当社食品事業本部生活者解析・事業創造部長 2019年 6月 当社執行役員 2019年 6月 当社食品事業本部家庭用事業部長 2020年 4月 当社食品事業本部調味料事業部長 2021年 6月 当社執行理事 2022年 4月 当社執行役常務(現任) | (注)1 | 240 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 執行役常務 | 川名 秀明 | 1962年12月9日生 | 1987年 4月 当社入社 2017年 6月 当社執行役員 2017年 6月 当社食品事業本部食品生産統括センター長 2019年 6月 当社食品事業本部グローバル冷凍食品戦略部長 2021年 6月 当社執行理事 2022年 4月 当社執行役常務（現任） | (注)1 | 335 |
| 執行役常務 | 田原 貴之 | 1963年6月8日生 | 1986年 4月 当社入社 2016年 7月 当社九州支社長 2018年 7月 当社大阪支社長 2019年 6月 当社執行役員 2021年 6月 当社執行理事 2023年 4月 当社執行役常務（現任） | (注)1 | 202 |
| 執行役常務 | 高柳 大 | 1968年5月14日生 | 1996年 4月 当社入社 2021年 7月 当社理事 2024年 4月 当社執行役常務（現任） 2024年 4月 当社バイオ・ファイン研究所長（現任） 2024年 4月 当社川崎事業所長（現任） | (注)1 | 33 |
| 執行役 | 柏原 正樹 | 1965年9月1日生 | 1990年 4月 当社入社 2017年 6月 当社執行役員 2021年 4月 当社R&B企画部長 2021年 6月 当社執行理事 2022年 4月 当社執行役（現任） 2023年 4月 当社グリーン事業推進部長（現任） | (注)1 | 296 |
| 執行役 | 嵐田 高彰 | 1967年9月20日生 | 1994年 4月 当社入社 2021年 4月 当社経営企画部長（現任） 2021年 7月 当社執行理事 2023年 4月 当社執行役（現任） | (注)1 | 49 |
| 執行役 | 森 妹子 | 1970年4月22日生 | 1995年 4月 当社入社 2019年 4月 アミノインデックス事業部長 2022年 4月 当社執行理事 2022年 4月 当社栄養・加工食品事業部長 2023年 4月 当社執行役（現任） 2024年 4月 ヨーロッパ味の素社社長（現任） | (注)1 | 16 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|---------------|--------------|---|------|---------------|
| 執行役 | リッシュ・ マイケル | 1968年11月27日生 | 1991年 7月 アメリカ味の素社入社 2021年 7月 当社執行理事 2021年 7月 当社アミノ酸部長(現任) 2023年 4月 当社執行役(現任) | (注)1 | - |
| 執行役 | 竹原 修平 | 1965年11月11日生 | 1988年 4月 当社入社 2021年 7月 当社執行理事 2021年 7月 当社法務・コンプライアンス部長 2023年 6月 当社執行役(現任) 2023年 6月 当社監査部長(現任) | (注)1 | 116 |
| 執行役 | 神谷 歩 | 1967年1月7日生 | 1989年 4月 当社入社 2016年 7月 インドネシア味の素社社長 2019年 6月 当社執行役員 2019年 6月 当社海外食品部長 2020年 4月 当社栄養・加工食品事業部長 2021年 4月 当社執行理事 2021年 4月 当社栄養・加工食品事業部長兼Z世 代事業創造部長 2022年4月 当社調味料事業部長兼Z世代事業創 造部長 2024年4月 当社執行役(現任) 2024年4月 当社コンシューマーフーズ事業部長 (現任) | (注)1 | 142 |
| 執行役 | 小野 郁 | 1971年12月13日生 | 1996年 4月 当社入社 2024年 4月 当社執行理事 2024年 4月 当社サステナビリティ推進部長(現 任) 2025年 4月 当社執行役(現任) | (注)1 | 3 |
| 執行役 | 川瀬 博士 | 1969年1月14日生 | 1995年 4月 当社入社 2022年 7月 当社食品研究所商品開発センター長 2025年 4月 当社執行役(現任) 2025年 4月 当社食品研究所長(現任) | (注)1 | 75 |
| 執行役 | 山本 直子 | 1967年5月4日生 | 1991年 4月 当社入社 2017年 7月 マレーシア味の素社社長 2020年 7月 当社グローバル人事部長 2023年 4月 当社執行理事 2023年 4月 当社人事部長 2025年 4月 当社執行役(現任) 2025年 4月 ブラジル味の素社社長(現任) | (注)1 | 3 |
| 計(注)2 | | | | | 3,283 |

(注)1. 執行役の任期は、2025年6月20日開催予定の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までで
す。

(注)2. 取締役を兼任する執行役の持株数は、合計株数に算入していません。

2. 2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役11名選任の件」を上程しており、当該議案が可決されますと、当社の取締役の状況は、以下のとおりとなる予定であり、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会における決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

また、同取締役会において、執行役の選任について付議され、これが承認可決された場合の執行役の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、同取締役会における決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性25名 女性8名 （役員のうち女性の比率24.2％）

(1) 取締役の状況

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 （百株） |
|-------|--------|-------------|---|------|---------------|
| 社外取締役 | 岩田 喜美枝 | 1947年4月6日生 | 1971年 4月 労働省（現 厚生労働省）入省 2001年 1月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 2004年 6月 株式会社資生堂取締役執行役員 2007年 4月 同社取締役執行役員常務 2008年 4月 同社取締役執行役員副社長 2008年 6月 同社代表取締役執行役員副社長 2012年 3月 キリンホールディングス株式会社 社外監査役 2012年 4月 株式会社資生堂取締役 2012年 7月 日本航空株式会社社外取締役 2015年10月 東京都監査委員 2016年 3月 キリンホールディングス株式会社 社外取締役 2018年 6月 住友商事株式会社社外取締役 2019年 6月 株式会社りそなホールディングス 社外取締役（現任） 2019年 6月 当社社外取締役（現任） | (注)2 | 44 |
| 社外取締役 | 中山 譲治 | 1950年5月11日生 | 1979年 4月 サントリー株式会社入社 2000年 3月 同社取締役 2002年12月 第一サントリーファーマ株式会社 取締役社長 2003年 6月 第一製薬株式会社取締役 2010年 6月 第一三共株式会社代表取締役社長 兼CEO 2017年 4月 同社代表取締役会長兼CEO 2019年 6月 同社代表取締役会長 2020年 6月 同社常勤顧問（2025年6月退任予 定） 2021年 6月 当社社外取締役（現任） | (注)2 | 20 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|------------|--------------|--|------|---------------|
| 社外取締役 | 引頭 麻実 | 1962年11月6日生 | 1985年 4月 大和証券株式会社入社 1989年 8月 株式会社大和総研転籍 2004年 4月 大和証券SMBC株式会社（現 大和証券株式会社）転籍 2006年 4月 大和インベスター・リレーションズ株式会社社外取締役 2007年10月 株式会社大和総研転籍 2009年 4月 同社執行役員コンサルティング本部本部長 2010年 8月 同社執行役員第一コンサルティング本部本部長 2013年 4月 同社常務執行役員調査本部副本部長 2016年 4月 同社専務理事 2016年12月 証券取引等監視委員会委員 2020年 6月 当社社外監査役 2020年 6月 東京ガス株式会社社外取締役（2025年6月退任予定） 2021年 6月 フジテック株式会社社外取締役 2021年 6月 当社社外取締役（現任） 2023年 6月 三井不動産株式会社社外取締役（現任） | (注)2 | 31 |
| 社外取締役 | 八田 陽子 | 1952年6月8日生 | 1988年 8月 Peat Marwick Main & Co.(現 KPMG LLPニューヨーク事務所)入所 1997年 8月 同事務所パートナー 2002年 9月 KPMGビートマーウィック税理士法人（現 KPMG税理士法人）パートナー 2008年 6月 学校法人国際基督教大学監事 2015年 6月 小林製薬株式会社社外監査役（現任） 2016年 6月 株式会社IHI社外監査役 2016年 6月 日本製紙株式会社社外監査役 2019年 6月 同社社外取締役（現任） 2022年 6月 広栄化学株式会社社外取締役（現任） 2022年 6月 当社社外取締役（現任） | (注)2 | - |
| 社外取締役 | デイヴィス・スコット | 1960年12月26日生 | 1990年 4月 特殊法人日本労働研究機構（現 独立行政法人労働政策研究・研修機構）専任研究員 2001年 4月 麗澤大学国際経済学部国際経営学科教授 2004年 5月 株式会社イトーヨーカ堂社外取締役 2005年 9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス社外取締役 2006年 3月 株式会社ニッセン社外監査役 2006年 4月 立教大学経営学部国際経営学科教授（現任） 2011年 3月 株式会社ブリヂストン社外取締役（現任） 2014年 6月 SOMPOホールディングス株式会社社外取締役（現任） 2023年 6月 当社社外取締役（現任） | (注)2 | - |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 社外取締役 | 我妻 由佳子 | 1962年6月17日生 | 1988年 4月 弁護士登録 1988年 4月 長島・大野法律事務所（現 長島・大野・常松法律事務所）入所 1993年 2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1997年 3月 フィリップ・モリス株式会社（現 フィリップ モリス ジャパン合同会社）入社 1998年11月 三井安田法律事務所入所 2002年 1月 同事務所パートナー 2004年 7月 伊藤見富法律事務所（現 モリソン・フォースター法律事務所）パートナー 2014年 7月 隼あすか法律事務所パートナー 2015年 10月 PwC弁護士法人パートナー 2016年 1月 同法人代表パートナー 2020年 7月 同法人パートナー 2022年 6月 小田急電鉄株式会社社外監査役 2022年 7月 一色法律事務所・外国法共同事業パートナー（現任） 2023年 6月 JFEシステムズ株式会社社外監査役（現任） 2024年 6月 当社社外取締役（現任） 2024年 6月 小田急電鉄株式会社社外取締役（現任） | (注)2 | - |
| 取締役 | 中村 茂雄 | 1967年10月13日生 | 1992年 4月 当社入社 2019年 6月 当社執行役員 2019年 6月 味の素ファインテクノ株式会社社長 2021年 6月 当社執行理事 2021年 6月 当社アミノサイエンス事業本部化成品部長 2022年 4月 当社執行役常務 2022年 4月 ブラジル味の素社長 2025年 2月 当社代表執行役社長 最高経営責任者(現任) 2025年 6月 当社取締役（現任） | (注)2 | 164 |
| 取締役 | 白神 浩 | 1961年5月10日生 | 1986年 4月 当社入社 2009年 7月 当社アミノ酸カンパニーアミノサイエンス事業開発部長 2013年 7月 味の素アルテア社代表取締役会長 2015年 7月 当社理事 2019年 6月 当社常務執行役員 2019年 6月 当社アミノサイエンス事業本部バイオ・ファイン研究所長 2021年 4月 当社Chief Innovation Officer・研究開発統括（現任） 2021年 6月 当社執行役専務 2022年 4月 当社代表執行役副社長（現任） 2022年 6月 当社取締役（現任） | (注)2 | 544 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-----|--------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 佐々木 達哉 | 1963年6月25日生 | 1986年 4月 当社入社 2011年 1月 当社健康ケア事業本部ニュートリ ションケア部長 2013年 7月 当社経営企画部長 2017年 6月 当社執行役員 2019年 6月 当社常務執行役員 2019年 7月 ブラジル味の素社社長 2021年 6月 当社執行役常務 2022年 4月 当社執行役専務(現任) 2022年 4月 当社グローバルコーポレート本部長 2022年 4月 当社コーポレートサービス本部長 2022年 6月 当社取締役(現任) 2022年 6月 株式会社J-オイルミルズ社外取締役 (現任) 2023年 4月 当社コーポレート本部長(現任) | (注)2 | 296 |
| 取締役 | 斉藤 剛 | 1966年10月29日生 | 1992年 4月 株式会社コーポレイトディレクショ ン入社 2003年 8月 株式会社産業再生機構入社 2004年11月 株式会社オーシーシー社外取締役 2005年 6月 カネボウ株式会社社外取締役 2005年 8月 株式会社産業再生機構マネージング ディレクター 2007年 4月 株式会社経営共創基盤パートナー・ マネージングディレクター 2015年 1月 同社取締役 2019年 1月 みさき投資株式会社チーフデベロッ プメントオフィサー 2019年 9月 同社執行役員チーフエンゲージメン トオフィサー 2021年 6月 株式会社IMECS代表取締役(現任) 2021年 7月 当社アドバイザーChief Transformation Officer補佐 2023年 4月 当社執行役常務(現任) 2023年 4月 当社Chief Transformation Officer(現任) 2023年 6月 当社取締役(現任) | (注)2 | 198 |
| 取締役 | 松澤 巧 | 1964年6月27日生 | 1987年 4月 当社入社 2017年 6月 当社執行役員 2017年 6月 当社グローバル人事部長 2018年 4月 当社人事部長 2021年 6月 当社執行役 2021年 7月 当社監査部長 2023年 4月 当社執行役常務 2023年 6月 当社取締役(現任) | (注)2 | 474 |
| 計 | | | | | 1,772 |

- (注)1. 岩田喜美枝、中山譲治、引頭麻実、八田陽子、デイヴィス・スコット、我妻由佳子の6氏は、社外取締役です。
- (注)2. 取締役の任期は、2025年6月20日開催予定の定時株主総会終結時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までです。
- (注)3. 当社は指名委員会等設置会社です。各委員会の構成は以下のとおりです。
 指名委員会：中山譲治(委員長)、岩田喜美枝、引頭麻実、デイヴィス・スコット、我妻由佳子
 報酬委員会：デイヴィス・スコット(委員長)、岩田喜美枝、中山譲治、八田陽子
 監査委員会：引頭麻実(委員長)、中山譲治、八田陽子、我妻由佳子、松澤巧

(2)執行役の状況

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|--------------------------------------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 代表執行役社長 最高経営責任者 | 中村 茂雄 | 1967年10月13日生 | (1)取締役の状況参照 | (注)1 | 164 |
| 代表執行役副社長 Chief Innovation Officer | 白神 浩 | 1961年5月10日生 | (1)取締役の状況参照 | (注)1 | 544 |
| 執行役専務 コーポレート本部長 | 佐々木 達哉 | 1963年6月25日生 | (1)取締役の状況参照 | (注)1 | 296 |
| 執行役専務 食品事業本部長 | 正井 義照 | 1963年1月26日生 | 1986年 4月 当社入社 2013年 7月 当社バイオ・ファイン事業本部アミノ酸部長 2016年 7月 当社アミノサイエンス事業本部化成部品部長 2017年 6月 当社執行役員 2019年 6月 当社常務執行役員 2019年 6月 ヨーロッパ味の素社社長 2021年 6月 当社執行役常務 2022年 4月 当社執行役専務(現任) 2022年 4月 当社食品事業本部長(現任) | (注)1 | 310 |
| 執行役専務 バイオ＆ファインケミカル事業本部長 | 前田 純男 | 1964年6月5日生 | 1987年 4月 当社入社 2019年 1月 味の素フーズ・ノースアメリカ社社長 2019年 6月 当社執行役員 2021年 6月 当社執行理事 2022年 4月 当社執行役常務 2022年 4月 当社アミノサイエンス事業本部長(現 バイオ＆ファインケミカル事業本部長)(現任) 2025年 4月 当社執行役専務(現任) | (注)1 | 217 |
| 執行役専務 Chief Digital Officer | 香田 隆之 | 1964年5月26日生 | 1989年 4月 当社入社 2013年 7月 当社生産統括センター長 2015年 4月 当社アミノサイエンス事業本部生産統括センター長 2015年 4月 当社食品事業本部食品生産統括センター長 2015年 6月 当社執行役員 2015年 7月 当社生産戦略部長 2019年 6月 当社常務執行役員 2021年 4月 当社Chief Transformation Officer 2021年 6月 当社執行役常務 2022年 4月 当社執行役専務(現任) 2022年 4月 当社Chief Digital Officer(現任) | (注)1 | 515 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|---------------------------------------|------------|--------------|--|------|---------------|
| 執行役常務 Chief Transformation Officer | 斉藤 剛 | 1966年10月29日生 | (1) 取締役の状況参照 | (注)1 | 198 |
| 執行役常務 | 水谷 英一 | 1965年4月21日生 | 1988年 4月 当社入社 2019年 7月 当社財務・経理部長 2020年 4月 当社グローバル財務部長 2021年 7月 当社執行理事 2023年 4月 当社執行役常務(現任) | (注)1 | 143 |
| 執行役 | スミリガ・ミロスラブ | 1969年11月19日生 | 2000年10月 当社入社 2021年 7月 当社理事 2021年 7月 当社品質保証部長(現任) 2022年 7月 当社執行理事 2023年 4月 当社執行役(現任) | (注)1 | 4 |
| 執行役 | 栢原 紫野 | 1966年8月15日生 | 1990年 4月 当社入社 2018年 7月 当社広報部長 2020年 7月 当社九州支社長 2023年 4月 当社執行役(現任) | (注)1 | 32 |
| 執行役会長 | 藤江 太郎 | 1961年10月25日生 | 1985年 4月 当社入社 2008年 7月 当社中国事業本部中国食品事業部長 2011年 7月 フィリピン味の素社社長 2013年 6月 当社執行役員 2015年 6月 ブラジル味の素社社長 2017年 6月 当社常務執行役員 2020年 7月 当社Chief Transformation Officer 2021年 4月 当社食品事業本部長 2021年 6月 当社執行役専務 2022年 4月 当社代表執行役社長 最高経営責任者 2022年 6月 当社取締役 2025年 2月 当社執行役会長(現任) | (注)1 | 757 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 執行役専務 | 坂倉 一郎 | 1963年8月31日生 | 1987年 4月 当社入社 2011年 7月 当社食品事業本部海外食品部事業戦略グループ長 2017年 7月 フィリピン味の素社社長 2019年 6月 当社執行役員 2019年 6月 インドネシア味の素社社長 2021年 4月 タイ味の素社社長（現任） 2021年 6月 当社執行役常務 2025年 4月 当社執行役専務（現任） | (注)1 | 77 |
| 執行役常務 | 吉良 郁夫 | 1964年12月14日生 | 1989年 4月 当社入社 2015年 7月 当社アミノサイエンス事業本部バイオ・ファイン研究所プロセス開発研究所長 2019年 7月 当社理事 2019年 7月 当社アミノサイエンス事業本部アミノサイエンス統括部長 2021年 4月 当社アミノサイエンス事業本部バイオ・ファイン研究所長 2021年 6月 当社執行役常務（現任） 2021年 7月 当社アミノサイエンス事業本部川崎事業所長 2024年 4月 北米味の素社社長（現任） | (注)1 | 306 |
| 執行役常務 | 岡本 達也 | 1963年7月6日生 | 1987年 4月 当社入社 2018年10月 当社食品事業本部生活者解析・事業創造部長 2019年 6月 当社執行役員 2019年 6月 当社食品事業本部家庭用事業部長 2020年 4月 当社食品事業本部調味料事業部長 2021年 6月 当社執行理事 2022年 4月 当社執行役常務（現任） | (注)1 | 240 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 執行役常務 | 川名 秀明 | 1962年12月9日生 | 1987年 4月 当社入社 2017年 6月 当社執行役員 2017年 6月 当社食品事業本部食品生産統括センター長 2019年 6月 当社食品事業本部グローバル冷凍食品戦略部長 2021年 6月 当社執行理事 2022年 4月 当社執行役常務（現任） | (注)1 | 335 |
| 執行役常務 | 田原 貴之 | 1963年6月8日生 | 1986年 4月 当社入社 2016年 7月 当社九州支社長 2018年 7月 当社大阪支社長 2019年 6月 当社執行役員 2021年 6月 当社執行理事 2023年 4月 当社執行役常務（現任） | (注)1 | 202 |
| 執行役常務 | 高柳 大 | 1968年5月14日生 | 1996年 4月 当社入社 2021年 7月 当社理事 2024年 4月 当社執行役常務（現任） 2024年 4月 当社バイオ・ファイン研究所長（現任） 2024年 4月 当社川崎事業所長（現任） | (注)1 | 33 |
| 執行役 | 柏原 正樹 | 1965年9月1日生 | 1990年 4月 当社入社 2017年 6月 当社執行役員 2021年 4月 当社R&B企画部長 2021年 6月 当社執行理事 2022年 4月 当社執行役（現任） 2023年 4月 当社グリーン事業推進部長（現任） | (注)1 | 296 |
| 執行役 | 嵐田 高彰 | 1967年9月20日生 | 1994年 4月 当社入社 2021年 4月 当社経営企画部長（現任） 2021年 7月 当社執行理事 2023年 4月 当社執行役（現任） | (注)1 | 49 |
| 執行役 | 森 妹子 | 1970年4月22日生 | 1995年 4月 当社入社 2019年 4月 アミノインデックス事業部長 2022年 4月 当社執行理事 2022年 4月 当社栄養・加工食品事業部長 2023年 4月 当社執行役（現任） 2024年 4月 ヨーロッパ味の素社社長（現任） | (注)1 | 16 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|---------------|--------------|---|------|---------------|
| 執行役 | リッシュ・ マイケル | 1968年11月27日生 | 1991年 7月 アメリカ味の素社入社 2021年 7月 当社執行理事 2021年 7月 当社アミノ酸部長（現任） 2023年 4月 当社執行役（現任） | (注)1 | - |
| 執行役 | 竹原 修平 | 1965年11月11日生 | 1988年 4月 当社入社 2021年 7月 当社執行理事 2021年 7月 当社法務・コンプライアンス部長 2023年 6月 当社執行役（現任） 2023年 6月 当社監査部長（現任） | (注)1 | 116 |
| 執行役 | 神谷 歩 | 1967年1月7日生 | 1989年 4月 当社入社 2016年 7月 インドネシア味の素社社長 2019年 6月 当社執行役員 2019年 6月 当社海外食品部長 2020年 4月 当社栄養・加工食品事業部長 2021年 4月 当社執行理事 2021年 4月 当社栄養・加工食品事業部長兼Z世代事業創造部長 2022年4月 当社調味料事業部長兼Z世代事業創造部長 2024年4月 当社執行役（現任） 2024年4月 当社コンシューマーフーズ事業部長（現任） | (注)1 | 142 |
| 執行役 | 小野 郁 | 1971年12月13日生 | 1996年 4月 当社入社 2024年 4月 当社執行理事 2024年 4月 当社サステナビリティ推進部長（現任） 2025年 4月 当社執行役（現任） | (注)1 | 3 |
| 執行役 | 川瀬 博士 | 1969年1月14日生 | 1995年 4月 当社入社 2022年 7月 当社食品研究所商品開発センター長 2025年 4月 当社執行役（現任） 2025年 4月 当社食品研究所長（現任） | (注)1 | 75 |
| 執行役 | 山本 直子 | 1967年5月4日生 | 1991年 4月 当社入社 2017年 7月 マレーシア味の素社社長 2020年 7月 当社グローバル人事部長 2023年 4月 当社執行理事 2023年 4月 当社人事部長 2025年 4月 当社執行役（現任） 2025年 4月 ブラジル味の素社社長（現任） | (注)1 | 3 |
| 計(注)2 | | | | | 3,876 |

(注)1. 執行役の任期は、2025年6月20日開催予定の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までです。

(注)2. 取締役を兼任する執行役の持株数は、合計株数に算入しておりません。

社外取締役の状況

1. 員数

当社の社外取締役は6名です。

2. 社外取締役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」、「1) <取締役会および委員会等>」および「3)取締役会の全体としての構成・多様性の考え方」に記載のとおりです。各社外取締役の保有する当社の株式数は、「(2)役員の状況 役員一覧」の表に記載のとおりです。

3. 社外取締役が企業統治において果たす機能および役割ならびに独立性に関する基準または方針の内容

当社は、構成員数、社内出身者と社外出身者の割合、執行役兼任者の割合、個々の経験、能力、識見、国際性、ジェンダー、人種、民族、国籍、出身国、文化的背景等の多様性を考慮して、独立の立場から客観的に業務執行を監督することができる独立社外取締役、最高経営責任者を含む執行役を兼任する社内取締役、および常勤監査委員である社内取締役により取締役会を構成することを基本方針としています。また、監督と執行の分離をすすめ取締役会による経営監督機能の実効性をさらに高めるため、社外取締役が過半数を占める体制とし、取締役会の議長は、独立社外取締役が務めています。

社外取締役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役がその機能および役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しています。

中山譲治氏は、2020年6月まで第一三共株式会社の代表取締役会長を務め、同年6月から同社の常勤顧問を務めております。また、当社と当社との間には、過去には取引がありましたが、2025年3月期における取引はなく、同氏は、当社における社外取締役の独立性に関する基準を満たしています。

当社における社外取締役の独立性に関する基準は、次のとおりです。

当社の社外取締役が独立性を有する場合には、当該社外取締役が以下のいずれにも該当してはならないこととしております。

- (1) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
- (2) 当社の主要な取引先またはその業務執行者
- (3) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- (4) 最近1年間に、(1) から (3) までのいずれかに該当していた者
- (5) 次の から までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の二親等内の親族

(1) から (4) までに掲げる者

当社の子会社の業務執行者

最近1年間に、または当社の業務執行者に該当していた者

- (注) 1. 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいうこととしております。
2. 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社に行った者をいうこととしております。
3. 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の売上高または総収入金額の2%または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭または財産を当社から得ていることをいうこととしております。

上記基準に照らし、当社は、社外取締役である岩田喜美枝、中山譲治、引頭麻実、八田陽子、デイヴィス・スコットおよび我妻由佳子の6氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。

4. 社外取締役の選任状況

社外取締役には、企業経営および企業の社会的責任に関する高い見識ならびに女性の活躍支援、ダイバーシティ推進等に関する豊富な経験を活かすため岩田喜美枝氏を、企業経営やガバナンスにおける豊富な経験とヘルスケア分野に関する深い見識を活かすため中山譲治氏を、証券会社やシンクタンクに長年勤務し、証券取引等監視委員会委員を務めた豊富な経験と幅広い見識を活かすため引頭麻実氏を、国際的な会計事務所における豊富な経験および国際税務等に関する高い見識を活かすため八田陽子氏を、経営戦略による社会価値創造に関する理論と実践に関する高い学術知識、およびCSR、サステナビリティに関する豊富な見識を活かすためデイヴィス・スコット氏、日本および米国の弁護士として培った特に法令順守やリスク管理に関する高い見識と豊富な経験を活かすため我妻由佳子氏をそれぞれ選任しています。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の構成員として、企業価値を大きく左右する重要な経営事項を議論・検討することで大きな方向性を示し、執行のリスクテイクを支えるとともに、執行のプロセスと成果の妥当性を検証し執行を適切に監督します。また、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」に基づき、内部監査、監査委員会監査および会計監査との相互連携を行います。その他内部監査、監査委員会監査および会計監査との相互連携等は「(3)監査の状況 内部監査の状況」に記載のとおりです。

(3)【監査の状況】

監査委員会監査の状況

1. 組織・人員

有価証券報告書提出日現在、監査委員会は、5名の監査委員からなり、4名の独立社外取締役および1名の当社事業に精通した非業務執行の社内取締役が、内部監査部門をフルに活用しつつ、監査委員自らも直接監査活動を行い経営監査の実効性を高める仕組み（ハイブリッド監査）により、モニタリングレベルの高い「監督」を実現しています。

当社監査委員会は、最低1名は財務および会計に関して相当程度の知見を有する者を含めることとしており、また社外監査委員候補者については、法律もしくは会計に関する高度な専門性または企業経営に関する高い見識を有することを基軸に原則3名以上を選定することとしています。現在、監査委員会委員長は引頭麻実社外取締役が務めており、八田陽子社外取締役を財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査委員として選任しています。

引頭麻実社外取締役は、証券会社やシンクタンクに長年勤務し幅広い見識と豊富な経験を有するほか、証券取引等監視委員会委員を務め、その実績・見識は社内外に高く評価されています。2020年6月に当社社外監査役に就任し、2021年6月より当社取締役監査委員を務め、2022年6月より当社報酬委員を兼任した後、2024年6月より当社指名委員を兼任しています。八田陽子社外取締役は、国際的な会計事務所における豊富な経験および国際税務等に関する高い見識を有し、2022年6月より当社取締役監査委員に就任し、2024年6月より報酬委員を兼任しています。中山譲治社外取締役は、グローバルに事業を展開するヘルスケア企業の社長・会長を歴任し、企業経営やガバナンスにおける豊富な経験とヘルスケア分野に関する深い見識を有し、2021年6月より当社取締役報酬委員および指名委員に就任し、2022年6月より当社監査委員を兼任しています。我妻由佳子社外取締役は、日本および米国において弁護士として培った、特に法令順守やリスク管理に関する高い見識と豊富な経験を有し、2024年6月より当社取締役監査委員および指名委員に就任しています。

各監査委員の当事業年度に開催した監査委員会への出席率は、次のとおりです。

| 役職名 | 氏名 | 当事業年度の出席率 |
|-----------------------|--------|---------------|
| 監査委員会委員長 （独立社外取締役） | 土岐 敦司 | 100%（6回/6回） |
| 監査委員会委員長 （独立社外取締役） | 引頭 麻実 | 100%（16回/16回） |
| 監査委員 （独立社外取締役） | 八田 陽子 | 100%（16回/16回） |
| 監査委員 （独立社外取締役） | 中山 譲治 | 100%（16回/16回） |
| 監査委員 （独立社外取締役） | 我妻 由佳子 | 100%（10回/10回） |
| 常勤監査委員 （社内取締役） | 松澤 巧 | 100%（16回/16回） |

（注）土岐敦司氏は、2024年6月25日開催の第146回定時株主総会終結の時までに開催された監査委員会への出席状況を記載しています。我妻由佳子氏は、2024年6月25日に監査委員就任後に開催された監査委員会への出席状況を記載しています。

監査委員会の職務を補助する組織として監査部内に監査委員会事務局を設置し、内部統制・監査委員会担当執行役たる監査部長を事務局長として、2025年3月末時点で適正な知識、能力、経験を有するスタッフを9名（専任7名、兼任2名）配置し、監査委員会の職務遂行のサポートを行っています。監査委員会は執行役である監査部長の選解任および評価に主体的に関与するとともに、常勤監査委員を通じて監査委員会スタッフの人事評価、人事異動および懲戒処分に主体的に関与することで、執行役からの独立性を高め、監査委員会の指示の実効性を確保しています。

2. 監査委員会の活動状況

監査委員会は、取締役会開催に先立ち月次で開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計16回開催し、1回あたりの所要時間は約1時間10分でした。年間を通じ次のような決議、報告、審議がなされました。

| | |
|----------|---|
| 決議事項 11件 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査委員会監査報告書の件 ・ 特定監査委員、選定監査委員の選定の件 ・ 監査委員会 監査方針・計画・職務分担の件 ・ 会計監査人の件 ・ 会計監査人の報酬等の同意に関する件 ・ 監査委員会意見書等発出基準の件 他 |
| 審議事項 14件 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 定時株主総会に提出される議案および書類の調査の件 ・ 会計監査人の再任・不再任に関する方針の件 ・ 取締役会実効性評価 委員会関連設問回答レビューの件 ・ 会計監査人による非保証業務委託時の事前承認に関する包括承認リストの件 ・ 会計監査人による非保証業務に関する事前了解の件 他 |
| 報告事項 50件 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査委員会月次活動状況報告（重要な意思決定レビュー、無償の利益供与、競業取引および利益相反取引、等）の件 ・ 内部監査計画並びに内部統制評価に関する計画の件 ・ 内部監査四半期報告の件 ・ 財務報告に係る内部統制の有効性評価活動報告の件 ・ 会計監査人の再任に向けた評価の件 ・ 「内部統制システム」の有効性検証会議結果報告の件 他 |

また、監査委員会を補完し、各監査委員の監査活動その他の情報共有を図るため監査委員連絡会を月次で開催しています。当事業年度は12回開催しました。年間を通じ次のような報告がなされました。

| | |
|-------------------|---|
| 監査委員からの出席会議報告 | 経営会議、経営リスク委員会、生産・技術報告会、研究報告会 他 |
| 監査委員（選定委員）からの調査報告 | グループ会社調査・単位組織監査の進捗状況 他 |
| 監査部長からの内部監査報告 | 単位組織監査報告、グループ会社監査報告、グループ会社に依頼した先からの監査報告 他 |
| 常勤監査委員の報告事項 | 監査委員会ホットラインの対応状況 他 |

3. 監査委員の主な活動

監査委員会は、「グループの健全で持続可能な成長を確保し、様々なステークホルダーに配慮し、社会的信頼に応える良質な企業統治を確立するために、取締役及び執行役の職務の執行の監査を通じて、企業不祥事の未然防止を図り、当社グループの適法かつ適正な業務執行を確保することで企業価値向上に貢献する。」を基本方針として、当事業年度は主として1)2030ロードマップに向けた実行力向上と、内外の環境変化に応じた2030ロードマップの適切な磨き込み、2)グループガバナンスを含む経営基盤の構築状況、3)ITガバナンスの取組みの進捗状況や原材料調達や物流等における地政学的リスクの変化への対応状況、人権リスク対応含むサステナビリティ情報開示への対応状況等を重点項目として取り組みました。

1) ガバナンス状況のモニタリング

監査委員は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行うほか、主に常勤監査委員が、経営会議、企業行動委員会等の社内の重要な会議および委員会に出席しました。また、社外取締役監査委員の一部が指名委員および報酬委員を兼任しています。

監査委員全員による代表執行役社長・コーポレート担当の執行役専務との会談を四半期毎に年4回開催するほか、常勤監査委員が執行役と面談を実施し、管掌部門の課題認識等に関して意見交換を行い、コーポレート・ガバナンスの実効性向上に向けて必要に応じた提言を行いました。その他、必要に応じ取締役・執行役および各部門担当者より報告を受け意見交換を行いました。

取締役会規程、ガバナンスに関するグループポリシー（GGP）に基づく経営執行の執行役への委譲と取締役会による適切な監督機能の発揮その他、ガバナンス体制の運用状況をチェックし、取締役会に報告・意見具申を行いました。GGP意思決定運用状況のモニタリングを継続し、監査委員会にて共有・確認するとともに、四半

期毎に開催の代表執行役社長・コーポレート担当執行役専務との会談で状況報告と提言を実施しました。2025年3月には、2024年度の内部統制システムの運用状況につき、執行側が実施した有効性検証結果の報告を受け、継続的改善に向けた提言等を行いました。

2) リスクへの対応

安全・品質・環境、情報管理（含む個人情報）、労務管理等に起因するリスクに対し、企業行動委員会、サステナビリティ委員会、経営リスク委員会に常勤監査委員が出席し、コンプライアンス、リスクマネジメントの取り組みをモニタリングしました。

また、内部通報制度の実施状況のモニタリングを継続するとともに、その一翼を担う監査委員会ホットラインにおいてグループ会社を含めた役員に関する通報に監査委員が直接対応しました。対応状況については監査委員会で審議・報告後、取締役会にも報告されています。

3) 監査・調査

監査部の内部監査をフルに活用しつつ、監査委員自らも直接監査活動を行い経営監査の実効性を高める「ハイブリッド監査」を実施しました。当事業年度の国内・海外グループ会社調査については部門監査と合わせて20拠点で監査・調査を実施し、経営、人財、財務、ガバナンスおよび内部統制の観点から提言・提案を行いました。監査・調査結果については監査委員連絡会で共有後、取締役会に報告されています。

| | 国内組織 | 国内グループ法人 | 海外グループ法人 | 合計 |
|---------|------|----------|----------|----|
| 調査・監査件数 | 10 | 4 | 6 | 20 |

4) 会計監査人との連携

社内関連部門と連携し会計監査人との実効的な連携体制の定着および監査委員・監査部・会計監査人の相互連携による三様監査の更なる充実に努めました。会計監査人の海外ネットワークを活用した海外監査法人とのオンライン・ミーティングを実施するなど、効果的に情報入手・意見交換を行いました。

5) 国内グループ会社常勤監査役との連携

国内グループ会社11社の常勤監査役11名との会議・面談を当事業年度は4回実施し、常時情報共有を行いました。

6) 会計監査人の評価および再任・不再任の決定

当社の監査委員会監査基準に定める会計監査人の選任等の手続きに基づき、監査委員会の定める「会計監査人の選任および再任の基準」に従い、会計監査人の評価、関係者からのヒアリング等を行い、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性および専門性等が適切であるか、以下のとおり確認しました。

| 時期 | 具体的な実施内容 |
|---------------------|---|
| 8月27日 | 第3回監査委員会にて、第148期会計監査人の再任・不再任評価プロセスを審議。 |
| 12月9日 | 会計監査人より監査法人としての品質管理体制の説明を受ける。 |
| 1月30日 | 第8回監査委員会にて、会計監査人による上記説明を基に、監査法人の品質管理体制について評価。会計監査人は「監査法人の組織的な運営に関する原則」（監査法人のガバナンス・コード）に対し、すべての原則を適用し、適切な品質管理体制が整備されていることを確認。社内被監査部門による会計監査人评价の項目および会計監査人评价に向けた国内外主要グループ会社へのアンケート項目およびスケジュールを確認。 |
| 1月31日 ～ 2月28日 | 社内被監査部門による会計監査人评价（監査チームや監査の実施状況等）および国内外主要グループ会社でのアンケート（国内グループ会社における監査役との連携および海外ネットワーク・ファームとの連携等）を実施。 |
| 3月24日 | 第10回監査委員会にて、評価およびアンケート結果を共有。 |
| 4月21日 | 第11回監査委員会にて、会計監査人の再任・不再任に関する方針を審議。 |
| 5月12日 | 臨時監査委員会にて、現任会計監査人を2025年度第148期における会計監査人として再任することを決議。 |
| 5月15日 | 臨時取締役会にて、上記会計監査人の再任決議を報告。 |

7) 他の社外取締役との連携

社外監査委員4名は、他の社外取締役2名との間で「社外取締役連絡会」を開催し、指名・報酬・監査各委員会の活動を共有するとともに、当社グループの基本情報につき執行役から説明を受け、意見交換を行いました。当事業年度は2024年5月31日、2024年8月30日、2024年11月29日および2025年3月3日の4回実施しました。また、指名・報酬・監査各委員会間で社外取締役が相互に兼任することで各委員会間の迅速かつ円滑な情報共有を強化しています。

8) 監査委員会実効性評価

取締役会の実効性評価の一環として、2025年5月度の監査委員会において監査委員会活動を下記の通り自己評価しました。

「監査委員会に対する個々の取締役からの実効性評価は、監査委員会は独立性を堅持し、その役割を適切に果たしているとの評価である。

具体的には、四半期活動報告とあわせ、監査委員会で重要事案と判断した内容（ホットライン対応事案など）や担当監査委員が実施した監査の所見のポイントなどについて取締役会で報告していることや、四半期ごとの監査委員会と執行側（代表執行役社長・コーポレート本部長）との打ち合わせにおいて、対処すべき重要な課題を適切に提起している、などの活動が評価されている。監査委員からも、様々な情報に基づき十分な審議が行われているとの評価である。

以上を踏まえて、監査委員会は、内部監査との連携を進め、経営監査に重点を置いているなど、十分な実効性を持った活動をしている。」

内部監査の状況

1. 内部監査の目的

当社の内部監査は、当社および当社グループの各組織におけるガバナンス、リスクマネジメント、内部統制の各プロセスの妥当性と有効性について、監査部が独立した立場から評価し改善を促すことにより、経営目標の達成、コーポレート・ガバナンスの強化および社会的信頼性の向上に資することを目的としています。

2. 組織、人員および手続き

当社の内部監査は、監査部が内部監査規程およびこれに付随する社内規則類に従い、業務運営組織に対して業務監査を、連結子会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。内部監査の対象となる組織は、原則として、すべての業務運営組織とすべての連結子会社です。これらの組織の中から、前回監査の指摘事項、前回監査からの経年等を踏まえたリスクベース・アプローチで年度ごとに監査対象組織を監査部長が決定し、すべての監査対象組織において確認すべき重点監査項目を定めて監査計画を策定し、監査委員会への事前報告、経営会議の決裁、取締役会への報告を経て監査を実施します。

個々の監査の実施後、監査部長は、その結果について代表執行役社長および監査委員会に内部監査報告書を提出（ダブルレポート）し、その写しを監査対象組織の担当執行役および監査対象組織長に送付しています。監査対象組織に対しては、指摘事項の是正を求め、その実施状況をフォローアップしています。なお、監査に係る指揮において、代表執行役社長と監査委員会の指示に齟齬があるときは、監査委員会による指示を優先させます。

内部監査報告書の送付に加え、監査結果の詳細については、監査委員および代表執行役社長への月次報告および意見交換を行っているほか、半期に1回取締役会、経営会議に報告を行っています。

内部監査に関わる要員は、2025年3月末時点で25名です。これらの要員は、国内外の事業、生産、研究、営業、財務・会計、法務、人事、知的財産、IT等の分野で様々な経験を有していますが、監査の専門家として経営目標の達成等に資することができるよう、監査部では、目指す監査人像をスキルマップとして明確化し、これを踏まえた教育体系を整備することで監査人としての実力を常に向上させるべく努めています。その一環として、公認内部監査人（CIA）の資格取得を推奨、支援しています（2025年3月末時点で資格保有者6名）。

監査部は、国内外連結子会社の内部監査部門とも密接な連携を図り、グループ全体の監査品質向上に努めています。監査部は、その体制および活動状況が一定の水準にあると評価した連結子会社内部監査部門が実施する監査の結果に依拠し、自らが実施する内部監査手続きの全部または一部を省略できることとしており、監査対象組織の一部については国内5社、海外4社の連結子会社内部監査部門（「依拠先」）が実施する監査に依拠しています。これら依拠先が監査を実施する監査対象組織については、監査部の監査計画には含めず、別途、それぞれの依拠先が当社監査部と協議して監査計画を決定しています。監査部長は、依拠先が実施した監査の結果についても、代表執行役社長および監査委員に報告します。依拠先において内部監査に関わる要員は、2025年3月末時点で国内16名、海外25名です。

監査部および依拠先による内部監査の品質評価は、監査部においては自己評価を、依拠先についてはそれぞれの自己評価に基づき監査部が、毎年、実施するとともに、5年に1回の頻度で外部評価も受け、監査の有効性を担保する一助としています。

なお、当社監査部は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および報告も実施しています。

3. 内部監査、監査委員会監査および会計監査の相互連携

1) 内部監査と監査委員会監査との連携状況

監査部長は、監査委員会による効率的な監査の遂行に資するよう、内部監査報告書を都度常勤監査委員に送付し監査委員会に毎月報告するほか、監査委員会へ四半期毎に活動報告を行い、監査委員会および監査部相互の監査計画ならびに実績を共有し、意見交換を実施しています。

当事業年度の内部監査と監査委員会監査の主な連携内容は、次のとおりです。

| 内容 | 時期 | 概要 |
|--------------------|--------|--|
| 内部監査四半期活動報告 | 5月30日 | 各四半期の監査結果・活動内容（財務報告に係る内部統制評価状況の報告を含む）の共有および意見交換。 |
| | 7月19日 | |
| | 10月22日 | |
| | 1月30日 | |
| 財務報告に係る内部統制評価状況の報告 | 4月18日 | 前年度の財務報告に係る内部統制の評価状況を報告。 |

2) 内部監査と会計監査との連携状況

監査部長は、会計監査人との四半期ごとの定期的な打合せ、意見交換に加え、必要に応じて随時に打合せ、意見交換を実施しています。

3) 監査委員会監査と会計監査の連携状況

監査委員は、期中において味の素(株)グローバル財務部および味の素フィナンシャル・ソリューションズ(株)からの四半期決算報告(会計監査人同席)への出席、第2四半期期中レビュー結果報告、第1四半期および第3四半期における年度監査実施状況報告、三様監査ディスカッション等ほぼ毎月1回の頻度で会計監査人との定期会合を開催し(当事業年度は16回実施)、会計監査人の監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図るとともに、有効かつ効率的な会計監査および内部統制監査の遂行に向けて意見交換を行いました。KAM(監査上の主要な検討事項)については、監査および期中レビュー計画説明時にKAM候補の提示を受け、その後第2四半期期中レビュー結果報告と第1四半期および第3四半期における年度監査実施状況報告の際にそれらに關しての監査上の対応や検討状況の説明を受けて意見交換を行っており、2025年4月の三様監査ディスカッションの際にはKAMの最終案について協議を行いました。また、会計監査人の海外ネットワークを活用した海外主要国・地域の監査法人とのクライアントサービスミーティングを開催し、グローバルなモニタリングの強化に役立てました。

当事業年度の監査委員会監査と会計監査の主な連携内容は、次のとおりです。

| 会議名 | 実施時期 | 概要 |
|-------------------|---------------------------------|---|
| 監査計画概要説明 | 4月12日 | 当事業年度の監査計画の概要説明を受け、意見交換を行う。 |
| 監査および期中レビュー計画説明 | 8月2日 | 当事業年度の監査および期中レビュー計画ならびに監査報酬案の説明を受け、意見交換を行う。 |
| 四半期決算説明 | 5月8日 8月2日 10月29日 1月30日 | 味の素(株)グローバル財務部および味の素フィナンシャル・ソリューションズ(株)より四半期(および年度)決算につき会計監査人同席の上で説明を受ける。 |
| 期中レビュー結果報告 | 11月12日 | 会計監査人より第2四半期期中のレビュー結果の報告を受け、意見交換を行う。 |
| 四半期における年度監査実施状況報告 | 8月7日 2月5日 | 会計監査人より第1四半期および第3四半期における年度監査実施状況の報告を受け、意見交換を行う。 |
| 会社法監査結果報告 | 5月14日 | 会社法に基づく、連結計算書類および計算書類等の監査結果の報告を受ける。 |
| 三様監査ディスカッション | 8月23日 1月15日 3月18日 | 監査委員会、監査部および会計監査人が三様監査の実効性向上に向け相互の監査状況についての情報共有、意見交換を行う。また、会計監査人から三様監査の質的向上に資する情報の提供を受け、相互の監査に活かすべく意見交換を行う。 |
| クライアントサービスミーティング | 4月12日 11月12日 | 会計監査人の海外ネットワーク監査法人(ブラジル(4月12日)、北米(11月12日))から報告を受け、意見交換を行う。 |
| 監査法人の品質管理体制説明 | 12月9日 | 会計監査人より、有限責任 あずさ監査法人の品質管理体制について説明を受け、意見交換を行う。 |

4. 内部監査、監査委員会監査および会計監査と内部統制部門との関係

監査部、監査委員会、会計監査業務を執行した公認会計士と味の素(株)グローバル財務部および味の素フィナンシャル・ソリューションズ(株)は定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。監査部および監査委員会は、各々内部監査および監査委員会監査の手続きにおいて、その他の内部統制部門と意思疎通を図り、また、会計監査人も、味の素(株)グローバル財務部および味の素フィナンシャル・ソリューションズ(株)を通じてその他の内部統制部門と、必要に応じて意見交換等を実施しています。

会計監査の状況

1. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 継続監査期間

5年間

3. 業務を執行した公認会計士の氏名

田中 弘隆

川瀬 洋人

根津 順一

4. 監査業務に係る補助者の構成

当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士25名、その他49名をもって構成されています。

5. 監査法人の選定方針、理由及び評価

監査委員会は、当社の監査委員会監査基準に定める会計監査人の選任等の手続きに基づき、監査委員会の定める「会計監査人の選任および再任の基準」に従い、会計監査人の評価、関係者からのヒアリング等を行い、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるか確認することとしております。

なお、監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査委員会は、会計監査人の適格性、当社からの独立性、専門性その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

上記方針に従い、監査委員会は会計監査人の監査遂行能力を評価しました。詳細につきましては、「監査委員会監査の状況 3. 監査委員の主な活動 6) 会計監査人の評価および再任・不再任の決定」の項をご参照ください。

6. 監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | 247 | 3 | 270 | 57 |
| 連結子会社 | 141 | - | 135 | - |
| 計 | 388 | 3 | 405 | 57 |

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるサステナビリティ開示に関する助言業務等を委託し、その対価を支払っています。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMG) に対する報酬 (1) を除く)

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬 (百万円) | 非監査業務に基づく報酬 (百万円) | 監査証明業務に基づく報酬 (百万円) | 非監査業務に基づく報酬 (百万円) |
| 提出会社 | - | - | - | - |
| 連結子会社 | 640 | 103 | 736 | 84 |
| 計 | 640 | 103 | 736 | 84 |

(注) 当社及び当社の連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに対して、税務に関するアドバイザリー業務等を委託し、対価を支払っています。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しています。

7. 監査委員会が監査報酬に同意した理由

監査委員会は、公益社団法人日本監査役協会が定めた「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、報酬見積り額の算出根拠などの妥当性を検討しました。その結果、監査品質の確保及び会計監査人の独立性の担保は妥当であり、報酬等の額は適切であると判断しました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 役員の報酬決定に係る基本的な考え方

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項は、報酬委員会において決定しています。役員の報酬決定に係る基本的な考え方は、次のとおりです。

- 1) 味の素グループポリシー（AGP）に沿って、当社の企業価値の中長期的な拡大につながる報酬であること
- 2) 市場水準と比較して十分な競争力のある報酬水準であること
- 3) ステークホルダーに対して、説明可能な内容であり、透明なプロセスを経て決定すること

2. 役員の報酬の概要

1) 執行役（取締役を兼任する者を含む。）の報酬

基本報酬、短期業績連動報酬および中期業績連動型株式報酬により構成され、その内容は以下のとおりです。

() 基本報酬

基本報酬は、企業成長を牽引するための資質や能力を十分に発揮し、かつ職責に応えるために毎月支払われる金銭報酬です。毎月、固定額が支払われます。

() 短期業績連動報酬

短期業績連動報酬は、単年度の業績目標の着実な達成と適切なマネジメントを促すインセンティブとして、事業年度終了後に全社および個人別の業績評価に応じて、年1回、6月末に支払われる金銭報酬です。

() 中期業績連動型株式報酬

中期業績連動型株式報酬は、味の素グループの中長期にわたる持続的な業績向上と企業価値の増大を目的とし、2023年4月1日から開始する3事業年度（以下「対象期間」という。）の終了後に、予め定めた評価指標により評価し、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭にて支払われる業績連動型の報酬です。中期業績連動型株式報酬のために、当社が株式交付信託（以下「信託」という。）に拠出する金銭の上限は、対象期間に対して22億円、信託が拠出された金銭で取得する当社株式の上限は110万株です。支給される当社株式等の対象となる当社株式数は、目標達成率と評価ウエイトから算定される業績評価指標ごとの業績評価指数に、予め設定した役位別の基準額を乗じて得られた金額の合計額（以下「中期業績連動報酬額」という。）を、2023年3月31日の当社株式の終値（2,303.0円）で除して得られた数です。その50%は当社株式で支給され、残り50%は所得税等の納税に用いるため、信託が市場売却により換価した上で換価処分金相当額の金銭で支給されます。なお、国内非居住者および海外役員（3.2）（ ）において定義する。）に対しては、役位別の基準額記載の通貨にて、中期業績連動型株式報酬を金銭で支払います。ただし、中期業績連動型株式報酬制度の目的に照らして中期業績連動型株式報酬の支払いを受けることが適当でない旨の報酬委員会による決議がなされた執行役およびその相続人候補者は、当該報酬を受給することができないものとし、中期業績連動型株式報酬制度の目的に照らして当該報酬の支払いを行うことが適当でない旨の報酬委員会による決議がなされた場合、当社は、当該報酬を受給した者に対して、支払済みの当該報酬の返還を求めることができるものとします。

当社は、経済価値指標として、ROIC（投下資本税引後営業利益率）および相対TSR（対TOPIX）を評価指標とし、社会価値指標として、温室効果ガス排出量削減率および健康寿命の延伸人数を評価指標とし、無形資産強化指標として、従業員エンゲージメントスコア、グローバル女性管理職比率、およびコーポレートブランド価値を評価指標としています。

2) 社外取締役および監査委員たる社内取締役の報酬

社外取締役の報酬は、基本報酬のみとし、毎月、金銭で固定額が支払われます。監査委員たる社内取締役の報酬は、基本報酬のみとし、毎月、金銭で固定額が支払われます。

3. 役員の個人別の報酬の額の決定に関する方針

1) 報酬額の設定方法

役員が担う監督と執行の職責に基づき、役位別に報酬額を設定します。

2) 報酬水準の決定方法

() 社内取締役および執行役の報酬水準は、当社と規模が近い指名委員会等設置会社の約20社に関する外部機関の調査結果に基づき、その水準の75パーセンタイル(上位25%水準)を基準とします。

当該社内取締役および執行役が、海外グループ会社の社長を兼任する場合は、海外出向に伴う各種手当の支給を行うとともに、日本で勤務した場合に課税されるであろう所得税相当額(参考:業績連動報酬については国税庁の『賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表』に従って算出される所得税相当額)、海外グループ会社からの報酬額等を考慮の上、当社からの報酬額を調整します。なお、出向先国で所得税等が発生する場合、当該所得税等相当額を、海外グループ会社にて負担します。

() 上記にかかわらず、当該役員と最も関係の深い国(あるいは地域)が日本以外である役員(以下「海外役員」という。)の報酬水準は、当該国(あるいは地域)における、当社と規模、業態の近い企業群に関する外部機関の調査結果に基づき、その水準の50~75パーセンタイル(上位25~50%水準)を基準としています。(参考:報告日現在ではリッシュ・マイケル氏が海外役員に該当し、業績連動報酬の算定においては米国基準である役位別の基準額等を使用します。)

なお、当該国で勤務した場合に課税されるであろう税金相当額を考慮の上、当社からの報酬額を調整します。また、上記に加え、当社の海外グループ会社から当社への出向者が当社の執行役等に就任したことに伴い、日本国で所得税等が発生する場合、当該所得税等相当額を、当社にて負担します。

() 社外取締役の報酬の水準は、当社と規模が近い指名委員会等設置会社の約20社に関する外部機関の調査結果に基づき、その水準の75パーセンタイル(上位25%水準)を基準とします。

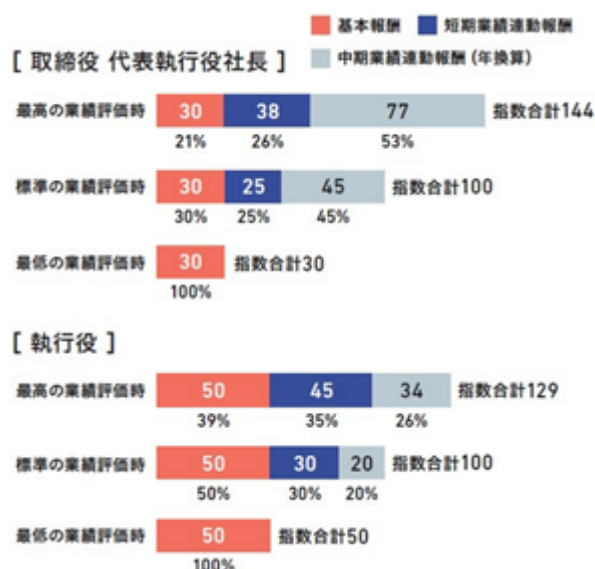
4. 業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定に関する方針

取締役を兼任する代表執行役社長については、基本報酬、短期業績連動報酬および中期業績連動型株式報酬の支給割合を、業績目標の標準達成時に概ね 30 : 25 : 45 となるように設定します。また執行役については、概ね 50 : 30 : 20 となるように設定します(支払割合は、いずれも「年換算(注)」)。

1) 中期業績連動型株式報酬が支給される事業年度における報酬総額に占める短期業績連動報酬および中期業績連動型株式報酬(信託への拠出時の金銭価値換算)の支給割合は、最低の0%から最高の約90%の間で変動します。

2) 中期業績連動型株式報酬の支給が無い事業年度における報酬総額に占める短期業績連動報酬の支給割合は、最低の0%から最高の約56%の間で変動します。

3) 標準の業績評価時の報酬総額(年換算)(注)を指数100とした場合、最高の業績評価時および最低の業績評価時の報酬総額の指数および各報酬の支給割合は、次のとおりとなります。



(注) 年換算とは、対象期間の終了後に支払われる中期業績連動型株式報酬を平準化して毎年支払った場合を意味します。

5. 業績連動報酬の業績指標の内容に関する方針

1) 短期業績連動報酬

代表執行役および執行役会長については、全社業績のみで評価されます。その他の執行役は、全社業績と個人業績で評価され、全社業績と個人業績の評価ウエイトは概ね1:1とします。なお、対象事業年度の途中で退任した執行役の業績達成度は、100%とみなします。

全社業績評価報酬額は、年度決算の主要な指標である売上高および事業利益に加え、親会社の所有者に帰属する当期利益（いずれも連結ベース）を評価指標として算定されます。個人業績評価別報酬額は、報酬委員会が個人別業績の評価を決議し、予め決定された報酬表に基づき決定されます。

() 短期業績連動報酬の算定式

次の各号に定める区分ごとに、それぞれ次の各算定式に基づき算出された金額を、短期業績連動報酬額とします。報酬額の算出は千円単位または米国ドル単位で行い、表示未満を切り上げます。

）対象事業年度の初日から末日まで在任した執行役

算定式

$$\boxed{\text{全社業績評価報酬額}} + \boxed{\text{個人業績評価別報酬額}}$$

ただし、執行役としての在任中に役位の異動がある場合には、次の算定式に基づき算出された金額を、短期業績連動報酬額とします。役位の異動が2以上あるときは、次の算定式の趣旨に従って、同様に計算します。

算定式

$$\left\{ \left(\begin{array}{c} \text{異動前の役位に} \\ \text{かかる役位別の} \\ \text{基準額により算定した} \\ \text{全社業績評価報酬額} \end{array} + \begin{array}{c} \text{異動前の役位に} \\ \text{かかる個人業績} \\ \text{評価別報酬額} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{異動前の役位} \\ \text{としての} \\ \text{役位在任月数} \end{array} + \left(\begin{array}{c} \text{異動後の役位に} \\ \text{かかる役位別の} \\ \text{基準額により算定した} \\ \text{全社業績評価報酬額} \end{array} + \begin{array}{c} \text{異動後の役位に} \\ \text{かかる個人業績} \\ \text{評価別報酬額} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{異動後の役位} \\ \text{としての} \\ \text{役位在任月数} \end{array} \right\} \div 12$$

）次のいずれかに該当する執行役

| | |
|---|--|
| ア | 対象事業年度の初日において執行役に在任しており、対象事業年度の末日より前に執行役を退任した者 |
| イ | 対象事業年度の初日より後に執行役に就任し、対象事業年度の末日まで在任した者 |
| ウ | 対象事業年度の初日より後に執行役に就任し、対象事業年度の末日より前に執行役を退任した者 |

算定式

$$\left(\boxed{\text{全社業績評価報酬額}} + \boxed{\text{個人業績評価別報酬額}} \right) \times \boxed{\text{執行役在任月数}} \div 12$$

ただし、執行役としての在任中に役位の異動がある場合には、次の算定式に基づき算出された金額を、短期業績連動報酬額とします。役位の異動が2以上あるときは、次の算定式の趣旨に従って、同様に計算します。

算定式

$$\left\{ \left(\begin{array}{c} \text{異動前の役位に} \\ \text{かかる役位別の基準額} \\ \text{により算定した} \\ \text{全社業績評価報酬額} \end{array} + \begin{array}{c} \text{異動前の役位に} \\ \text{かかる個人業績} \\ \text{評価別報酬額} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{異動前の役位} \\ \text{としての} \\ \text{役位在任月数} \end{array} + \left(\begin{array}{c} \text{異動後の役位に} \\ \text{かかる役位別の基準額} \\ \text{により算定した} \\ \text{全社業績評価報酬額} \end{array} + \begin{array}{c} \text{異動後の役位に} \\ \text{かかる個人業績} \\ \text{評価別報酬額} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{異動後の役位} \\ \text{としての} \\ \text{役位在任月数} \end{array} \right\} \div 12$$

() 全社業績評価報酬

「()・短期業績連動報酬の算定式」記載の算定式における全社業績評価報酬額の算定は、下記()の役位別の基準額に下記()の算定式による指数を乗じて算定します。報酬額の算出は千円単位または米国ドル単位で行い、表示未満を切り上げます。

) 指数の算定式

(連結売上高達成率 $\times 2 - 1$) $\times 0.3$

+ (連結事業利益達成率 $\times 2 - 1$) $\times 0.5$

+ (親会社の所有者に帰属する当期利益の達成率 $\times 2 - 1$) $\times 0.2$

それぞれの指標の達成率が1.25 (125%) を上回った場合は、1.25を上限とします。

それぞれの指標の達成率が不支給水準を下回った場合は、達成率を0.5として計算します。

| 業績評価指標 | 評価ウエイト | 不支給基準 |
|----------------------|--------|------------|
| 連結売上高達成率 | 30% | 90% (未満) |
| 連結事業利益達成率 | 50% | 85% (未満) |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益の達成率 | 20% | 80% (未満) |

達成率：年度決算値 \div 年度目標

報酬算定式に代入する決算値の単位は、百万円とします (十万円位を切捨て)

達成率の単位は、0.00%とします (0.000%位を切捨て)

当期の年度目標、年度決算値および達成率は、以下のとおりです。なお、当期の年度目標は、2024年3月期決算短信中の「2025年3月期の連結業績予想」に記載されている金額です。

| 評価指標 | 当期の年度目標 | 当期の年度決算値 | 達成率 |
|------------------|--------------|--------------|---------|
| 連結売上高 | 1,527,000百万円 | 1,530,556百万円 | 100.23% |
| 連結事業利益 | 158,000百万円 | 159,302百万円 | 100.82% |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 95,000百万円 | 70,272百万円 | 73.97% |

また、来期の年度目標は、2025年3月期決算短信中の「2026年3月期の連結業績予想」に記載されている以下の金額です。

| 評価指標 | 来期の年度目標 |
|------------------|--------------|
| 連結売上高 | 1,618,000百万円 |
| 連結事業利益 | 180,000百万円 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 120,000百万円 |

) 役位別の基準額

| 役位 | 当期 (2025年3月期) | 参考：来期 (2026年3月期) |
|--------------|-----------------|--------------------|
| 代表執行役社長 | 50,000千円 | 50,000千円 |
| 代表執行役副社長 | 27,500千円 | 29,900千円 |
| 執行役会長 | 29,900千円 | 29,900千円 |
| 執行役専務 事業本部長 | 13,200千円 | 13,200千円 |
| 執行役専務 | 12,500千円 | 12,500千円 |
| 執行役常務 事業本部長 | 9,000千円 | 9,000千円 |
| 執行役常務 | 8,350千円 | 8,350千円 |
| 執行役 | 6,750千円 | 6,750千円 |
| 執行役 (米国基準) | 81,972USD | 81,972USD |

2025年2月3日付の執行役異動による藤江取締役執行役会長の就任に伴い設定しました。

() 個人業績評価別報酬

「() 短期業績連動報酬の算定式」記載の算定式における個人業績評価別報酬額は、報酬委員会が個人別業績の評価を決議し、予め決定された報酬表に基づき決定されます。

() 執行役在任月数

「() 短期業績連動報酬の算定式」記載の算定式における執行役在任月数は、執行役としての在任月数を意味し、次の起算月から起算し、終結月までの月数とします。ただし、起算月と終結月が同一の場合は、当該月数を1とします。

) 起算月

次のいずれか遅い月

| | |
|---|--|
| ア | 対象事業年度の初日が属する月 |
| イ | 執行役となった日の属する月の翌月（執行役となった日が月の初日の場合は執行役となった日が属する月） |

) 終結月

次のアからエに定める月

| | | |
|---|--|----------------|
| ア | 対象事業年度の初日から末日まで在任した執行役 | 対象事業年度の末日が属する月 |
| イ | 対象事業年度の初日において執行役に在任しており、対象事業年度の末日より前に執行役を退任した者 | 執行役を退任した月 |
| ウ | 対象事業年度の初日より後に執行役に就任し、対象事業年度の末日まで在任した者 | 対象事業年度の末日が属する月 |
| エ | 対象事業年度の初日より後に執行役に就任し、対象事業年度の末日より前に執行役を退任した者 | 執行役を退任した月 |

() 役位在任月数

「() 短期業績連動報酬の算定式」記載の算定式における役位在任月数は、執行役としての役位についての在任月数を意味し、当該役位に就任した日の属する月の翌月から起算し（ただし、当該役位に就任した日が月の初日である場合は、当該日の属する月から起算します。）、当該役位を退任した日の属する月までの月数とします。

起算月と終結月が同一の場合は、当該月数を1としますが、役位在任月数の合計が執行役在任月数を超えることはないものとします。

() 参考：法人税法第34条第1項第3号に定められる業績連動給与に係る記載

短期業績連動報酬のうち、法人税法第34条第1項第3号に定められる業績連動給与として損金の額に算入する対象となるのは全社業績評価報酬に係る報酬部分です。当該報酬部分の算定は、上記の各算定式における個人業績評価別報酬が無いものと仮定して計算された金額（千円未満切り上げおよび米国ドル単位未満切り上げ）となります。

また、法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した額」は、役位別の基準額およびそれぞれの指標の達成率の上限（1.25）より下表のとおりとなります。

役位別の限度額（全社業績評価報酬）

| 役位 | 来期（2026年3月期） |
|-------------|--------------|
| 代表執行役社長 | 75,000千円 |
| 代表執行役副社長 | 44,850千円 |
| 執行役会長 | 44,850千円 |
| 執行役専務 事業本部長 | 19,800千円 |
| 執行役専務 | 18,750千円 |
| 執行役常務 事業本部長 | 13,500千円 |
| 執行役常務 | 12,525千円 |
| 執行役 | 10,125千円 |
| 執行役（米国基準） | 122,958USD |

2) 中期業績連動型株式報酬

中期業績連動型株式報酬にて支給される当社株式数は、次の()に定める中期業績連動報酬額を、2023年3月31日の当社株式の終値(2,303.0円)で除して算出されます。

() 中期業績連動報酬額

次の()および()に定める区分ごとに、次の算定式に基づき算出された業績評価指標ごとの金額の合計額を、中期業績連動報酬額とします。

業績評価指標ごとの金額の算出は千円単位または米国ドル単位で行い、表示未満を切り上げます。

()対象期間の末日における執行役(次の())(a)アからウのいずれにも該当しない者に限る。)

算定式

$$\left[\begin{array}{|c|} \hline \text{業績評価指標} \\ \text{ごとの} \\ \hline \text{業績評価指数} \\ \hline \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{|c|} \hline \text{役位別の} \\ \hline \text{基準額} \\ \hline \end{array} \right]$$

ただし、執行役としての在任中に役位の異動がある場合には、次の算定式に基づき算出された業績評価指標ごとの金額の合計額を、中期業績連動報酬額とします。役位の異動が2以上あるときは、次の算定式の趣旨に従って、同様に計算します。

算定式

$$\left[\begin{array}{|c|} \hline \text{業績評価指標} \\ \text{ごとの} \\ \hline \text{業績評価指数} \\ \hline \end{array} \right] \times \left(\left[\begin{array}{|c|} \hline \text{異動前の役位} \\ \text{にかかる} \\ \hline \text{役位別の基準額} \\ \hline \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{|c|} \hline \text{異動前の役位} \\ \text{としての} \\ \hline \text{役位在任月数} \\ \hline \end{array} \right] + \left[\begin{array}{|c|} \hline \text{異動後の役位} \\ \text{にかかる} \\ \hline \text{役位別の基準額} \\ \hline \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{|c|} \hline \text{異動後の役位} \\ \text{としての} \\ \hline \text{役位在任月数} \\ \hline \end{array} \right] \right) \div 36$$

() 次の(a)から(c)のいずれかに該当する執行役

(a) 対象期間の末日における執行役のうち、次のいずれかの者

| | |
|---|--|
| ア | 対象期間の初日より後に執行役に就任した者 |
| イ | 対象期間の末日に国内居住者である執行役のうち、対象期間の初日より後に国内居住者である執行役となった者 |
| ウ | 対象期間の末日に国内非居住者である執行役のうち、対象期間の初日より後に国内非居住者である執行役となった者 |

(b) 国内居住者である執行役が、以下のa)のアまたはイのいずれか遅い時から、対象期間の末日までの間に

b)のアからウのいずれかに該当する執行役

| | | |
|----|---|---|
| a) | ア | 対象期間の初日 |
| | イ | 国内居住者である執行役となった時 |
| b) | ア | 執行役を退任すること(当社の意思に反して、自己都合により退任した場合を除きます。) |
| | イ | 死亡により執行役を退任すること |
| | ウ | 国内非居住者となること |

(c) 国内非居住者である執行役が、以下のa)のアまたはイのいずれか遅い時から、対象期間の末日までの間にb)のアからウのいずれかに該当する執行役

| | | |
|----|---|---|
| a) | ア | 対象期間の初日 |
| | イ | 国内非居住者である執行役となった時 |
| b) | ア | 執行役を退任すること(当社の意思に反して、自己都合により退任した場合を除きます。) |
| | イ | 死亡により執行役を退任すること |
| | ウ | 国内居住者となること |

算定式

$$\left(\left[\begin{array}{|c|} \hline \text{業績評価指標} \\ \text{ごとの} \\ \hline \text{業績評価指数} \\ \hline \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{|c|} \hline \text{役位別の} \\ \hline \text{基準額} \\ \hline \end{array} \right] \right) \times \left[\begin{array}{|c|} \hline \text{執行役} \\ \text{在任月数} \\ \hline \end{array} \right] \div 36$$

ただし、執行役としての在任中に役位の異動がある場合には、次の算定式に基づき算出された業績評価指標ごとの金額の合計額を、中期業績連動報酬額とする。役位の異動が2以上あるときは、次の算定式の趣旨に従って、同様に計算します。

算定式

$$\left[\begin{array}{c} \text{業績評価指標} \\ \text{ごとの} \\ \text{業績評価指数} \end{array} \times \left(\begin{array}{c} \text{異動前の役位} \\ \text{にかかる} \\ \text{役位別の基準額} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{異動前の役位} \\ \text{としての} \\ \text{役位在任月数} \end{array} + \begin{array}{c} \text{異動後の役位} \\ \text{にかかる} \\ \text{役位別の基準額} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{異動後の役位} \\ \text{としての} \\ \text{役位在任月数} \end{array} \right) \div 36 \right]$$

() 役位別の基準額

「() 中期業績連動報酬額」記載の算定式において定める役位別の基準額には、下の表<役位別の基準額>中の基準額を適用する。

役位別の基準額(3事業年度分)

| 役位 | 基準額 |
|------------|------------|
| 代表執行役社長 | 270,000千円 |
| 代表執行役副社長 | 115,500千円 |
| 執行役会長 | 115,500千円 |
| 執行役専務事業本部長 | 65,100千円 |
| 執行役専務 | 62,400千円 |
| 執行役常務事業本部長 | 36,000千円 |
| 執行役常務 | 33,300千円 |
| 執行役 | 27,000千円 |
| 執行役(米国基準) | 726,570USD |

2025年2月3日付の執行役異動による藤江取締役執行役会長の就任に伴い設定しました。

() 執行役在任月数

「() 中期業績連動報酬額」記載の算定式における執行役在任月数は、執行役としての在任月数を意味し、次の起算月から起算し、終結月までの月数とします。ただし、起算月と終結月が同一の場合は、当該月数を1とします。

) 起算月

次のいずれか遅い月

| | |
|-----|---|
| (a) | 対象期間の初日が属する月 |
| (b) | 国内居住者である執行役または国内非居住者である執行役となった日の属する月の翌月(当該執行役となった日が月の初日の場合は執行役となった日が属する月) |

) 終結月

次の(a)、(b)に定める月

| | | |
|-----|---|-----------------|
| (a) | 対象期間の末日における執行役の場合 | 対象期間の末日が属する月 |
| (b) | 上記「() 中期業績連動報酬額」の (b) または (c) b) に該当する執行役の場合 | 当該事由が発生した日の属する月 |

() 役位在任月数

「() 中期業績連動報酬額」記載の算定式における役位在任月数は、ある役位としての在任月数を意味し、当該役位に就任した日の属する月の翌月から起算し(ただし、当該役位に就任した日が月の初日である場合は、当該日の属する月から起算します。)、当該役位を退任した日の属する月までの月数とします。

起算月と終結月が同一の場合は、当該月数を1としますが、役位在任月数の合計が執行役在任月数を超えることはないものとします。

() 業績評価指数算定式

次の表1および表2の算定式に基づき業績評価指標ごとに業績評価指数を算出します。ただし、「社会価値指標」および「無形資産強化指標」の業績評価指標の達成率は、目標達成の場合は1とし、目標未達成の場合は0とします。また、「経済価値指標」の業績評価指標の達成率は上限値を1.4とし、表2の不支給基準の定めにかかわらず、「経済価値指標」の業績評価指標の達成率が不支給基準を下回った場合は達成率を0.6として、業績評価指標ごとの業績評価指数を計算します。

なお、上記にかかわらず、「() 中期業績連動報酬額」の () (b) b) または (c) b) のいずれかに該当する執行役の業績評価は、各業績評価指標の目標達成率を100%とみなすものとします。ただし、当該事由の発生時期が最終事業年度の2月1日から対象期間の末日までの間の場合は、この限りではありません。

表1：「業績評価指標および業績評価指数算定式」

| | 評価指標 | 評価指数算定式 |
|----------|--------------------|---------------------|
| 経済価値指標 | ROIC（投下資本税引後営業利益率） | （達成率×2.5 - 1.5）×0.4 |
| | 相対TSR（対TOPIX） | （達成率×2.5 - 1.5）×0.2 |
| 社会価値指標 | 温室効果ガス排出量削減率 | 達成率×0.1 |
| | 健康寿命の延伸人数 | 達成率×0.1 |
| 無形資産強化指標 | 従業員エンゲージメントスコア | 達成率×0.1 |
| | グローバル女性管理職比率 | 達成率×0.05 |
| | コーポレートブランド価値 | 達成率×0.05 |

達成率：実績値÷目標値

報酬算定式に代入する決算値の単位は百万円とする（十万円位を切捨て）

達成率の単位は0.00%とする（0.000%位を切捨て）

表2：「業績評価指標ごとの目標値、評価ウエイト、および不支給基準」

| | 評価指標 | 目標値 | 評価ウエイト | 不支給基準 |
|----------|----------------------------|---|--------|-------|
| 経済価値指標 | ROIC（投下資本税引後営業利益率） （注）1 | 2023年度：9.5% 2024年度：10.0% 2025年度：11.0% | 40% | 80%未満 |
| | 相対TSR（対TOPIX）（注）2 | 1 | 20% | 80%未満 |
| 社会価値指標 | 温室効果ガス排出量削減率 | Scope1,2：30%削減 Scope3：14%削減 | 10% | 未達成判定 |
| | 健康寿命の延伸人数 | 8.5億人 | 10% | 未達成判定 |
| 無形資産強化指標 | 従業員エンゲージメントスコア（注）3 | 80% | 10% | 未達成判定 |
| | グローバル女性管理職比率 | 35% | 5% | 未達成判定 |
| | コーポレートブランド価値（注）4 | 1,484百万USD | 5% | 未達成判定 |

（注）1．ROIC（投下資本税引後営業利益率）は、以下の算定式に基づき算出します（いずれの数値も連結ベース）。

$$\text{ROIC（投下資本税引後営業利益率）} = \left(\text{事業年度の税引後営業利益} \right) \div \{ \left(\text{事業年度の投下資本} + \text{前事業年度の投下資本} \right) \div 2 \}$$

税引後営業利益 = 営業利益 × (1 - 法人所得税 ÷ 税引前当期利益)

投下資本 = (親会社の所有者に帰属する持分) + (有利子負債)

有利子負債 = (短期借入金) + (コマーシャル・ペーパー) + (1年内償還予定の社債) + (1年内返済予定の長期借入金) + (社債) + (長期借入金) + (短期リース債務) + (長期リース債務)

（注）2．相対TSRは、以下の算定式に基づき算出します。

$$\text{相対TSR} = \left(\text{最終事業年度末日の当社株主総利回り} \right) \div \left(\text{当社株主総利回り計算期間に相当する期間の配当見込TOPIXの株主総利回り} \right)$$

最終事業年度末日の当社株主総利回り = (最終事業年度末日の株価 + 最終事業年度の4事業年度前から最終事業年度までの1株当たり配当額の累計額) ÷ 最終事業年度の5事業年度前の末日の株価
当社株主総利回り計算期間に相当する期間の配当込みTOPIXの株主総利回り = 最終事業年度末日の配当込みTOPIX ÷ 最終事業年度の5事業年度前の末日の配当込みTOPIX

（注）3．従業員エンゲージメントは、「ASV実現プロセス」の9設問の平均値を評価し、達成または未達成かを判定します。

（注）4．コーポレートブランド価値は、インターブランド社調べの「Best Japan Brands」を評価し、達成または未達成かを判定します。

（注）5．ROIC（投下資本税引後営業利益率）達成率は、以下の各年度の加重合算値により算出します。

2023年度実績値 ÷ 2023年度目標値 × 25%

2024年度実績値 ÷ 2024年度目標値 × 25%

2025年度実績値 ÷ 2025年度目標値 × 50%

() 参考：法人税法第34条第1項第3号に定められる業績連動給与に係る記載

中期業績連動型株式報酬のうち、法人税法第34条第1項第3号に定められる業績連動給与として損金の額に算入する対象となるのは経済価値指標に係る報酬部分です。法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した数」は、次の算定式に基づき算出された株式数が経済価値指標ごとの交付株式限度数となります。なお、経済価値指標ごとの金額の算出は千円単位で行い、表示未満を切り上げます。算定した株式数のうち、1株に満たない部分は切り捨てます。

算定式

$$\boxed{\text{経済価値指標ごとの業績評価指数上限}} \times \boxed{\text{役位別の基準額}} \div \begin{matrix} 2,303.0円 \\ \text{(2023年3月31日東京証券取引所の当社株価終値)} \end{matrix}$$

上記の算定式に従った場合の経済価値指標に係る交付株式限度数は、以下のとおりです。

| 役位 | 交付株式限度数 | |
|-------------|---------|---------|
| | ROIC | 相対TSR |
| 代表執行役社長 | 93,700 | 46,800 |
| 代表執行役副社長 | 40,100 | 20,000 |
| 執行役会長 | 40,100 | 20,000 |
| 執行役専務 事業本部長 | 22,600 | 11,300 |
| 執行役専務 | 21,600 | 10,800 |
| 執行役常務 事業本部長 | 12,500 | 6,200 |
| 執行役常務 | 11,500 | 5,700 |
| 執行役 | 9,300 | 4,600 |
| 執行役（米国基準） | 33,700 | 16,800 |
| 合計 | 285,100 | 142,200 |

なお、執行役としての在任中に役位の異動がある場合には、次の算定式に基づき算出された株式数が経済価値指標ごとの交付株式限度数となります。役位の異動が2以上あるとき、または対象期間の途中で退任等をするときは、次の算定式の趣旨に従って、同様に計算します。

算定式

$$\boxed{\text{経済価値指標ごとの業績評価指数上限}} \times \left(\boxed{\text{異動前の役位にかかる役位別の基準額}} \times \boxed{\text{異動前の役位としての役位在任月数}} + \boxed{\text{異動後の役位にかかる役位別の基準額}} \times \boxed{\text{異動後の役位としての役位在任月数}} \right) \div 36 \div 2,303.0円 \text{ (2023年3月31日東京証券取引所の当社株価終値)}$$

6. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限

1) 報酬委員会

当社の役員の報酬等に関する事項は、報酬委員会において決定しています。

2) 報酬委員会の構成

報酬委員会は、取締役会の決議により4名の社外取締役の委員で構成され、委員長は社外取締役が務めます。同委員会の構成および当事業年度における各委員の同委員会への出席状況は、次のとおりです。

| | 氏名 | 役位 | 委員在任期間 | 当事業年度の委員会 への出席状況 |
|---|------------|-----------|--------|---------------------|
| 1 | デイヴィス・スコット | 社外取締役、委員長 | 2年 | 7回中7回（100％） |
| 2 | 岩田 喜美枝 | 社外取締役 | 4年 | 7回中7回（100％） |
| 3 | 中山 譲治 | 社外取締役 | 4年 | 7回中7回（100％） |
| 4 | 引頭 麻実 | 社外取締役 | 3年 | 2回中2回（100％） |
| 5 | 八田 陽子 | 社外取締役 | 1年 | 5回中5回（100％） |

引頭麻美氏は、2024年6月25日開催の第146回定時株主総会終結の時までに開催された報酬委員会への出席状況を記載しています。

八田陽子氏は、2024年6月25日の就任後に開催された報酬委員会への出席状況を記載しています。

3) 報酬委員会の活動状況

当事業年度は、報酬委員会を7回開催しました。当該委員会における主な審議内容は、次のとおりです。

| 開催年月 | 主な審議内容 |
|----------|--|
| 2024年5月 | 取締役および執行役の報酬支給額の決定 |
| 2024年6月 | 選定報酬委員の選定 |
| 2024年7月 | 審議計画の策定 |
| 2024年10月 | 役員報酬サーベイ結果レビュー |
| 2025年2月 | 役員報酬水準および構成の設定 |
| 2025年3月 | 取締役および執行役の個人別の報酬等の決定方針の改定 2024年度報酬委員会活動レビュー |

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 対象となる 役員の員数 （名） | 報酬等の種類別の総額（百万円） | | | 報酬等の総額 （百万円） |
|---------------------|-----------------------|-----------------|----------|-----------------|-----------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | | |
| | | 金銭報酬 | | 非金銭報酬等 | |
| | | 基本報酬 | 短期業績連動報酬 | 中期業績連動型 株式報酬 | |
| 取 締 役 （社外取締役を除く） | 5 | 233 | 107 | 144 | 485 |
| 社 外 取 締 役 | 7 | 130 | - | - | 130 |
| 執 行 役 | 23 | 626 | 357 | 290 | 1,274 |

（注）1．取締役を兼任する執行役は、「取締役（社外取締役を除く）」に含めており、「執行役」には含めておりません。

2．上記の「社外取締役」の員数および金額には、2024年4月1日から同年6月25日開催の定時株主総会の終結の時までの間に在任していた社外取締役1名、およびその金額を含めております。

3．上記の「取締役（社外取締役を除く）」および「執行役」の員数および金額には、2025年2月3日付けの執行役異動（藤江取締役代表執行役社長が取締役執行役会長に就任、中村執行役常務が代表執行役社長に就任。）と2024年3月31日まで在任していた執行役常務2名および2025年3月31日まで在任していた執行役常務2名、ならびにそれらの金額（2025年2月3日は月の第一営業日につき、当該日の執行役異動については2025年2月度より新役位の報酬を適用しました。）を含めております。

4．上記の報酬等の額は、IFRS会計基準（国際会計基準）に基づく金額です。

5．短期業績連動報酬の全社業績評価報酬の評価指標に関する当期の年度目標、年度決算値および達成率は、以下のとおりです。当期の年度目標は、2024年3月期決算短信中の「2025年3月期の連結業績予想」

に記載されている金額です。なお、短期業績連動報酬には、支給予定額および2024年度に支給した短期業績連動報酬の総額と前事業年度の事業報告にて開示した支給予定額の差額が含まれています。

| | 評価指標 | 当期の年度目標 | 当期の年度決算値 | 達成率 |
|---|------------------|----------|----------|---------|
| 1 | 売上高 | 15,270億円 | 15,305億円 | 100.23% |
| 2 | 事業利益 | 1,580億円 | 1,593億円 | 100.82% |
| 3 | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 950億円 | 702億円 | 73.97% |

6. 中期業績連動型株式報酬には、当事業年度に係る積立分および2024年度に支給した中期業績連動型株式報酬の総額と前事業年度の事業報告にて開示した支給予定額の差額が含まれています。なお、国内非居住者等には中期業績連動型株式報酬を金銭で支払っております。
7. 中期業績連動型株式報酬の評価指標に関する当期の実績は、対象期間の終了後に確定します。
8. 上記報酬等には、所得税額の一部補填に関わる費用および家賃等が含まれています。

役員ごとの連結報酬等の総額等

| 氏名 | 役員区分 | 会社会区分 | 報酬等の種類別の総額（百万円） | | | 報酬等の総額 （百万円） | |
|---------------|------|--|-----------------|--------|--------------|-----------------|-----------------|
| | | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | | | |
| | | | | 金銭報酬 | | | 非金銭報酬等 |
| | | | | 基本報酬 | 短期業績 連動報酬 | | 中期業績連動型 株式報酬 |
| 藤江 太郎 | 取締役 | 味の素(株) | 57 | 43 | 77 | 178 | |
| 白神 浩 | 取締役 | 味の素(株) | 44 | 25 | 36 | 106 | |
| 中村 茂雄 | 執行役 | 味の素(株) | 28 | 23 | 25 | 110 | |
| | 取締役 | ブラジル味の 素社 | 30 | 2 | - | | |
| 吉良 郁夫 | 執行役 | 味の素(株) | 23 | 12 | 7 | 106 | |
| | 取締役 | 味の素ヘルス・ アンド・ニュー トリション・ ノースアメリカ 社 | 54 | 8 | - | | |
| リッシュ・ マイケル | 執行役 | 味の素(株) | 135 | 35 | 65 | 235 | |

（注）当事業年度において連結報酬等の総額が1億円以上であった役員を記載しています。

中村茂雄氏および吉良郁夫氏は、海外グループ会社の社長を兼任しており、その報酬等には、所得税額の一部補填に関わる費用、海外出向に伴う各種手当、および出向先国に在住中の家賃等が含まれています。また、リッシュ・マイケル氏は海外グループ会社から当社への出向者であり、その報酬等には、所得税額の一部補填に関わる費用、および日本に在住中の家賃等が含まれています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式を専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式を政策保有株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式の保有を通じた保有先との取引および提携等が当社グループの企業価値向上に資すると判断される銘柄（以下「戦略的保有銘柄」という。）を除き、原則として政策保有株式を保有しません。

戦略的保有銘柄に該当するかは、個別銘柄毎に、保有に伴う便益（定性効果）があるか、当社グループ売上高がWACC（加重平均資本コスト）等に対する取引要求額に見合っているか（定量効果）を確認し、総合的に判断します。

また、戦略的保有銘柄の該当適否を毎年取締役会で検証したうえで検証の結果をコーポレート・ガバナンス報告書で開示します。

なお、戦略的保有銘柄でないとは判断された銘柄については売却方法の詳細を決定したうえで適切な時期に売却します。加えて、戦略的保有銘柄と判断された銘柄であっても、外部環境の変化などを踏まえ売却することがあります。

b. 議決権行使

当社は、長期的な企業価値の向上に資するよう政策保有株式の議決権を行使します。組織再編などにより、株主価値が大きく毀損される事態や社会的不祥事等コーポレート・ガバナンス上の重大な懸念事項が生じている場合には反対票を投じます。

c. 政策保有株主

当社は、当社の株式を政策保有株式として保有している会社（政策保有株主）からその株式の売却等の意向が示された場合には、取引の縮減を示唆することなどを行わず、売却等を妨げません。

d. 政策保有株式の縮減について

当社は、コーポレートガバナンス・コード導入以降、政策保有株式の縮減を進めてまいりました。

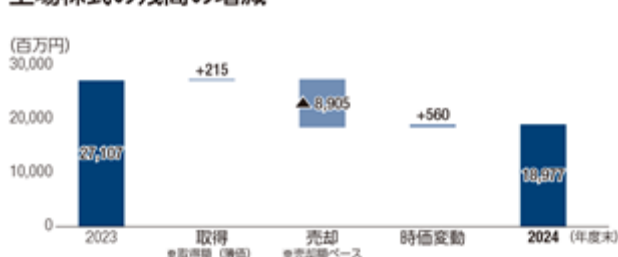
2024年度は、非上場株式6銘柄、非上場株式以外の株式14銘柄、合計20銘柄を売却し、売却額は135億円となりました。他、清算等により非上場株式は6銘柄減少しております。

縮減の取組みにより、政策保有株式の銘柄数および残高は着実に減少しております。

上場および非上場株式の推移



上場株式の残高の増減



e. 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(百万円) |
|------------|-------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 60 | 4,983 |
| 非上場株式以外の株式 | 18 | 18,977 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|----------------------------|--|
| 非上場株式 | 5 | 1,391 | 新事業モデル創出に繋がるスタートアップ等への出資・投資のため増加しています。 |
| 非上場株式以外の株式 | 3 | 215 | 事業成長を目的とした新規取得と、事業関係強化のための取引先持株会への加入により、増加しています。 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円) |
|------------|-------------|----------------------------|
| 非上場株式 | 12 | 4,622 |
| 非上場株式以外の株式 | 14 | 8,904 |

(注) 非上場株式の銘柄数の減少のうち1銘柄は清算によるものであり、「株式数の減少に係る売却価額の合計額」には清算分配金の額が含まれております。

f. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|--------------------|-------------------|-------------------|---|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | | |
| (株)セブン&アイ・ホールディングス | 2,982,849 | 2,982,849 | 調味料事業、栄養・加工食品事業、ソリューション&イングリディエーツ事業及び冷凍食品事業における主要顧客であります。 同社株式は、上記事業における円滑な取引の推進のため保有しております。 | 無 |
| | 6,451 | 6,580 | | |
| ハウス食品グループ 本社(株) | 1,124,843 | 1,354,843 | ソリューション&イングリディエーツ事業における主要顧客であり、また、食品物流を担うF-LINE(株)に共同出資しております。 同社株式は、上記事業における円滑な取引の推進及び食品物流での関係維持と情報共有のため保有しております。 | 有 |
| | 3,063 | 4,194 | | |
| 伊藤忠食品(株) | 339,129 | 339,129 | 調味料事業、栄養・加工食品事業及び冷凍食品事業における主要顧客であります。 同社株式は、上記事業における円滑な取引の推進のため保有しております。 | 有 |
| | 2,550 | 2,489 | | |

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|--|-----------------|
| | 株式数（株） | 株式数（株） | | |
| | 貸借対照表計上額 （百万円） | 貸借対照表計上額 （百万円） | | |
| 長谷川香料(株) | 900,000 | 900,000 | <p>バイオ・発酵技術を活用したナチュラルフレーバーの研究開発・事業化等に関する業務提携契約を締結しております。</p> <p>同社株式は、業務提携の推進のため保有しております。</p> | 有 |
| | 2,532 | 2,727 | | |
| イオン(株) | 434,861 | 430,774 | <p>調味料事業、栄養・加工食品事業及び冷凍食品事業における主要顧客であります。</p> <p>同社株式は、上記事業における円滑な取引の推進のため保有しております。</p> <p>事業関係のより一層の強化のため取引先持株会に加入しており、当事業年度において保有株数が4,087株増加しております。</p> | 無 |
| | 1,630 | 1,548 | | |
| 加藤産業(株) | 318,017 | 318,017 | <p>調味料事業、栄養・加工食品事業及び冷凍食品事業における主要顧客であります。</p> <p>同社株式は、上記事業における円滑な取引の推進のため保有しております。</p> | 有 |
| | 1,567 | 1,458 | | |
| Heartseed (株) | 172,400 | - | <p>再生医療用培地事業の重要顧客、かつ共同開発パートナーであります。</p> <p>同社株式は上記事業の成長、及び再生医療分野に関連する情報収集のため新規に取得しました。</p> | 無 |
| | 377 | - | | |
| セントラルフォレスト グループ(株) | 106,000 | 106,000 | <p>調味料事業、栄養・加工食品事業、ソリューション&イングリディエント事業及び冷凍食品事業における主要顧客であります。</p> <p>同社株式は、上記事業における円滑な取引の推進のため保有しております。</p> | 有 |
| | 327 | 224 | | |
| (株)ダスキン | 45,000 | 45,000 | <p>油脂製品における主要顧客であります。</p> <p>同社株式は、上記製品における円滑な取引の推進のため保有しております。</p> | 無 |
| | 163 | 148 | | |
| (株)アークス | 27,870 | 27,870 | <p>調味料事業、栄養・加工食品事業及び冷凍食品事業における主要顧客であります。</p> <p>同社株式は、上記事業における円滑な取引の推進のため保有しております。</p> | 無 |
| | 81 | 87 | | |
| 丸大食品(株) | 44,657 | 52,057 | <p>ソリューション&イングリディエント事業における主要顧客であります。</p> <p>同社株式は、上記事業における円滑な取引の推進のため保有しております。</p> | 無 |
| | 75 | 84 | | |

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|-----------------------------|-------------------|-------------------|--|-----------------|
| | 株式数（株） | 株式数（株） | | |
| | 貸借対照表計上額 （百万円） | 貸借対照表計上額 （百万円） | | |
| 尾家産業(株) | 37,950 | 37,950 | ソリューション＆イングリディエント 事業及び冷凍食品事業における主要顧客 であります。 同社株式は、上記事業における円滑な 取引の推進のため保有しております。 | 無 |
| | 74 | 64 | | |
| (株)パローホールディ ングス | 15,840 | 15,840 | 調味料事業、栄養・加工食品事業、ソ リューション＆イングリディエント事業 及び冷凍食品事業における主要顧客であ ります。 同社株式は、上記事業における円滑な 取引の推進のため保有しております。 | 無 |
| | 37 | 39 | | |
| (株)マルイチ産商 | 25,808 | 25,808 | 調味料事業、栄養・加工食品事業及び 冷凍食品事業における主要顧客でありま す。 同社株式は、上記事業における円滑な 取引の推進のため保有しております。 | 有 |
| | 28 | 31 | | |
| (株)ヤマナカ | 15,040 | 15,040 | 調味料事業、栄養・加工食品事業及び 冷凍食品事業における主要顧客でありま す。 同社株式は、上記事業における円滑な 取引の推進のため保有しております。 | 有 |
| | 8 | 10 | | |
| (株)リテールパート ナース | 3,000 | 3,000 | 調味料事業、栄養・加工食品事業及び 冷凍食品事業における主要顧客でありま す。 同社株式は、上記事業における円滑な 取引の推進のため保有しております。 | 無 |
| | 4 | 5 | | |
| (株)平和堂 | 546 | 488 | 調味料事業、栄養・加工食品事業及び 冷凍食品事業における主要顧客でありま す。 同社株式は、上記事業における円滑な 取引の推進のため保有しております。 事業関係のより一層の強化のため取引 先持株会に加入しており、当事業年度に おいて保有株数が58株増加しています。 | 無 |
| | 1 | 0 | | |
| エイチ・ツー・ オー リテイリング (株) | 100 | 100 | 調味料事業、栄養・加工食品事業及び 冷凍食品事業における主要顧客でありま す。 同社株式は、株主総会への参加等を通 じ事業戦略に有用な情報の収集及び上記 事業における円滑な取引の維持のため保 有しております。 株式交換により、当事業年度において (株)関西フードマーケットの普通株式1株 につき、同社株式1株で割り当てを受け ています。 | 無 |
| | 0 | 0 | | |

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|-------------------|-------------------|-------------------|--|-----------------|
| | 株式数（株） | 株式数（株） | | |
| | 貸借対照表計上額 （百万円） | 貸借対照表計上額 （百万円） | | |
| 第一生命ホールディングス(株) | - | 739,500 | 同社株式は、2025年3月31日時点で保有しておりません。 | 有 |
| | - | 2,849 | | |
| 東京海上ホールディングス(株) | - | 539,215 | 同社株式は、2025年3月31日時点で保有しておりません。 | 無 |
| | - | 2,535 | | |
| SOMPOホールディングス(株) | - | 582,495 | 同社株式は、2025年3月31日時点で保有しておりません。 | 無 |
| | - | 1,858 | | |
| 伊藤ハム米久ホールディングス(株) | - | 40,616 | 同社株式は、2025年3月31日時点で保有しておりません。 | 無 |
| | - | 162 | | |
| (株)ローソン | - | 100 | 同社株式は、2025年3月31日時点で保有しておりません。 | 無 |
| | - | 1 | | |
| (株)オークワ | - | 1,000 | 同社株式は、2025年3月31日時点で保有しておりません。 | 無 |
| | - | 0 | | |
| (株)ヤオコー | - | 100 | 同社株式は、2025年3月31日時点で保有しておりません。 | 無 |
| | - | 0 | | |
| (株)ベルク | - | 100 | 同社株式は、2025年3月31日時点で保有しておりません。 | 無 |
| | - | 0 | | |
| (株)マミーマート | - | 100 | 同社株式は、2025年3月31日時点で保有しておりません。 | 無 |
| | - | 0 | | |
| アクシアル リテイリング(株) | - | 400 | 同社株式は、2025年3月31日時点で保有しておりません。 | 無 |
| | - | 0 | | |
| (株)ライフコーポレーション | - | 100 | 同社株式は、2025年3月31日時点で保有しておりません。 | 無 |
| | - | 0 | | |
| (株)トーヨー | - | 100 | 同社株式は、2025年3月31日時点で保有しておりません。 | 無 |
| | - | 0 | | |

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

(注) 2. 業務提携等の概要については、株式発行会社及びその関係会社との業務提携等を含む記載としております。

(注) 3. 保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクがWACC（加重平均資本コスト）に見合っているかを精査し、保有の適否を毎年取締役会で検証しております。ただし、個別銘柄の定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響等を鑑みて開示を控えさせていただきます。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRS会計基準に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRS会計基準に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、以下のとおりです。

- (1) 会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するために、IFRS会計基準に関する十分な知識を有した従業員を配置するとともに、公益財団法人財務会計基準機構の組織に加入し、研修等に参加することによって、専門知識の蓄積に努めております。
- (2) IFRS会計基準に基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRS会計基準に準拠した味の素グループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社への影響の検討を行った上で、味の素グループ会計方針の内容の更新を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-------------------------|------|-------------------------|-------------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | 8,38 | 171,537 | 164,776 |
| 売上債権及びその他の債権 | 9,38 | 185,564 | 174,136 |
| その他の金融資産 | 38 | 22,650 | 17,990 |
| 棚卸資産 | 10 | 287,122 | 286,952 |
| 未収法人所得税 | | 22,505 | 12,533 |
| その他の流動資産 | | 20,252 | 27,600 |
| 小計 | | 709,632 | 683,989 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係る資産 | 11 | - | 17,308 |
| 流動資産合計 | | 709,632 | 701,298 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | 12 | 587,407 | 581,330 |
| 無形資産 | 13 | 97,810 | 92,168 |
| のれん | 13 | 139,879 | 117,940 |
| 持分法で会計処理される投資 | 17 | 128,538 | 129,645 |
| 長期金融資産 | 38 | 54,097 | 45,823 |
| 繰延税金資産 | 18 | 8,565 | 10,198 |
| その他の非流動資産 | | 42,439 | 42,727 |
| 非流動資産合計 | | 1,058,738 | 1,019,833 |
| 資産合計 | | 1,768,371 | 1,721,131 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|----------------------------------|-------|-------------------------|-------------------------|
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 仕入債務及びその他の債務 | 19,38 | 231,979 | 240,614 |
| 短期借入金 | 20,38 | 97,553 | 5,923 |
| コマーシャル・ペーパー | 20,38 | 53,000 | - |
| 1年内償還予定の社債 | 20,38 | - | 24,989 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 20,38 | 37,717 | 8,234 |
| その他の金融負債 | 15,38 | 8,885 | 9,637 |
| 短期従業員給付 | 23 | 45,916 | 47,217 |
| 引当金 | 22 | 4,440 | 4,514 |
| 未払法人所得税 | | 7,031 | 19,923 |
| その他の流動負債 | | 15,045 | 9,019 |
| 小計 | | 501,569 | 370,075 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係る負債 | 11 | - | 14,512 |
| 流動負債合計 | | 501,569 | 384,588 |
| 非流動負債 | | | |
| 社債 | 20,38 | 149,626 | 204,412 |
| 長期借入金 | 20,38 | 104,598 | 211,795 |
| その他の金融負債 | 15,38 | 54,544 | 46,130 |
| 長期従業員給付 | 23 | 28,865 | 30,443 |
| 引当金 | 22 | 3,905 | 4,267 |
| 繰延税金負債 | 18 | 37,859 | 22,989 |
| その他の非流動負債 | | 2,951 | 3,230 |
| 非流動負債合計 | | 382,353 | 523,270 |
| 負債合計 | | 883,922 | 907,858 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | 24 | 79,863 | 79,863 |
| 資本剰余金 | 24 | - | - |
| 自己株式 | 24 | 49,164 | 32,668 |
| 利益剰余金 | 24 | 657,782 | 590,517 |
| その他の資本の構成要素 | | 126,592 | 105,838 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素 | 11 | - | 3,253 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | 815,074 | 746,804 |
| 非支配持分 | | 69,373 | 66,468 |
| 資本合計 | | 884,448 | 813,273 |
| 負債及び資本合計 | | 1,768,371 | 1,721,131 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|------------------|------|---|---|
| 売上高 | 7,27 | 1,439,231 | 1,530,556 |
| 売上原価 | | 927,783 | 979,792 |
| 売上総利益 | | 511,448 | 550,764 |
| 持分法による損益 | 7,17 | 4,730 | 6,314 |
| 販売費 | 28 | 201,631 | 211,976 |
| 研究開発費 | 29 | 28,766 | 30,921 |
| 一般管理費 | 30 | 138,099 | 154,878 |
| 事業利益 | 7 | 147,681 | 159,302 |
| その他の営業収益 | 32 | 20,487 | 4,936 |
| その他の営業費用 | 33 | 21,486 | 50,269 |
| 営業利益 | | 146,682 | 113,968 |
| 金融収益 | 34 | 7,775 | 8,792 |
| 金融費用 | 35 | 12,414 | 14,431 |
| 税引前当期利益 | | 142,043 | 108,330 |
| 法人所得税 | 18 | 40,011 | 27,556 |
| 当期利益 | | 102,032 | 80,773 |
| 当期利益の帰属： | | | |
| 親会社の所有者 | | 87,121 | 70,272 |
| 非支配持分 | | 14,911 | 10,501 |
| 1株当たり当期利益 | | | |
| 基本的1株当たり当期利益（円） | 37 | 83.72 | 69.77 |
| 希薄化後1株当たり当期利益（円） | 37 | 83.70 | 69.77 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|-----------------------------------|-------|---|---|
| 当期利益 | | 102,032 | 80,773 |
| その他の包括利益（税効果後） | | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | | |
| その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動 | 36 | 7,392 | 4,733 |
| 確定給付制度の再測定 | 23,36 | 11,066 | 4,357 |
| 持分法適用会社における持分相当額 | 17,36 | 464 | 187 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 36 | 667 | 534 |
| ヘッジコスト剰余金 | 36 | 106 | 130 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 36 | 79,361 | 6,783 |
| 持分法適用会社における持分相当額 | 17,36 | 1,154 | 2,306 |
| その他の包括利益（税効果後） | | 97,904 | 8,236 |
| 当期包括利益 | | 199,937 | 72,537 |
| 当期包括利益の帰属： | | | |
| 親会社の所有者 | | 180,583 | 61,088 |
| 非支配持分 | | 19,353 | 11,449 |

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|--------------------------|----|----------------|--------|--------|---------|-------------------------------|------------|---------------|-----------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | | | |
| | | | | | | その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動 | 確定給付制度の再測定 | キャッシュ・フロー・ヘッジ | ヘッジコスト剰余金 |
| 2023年4月1日期首残高 | | 79,863 | - | 1,342 | 652,307 | 18,758 | 8,779 | 1,354 | 338 |
| 当期利益 | | | | | 87,121 | | | | |
| その他の包括利益 | 36 | | | | | 7,383 | 11,051 | 667 | 107 |
| 当期包括利益 | | - | - | - | 87,121 | 7,383 | 11,051 | 667 | 107 |
| 自己株式の取得 | 24 | | | 91,341 | | | | | |
| 自己株式の処分 | 24 | | 0 | 1 | | | | | |
| 自己株式の消却 | 24 | | 43,062 | 43,062 | | | | | |
| 配当金 | 25 | | | | 38,813 | | | | |
| 非支配持分との取引等 | | | | | | | | | |
| 企業結合による変動 | | | | | | | | | |
| 子会社の支配喪失に伴う変動 | | | | | | | | | |
| 支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動 | 16 | | 4,055 | | | | | | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | 38 | | | | 4,413 | 4,413 | | | |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | | 47,221 | | 47,221 | | | | |
| 非金融資産への振替 | | | | | | | | 304 | |
| 株式報酬取引 | 26 | | 78 | 454 | | | | | |
| その他の増減 | | | 24 | | 24 | | | | |
| 所有者との取引等合計 | | - | - | 47,822 | 81,645 | 4,413 | - | 304 | - |
| 2024年3月31日期末残高 | | 79,863 | - | 49,164 | 657,782 | 21,728 | 2,271 | 991 | 231 |

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 非支配 持分 | 合計 |
|------------------------------|----|----------------------|------------------------------|---------|--|---------|-----------|---------|
| | | その他の資本の構成要素 | | | 売却目的保 有に分類さ れる処分グ ループに係 るその他の 資本の構成 要素 | 合計 | | |
| | | 在外営業 活動体の 換算差額 | 持分法適 用会社にお ける持分 相当額 | 合計 | | | | |
| 2023年4月1日期首残高 | | 30,999 | 1,436 | 37,848 | - | 768,676 | 54,292 | 822,968 |
| 当期利益 | | | | - | | 87,121 | 14,911 | 102,032 |
| その他の包括利益 | 36 | 74,942 | 689 | 93,462 | | 93,462 | 4,442 | 97,904 |
| 当期包括利益 | | 74,942 | 689 | 93,462 | - | 180,583 | 19,353 | 199,937 |
| 自己株式の取得 | 24 | | | - | | 91,341 | | 91,341 |
| 自己株式の処分 | 24 | | | - | | 1 | | 1 |
| 自己株式の消却 | 24 | | | - | | - | | - |
| 配当金 | 25 | | | - | | 38,813 | 3,629 | 42,443 |
| 非支配持分との取引等 | | | | - | | - | 381 | 381 |
| 企業結合による変動 | | | | - | | - | 1,516 | 1,516 |
| 子会社の支配喪失に伴う変動 | | | | - | | - | 555 | 555 |
| 支配が継続している子会社に対する 親会社の持分変動 | 16 | | | - | | 4,055 | 1,832 | 2,222 |
| その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替 | 38 | | | 4,413 | | - | | - |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | | | - | | - | | - |
| 非金融資産への振替 | | | | 304 | | 304 | | 304 |
| 株式報酬取引 | 26 | | | - | | 376 | | 376 |
| その他の増減 | | | | - | | 49 | 21 | 71 |
| 所有者との取引等合計 | | - | - | 4,718 | - | 134,186 | 4,271 | 138,457 |
| 2024年3月31日期末残高 | | 105,941 | 2,125 | 126,592 | - | 815,074 | 69,373 | 884,448 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|--------------------------|----|----------------|---------|---------|---------|-------------------------------|------------|---------------|-----------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | | | |
| | | | | | | その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動 | 確定給付制度の再測定 | キャッシュ・フロー・ヘッジ | ヘッジコスト剰余金 |
| 2024年4月1日期首残高 | | 79,863 | - | 49,164 | 657,782 | 21,728 | 2,271 | 991 | 231 |
| 当期利益 | | | | | 70,272 | | | | |
| その他の包括利益 | 36 | | | | | 4,731 | 4,294 | 534 | 130 |
| 当期包括利益 | | - | - | - | 70,272 | 4,731 | 4,294 | 534 | 130 |
| 自己株式の取得 | 24 | | | 90,695 | | | | | |
| 自己株式の処分 | 24 | | 0 | 1 | | | | | |
| 自己株式の消却 | 24 | | 107,173 | 107,173 | | | | | |
| 配当金 | 25 | | | | 39,119 | | | | |
| 非支配持分との取引等 | | | | | | | | | |
| 企業結合による変動 | | | | | | | | | |
| 子会社の支配喪失に伴う変動 | | | | | | | | | |
| 支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動 | 16 | | 27 | | | | | | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | 38 | | | | 8,084 | 8,084 | | | |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | | 106,810 | | 106,810 | | | | |
| 非金融資産への振替 | | | | | | | | 231 | |
| 株式報酬取引 | 26 | | 335 | 17 | | | | | |
| 売却目的保有に分類される処分グループ | 11 | | | | | | | | |
| その他の増減 | | | 0 | | 307 | | | | |
| 所有者との取引等合計 | | - | - | 16,496 | 137,537 | 8,084 | - | 231 | - |
| 2025年3月31日期末残高 | | 79,863 | - | 32,668 | 590,517 | 18,375 | 2,023 | 689 | 101 |

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 非支配持分 | 合計 |
|--------------------------|----|----------------|------------------|---------|----------------------------------|---------|--------|---------|
| | | その他の資本の構成要素 | | | 売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素 | 合計 | | |
| | | 在外営業活動体の換算差額 | 持分法適用会社における持分相当額 | 合計 | | | | |
| 2024年4月1日期首残高 | | 105,941 | 2,125 | 126,592 | - | 815,074 | 69,373 | 884,448 |
| 当期利益 | | | | - | | 70,272 | 10,501 | 80,773 |
| その他の包括利益 | 36 | 7,791 | 2,493 | 9,183 | | 9,183 | 947 | 8,236 |
| 当期包括利益 | | 7,791 | 2,493 | 9,183 | - | 61,088 | 11,449 | 72,537 |
| 自己株式の取得 | 24 | | | - | | 90,695 | | 90,695 |
| 自己株式の処分 | 24 | | | - | | 1 | | 1 |
| 自己株式の消却 | 24 | | | - | | - | | - |
| 配当金 | 25 | | | - | | 39,119 | 14,306 | 53,426 |
| 非支配持分との取引等 | | | | - | | - | | - |
| 企業結合による変動 | | | | - | | - | | - |
| 子会社の支配喪失に伴う変動 | | | | - | | - | 403 | 403 |
| 支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動 | 16 | | | - | | 27 | 27 | - |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | 38 | | | 8,084 | | - | | - |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | | | - | | - | | - |
| 非金融資産への振替 | | | | 231 | | 231 | | 231 |
| 株式報酬取引 | 26 | | | - | | 352 | | 352 |
| 売却目的保有に分類される処分グループ | 11 | 3,253 | | 3,253 | 3,253 | - | | - |
| その他の増減 | | | | - | | 308 | 382 | 691 |
| 所有者との取引等合計 | | 3,253 | - | 11,569 | 3,253 | 129,357 | 14,354 | 143,712 |
| 2025年3月31日期末残高 | | 94,896 | 4,619 | 105,838 | 3,253 | 746,804 | 66,468 | 813,273 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|------------------|----|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期利益 | | 142,043 | 108,330 |
| 減価償却費及び償却費 | | 78,298 | 86,461 |
| 減損損失及び減損損失戻入益 | | 3,733 | 33,854 |
| 従業員給付の増減額 | | 6,343 | 413 |
| 引当金の増減額 | | 3,573 | 555 |
| 受取利息 | | 5,542 | 6,305 |
| 受取配当金 | | 959 | 861 |
| 支払利息 | | 4,941 | 7,554 |
| 持分法による損益 | 7 | 4,730 | 6,314 |
| 固定資産除却損 | | 4,732 | 4,778 |
| 固定資産売却益 | 32 | 14,604 | 570 |
| 固定資産売却損 | | 226 | 283 |
| 売上債権及びその他の債権の増減額 | | 11,319 | 6,124 |
| 仕入債務及びその他の債務の増減額 | | 17,414 | 11,558 |
| 棚卸資産の増減額 | | 4,346 | 9,547 |
| 未払消費税等の増減額 | | 6,804 | 2,518 |
| その他の資産及び負債の増減額 | | 491 | 1,645 |
| その他 | | 2,515 | 4,777 |
| 小計 | | 217,491 | 226,546 |
| 利息の受取額 | | 5,538 | 6,557 |
| 配当金の受取額 | | 4,412 | 4,046 |
| 利息の支払額 | | 4,829 | 7,127 |
| 法人所得税の支払額 | | 54,538 | 20,123 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 168,074 | 209,898 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|----------------------------|----|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 65,786 | 88,104 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 13,722 | 1,726 |
| 無形資産の取得による支出 | | 6,236 | 6,986 |
| 無形資産の売却による収入 | | 1,884 | 74 |
| 金融資産の取得による支出 | | 11,381 | 4,992 |
| 金融資産の売却による収入 | | 9,027 | 20,815 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 41 | 74,366 | - |
| 持分法で処理される投資の株式の取得による支出 | | - | 462 |
| その他 | | 701 | 547 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 132,434 | 77,382 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減額 | 21 | 73,849 | 90,993 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 | 21 | 53,000 | 53,000 |
| 長期借入れによる収入 | 21 | 20,466 | 116,955 |
| 長期借入金の返済による支出 | 21 | 16,933 | 37,497 |
| 社債の発行による収入 | 21 | 29,876 | 79,697 |
| 社債の償還による支出 | 21 | 20,000 | - |
| 配当金の支払額 | | 38,406 | 39,136 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | | 4,104 | 14,372 |
| 自己株式の取得による支出 | | 91,341 | 90,695 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | | 2,557 | 93 |
| リース負債の返済による支出 | 21 | 8,960 | 9,793 |
| その他 | | 1,641 | 1,245 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 6,753 | 137,684 |
| 現金及び現金同等物の換算差額 | | 9,873 | 1,592 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 38,759 | 6,760 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8 | 132,777 | 171,537 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8 | 171,537 | 164,776 |

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社です。当社の登記上の本社は、ホームページ（<https://www.ajinomoto.co.jp/company/>）で開示しております。この連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「7. セグメント情報」に記載しております。2025年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、2025年6月12日に経営会議により承認され、その後、提出日までの後発事象について検討を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRS会計基準に準拠して作成しております。当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの連結財務諸表の作成に当たり適用した重要性がある会計方針は以下のとおりです。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループに支配されている企業です。当社グループが、企業（投資先）への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、投資先を支配していると判断しております。子会社は、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結しております。子会社が適用する会計方針が当社グループにおいて適用する会計方針と異なる場合は、その子会社の財務諸表の調整を行っております。

子会社の決算日が当社グループの連結決算日と異なる場合は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を用いております。

当社グループ内の投資と資本、債権債務残高、取引高及び当社グループ内取引で発生した未実現損益を連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、当社持分と非支配持分に帰属させております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動は、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

また、子会社に対する支配を喪失した場合は、当社グループは、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配の喪失から生じた利得又は損失は、純損益で認識しております。支配喪失後においても、当社グループが従前の子会社に対する持分を保持する場合は、その持分は支配喪失日の公正価値で測定しております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループが財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から喪失する日まで、持分法により処理しております。共同支配企業とは、複数の当事者が共同支配により純資産に対する権利を有している企業であり、共同支配を獲得した日から喪失する日まで、持分法により処理しております。関連会社及び共同支配企業が適用する会計方針が当社グループにおいて適用する会計方針と異なる場合は、その関連会社及び共同支配企業の財務諸表の調整を行っております。

持分法の下では、投資額は当初は原価で測定し、それ以後は、関連会社及び共同支配企業の純資産に対する当社グループの持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させております。その際、関連会社及び共同支配企業の純損益のうち当社グループの持分相当額は当社グループの純損益に計上しております。また、関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益のうち当社グループの持分相当額は当社グループのその他の包括利益に計上しております。関連会社又は共同支配企業との取引から発生した未実現損益は、投資に加減算しております。

関連会社及び共同支配企業の取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取得対価を超える額はのれん相当額として計上し投資の帳簿価額に含めており、償却はしておりません。持分法適用会社への投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは、他の部分と区分せず、持分法適用会社に対する投資を一体の資産として、減損の客観的な証拠が存在する場合において、減損テストの対象としております。

当該客観的な証拠があるかどうかの決定にあたっては、損失事象に関して気付いた観察可能なデータの検討が必要となります。これには、関連会社又は共同支配企業の市場環境又は経済環境において生じ、投資の原価が回収されない可能性があることを示す不利な影響を伴う著しい変動に関する情報の検討が含まれます。

関連会社及び共同支配企業への投資について重要な影響力又は共同支配を喪失した場合、利得又は損失を純損益で認識しております。重要な影響力又は共同支配を喪失後においても、当社グループが従前の関連会社及び共同支配企業に対する持分を保持する場合は、その持分は持分法を中止した日の公正価値で測定しております。

共同支配事業

共同支配事業とは、共同支配の取決めのうち、共同支配を行う当事者が契約上の取決めに関連する資産に対する権利及び負債に係る義務を有するものをいいます。共同支配事業に係る投資は、その共同支配事業に関連する自らの資産、負債、収益及び費用を認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理しております。移転された対価は、取得企業が移転した資産及び取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債の金額並びに取得企業が発行した資本持分の取得日の公正価値の合計額として計算しております。非支配持分を公正価値で測定するか、又は被取得企業の識別可能な純資産の比例持分で測定するかを、取得日に個別の企業結合ごとに選択しております。移転された対価及び被取得企業のすべての非支配持分の金額の総計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日の公正価値を超過する場合は、その超過額をのれんとして認識しております。反対に下回る場合は、結果として生じた利得を、取得日において純損益で認識しております。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合は、暫定的な金額で会計処理を行っております。取得日から1年以内の測定期間において取得日時点に存在した事実及び状況に関する新しい情報を入手した場合は、暫定的な金額を遡及修正しております。

取得関連費用は、発生した期間の費用として会計処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における直物為替レート又はそれに近似するレートを外貨金額に適用し、機能通貨で記録しております。その後、外貨建の貨幣性項目は、期末日の直物為替レートで換算しております。公正価値で測定する外貨建の非貨幣性項目は、当該公正価値が測定された日の直物為替レートで換算しております。取得原価で測定する外貨建の非貨幣性項目は、引き続き取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益で認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替レートで、収益及び費用は取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで、それぞれ日本円に換算しております。その換算差額はその他の包括利益に計上しております。在外営業活動体を処分した場合は、その在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益に計上しております。なお、当社は、当社の子会社が所在するトルコ共和国が、国際会計基準第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定める超インフレ経済下にあると判断しておりますが、当該基準を適用することで生じる連結財務諸表への影響が軽微であることから、その適用はしていません。

(4) 金融商品

金融資産

金融資産は、当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で当初測定しておりますが、それ以外の金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分したときに、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振り替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（資本性金融商品）

当社グループは、資本性金融商品に対する投資について、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分したときに、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金は、金融収益として純損益で認識しております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。なお、当社グループは、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として、取消不能の指定を行ったものではありません。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）の予想信用損失に対して損失評価引当金として計上しております。金融資産に係る損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識しております。損失評価引当金を減額する事象が発生した場合は、損失評価引当金の戻入額を純損益で認識しております。

損失評価引当金の詳細は、注記「38. 金融商品（4）損失評価引当金」に記載しております。

金融負債

金融負債は当初認識時に償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接起因する取引コストを減算した金額で当初測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で当初測定しております。

金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となったときに認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスクや金利変動リスクなどをヘッジするために、先物為替予約取引や金利スワップ取引などのデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ会計の適用に当たっては、ヘッジ取引開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係並びにヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略に関して、公式に指定し文書を作成しております。その文書は、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目又は取引、ヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれます。ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があったときのいずれか早い方に行っております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。当初認識後も公正価値で測定し、その事後的な変動は以下のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動は純損益で認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益で認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。ヘッジ非有効部分は純損益で認識されます。

当社グループでは、為替リスクをヘッジするキャッシュ・フロー・ヘッジ関係において、ヘッジ手段の直物要素の公正価値の変動のみを指定しております。先渡要素の公正価値の変動はヘッジのコストとして区分して会計処理しております。

その他の包括利益に認識した金額は、予定取引のヘッジがその後において非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合、又は非金融資産若しくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジの適用される確定約定となった場合、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額に含めております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合は、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了又は行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合は、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合は、その他の包括利益に認識した金額は、直ちにその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

(c) ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しております。

非支配持分の所有者に付与した子会社株式の売建プット・オプション

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、その償還金額の現在価値をその他の金融負債として当初認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、当初認識後の変動について連結損益計算書の金融収益又は金融費用に認識しております。なお、当該プット・オプションが失効した場合は、「その他の金融負債」を「資本剰余金」に振り替えます。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてを含めております。棚卸資産の原価は、主として加重平均法の原価算定方式により算定しております。通常は代替性がなく、特定のプロジェクトのために製造され区分されている財又はサービスの棚卸資産の原価は、個別法により算定しております。

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除して算定しております。

(7) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限っております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループの一つの事業若しくは地域を構成し、その一つの事業若しくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

(8) 有形固定資産（使用権資産を除く）

有形固定資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。取得原価は、購入価格、直接起因するコスト、解体及び除去並びに敷地の原状回復コスト、借入コストから構成されております。

当初認識後の測定は原価モデルを採用し、有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、それぞれの耐用年数にわたって定額法で減価償却しております。

主要な有形固定資産の耐用年数は、以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 : 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 2～20年
- ・工具器具及び備品 : 2～20年

資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、毎期末に見直しを行い、これらを変更する場合は、会計上の見積りの変更として会計処理しております。

(9) のれん及び無形資産

のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「(2) 企業結合」に記載しております。

当初認識後の測定は、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で測定し、償却はしておりません。

のれんは、関連する資金生成単位又は資金生成単位グループの中の事業を処分した場合、認識を中止します。処分による利得又は損失を算定する際に、その処分する事業に関連するのれんは、当該事業の帳簿価額に含めております。

無形資産（使用権資産を除く）

無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は取得日現在の公正価値で測定しております。なお、自己創設無形資産は、資産化の要件を満たす開発費用を除いて、発生時の費用として認識しております。

当初認識後の測定は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの耐用年数にわたって定額法で償却しております。

耐用年数を確定できる主要な無形資産の耐用年数は、以下のとおりです。

- ・ソフトウェア： 3～5年
- ・商標権： 20年以内
- ・特許権： 10年以内
- ・顧客関係資産： 6～17年

耐用年数を確定できる無形資産の耐用年数及び償却方法は、毎期末に見直しを行い、これらを変更する場合は、会計上の見積りの変更として会計処理しております。なお、残存価額はゼロと推定しております。

耐用年数を確定できない無形資産及びいまだ使用可能でない無形資産は、償却はしておりません。耐用年数を確定できない無形資産は、当該資産の耐用年数を確定できないものと判断する事象又は状況が引き続き存在しているか否かについて、期末日に見直しを行っております。

(10) リース

当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定のコストに開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書の有形固定資産に含めて表示しております。なお、当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、利息費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法により費用として認識しております。

なお、貸手としてのリース取引で重要なものはありません。

(11) 非金融資産の減損

期末日に、非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産又はその資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及びいまだ使用可能でない無形資産は、毎年、及び減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストを実施しております。のれんは、企業結合のシナジー効果によりキャッシュ・フローの獲得への貢献が期待される資金生成単位（最小の単位又は単位グループ）に配分しております。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値及び使用価値のいずれか高い金額です。回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、当該資産又は資金生成単位をその回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として純損益で認識しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

期末日に、過去の期間にのれん以外の資産又は資金生成単位について認識した減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候があるかどうかを検討しております。そのような兆候が存在する場合は、回収可能価額を見積り、当該資産又は資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで増額して減損損失の戻入れを行っております。減損損失の戻入れによって増加する資産又は資金生成単位の帳簿価額は、過去の期間において当該資産又は資金生成単位について認識した減損損失がなかったとした場合の（償却又は減価償却控除後の）帳簿価額を超えないようにしております。減損損失の戻入れは直ちに純損益で認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入れは行っておりません。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合は、引当金の金額は、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値としております。現在価値の算定に当たって使用する割引率は、貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の利率です。

(13) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付は、勤務対価として支払うと見込まれる金額を見積み、割引計算は行わず、負債及び費用として認識しております。

有給休暇費用は、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに負債及び費用として認識しております。

賞与は、当社グループが、従業員から過去に提供された勤務の対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合、負債及び費用として認識しております。

退職後給付

当社グループは、退職後給付の制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

確定給付制度の会計処理は、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。割引率は、主に期末日の優良社債の市場利回りを参照し、給付支払の見積期日に対応するように決定しております。退職給付に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額を当該確定給付制度の積立超過額あるいは資産上限額のいずれか低い金額で測定しております。退職給付に係る負債又は資産に係る利息純額は、金融費用又は金融収益として純損益で認識しております。

確定給付負債又は資産の純額の再測定は、その他の包括利益に認識し、その後の期間において純損益に組み替えておりません。過去勤務費用は、発生した期間に費用として認識しております。

確定拠出制度の会計処理は、当該制度への拠出を従業員が勤務を提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を負債として認識しております。

その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供した勤務の対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引くことによって算定しております。

(14) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付に付帯する諸条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに公正価値で認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として認識しております。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたり規則的に純損益で認識しております。

(15) 自己株式

自己株式は、取得原価で評価し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却及び消却に関しては、利得又は損失を認識しておりません。なお、支払った対価又は受け取った対価は、資本に直接認識しております。

(16) 株式に基づく報酬

当社は、中期業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該制度において受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値を基礎として、又は発生した負債の公正価値で測定しており、対象期間にわたり費用として認識し、同額を資本又は負債の増加として認識しております。

当該制度の詳細は、注記「26．株式報酬（1）業績連動型株式報酬制度の概要」に記載しております。

(17) 収益

当社グループは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等やIFRS第17号に基づく保険料収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額を収益で認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

(18) 借入コスト

適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストは、発生した期間の費用として認識しております。

(19) 法人所得税

税金費用は、当期の純損益の計算に含まれる当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。当期税金費用及び繰延税金費用は、当該税金費用がその他の包括利益又は資本に直接に認識される取引又は事象及び企業結合から生じる場合を除いて、純損益で認識しております。当期税金費用は、期末日において制定され、又は実質的に制定されている税率（及び税法）を使用して、税務当局に納付（又は税務当局から還付）されると予想される額で算定しております。繰延税金費用は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は期末日に再検討しており、繰延税金資産の便益を実現させるのに十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産についても期末日に再検討し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲で認識しております。繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識しております。繰延税金資産及び負債は、期末日における法定税率又は実質的法定税率（及び税法）に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。

次の場合は、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識
- ・企業結合取引ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引から発生する資産及び負債の当初認識
- ・子会社、支店及び関連会社に対する投資並びに共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異について、当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間にその一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社、支店及び関連会社に対する投資並びに共同支配企業に対する持分に係る将来減算一時差異について、当該一時差異が予測し得る期間内に解消、又は当該一時差異を活用できる課税所得が稼得される可能性が高くない場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」（2023年5月改訂）の適用により、経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金（以下、第2の柱の法人所得税）に係る繰延税金の認識及び開示を一時的に免除する例外規定を適用し、第2の柱の法人所得税に係る繰延税金について認識及び開示を行っておりません。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整しております。

4. 会計方針及び開示における変更

(1) 新IFRS会計基準適用の影響

重要な事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

5. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRS会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

(1) 連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用

重要な判断に関する情報は、次の注記に含めております。

・子会社、関連会社、共同支配企業及び共同支配事業の範囲

(注記3.重要性がある会計方針 (1) 連結の基礎、注記16.子会社、注記17.持分法で会計処理されている投資)

(2) 翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性

重要な判断に関する情報は、次の注記に含めております。

・非金融資産の減損

(注記3.重要性がある会計方針 (11) 非金融資産の減損、注記14.非金融資産の減損)

6. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりです。

| IFRS会計基準 | | 強制適用時期 (以降開始年度) | 当社グループ 適用時期 | 新設・改訂の概要 |
|----------|--------------------|--------------------|----------------|---|
| IFRS第18号 | 財務諸表における 表示及び開示 | 2027年1月1日 | 2028年3月期 | <ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準 ・IFRS第18号においては、主として純損益計算書の財務業績に関する表示及び開示に関する新たな規定を設定 ・IFRS第18号の公表と併せてIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の改訂 |

なお、上記の適用による影響は検討中であります。

7. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

| 報告セグメント | 製品区分 | 主要製品 |
|---------|-----------------------|---|
| 調味料・食品 | 調味料 | うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等 |
| | 栄養・加工食品 | 「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等 |
| | ソリューション&イングリディエンツ | 国内外食用・食品加工業用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティバ®」）、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテム等）等 |
| 冷凍食品 | 冷凍食品 | 餃子類（「ギョーザ」、「POT STICKERS」等）、米飯類（「ザ ®チャーハン」、「CHICKEN FRIED RICE」等）、麺類（「YAKISOBA」、「RAMEN」等）、スイーツ類（業務用ケーキ、「MACARON」等）、焼売類（「ザ ®シュウマイ」、「エビシューマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ ®から揚げ」等）等 |
| ヘルスケア等 | 医薬用・食品用アミノ酸 | 医薬用・食品用アミノ酸、培地 |
| | バイオフィーマサービス（CDMO） | 医薬中間体及び原薬、無菌製剤（Fill&Finish）等の受託開発製造サービス |
| | ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等） | 電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF）」等）、機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等 |
| | その他 | 飼料用アミノ酸、スポーツニュートリション（サプリメント（「アミノバイタル®」）等）、パーソナルケア素材（アミノ酸系洗浄剤「アミソフト®」、アミノ酸系メイクアップ用油剤「エルデュウ®」・粉剤「アミホープ®」等）、メディカルフード、農業サービス等 |

(2) 報告セグメントごとの情報

当社グループは、IFRS会計基準の適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要性がある会計方針」における記載とおおむね同一です。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

売上高及びセグメント利益（損失）

報告セグメントごとの純損益に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------------|------------|---------|------------|-------------|-----------|-------------|-------------------|
| | 調味料・ 食品 | 冷凍食品 | ヘルス ケア等 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 846,977 | 281,870 | 294,564 | 15,819 | 1,439,231 | - | 1,439,231 |
| セグメント間の内部売上高 | 7,399 | 152 | 3,689 | 29,264 | 40,505 | 40,505 | - |
| 計 | 854,376 | 282,023 | 298,253 | 45,083 | 1,479,737 | 40,505 | 1,439,231 |
| 持分法による損益 | 1,518 | - | 71 | 3,284 | 4,730 | - | 4,730 |
| セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失) | 111,550 | 9,576 | 24,386 | 2,167 | 147,681 | - | 147,681 |
| | | | | | | その他の営業収益 | 20,487 |
| | | | | | | その他の営業費用 | 21,486 |
| | | | | | | 営業利益 | 146,682 |
| | | | | | | 金融収益 | 7,775 |
| | | | | | | 金融費用 | 12,414 |
| | | | | | | 税引前当期利益 | 142,043 |

(注)1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 （注）1 | 計 | 調整額 （注）2 | 連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------------|------------|---------|------------|-------------|-----------|-------------|-------------------|
| | 調味料・ 食品 | 冷凍食品 | ヘルス ケア等 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 896,012 | 289,388 | 328,397 | 16,758 | 1,530,556 | - | 1,530,556 |
| セグメント間の内部売上高 | 8,805 | 754 | 6,145 | 37,902 | 53,608 | 53,608 | - |
| 計 | 904,817 | 290,142 | 334,543 | 54,660 | 1,584,164 | 53,608 | 1,530,556 |
| 持分法による損益 | 2,397 | - | 277 | 4,194 | 6,314 | - | 6,314 |
| セグメント利益又は損失 （事業利益又は事業損失） | 113,997 | 8,040 | 31,795 | 5,468 | 159,302 | - | 159,302 |
| | | | | | | その他の営業収益 | 4,936 |
| | | | | | | その他の営業費用 | 50,269 |
| | | | | | | 営業利益 | 113,968 |
| | | | | | | 金融収益 | 8,792 |
| | | | | | | 金融費用 | 14,431 |
| | | | | | | 税引前当期利益 | 108,330 |

（注）1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

（注）2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

その他の損益項目

報告セグメントごとのその他の損益項目に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 （注）1 | 計 | 調整額 （注）2 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------|------------|--------|------------|-------------|--------|-------------|-------------------|
| | 調味料・ 食品 | 冷凍食品 | ヘルス ケア等 | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 37,090 | 13,766 | 19,785 | 810 | 71,453 | 6,844 | 78,298 |
| 減損損失 | 917 | 109 | 2,409 | 300 | 3,736 | - | 3,736 |

（注）1. 「その他」には、提携事業及びその他のサービス事業が含まれております。

（注）2. 減価償却費及び償却費並びに減損損失の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び償却費並びに減損損失です。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 （注）1 | 計 | 調整額 （注）2 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------|------------|--------|------------|-------------|--------|-------------|-------------------|
| | 調味料・ 食品 | 冷凍食品 | ヘルス ケア等 | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 39,529 | 14,115 | 24,776 | 1,005 | 79,426 | 7,034 | 86,461 |
| 減損損失 | 1,137 | 904 | 31,239 | 572 | 33,854 | - | 33,854 |

（注）1. 「その他」には、提携事業及びその他のサービス事業が含まれております。

（注）2. 減価償却費及び償却費並びに減損損失の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び償却費並びに減損損失です。

資産

報告セグメントごとの資産に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 （注）1 | 計 | 調整額 （注）2 | 連結 財務諸表 計上額 |
|--|------------|---------|------------|-------------|-----------|-------------|-------------------|
| | 調味料・ 食品 | 冷凍食品 | ヘルス ケア等 | | | | |
| セグメント資産 | 646,927 | 209,982 | 463,325 | 102,218 | 1,422,453 | 345,918 | 1,768,371 |
| うち、持分法で会計処理され る関連会社及び共同支配企業 に対する投資 | 51,961 | - | 6,828 | 69,748 | 128,538 | - | 128,538 |

（注）1．「その他」には、提携事業及びその他のサービス事業が含まれております。

（注）2．セグメント資産の調整額には、主として、全社資産407,986百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額62,065百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部です。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 （注）1 | 計 | 調整額 （注）2 | 連結 財務諸表 計上額 |
|--|------------|---------|------------|-------------|-----------|-------------|-------------------|
| | 調味料・ 食品 | 冷凍食品 | ヘルス ケア等 | | | | |
| セグメント資産 | 653,782 | 206,552 | 452,456 | 100,641 | 1,413,433 | 307,696 | 1,721,131 |
| うち、持分法で会計処理され る関連会社及び共同支配企業 に対する投資 | 50,696 | - | 6,501 | 72,446 | 129,645 | - | 129,645 |

（注）1．「その他」には、提携事業及びその他のサービス事業が含まれております。

（注）2．セグメント資産の調整額には、主として、全社資産370,131百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額62,434百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部です。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 （注）1 | 計 | 調整額 （注）2 | 連結 財務諸表 計上額 |
|--------------------|------------|-------|------------|-------------|---------|-------------|-------------------|
| | 調味料・ 食品 | 冷凍食品 | ヘルス ケア等 | | | | |
| 非流動資産への追加額 （注）3 | 33,594 | 8,826 | 116,258 | 1,053 | 159,733 | 3,338 | 163,071 |

（注）1．「その他」には、提携事業及びその他のサービス事業が含まれております。

（注）2．非流動資産に対する支出の調整額は、全社資産に係る非流動資産の取得額です。

（注）3．金融商品、繰延税金資産、確定給付資産及び使用権資産を除いております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 （注）1 | 計 | 調整額 （注）2 | 連結 財務諸表 計上額 |
|--------------------|------------|--------|------------|-------------|--------|-------------|-------------------|
| | 調味料・ 食品 | 冷凍食品 | ヘルス ケア等 | | | | |
| 非流動資産への追加額 （注）3 | 48,760 | 10,487 | 32,267 | 1,251 | 92,766 | 3,672 | 96,439 |

（注）1．「その他」には、提携事業及びその他のサービス事業が含まれております。

（注）2．非流動資産に対する支出の調整額は、全社資産に係る非流動資産の取得額です。

（注）3．金融商品、繰延税金資産、確定給付資産及び使用権資産を除いております。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客に対する売上高及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

売上高

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | アジア | | 米州 | | 欧州 | 合計 |
|-----|---------|---------|---------|---------|--------|---------|-----------|
| | | タイ | その他 | 米国 | その他 | | |
| 売上高 | 466,187 | 155,713 | 284,393 | 272,845 | 94,431 | 165,658 | 1,439,231 |

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | アジア | | 米州 | | 欧州 | 合計 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | | タイ | その他 | 米国 | その他 | | |
| 売上高 | 466,842 | 172,750 | 318,660 | 302,890 | 103,671 | 165,741 | 1,530,556 |

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

非流動資産
前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | アジア | | 米州 | | 欧州 | 合計 |
|-------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|
| | | タイ | その他 | 米国 | その他 | | |
| 非流動資産 | 297,242 | 79,823 | 88,886 | 277,703 | 35,813 | 47,734 | 827,204 |

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、確定給付資産を含んでおりません。
本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国
米州　：北米及び中南米諸国
欧州　：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | アジア | | 米州 | | 欧州 | 合計 |
|-------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|
| | | タイ | その他 | 米国 | その他 | | |
| 非流動資産 | 302,685 | 84,794 | 89,253 | 230,590 | 39,249 | 47,601 | 794,175 |

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、確定給付資産を含んでおりません。
本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国
米州　：北米及び中南米諸国
欧州　：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 171,537 | 164,776 |
| 有価証券のうち、現金同等物とみなされるもの | 0 | 0 |
| 連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物 合計 | 171,537 | 164,776 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び 現金同等物合計 | 171,537 | 164,776 |

9. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 174,135 | 161,632 |
| 未収金 | 10,875 | 12,079 |
| その他 | 1,914 | 1,215 |
| 損失評価引当金 | 1,361 | 791 |
| 合計 | 185,564 | 174,136 |

受取手形及び売掛金は、通常の営業過程において物品の販売及びサービスの提供等により顧客から受け取る、契約に基づく対価です。

売上債権及びその他の債権は、連結財政状態計算書では、損失評価引当金控除後の金額で表示しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品及び製品 | 156,422 | 161,416 |
| 仕掛品 | 45,313 | 39,027 |
| 原材料及び貯蔵品 | 85,386 | 86,508 |
| 合計 | 287,122 | 286,952 |

期中に費用に認識した棚卸資産の金額は、前連結会計年度916,681百万円、当連結会計年度967,999百万円です。

期中に認識した棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりであり、上記の期中に費用に認識した棚卸資産の金額に含まれております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|-----|---|---|
| 評価減 | 2,179 | 3,206 |

11. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

(1) 売却目的保有に分類される処分グループ

当社は、当連結会計年度末における味の素アルテア社（以下「アルテア社」）株式の売却可能性が高まったことを受け、単一の資金生成単位であるバイオフーマサービス（CDMO）低/中/高分子事業からアルテア社を分離したうえで、のれん及び固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「その他の営業費用」に29,840百万円の減損損失を計上しております。その上で、アルテア社の資産・負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しております。

当社は、アルテア社の株式の全てを、Packaging Coordinators Inc.（以下「PCI社」）に譲渡することを2025年4月24日開催の取締役会において決議し、同日PCI社との間で株式譲渡契約を締結した後、2025年5月1日に全株式の譲渡を完了しております。

売却目的保有に分類される処分グループの内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 売却目的保有に分類される処分グループに係る資産 | | |
| 売上債権及びその他の債権 | - | 3,008 |
| その他の金融資産 | - | 247 |
| 棚卸資産 | - | 4,490 |
| その他の流動資産 | - | 303 |
| 有形固定資産 | - | 8,900 |
| 無形資産 | - | 284 |
| 長期金融資産 | - | 72 |
| 資産合計 | - | 17,308 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係る負債 | | |
| 仕入債務及びその他の債務 | - | 2,329 |
| その他の金融負債（流動） | - | 228 |
| 短期従業員給付 | - | 1,002 |
| その他の流動負債 | - | 6,330 |
| その他の金融負債（非流動） | - | 4,617 |
| 負債合計 | - | 14,512 |

当該売却目的保有に分類される処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値（2,796百万円）により測定しております。なお、公正価値は、PCI社との株式譲渡契約で見込まれる売却予定価格に基づいて決定しており、この公正価値測定はレベル3の公正価値に区分されます。

当連結会計年度末における売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素は3,253百万円（税効果考慮後）です。

(2) 非継続事業

該当事項はありません。

12. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の帳簿価額の増減、取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

| | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 及び備品 | 土地 | 建設仮勘定 | 合計 |
|-------------------|-------------|---------------|--------------|--------|--------|---------|
| 2023年4月1日残高 (注)1 | 230,877 | 198,706 | 20,094 | 45,830 | 41,057 | 536,565 |
| 外部からの購入による取得 (注)2 | 7,327 | 6,427 | 1,565 | 116 | 63,004 | 78,441 |
| 企業結合による取得 | 11,234 | 4,730 | 106 | - | 350 | 16,422 |
| 売却又は処分 | 662 | 1,232 | 110 | 186 | 147 | 2,339 |
| 減損損失 | 1,731 | 1,541 | 154 | - | 285 | 3,712 |
| 減価償却費 | 24,017 | 36,764 | 6,763 | 458 | - | 68,004 |
| 建設仮勘定からの振替 | 19,253 | 34,413 | 6,545 | - | 60,211 | - |
| 連結除外による減少 | 89 | 47 | 12 | 114 | 0 | 264 |
| 為替換算差額 | 13,445 | 13,341 | 975 | 1,942 | 2,548 | 32,254 |
| その他 | 723 | 56 | 34 | 380 | 942 | 1,954 |
| 2024年3月31日残高 (注)1 | 254,914 | 218,090 | 22,280 | 46,749 | 45,373 | 587,407 |
| 外部からの購入による取得 (注)2 | 6,320 | 5,076 | 1,953 | 428 | 83,024 | 96,803 |
| 売却又は処分 | 507 | 1,016 | 97 | 725 | 249 | 2,596 |
| 減損損失 | 5,067 | 4,863 | 111 | - | 1,517 | 11,559 |
| 減価償却費 | 25,726 | 40,711 | 7,798 | 503 | - | 74,740 |
| 建設仮勘定からの振替 | 21,670 | 39,890 | 8,040 | - | 69,601 | - |
| 為替換算差額 | 2,172 | 523 | 32 | 308 | 1,088 | 3,508 |
| その他 | 54 | 114 | 151 | 4 | 1,250 | 1,575 |
| 売却目的保有資産への振替 | 5,040 | 3,129 | 213 | - | 517 | 8,900 |
| 2025年3月31日残高 (注)1 | 244,337 | 212,696 | 23,870 | 46,252 | 54,172 | 581,330 |

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の売上原価、販売費、研究開発費及び一般管理費、その他の営業費用に含めております。

(注) 1. 有形固定資産に含まれる使用権資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 及び備品 | 土地 | 合計 |
|--------------|-------------|---------------|--------------|-------|--------|
| 2023年4月 1日残高 | 40,102 | 6,202 | 1,041 | 8,161 | 55,507 |
| 2024年3月31日残高 | 40,127 | 6,251 | 1,000 | 7,797 | 55,177 |
| 2025年3月31日残高 | 33,444 | 6,097 | 882 | 7,235 | 47,660 |

(注) 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、期中に資産化した借入コストはありません。

取得原価

(単位：百万円)

| | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 及び備品 | 土地 | 建設仮勘定 | 合計 |
|--------------|-------------|---------------|--------------|--------|--------|-----------|
| 2023年4月 1日残高 | 508,193 | 727,118 | 88,163 | 47,662 | 41,057 | 1,412,194 |
| 2024年3月31日残高 | 565,550 | 804,470 | 95,056 | 49,256 | 45,659 | 1,559,993 |
| 2025年3月31日残高 | 558,127 | 815,257 | 98,814 | 49,162 | 55,690 | 1,577,052 |

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

| | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 及び備品 | 土地 | 建設仮勘定 | 合計 |
|--------------|-------------|---------------|--------------|-------|-------|---------|
| 2023年4月 1日残高 | 277,315 | 528,412 | 68,068 | 1,832 | - | 875,629 |
| 2024年3月31日残高 | 310,635 | 586,380 | 72,776 | 2,507 | 285 | 972,585 |
| 2025年3月31日残高 | 313,790 | 602,560 | 74,943 | 2,909 | 1,517 | 995,722 |

(2) コミットメント

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における有形固定資産の取得に関するコミットメントはそれぞれ26,664百万円及び19,088百万円です。

13. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の帳簿価額の増減、取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額の残高は、以下のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

| | のれん | 無形資産 | | | | |
|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 商標権 | ソフトウェア | 顧客関係資産 | その他 | 合計 |
| 2023年4月1日残高 | 92,114 | 32,164 | 23,197 | 2,311 | 8,243 | 65,916 |
| 個別の取得による増加額 | - | 1 | 6,201 | - | 56 | 6,258 |
| 企業結合による取得 | 37,777 | - | 363 | 16,342 | 15,581 | 32,287 |
| 売却又は処分 | - | 240 | 346 | - | 330 | 918 |
| 減損損失 | - | - | 24 | - | - | 24 |
| 償却費 | - | 816 | 7,744 | 479 | 1,252 | 10,293 |
| 連結除外による減少 | - | - | - | - | 13 | 13 |
| 為替換算差額 | 10,064 | 866 | 586 | 1,128 | 1,294 | 3,876 |
| その他 | 77 | 390 | 723 | - | 394 | 719 |
| 2024年3月31日残高 | 139,879 | 32,366 | 22,956 | 19,302 | 23,184 | 97,810 |
| 個別の取得による増加額 | - | 3 | 6,895 | - | 87 | 6,986 |
| 売却又は処分 | - | - | 65 | - | - | 65 |
| 減損損失 | 20,913 | - | 355 | - | - | 355 |
| 償却費 | - | 812 | 7,588 | 1,439 | 1,880 | 11,720 |
| 為替換算差額 | 943 | 67 | 20 | 209 | 236 | 534 |
| その他 | 82 | 149 | 345 | - | 136 | 332 |
| 売却目的保有への振替 | - | - | 284 | - | - | 284 |
| 2025年3月31日残高 | 117,940 | 31,341 | 21,882 | 17,652 | 21,292 | 92,168 |

前連結会計年度及び当連結会計年度において、期中に資産化した借入コストはありません。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の売上原価、販売費、研究開発費及び一般管理費に含めております。

取得原価

(単位：百万円)

| | のれん | 無形資産 | | | | |
|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | | 商標権 | ソフトウェア | 顧客関係資産 | その他 | 合計 |
| 2023年4月 1日残高 | 126,335 | 39,300 | 86,314 | 10,741 | 16,193 | 152,549 |
| 2024年3月31日残高 | 177,686 | 40,445 | 91,791 | 28,516 | 33,069 | 193,824 |
| 2025年3月31日残高 | 175,597 | 40,689 | 89,859 | 28,239 | 33,798 | 192,586 |

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

| | のれん | 無形資産 | | | | |
|--------------|--------|-------|--------|--------|--------|---------|
| | | 商標権 | ソフトウェア | 顧客関係資産 | その他 | 合計 |
| 2023年4月 1日残高 | 34,220 | 7,135 | 63,117 | 8,430 | 7,949 | 86,632 |
| 2024年3月31日残高 | 37,806 | 8,079 | 68,834 | 9,214 | 9,884 | 96,013 |
| 2025年3月31日残高 | 57,657 | 9,347 | 67,977 | 10,586 | 12,506 | 100,418 |

(2) コミットメント

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における無形資産の取得に関するコミットメントはそれぞれ562百万円及び972百万円です。

(3) 耐用年数を確定できない無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額はそれぞれ28,235百万円及び28,219百万円です。主なものは2016年10月に当社が取得したコーヒー類（日本）事業に関する「Blendy」「MAXIM」等味の素AGF製品の「商標権」です。事業期間が確定していない商標権は、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が流入する期間が予見できないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

(4) 個別に重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている個別に重要な無形資産は、以下の通りです。

- ・ コーヒー類（日本）事業に関する「商標権」であり、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の帳簿価額は25,907百万円です。
- ・ バイオファーマサービス（CDMO）遺伝子治療薬事業に関する「顧客関係資産」及び「その他（技術的ノウハウ）」です。顧客関連資産の前連結会計年度末及び当連結会計年度末の帳簿価額はそれぞれ17,161百万円及び15,945百万円です。その他（技術的ノウハウ）の前連結会計年度末及び当連結会計年度末の帳簿価額はそれぞれ15,077百万円及び14,009百万円、残存償却期間はともに15年です。

14. 非金融資産の減損

(1) 認識した減損損失及び資産の種類別内訳

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,736百万円及び33,854百万円の減損損失を計上しております。これらの減損損失は連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | 1,731 | 5,067 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,541 | 4,863 |
| 工具器具及び備品 | 154 | 111 |
| 建設仮勘定 | 285 | 1,517 |
| ソフトウェア | 23 | 355 |
| のれん | - | 20,913 |
| その他 | - | 1,025 |
| 合計 | 3,736 | 33,854 |

(注) 使用权資産は各資産に含めて表示しております。

(2) 減損損失を認識した主な資産及びセグメントの内訳

前連結会計年度

重要な減損損失は生じていないため、記載は省略しております。

当連結会計年度

ヘルスケア等セグメント

当社は、当連結会計年度末におけるアルテア社株式の売却可能性が高まったことを受け、単一の資金生成単位であるバイオファーマサービス（CDMO）低/中/高分子事業からアルテア社を分離したうえで、のれん及び固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「その他の営業費用」に29,840百万円の減損損失を計上しております。

なお、当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、アルテア社の株式の全てを、PCI社に譲渡することを決議し、同日PCI社との間で株式譲渡契約を締結した後、2025年5月1日に全株式の譲渡を完了しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 所在地 | 資金生成単位 | 種類 | 金額 |
|------|----------|----------|--------|
| アメリカ | 味の素アルテア社 | 建物及び構築物 | 4,370 |
| | | 機械装置及び備品 | 3,082 |
| | | 建設仮勘定 | 448 |
| | | のれん | 20,913 |
| | | その他 | 1,025 |
| | | 合計 | 29,840 |

回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値（2,796百万円）により測定しており、公正価値はPCI社との株式譲渡契約で見込まれる売却予定価額に基づいて決定しております。

(3) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

1. 味の素フーズ・ノースアメリカ社（以下、「AFNA」という。）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、AFNAののれんの減損テストは、資産の回収可能価額を使用価値により算定しております。使用価値の算定に当たっては、割引キャッシュ・フロー予測を用いております。

使用価値の算定に当たっては、経営者が承認した5年間の事業計画に基づいております。当該事業計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。また、事業計画の対象期間を超える将来キャッシュ・フロー予測を推定するために用いた成長率は3.0%（前連結会計年度は3.0%）、将来キャッシュ・フロー予測に適用した税引前割引率は12.3%（前連結会計年度は12.0%）です。

なお、当連結会計年度において回収可能価額は帳簿価額を99,344百万円上回っており、仮に割引率が6.9%上昇した場合、減損損失が発生する可能性があります。

2. コーヒー類（日本）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、味の素AGF㈱を含むコーヒー類（日本）ののれんの減損テスト及び耐用年数を確定できない無形資産（商標権）の減損テストは、資産の回収可能価額を使用価値により算定しております。使用価値の算定に当たっては、割引キャッシュ・フロー予測を用いております。

使用価値の算定に当たっては、経営者が承認した3年間の事業計画に基づいております。当該事業計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。また、事業計画の対象期間を超える将来キャッシュ・フロー予測を推定するために用いた成長率は1.8%（前連結会計年度は1.8%）、将来キャッシュ・フロー予測に適用した税引前割引率は7.8%（前連結会計年度は7.4%）です。

なお、当連結会計年度において回収可能価額は帳簿価額を52,934百万円上回っており、仮に割引率が4.0%上昇した場合、減損損失が発生する可能性があります。

3. バイオファーマサービス（CDMO）低/中/高分子医薬

当連結会計年度は、(2) 減損損失を認識した主な資産及びセグメントの内訳に記載の通り、当資金生成単位からアルテア社を分離しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度のバイオファーマサービス（CDMO）低/中/高分子医薬ののれんの減損テストは、資産の回収可能価額を使用価値により算定しております。使用価値の算定に当たっては、割引キャッシュ・フロー予測を用いております。

使用価値の算定に当たっては、経営者が承認した3年間の事業計画に基づいております。当該事業計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。また、事業計画の対象期間を超える将来キャッシュ・フロー予測を推定するために用いた成長率は2.1%～6.0%（前連結会計年度は2.3%～6.0%）、将来キャッシュ・フロー予測に適用した税引前割引率は13.9%～20.4%（前連結会計年度は12.8%～20.7%）です。

なお、当連結会計年度において回収可能価額は帳簿価額を91,452百万円上回っており、仮に各国における割引率が19.8%上昇した場合、減損損失が発生する可能性があります。

4. バイオファーマサービス（CDMO）遺伝子治療薬

前連結会計年度及び当連結会計年度のバイオファーマサービス（CDMO）遺伝子治療薬ののれんの減損テストは、資産の回収可能価額を使用価値により算定しております。使用価値の算定に当たっては、割引キャッシュ・フロー予測を用いております。

使用価値の算定に当たっては、遺伝子治療薬市場環境及び会社事業の今後の成長を踏まえ経営者が承認した7年間の事業計画（前連結会計年度は取得時の事業計画）に基づいております。当該事業計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。また、事業計画の対象期間を超える将来キャッシュ・フロー予測を推定するために用いた成長率は3.5%（前連結会計年度は3.3%）、将来キャッシュ・フロー予測に適用した税引前割引率は16.7%（前連結会計年度は13.0%）です。

なお、当連結会計年度において回収可能価額は帳簿価額を11,191百万円上回っており、仮に割引率が1.6%上昇した場合、減損損失が発生する可能性があります。

資金生成単位及び資金生成単位グループに配分したのれんの帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 資金生成単位及び資金生成単位グループ | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| AFNA | 33,298 | 32,882 |
| コーヒー類(日本) | 30,906 | 30,906 |
| バイオフーマサービス(CDMO)低/中/高分子 医薬事業 | 23,439 | 2,612 |
| バイオフーマサービス(CDMO)遺伝子治療薬 事業 | 39,865 | 39,367 |
| その他 | 12,370 | 12,170 |
| 合計 | 139,879 | 117,940 |

資金生成単位及び資金生成単位グループに配分した耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 資金生成単位及び資金生成単位グループ | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| コーヒー類(日本) | 25,907 | 25,907 |
| その他 | 2,328 | 2,312 |
| 合計 | 28,235 | 28,219 |

15. リース

当社グループのリース取引は、以下のとおりです。

(1) 借手としてのリース

当社グループでは、多様な形態のリース契約を各社毎に締結しております。リース取引による使用権資産は、主に各社の事務所、工場用地等で構成されております。リース期間は個別資産毎に使用期間を見積っております。リース契約により課されている制限又は特約に重要なものはありません。

使用権資産は、連結財政状態計算書上、有形固定資産に含まれており、当連結会計年度末の帳簿残高は、注記「12. 有形固定資産」に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、新たに取得した使用権資産の金額はそれぞれ7,753百万円及び7,350百万円です。

リース負債は、リース料の支払期日が前連結会計年度末及び当連結会計年度末より1年以内に到来する負債額は流動負債、それ以外を非流動負債とし、それぞれ、連結財政状態計算書上、その他の金融負債（流動負債）及びその他の金融負債（非流動負債）に含まれております。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 支払期日が1年以内 | 7,375 | 6,823 |
| 支払期日が1年超 | 41,807 | 33,883 |
| 合計 | 49,183 | 40,707 |

リース負債の期日別残高については、注記「38. 金融商品(2) 金融商品に係るリスク管理 流動性リスク」に記載しております。

リースに係る損益の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 使用権資産の減価償却費 | | |
| 建物及び構築物 | 8,154 | 8,631 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,369 | 1,551 |
| 工具器具及び備品 | 125 | 138 |
| 土地 | 458 | 503 |
| 合計 | 10,108 | 10,825 |
| リース負債に係る利息費用 | 716 | 698 |
| 短期リース料 | 1,684 | 1,953 |
| 少額リース料 | 4,254 | 4,413 |
| リース負債に含めない変動リース料 | 2,839 | 2,715 |
| サブリース収益 | 2 | - |

前連結会計年度及び当連結会計年度における、リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額はそれぞれ17,738百万円及び18,876百万円です。また、当連結会計年度末において、まだ開始していない契約済みのリース取引は44百万円（前連結会計年度末25百万円）です。

(2) 貸手としてのリース

当社グループにおいて、重要な取引はありません。

16. 子会社

(1) 重要な子会社の詳細

重要な子会社は以下のとおりです。

| 会社名 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業内容 | 所在地 | 当社グループが 保有する普通株 式の割合（％） | 非支配持分が保 有する普通株式 の割合（％） |
|--------------------------------------|-----------------------------|--|--------|-------------------------------|------------------------------|
| 味の素冷凍食品(株) | 百万円 9,537 | 冷凍食品 | 日本 | 100.0 | - |
| 味の素食品(株) | 百万円 4,000 | 調味料、栄養・加工 食品、ソリューション & イングリディエン ツ | 日本 | 100.0 | - |
| 味の素AGF(株) | 百万円 3,862 | 栄養・加工食品 | 日本 | 100.0 | - |
| 味の素ファインテクノ(株) | 百万円 315 | ファンクショナルマ テリアルズ（電子材 料等） | 日本 | 100.0 | - |
| タイ味の素社 | 千タイバーツ 796,362 | 調味料 | タイ | 99.8 | 0.2 |
| タイ味の素販売社 | 千タイバーツ 50,000 | 調味料 | タイ | 100.0 | - |
| インドネシア味の素社 | 千米ドル 8,000 | 調味料 | インドネシア | 51.0 | 49.0 |
| インドネシア味の素販売 社 | 千米ドル 250 | 調味料 | インドネシア | 100.0 | - |
| ベトナム味の素社 | 千米ドル 50,255 | 調味料 | ベトナム | 100.0 | - |
| 味の素フーズ・ノースア メリカ社 | 千米ドル 15,030 | 冷凍食品 | アメリカ | 100.0 | - |
| 味の素ヘルス・アンド・ ニュートリション・ノー スアメリカ社 | 米ドル 0 | ソリューション&イ ングリディエンツ | アメリカ | 100.0 | - |
| ブラジル味の素社 | 千ブラジ ル リアル 913,298 | 調味料 | ブラジル | 100.0 | - |
| 味の素オムニケム社 | 千ユーロ 21,320 | バイオフーマサー ビス（CDMO） | ベルギー | 100.0 | - |

(2) 支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動による資本剰余金への影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 非支配持分株主との資本取引による変動額 | 4,055 | 27 |

(3) 子会社の支配喪失に伴う損益

前連結会計年度において子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益(税効果前)は 143百万円及び184百万円であり、連結損益計算書上、その他の営業費用の「その他」及びその他の営業収益の「その他」に計上しております。このうち、前連結会計年度において残存保有持分を公正価値で測定することにより認識した損益(税効果前)はありません。

当連結会計年度において子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益(税効果前)は 21百万円であり、連結損益計算書上、その他の営業費用の「その他」に計上しております。このうち、当連結会計年度において残存保有持分を公正価値で測定することにより認識した損益(税効果前)はありません。

(4) 子会社の支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

子会社の支配喪失に伴うキャッシュ・フローへの影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 現金による受取対価 | 318 | 383 |
| 支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物の金額 | 251 | 463 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 67 | 79 |

17. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社

個々には重要性のない関連会社に対する持分の帳簿価額、並びに当期利益、その他の包括利益及び包括利益合計に対する持分は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 関連会社に対する持分の帳簿価額 | 80,782 | 83,986 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 3,391 | 4,293 |
| 親会社の所有者に帰属するその他の包括利益 | 555 | 239 |
| 親会社の所有者に帰属する包括利益合計 | 3,946 | 4,054 |

(2) 共同支配企業

個々には重要性のない共同支配企業に対する持分の帳簿価額、並びに当期利益、その他の包括利益及び包括利益合計に対する持分は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 共同支配企業に対する持分の帳簿価額 | 47,755 | 45,658 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 1,339 | 2,021 |
| 親会社の所有者に帰属するその他の包括利益 | 1,244 | 2,254 |
| 親会社の所有者に帰属する包括利益合計 | 94 | 233 |

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の変動の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の変動の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 期首残高 | 純損益 として 認識 | その他の 包括利益 として 認識 | 企業結合 による 増加 | その他 | 期末残高 |
|-------------------|--------|------------------|---------------------------|-------------------|-------|--------|
| 繰延税金資産 | | | | | | |
| 退職給付に係る負債等 | 4,046 | 336 | 156 | - | 159 | 4,384 |
| 有給休暇に係る債務 | 2,603 | 141 | - | - | 51 | 2,795 |
| 未払賞与 | 4,879 | 471 | - | - | 118 | 4,526 |
| 連結会社間内部利益消去 | 5,439 | 266 | - | - | - | 5,173 |
| 繰越欠損金 | 951 | 218 | - | - | 125 | 1,294 |
| 期間費用 | 4,749 | 125 | - | - | 150 | 5,024 |
| 減損損失 | 5,567 | 2,285 | - | - | 403 | 3,685 |
| リース負債 | 9,463 | 18 | - | - | 373 | 9,818 |
| その他 | 7,199 | 3,031 | 123 | - | 608 | 3,437 |
| 合計 | 44,896 | 5,251 | 279 | - | 771 | 40,140 |
| 繰延税金負債 | | | | | | |
| 退職給付に係る資産等 | 5,258 | 3,678 | 3,694 | - | 25 | 12,605 |
| 固定資産再評価 | 11,002 | 420 | - | - | 1,303 | 12,725 |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,956 | 115 | - | - | - | 2,841 |
| 金融資産の公正価値の 純変動 | 8,966 | - | 1,474 | - | 7 | 10,447 |
| 在外子会社等の留保利益 | 16,898 | 557 | - | - | - | 16,341 |
| リース資産 | 9,154 | 59 | - | - | 315 | 9,528 |
| その他 | 4,051 | 938 | - | 1,714 | 117 | 4,944 |
| 合計 | 58,289 | 2,547 | 5,168 | 1,714 | 1,717 | 69,433 |
| 繰延税金資産及び負債の純額 | 13,393 | 7,798 | 5,447 | 1,714 | 946 | 29,294 |

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 期首残高 | 純損益 として 認識 | その他の 包括利益 として 認識 | 企業結合 による 増加 | その他 | 期末残高 |
|-------------------|--------|------------------|---------------------------|-------------------|-------|--------|
| 繰延税金資産 | | | | | | |
| 退職給付に係る負債等 | 4,384 | 589 | 47 | - | 48 | 4,973 |
| 有給休暇に係る債務 | 2,795 | 100 | - | - | 3 | 2,892 |
| 未払賞与 | 4,526 | 558 | - | - | 79 | 5,005 |
| 連結会社間内部利益消去 | 5,173 | 498 | - | - | - | 5,671 |
| 繰越欠損金 | 1,294 | 455 | - | - | 4 | 1,745 |
| 期間費用 | 5,024 | 928 | - | - | 43 | 5,909 |
| 減損損失 | 3,685 | 56 | - | - | 204 | 3,425 |
| リース負債 | 9,818 | 1,695 | - | - | 1 | 8,122 |
| 在外子会社等の留保損失 | - | 9,848 | - | - | - | 9,848 |
| その他 | 3,437 | 3,742 | 230 | - | 11 | 548 |
| 合計 | 40,140 | 7,485 | 183 | - | 394 | 47,044 |
| 繰延税金負債 | | | | | | |
| 退職給付に係る資産等 | 12,605 | 1,439 | 1,066 | - | - | 12,978 |
| 固定資産再評価 | 12,725 | 3,057 | - | - | - | 9,668 |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,841 | 34 | - | - | - | 2,807 |
| 金融資産の公正価値の 純変動 | 10,447 | - | 315 | - | 2,377 | 8,385 |
| 在外子会社等の留保利益 | 16,341 | 2,449 | - | - | - | 13,892 |
| リース資産 | 9,528 | 1,201 | - | - | 57 | 8,270 |
| その他 | 4,944 | 2,020 | 1,064 | - | 155 | 3,833 |
| 合計 | 69,433 | 7,322 | 313 | - | 2,589 | 59,835 |
| 繰延税金資産及び負債の純額 | 29,294 | 14,807 | 496 | - | 2,194 | 12,791 |

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | 8,565 | 10,198 |
| 繰延税金負債 | 37,859 | 22,989 |
| 純額 | 29,294 | 12,791 |

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は、以下のとおりです。(税額ベース)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 将来減算一時差異 | 34,306 | 37,607 |
| 繰越欠損金 | 17,853 | 19,204 |
| 繰越税額控除 | 818 | 442 |
| 合計 | 52,977 | 57,255 |

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び繰越税額控除の失効予定は、以下のとおりです。
繰越欠損金(税額ベース)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 91 | 571 |
| 1年超2年以内 | 575 | 511 |
| 2年超3年以内 | 520 | 55 |
| 3年超4年以内 | 57 | 924 |
| 4年超5年以内 | 890 | 1,404 |
| 5年超 | 15,716 | 15,736 |
| 合計 | 17,853 | 19,204 |

繰越税額控除(税額ベース)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 116 | 240 |
| 1年超2年以内 | 240 | 202 |
| 2年超3年以内 | 461 | - |
| 3年超4年以内 | - | - |
| 4年超5年以内 | - | - |
| 5年超 | - | - |
| 合計 | 818 | 442 |

(3) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異

当社は子会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、報告期間末において配当することが予定されている未分配利益に係るものを除き、繰延税金負債を認識しておりません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さない可能性が高いためです。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異は、それぞれ333,083百万円及び357,875百万円です。

(4) 将来の課税所得に依拠した繰延税金資産

各期末から起算した当連結会計年度又は前連結会計年度において、損失を生じており、かつ、繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している当社及び一部の子会社について、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金資産をそれぞれ1,205百万円及び1,092百万円認識しております。

上記は、各社のマネジメントが、繰越欠損金及び将来減算一時差異を控除可能な課税所得の発生可能性を、過去の業績、承認された将来の事業計画、タックスプランニングの機会等に基づき慎重に評価した結果、繰延税金資産を認識したものです。

(5) 税金費用

税金費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 当期税金費用 | 32,213 | 42,364 |
| 繰延税金費用 | | |
| 一時差異の発生と解消 | 7,970 | 14,495 |
| 繰延税金資産の回収可能性の評価 | 178 | 199 |
| その他 | 6 | 112 |
| 繰延税金費用計 | 7,798 | 14,807 |
| 合計 | 40,011 | 27,556 |

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う当期税金費用の減少額は、前連結会計年度において、116百万円です。

当社が所在する日本では、令和5年度（2023年度）税制改正によりBEPSのグローバル・ミニマム課税ルールのうち所得合算ルール（IIR）が導入されており、当社グループは、当連結会計年度より子会社等の税負担が最低税率（15%）に至るまで、当社に対して追加で上乗せ課税が適用されております。当社グループにおいては、アイルランドにおける第2の柱の実効税率が12.5%となっており、当連結会計年度において、51百万円の第2の柱の法人所得税を当期税金費用に計上しております。

(6) 法定実効税率と実際負担税率の調整

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりです。

実際負担税率は税引前利益に対する税金費用の負担割合を表示しております。

(単位：％)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 法定実効税率 | 30.6 | 30.6 |
| 持分法による損益 | 1.0 | 1.8 |
| 在外営業活動体の適用税率との差異 | 6.8 | 7.9 |
| 永久に損金又は益金に算入されない項目 | 2.2 | 3.2 |
| 法人税額の特別控除等 | 1.0 | 3.3 |
| 未認識の繰延税金資産及び負債の増減 | 1.7 | 1.8 |
| 外国子会社からの配当に係る源泉税等 | 5.6 | 6.7 |
| その他 | 3.2 | 4.0 |
| 実際負担税率 | 28.2 | 25.4 |

当社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として法定実効税率を計算しております。ただし、在外営業活動体はその所在地における法人税等が課されております。

19. 仕入債務及びその他の債務

(1) 仕入債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 132,497 | 142,313 |
| 未払金 | 43,949 | 44,890 |
| 返金負債(注) | 16,840 | 16,999 |
| その他 | 38,691 | 36,412 |
| 合計 | 231,979 | 240,614 |

(注) 返金負債は、主に顧客に返金すると見込まれるリベートを含んでおります。

(2) サプライヤー・ファイナンス契約

当社グループは、仕入先が資金供給者から割引による請求書額の早期支払いを自らの裁量で受けることを選択できるサプライヤー・ファイナンス契約に参加しており、各仕入先と締結した契約に基づいて支払を行っております。

当該契約においては、当社グループは、サプライヤー・ファイナンス契約のための担保資産あるいは第三者による保証の提供を行っておりません。

サプライヤー・ファイナンス契約に係る金融負債の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| サプライヤー・ファイナンス契約の一部である 金融負債の帳簿価額 仕入債務及びその他の債務 | 4,565 | 18,464 |
| 上記のうち、仕入先がすでに支払を受けている 金額 | (注) | 13,723 |

サプライヤー・ファイナンス契約等に係る支払期日の範囲は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------------|
| サプライヤー・ファイナンス契約に基づく負債 | (注) | 日本：395～485日後 日本以外：20～185日後 |
| サプライヤー・ファイナンス契約の一部ではない 比較可能な営業債務 | (注) | 日本：45～150日後 日本以外：7～90日後 |

(注) 当社グループは、「サプライヤー・ファイナンス契約」(IAS第7号及びIFRS第7号の改訂)に基づく経過措置を適用しており、適用初年度の比較情報は提供しておりません。

当社グループが締結しているサプライヤー・ファイナンス契約は、当該契約に参加していない他の仕入先と合意した通常の支払条件と比較して支払期日の集中をもたらすものではなく、サプライヤー・ファイナンス契約による重大な流動性リスクを抱えておりません。

当連結会計年度において、サプライヤー・ファイナンス契約の対象となる金融負債の帳簿価額に、重要な非資金変動はありません。

20. 社債及び借入金等

(1) 社債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における社債の内訳は、以下のとおりです。

| 会社名 | 銘柄 | 発行 年月日 | 前連結会計年度 (2024年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------|-----------|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------|----|-----------------|
| 味の素㈱ | 第22回無担保社債 | 2016年 3月2日 | 24,979 (-) | 24,989 (24,989) | 0.305 | なし | 2026年 3月2日 |
| 味の素㈱ | 第23回無担保社債 | 2016年 3月2日 | 24,922 (-) | 24,928 (-) | 0.939 | なし | 2036年 2月29日 |
| 味の素㈱ | 第25回無担保社債 | 2017年 3月9日 | 29,966 (-) | 29,977 (-) | 0.355 | なし | 2027年 3月9日 |
| 味の素㈱ | 第26回無担保社債 | 2017年 3月9日 | 29,900 (-) | 29,907 (-) | 0.921 | なし | 2037年 3月9日 |
| 味の素㈱ | 第27回無担保社債 | 2021年 10月21日 | 9,969 (-) | 9,976 (-) | 0.130 | なし | 2028年 10月20日 |
| 味の素㈱ | 第28回無担保社債 | 2023年 6月15日 | 9,968 (-) | 9,975 (-) | 0.320 | なし | 2028年 6月15日 |
| 味の素㈱ | 第29回無担保社債 | 2023年 6月15日 | 19,920 (-) | 19,928 (-) | 0.770 | なし | 2033年 6月15日 |
| 味の素㈱ | 第30回無担保社債 | 2024年 9月20日 | - (-) | 9,975 (-) | 0.583 | なし | 2027年 9月17日 |
| 味の素㈱ | 第31回無担保社債 | 2024年 9月20日 | - (-) | 29,922 (-) | 0.690 | なし | 2029年 9月20日 |
| 味の素㈱ | 第32回無担保社債 | 2024年 9月20日 | - (-) | 19,921 (-) | 1.204 | なし | 2034年 9月20日 |
| 味の素㈱ | 第33回無担保社債 | 2024年 9月20日 | - (-) | 19,898 (-) | 2.073 | なし | 2044年 9月20日 |
| 合計 | | | 149,626 (-) | 229,402 (24,989) | - | - | - |

「前連結会計年度」、「当連結会計年度」欄の()内は1年内償還予定の金額です。

(2) 借入金等

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における借入金等の内訳は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|---------------|----------------------------------|----------------------------------|-------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 97,553 | 5,923 | 7.47 | - |
| コマーシャル・ペーパー | 53,000 | - | - | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 37,717 | 8,234 | 1.15 | - |
| 長期借入金 | 104,598 | 211,795 | 1.34 | 2026年9月 ～ 2043年4月 |
| 合計 | 292,869 | 225,953 | - | - |

平均利率は、各連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

21. キャッシュ・フロー情報

財務活動から生じる負債の変動は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 期首残高 | キャッ シュ・フ ローから生 じる変動 | 非資金取引から生じる変動 | | | | | 期末残高 |
|------------------------------------|---------|------------------------------|--------------|------------|-------------|--------------|-----|---------|
| | | | 企業結合 | 為替換算 差額 | 公正価値 の変動 | 使用権資産 の取得 | その他 | |
| 短期借入金 | 12,599 | 73,849 | 8,668 | 1,546 | - | - | 890 | 97,553 |
| コマーシャル・ペー パー | - | 53,000 | - | - | - | - | - | 53,000 |
| 長期借入金（注）1 | 136,281 | 3,532 | - | 2,501 | - | - | - | 142,315 |
| 社債（注）1 | 139,684 | 9,876 | - | - | - | - | 65 | 149,626 |
| リース負債 | 47,933 | 8,960 | 546 | 1,910 | - | 7,753 | - | 49,183 |
| デリバティブ負債又は 資産（ ）（注）2 | 1,701 | 1,153 | - | - | 1,730 | - | - | 2,279 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フローから生じ る負債合計額 | 334,798 | 132,450 | 9,214 | 5,958 | 1,730 | 7,753 | 956 | 489,400 |

（注）1. 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

（注）2. デリバティブは、借入金をヘッジする目的で保有しているものです。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 期首残高 | キャッ シュ・フ ローから生 じる変動 | 非資金取引から生じる変動 | | | | | | 期末残高 |
|------------------------------------|---------|------------------------------|--------------|------------|-------------|--------------|-----|-------------------------------------|---------|
| | | | 企業結合 | 為替換算 差額 | 公正価値 の変動 | 使用権資 産の取得 | その他 | 売却目的 で保有す る処分グ ループへ の振替 | |
| 短期借入金 | 97,553 | 90,993 | - | 636 | - | - | - | - | 5,923 |
| コマーシャル・ペー パー | 53,000 | 53,000 | - | - | - | - | - | - | - |
| 長期借入金（注）1 | 142,315 | 79,458 | - | 1,743 | - | - | - | - | 220,029 |
| 社債（注）1 | 149,626 | 79,697 | - | - | - | - | 78 | - | 229,402 |
| リース負債 | 49,183 | 9,793 | - | 1,187 | - | 7,350 | - | 4,846 | 40,707 |
| デリバティブ負債又は 資産（ ）（注）2 | 2,279 | 1,226 | - | - | 239 | - | - | - | 813 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フローから生じ る負債合計額 | 489,400 | 6,594 | - | 3,567 | 239 | 7,350 | 78 | 4,846 | 495,249 |

（注）1. 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

（注）2. デリバティブは、借入金をヘッジする目的で保有しているものです。

22. 引当金

主な引当金の増減並びに期首及び期末残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 賦課 引当金 | 環境対策 引当金 | 訴訟損失 引当金 | 資産除去 債務 | 持株会 特別奨励金 引当金 | その他 | 合計 |
|--------------------------|-----------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------|--------|
| 2023年4月1日残高 | 3,435 | 1,347 | 1,311 | 776 | 3,158 | 1,194 | 11,223 |
| 期中増加額（引当） | 3,158 | 29 | 593 | 518 | - | 574 | 4,874 |
| 期中増加額 （時の経過により生じた増加額） | - | - | - | 1 | - | - | 1 |
| 期中減少額（目的使用） | 3,149 | 269 | 47 | 94 | 3,158 | 467 | 7,186 |
| 期中減少額（戻入） | 27 | 0 | 534 | - | - | 411 | 973 |
| 為替換算差額 | 81 | 69 | 189 | 20 | - | 56 | 417 |
| その他 | 21 | - | 0 | - | - | 11 | 10 |
| 2024年3月31日残高 | 3,475 | 1,175 | 1,513 | 1,222 | - | 959 | 8,346 |
| 期中増加額（引当） | 3,179 | 33 | 1,115 | 79 | - | 565 | 4,972 |
| 期中増加額 （時の経過により生じた増加額） | - | - | - | 1 | - | - | 1 |
| 期中減少額（目的使用） | 3,169 | 84 | 127 | 39 | - | 429 | 3,851 |
| 期中減少額（戻入） | 24 | 57 | 294 | - | - | 27 | 403 |
| 為替換算差額 | 0 | 4 | 195 | 4 | - | 32 | 237 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | 44 | 44 |
| 2025年3月31日残高 | 3,460 | 1,062 | 2,010 | 1,258 | - | 989 | 8,782 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 流動負債 | 4,440 | 4,514 |
| 非流動負債 | 3,905 | 4,267 |
| 合計 | 8,346 | 8,782 |

(1) 賦課引当金

賦課金に係る引当金は、当社グループが法規制に従い政府に対して支払いが見込まれる金額を計上しております。経済的便益の流出が予想される時期は、当連結会計年度末より1年以内の時期です。

(2) 環境対策引当金

土壌改良工事等の環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。経済的便益の流出が予想される時期は、主に当連結会計年度末より1年を経過した後の時期です。

(3) 訴訟損失引当金

訴訟関連費用の支出に備え、損害賠償金等について、各連結会計年度末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。経済的便益の流出が予想される時期は、主に当連結会計年度末より1年を経過した後の時期です。

(4) 資産除去債務

当社グループが使用する建物・工場設備等に対する原状回復義務に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。経済的便益の流出が予想される時期は、主に当連結会計年度末より1年を経過した後の時期です。

(5) 持株会特別奨励金引当金

従業員持株会加入者への持株会特別奨励金の支出に備えるため、負担すべき額を計上しておりました。

23. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社グループでは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社では確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。

(a) 国内の確定給付型の退職後給付制度

当社グループは日本において複数の確定給付型の制度を有しております。これらの確定給付型の制度における給付額は、退職までに獲得した退職金累計ポイントを基に算定される基準給与及び20年国債利回り又は基金の運用実績をベースとした給付利率に基づいて算定しております。また、加入期間が20年以上の場合、年金による受給の選択が可能となります。

主な確定給付制度は味の素企業年金基金により運営されております。この制度は法律に従って最低積立基準額を満たすことが要求されており、積立不足が存在する場合は、定められた期間内に掛け金の追加拠出を行うことが要求されております。なお、将来の基金財政悪化に備えるため、リスク対応掛金を導入し、基金財政を均衡状態とすることで安定的な運営を可能にしております。

同年金基金は当社の指定した所定の方針に基づき制度資産を運用する責任を有しております。

(b) 海外の確定給付型の退職後給付制度

在外連結子会社では、インドネシア、ベルギー、タイ、フランス、フィリピン等で確定給付型の退職後給付制度を採用しております。このうち主なものはインドネシアの連結子会社であるインドネシア味の素社、インドネシア味の素販売社及びアジネックス・インターナショナル社が採用している確定給付型退職一時金制度です。

インドネシアの確定給付型退職一時金制度における給付額は、主に最終の給与に一定割合を乗じた金額を積み上げて計算される最終給与比例方式により算定されております。

当該確定給付型退職一時金制度は、インドネシア会社法の定めにより最低給付水準の定めがあります。

確定給付制度に関連するリスク

当社グループの主要な制度は、利率リスク、制度資産の運用リスク等のリスクにさらされております。

(a) 利率リスク

優良社債又は国債の利回りの下落は、確定給付制度債務の増加となります。しかし、これは制度資産の公正価値の増加と部分的に相殺されます。

(b) 制度資産の運用リスク

制度資産の一部は株式及び債券で運用されており、価格変動の影響を受けます。

退職給付に係る負債又は資産の内訳

前連結会計年度末の退職給付に係る負債又は資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 国内 | 海外 | 合計 |
|------------------|---------|--------|---------|
| 確定給付制度債務の現在価値 | 211,514 | 31,697 | 243,211 |
| 制度資産の公正価値 | 258,885 | 11,891 | 270,777 |
| 資産上限額の影響 | 12,109 | 1,089 | 13,198 |
| 退職給付に係る負債又は資産の純額 | 35,262 | 20,895 | 14,366 |
| 連結財政状態計算書上の金額 | | | |
| 資産（その他の非流動資産） | 40,254 | 77 | 40,332 |
| 負債（長期従業員給付） | 4,992 | 20,973 | 25,965 |

当連結会計年度末の退職給付に係る負債又は資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 国内 | 海外 | 合計 |
|------------------|---------|--------|---------|
| 確定給付制度債務の現在価値 | 189,256 | 33,705 | 222,962 |
| 制度資産の公正価値 | 257,525 | 12,566 | 270,092 |
| 資産上限額の影響 | 33,245 | 1,209 | 34,455 |
| 退職給付に係る負債又は資産の純額 | 35,023 | 22,348 | 12,674 |
| 連結財政状態計算書上の金額 | | | |
| 資産（その他の非流動資産） | 39,917 | 73 | 39,991 |
| 負債（長期従業員給付） | 4,894 | 22,422 | 27,316 |

確定給付制度債務

確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 国内 | 海外 | 合計 |
|---------------------------|---------|--------|---------|
| 2023年4月1日残高 | 224,709 | 29,638 | 254,348 |
| 勤務費用 | 4,823 | 2,560 | 7,383 |
| 利息費用 | 3,162 | 1,468 | 4,630 |
| 確定給付債務の現在価値の再測定 | | | |
| 人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異 | 552 | 336 | 889 |
| 財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異 | 12,294 | 362 | 12,656 |
| その他の数理計算上の仮定の変更及び実績修正 | 1,906 | 1,731 | 175 |
| 過去勤務費用 | - | 364 | 364 |
| 制度加入者による拠出 | - | 32 | 32 |
| 制度からの支払 | 10,993 | 3,062 | 14,056 |
| 為替換算差額 | - | 2,348 | 2,348 |
| その他 | 353 | 105 | 248 |
| 2024年3月31日残高 | 211,514 | 31,697 | 243,211 |
| 勤務費用 | 4,594 | 2,584 | 7,178 |
| 利息費用 | 3,504 | 1,505 | 5,009 |
| 確定給付債務の現在価値の再測定 | | | |
| 人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異 | 307 | - | 307 |
| 財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異 | 19,226 | 138 | 19,365 |
| その他の数理計算上の仮定の変更及び実績修正 | 525 | 352 | 877 |
| 過去勤務費用 | - | 37 | 37 |
| 制度加入者による拠出 | - | 31 | 31 |
| 制度からの支払 | 11,437 | 1,657 | 13,095 |
| 為替換算差額 | - | 558 | 558 |
| その他 | 90 | 147 | 57 |
| 2025年3月31日残高 | 189,256 | 33,705 | 222,962 |

なお、当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、国内が15.6年、海外が11.3年です。

制度資産

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 国内 | 海外 | 合計 |
|-------------------------|---------|--------|---------|
| 2023年4月1日残高 | 236,989 | 10,960 | 247,950 |
| 利息収益 | 3,466 | 449 | 3,915 |
| 制度資産の公正価値の再測定 | | | |
| 制度資産に係る収益 | 16,535 | 80 | 16,454 |
| 財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異 | 108 | 1 | 109 |
| 制度への拠出 | | | |
| 事業主による拠出 | 12,970 | 1,610 | 14,581 |
| 制度加入者による拠出 | - | 40 | 40 |
| 制度からの支払 | 10,762 | 2,339 | 13,102 |
| 為替換算差額 | - | 1,255 | 1,255 |
| その他 | 421 | 5 | 427 |
| 2024年3月31日残高 | 258,885 | 11,891 | 270,777 |
| 利息収益 | 4,105 | 469 | 4,574 |
| 制度資産の公正価値の再測定 | | | |
| 制度資産に係る収益 | 3,122 | 14 | 3,137 |
| 財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異 | 118 | 20 | 98 |
| 制度への拠出 | | | |
| 事業主による拠出 | 8,572 | 1,703 | 10,275 |
| 制度加入者による拠出 | - | 37 | 37 |
| 制度からの支払 | 11,100 | 1,135 | 12,235 |
| 為替換算差額 | - | 145 | 145 |
| その他 | 65 | 218 | 153 |
| 2025年3月31日残高 | 257,525 | 12,566 | 270,092 |

なお、翌連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の確定給付制度への予想拠出額は、7,908百万円です。

制度資産の構成は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | | 当連結会計年度 (2025年3月31日) | |
|-------------------|-------------------------|--------|-------------------------|--------|
| | 国内 | 海外 | 国内 | 海外 |
| 債券 | | | | |
| 活発な市場における相場価格 あり | - | 190 | - | 251 |
| 活発な市場における相場価格 なし | - | - | - | - |
| 株式 | | | | |
| 活発な市場における相場価格 あり | - | - | - | - |
| 活発な市場における相場価格 なし | - | - | - | - |
| 合同運用投資 | | | | |
| 債券 | | | | |
| 活発な市場における相場価格 なし | 126,001 | 717 | 125,875 | 654 |
| 株式 | | | | |
| 活発な市場における相場価格 なし | 61,499 | - | 58,492 | - |
| その他 | | | | |
| 活発な市場における相場価格 なし | 14,027 | - | 7,672 | - |
| 生保一般勘定 | | | | |
| 活発な市場における相場価格 なし | 41,967 | 10,352 | 39,595 | 10,889 |
| オルタナティブ | | | | |
| 活発な市場における相場価格 なし | 12,791 | - | 23,738 | - |
| 現金及び現金同等物 | 439 | 551 | 457 | 729 |
| その他 | 2,158 | 80 | 1,694 | 41 |
| 合計 | 258,885 | 11,891 | 257,525 | 12,566 |

上記の債券及び株式は、活発な市場における相場価格があるものは、相場価格を用いて評価しており、活発な市場における相場価格があるものに分類しております。それ以外の債券及び株式は、主に信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価値に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、活発な市場における相場価格がないものに分類しております。また、オルタナティブには、主にヘッジファンドが含まれております。

また、制度資産のうち、当社自身が保有している当社の譲渡可能な金融商品はありません。

資産上限額の影響

資産上限額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 国内 | 海外 | 合計 |
|--------------|--------|-------|--------|
| 2024年4月1日残高 | 12,109 | 1,089 | 13,198 |
| 利息収益の制限 | - | 38 | 38 |
| 再測定 | | | |
| 資産上限額の影響の変動 | 21,136 | 91 | 21,228 |
| 為替換算差額 | - | 9 | 9 |
| 2025年3月31日残高 | 33,245 | 1,209 | 34,455 |

数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は、以下のとおりです。

(単位：%)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | | 当連結会計年度 (2025年3月31日) | |
|-----|-------------------------|-----|-------------------------|-----|
| | 国内 | 海外 | 国内 | 海外 |
| 割引率 | 1.7 | 4.9 | 2.4 | 4.7 |

確定給付制度債務の感応度分析

割引率が0.1%変化した場合に想定される主な会社の確定給付制度債務の現在価値への影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (2025年3月31日) | |
|-----------------------------|-------------------------|-----|
| | 国内 | 海外 |
| 割引率が0.1%低下した場合の確定給付制度債務の増加額 | 2,519 | 475 |
| 割引率が0.1%上昇した場合の確定給付制度債務の減少額 | 2,466 | 462 |

なお、当該分析は、割引率以外の数理計算上の仮定が一定であることを前提として計算されておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

確定給付費用

発生した退職給付費用のうち、確定給付費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) | | |
|-------------------------------|---|-------|--------|---|-------|--------|
| | 国内 | 海外 | 合計 | 国内 | 海外 | 合計 |
| 勤務費用 | 4,823 | 2,560 | 7,383 | 4,594 | 2,584 | 7,178 |
| 利息収益又は利息費用 | 303 | 1,018 | 715 | 601 | 1,036 | 434 |
| 過去勤務費用 | - | 364 | 364 | - | 37 | 37 |
| その他の費用 | - | - | - | - | - | - |
| 合計(純損益) | 4,519 | 3,942 | 8,462 | 3,992 | 3,657 | 7,650 |
| 人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異 | 552 | 336 | 889 | 307 | - | 307 |
| 財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異 | 12,402 | 363 | 12,765 | 19,345 | 117 | 19,463 |
| 制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く) | 16,535 | 80 | 16,454 | 3,122 | 14 | 3,137 |
| その他の数理計算上の仮定の変更及び実績修正 | 1,906 | 1,731 | 175 | 525 | 352 | 877 |
| 合計 (その他の包括利益) | 26,478 | 1,677 | 28,155 | 16,006 | 249 | 15,756 |

確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度19,403百万円、当連結会計年度21,111百万円です。

(2) その他の従業員給付

短期従業員給付、その他長期従業員給付として、連結財政状態計算書で認識した金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期従業員給付 | | |
| 未払給与 | 3,908 | 4,033 |
| 未払賞与 | 21,972 | 23,481 |
| 有給休暇に係る債務 | 13,649 | 14,020 |
| その他 | 6,386 | 5,681 |
| 合計 | 45,916 | 47,217 |
| その他長期従業員給付 | | |
| 株式給付引当金 | 98 | 164 |
| 役員退職慰労引当金 | 449 | 578 |
| その他 | 2,352 | 2,384 |
| 合計 | 2,900 | 3,126 |

24. 資本金及び剰余金

(1) 授權株式数、発行済株式数、自己株式数

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 授權株式数(株) (無額面普通株式) | 1,000,000,000 | 1,000,000,000 |
| 発行済株式数(株)(注)1 (無額面普通株式) | | |
| 期首: | 529,798,154 | 521,430,854 |
| 自己株式の消却による減少 | 8,367,300 | 18,612,046 |
| 期末: | 521,430,854 | 502,818,808 |
| 当社保有の自己株式数(株)(注)2 (無額面普通株式) | | |
| 期首: | 495,714 | 8,864,260 |
| 期末: | 8,864,260 | 5,618,924 |

(注)1. 発行済株式は全額払込済みとなっております。

(注)2. 当社は、当社の役員等を対象として、中期業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託の仕組みを採用しており、役員報酬BIP信託により、前連結会計年度において、当社普通株式409,900株(株式の取得価額の総額1,695百万円)、当連結会計年度において、当社普通株式405,600株(株式の取得価額の総額1,678百万円)を保有しております。

なお、役員報酬BIP信託が有する当社株式は、連結財政状態計算書において「自己株式」として表示しております。

(注)3. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、授權株式数及び発行済株式数がそれぞれ1,000,000,000株及び502,818,808株増加しております。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

剰余金は以下から構成されます。

資本剰余金

i. 資本準備金

日本の会社法では、資本性金融商品の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は組み入れた後、株主総会決議等の一定の要件を充たす場合は、資本準備金の額を減少させ、その全部又は一部を資本金とすることができます。資本準備金は分配可能額の計算からは控除されます。

. その他資本剰余金

資本準備金以外の資本剰余金で、自己株式処分差額等が含まれます。

利益剰余金

i. 利益準備金

日本の会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。利益準備金は積み立てた後、株主総会決議等の一定の要件を充たす場合は、利益準備金の額を減少させ、その全部又は一部を資本金とすることができます。利益準備金は分配可能額の計算からは控除されます。

. その他利益剰余金

その他利益剰余金は、繰越利益剰余金等が含まれます。これらは当社グループの稼得した利益の累積額を表しております。

(3) 自己資本の管理

当社グループの資本管理は、経営の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクとリターンに見合った適正な資本水準を維持することを基本方針としております。

そのために、当社グループは自己資本の効率性を重視し、親会社所有者帰属持分比率、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）を主要な指標に用いております。自己資本は、親会社の所有者に帰属する持分です。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 自己資本（単位：百万円） | 815,074 | 746,804 |
| 親会社所有者帰属持分比率（単位：%） | 46.1 | 43.4 |
| 親会社所有者帰属持分当期利益率（単位：%） | 11.0 | 9.0 |

当社グループは、経営計画の策定及び見直しの都度、収益及び投資計画に加え、この指標に関してもマネジメントがモニターし、確認しております。

なお、当社グループにおいて、外部から課されている自己資本に対する規制はありません。

25. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

| | 配当金の総額 (百万円) | 基準日 | 決議日 | 効力発生日 |
|------------------------|-----------------|------------|------------|------------|
| 期末配当 (1株当たり配当額：37円) | 19,598 | 2023年3月31日 | 2023年6月27日 | 2023年6月28日 |
| 中間配当 (1株当たり配当額：37円) | 19,239 | 2023年9月30日 | 2023年11月6日 | 2023年12月4日 |

(注) 1. 上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(注) 2. 上記の中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

また、配当の効力発生が2024年4月1日以降になるものは以下のとおりです。

| | 配当金の総額 (百万円) | 基準日 | 決議日 | 効力発生日 |
|------------------------|-----------------|------------|------------|------------|
| 期末配当 (1株当たり配当額：37円) | 18,980 | 2024年3月31日 | 2024年6月25日 | 2024年6月26日 |

(注) 上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

| | 配当金の総額 (百万円) | 基準日 | 決議日 | 効力発生日 |
|------------------------|-----------------|------------|------------|------------|
| 期末配当 (1株当たり配当額：37円) | 18,980 | 2024年3月31日 | 2024年6月25日 | 2024年6月26日 |
| 中間配当 (1株当たり配当額：40円) | 20,170 | 2024年9月30日 | 2024年11月7日 | 2024年12月3日 |

(注) 1. 上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(注) 2. 上記の中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

また、配当の効力発生が2025年4月1日以降になるものは以下のとおりです。

| | 配当金の総額 (百万円) | 基準日 | 決議日 | 効力発生日 |
|------------------------|-----------------|------------|------------|------------|
| 期末配当 (1株当たり配当額：40円) | 19,904 | 2025年3月31日 | 2025年6月20日 | 2025年6月23日 |

(注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 2. 上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

中間配当の支払いは取締役会により、期末配当の支払いは株主総会により決議されており、配当の効力発生日が2025年4月1日以降になるものについては、2025年6月20日の定時株主総会の議案として付議する予定です。

26. 株式報酬

(1) 業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、中期業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、2023年4月1日から開始する3事業年度（以下、「対象期間」という。）の終了後に、予め定めた評価指標により評価し、株式交付信託（以下、「信託」という。）から対象者に対して当社株式の交付等を行うものです。

本制度のために、当社が信託に拠出する金銭の上限は、対象期間に対して22億円、信託が拠出された金額で取得する当社株式の上限は110万株です。

本制度の対象者は、執行役（取締役を兼任する執行役を含む）です。

対象者に交付等が行われる当社株式等の対象となる当社株式数は、目標達成率と評価ウエイトから算定される業績評価指標ごとの業績評価指数に、予め設定した役位別の基準額を乗じて得られた金額の合計額（中期業績連動報酬額）を、2023年3月31日の当社株式の終値（2,303.0円）で除して得られた数となります。ただし、100株未満は切り捨てます。

本制度は、持分決済型の株式報酬として会計処理しております。本制度は報酬として株式の交付等を行うものであるため行使価額はありません。

評価指標、目標値、評価ウエイト及び不支給基準は、以下のとおりです。

| 評価指標 | | 目標値 | 評価ウエイト | 不支給基準 |
|----------|----------------------------|---|--------|-------|
| 経済価値指標 | ROIC（投下資本税引後営業利益率） （注）1 | 2023年度：9.5% 2024年度：10.0% 2025年度：11.0% | 40% | 80%未満 |
| | 相対TSR（対TOPIX）（注）2 | 1 | 20% | 80%未満 |
| 社会価値指標 | 温室効果ガス排出量削減率 | Scope1・2：30%削減 Scope3：14%削減 | 10% | 未達成判定 |
| | 健康寿命の延伸人数 | 8.5億人 | 10% | 未達成判定 |
| 無形資産強化指標 | 従業員エンゲージメントスコア（注）3 | 80% | 10% | 未達成判定 |
| | グローバル女性管理職比率 | 35% | 5% | 未達成判定 |
| | コーポレートブランド価値（注）4 | 1,484百万USD | 5% | 未達成判定 |

（注）1. ROIC（投下資本税引後営業利益率）は、以下の算定式に基づき算出します（いずれの数値も連結ベース）。

ROIC（投下資本税引後営業利益率）＝（事業年度の税引後営業利益）÷ {（事業年度の投下資本）＋（前事業年度の投下資本）÷2}

税引後営業利益＝営業利益×（1－法人所得税÷税引前当期利益）

投下資本＝（親会社の所有者に帰属する持分）＋（有利子負債）

有利子負債＝（短期借入金）＋（コマーシャル・ペーパー）＋（1年内償還予定の社債）＋（1年内返済予定の長期借入金）＋（社債）＋（長期借入金）＋（短期リース債務）＋（長期リース債務）

（注）2. 相対TSRは、以下の算定式に基づき算出します。

相対TSR＝（最終事業年度末日の当社株主総利回り）÷（当社株主総利回り計算期間に相当する期間の配当見込TOPIXの株主総利回り）

最終事業年度末日の当社株主総利回り＝（最終事業年度末日の株価＋最終事業年度の4事業年度前から最終事業年度までの1株当たり配当額の累計額）÷最終事業年度の5事業年度前の末日の株価

当社株主総利回り計算期間に相当する期間の配当込みTOPIXの株主総利回り＝最終事業年度末日の配当込みTOPIX÷最終事業年度の5事業年度前の末日の配当込みTOPIX

（注）3. 従業員エンゲージメントは、「ASV実現プロセス」の9設問の平均値を評価し、達成または未達成かを判定します。

（注）4. コーポレートブランド価値は、インターブランド社調べの「Best Japan Brands」を評価し、達成または未達成かを判定します。

（注）5. ROIC（投下資本税引後営業利益率）達成率は、以下の各年度の加重合算値により算出します。

2023年度実績値÷2023年度目標値×25%

2024年度実績値÷2024年度目標値×25%

2025年度実績値÷2025年度目標値×50%

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、資本に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,695百万円及び819,800株であり、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,678百万円及び811,200株です。

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記株式数は、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(3) 公正価値の測定基礎及び加重平均公正価値

付与日における公正価値は、当社株式の観察可能な市場価格を基礎として測定しております。また、予想配当を公正価値の測定に織り込んでおります。

期中に付与した当社株式の公正価値の測定基礎及び加重平均公正価値は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|----------|---|---|
| 付与日の株価 | 2,303.0円 | - |
| 権利確定期間 | 3年 | - |
| 年間予想配当 | 37円/株 | - |
| 割引率 | 0.0% | - |
| 加重平均公正価値 | 2,192円 | - |

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、付与日の株価、年間予想配当額及び加重平均公正価値は当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(4) 本制度に関して計上した費用の総額

本制度に関して計上した費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ414百万円及び330百万円です。

(5) 税務当局に移転すると見込んでいる金額の見積り

本制度に関して、従業員の納税義務を決済するために税務当局に移転すると見込んでいる金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ182百万円及び399百万円と見積もっております。

27. 売上高

顧客との契約から認識した収益は売上高に表示しております。

(1) 財及びサービスの内容

調味料・食品

当社グループの調味料・食品セグメントは、主に一般消費者向けの調味料、栄養・加工食品の販売や、外食向け・食品加工業向けサービスの提供から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、国内においては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しており、海外においては、一定期間における販売量を見積り、取引実績に応じたリベート率を乗じることによって算出しております。

冷凍食品

当社グループの冷凍食品セグメントは、主に冷凍食品の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

ヘルスケア等

当社グループのヘルスケア等セグメントは、主に医薬用・食品用アミノ酸及びバイオフィーマサービス（CDMO）の提供、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）の販売等から収益を稼得しております。

「医薬用・食品用アミノ酸」では、医薬品・食品原料の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。

「バイオフィーマサービス（CDMO）」では、医薬中間体・原薬の製造及び開発を行っております。これらの履行義務を充足する時点は、製造及び開発完了が認められる時期としております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）」では、国内取引先、海外取引先に向けて電子材料等の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「その他」について、主に飼料用アミノ酸、スポーツ選手向けサプリメントの販売を行っております。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

(2) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な製品区分に分解しております。なお、主要な地域区分への分解については、注記「7. セグメント情報」をご参照ください。

(単位：百万円)

| 報告セグメント | 主要な製品区分 | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|---------|-----------------------------|---|---|
| 調味料・食品 | 調味料 | 425,315 | 453,319 |
| | 栄養・加工食品 | 228,586 | 244,578 |
| | ソリューション&イングリディ エント | 193,074 | 198,114 |
| | 小計 | 846,977 | 896,012 |
| 冷凍食品 | 冷凍食品 | 281,870 | 289,388 |
| | 小計 | 281,870 | 289,388 |
| ヘルスケア等 | 医薬用・食品用アミノ酸 | 52,478 | 58,342 |
| | バイオフィーマサービス (CDMO) | 79,458 | 89,290 |
| | ファンクショナルマテリアルズ (電子材料等) | 60,869 | 76,568 |
| | その他 | 101,757 | 104,195 |
| | 小計 | 294,564 | 328,397 |
| その他 | | 15,819 | 16,758 |
| 合計 | | 1,439,231 | 1,530,556 |

(3) 契約残高

顧客との契約から生じた契約負債の残高は、以下のとおりです。なお、顧客との契約から生じた債権については、注記「9. 売上債権及びその他の債権」をご参照ください。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

| | 2023年4月1日 | 2024年3月31日 |
|------|-----------|------------|
| 契約負債 | 8,589 | 11,256 |

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

| | 2024年4月1日 | 2025年3月31日 |
|------|-----------|------------|
| 契約負債 | 11,256 | 4,305 |

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は、それぞれ8,589百万円及び11,256百万円です。

契約負債は、主に医薬品の製造受託契約について、顧客から受け取った前受対価に関連するものであり、「その他の流動負債」に計上しております。なお、当期中における契約負債の主な減少要因は、売却目的保有に分類される処分グループに係る負債への振替によるものです。

(4) 残存履行義務に配分する取引価格

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、医薬品の製造受託契約に関する残存履行義務がありますが、当該契約における取引金額や時期の見積りは、将来の新薬の認可取得状況等により、今後変動する可能性があるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は開示しておりません。

また、当社グループはIFRS第15号第121項の実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は開示しておりません。

28. 販売費

販売費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|------------|---|---|
| 物流費 | 56,071 | 57,357 |
| 広告費 | 44,041 | 44,529 |
| 販売促進費 | 26,386 | 28,217 |
| 販売手数料 | 2,376 | 2,419 |
| 従業員給付費用 | 48,061 | 52,837 |
| 減価償却費及び償却費 | 3,436 | 3,848 |
| その他 | 21,256 | 22,766 |
| 合計 | 201,631 | 211,976 |

29. 研究開発費

研究開発費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|------------|---|---|
| 従業員給付費用 | 12,224 | 12,748 |
| 減価償却費及び償却費 | 2,739 | 3,068 |
| 委託費及び消耗品費 | 6,380 | 7,639 |
| その他 | 7,422 | 7,465 |
| 合計 | 28,766 | 30,921 |

30. 一般管理費

一般管理費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|------------|---|---|
| 従業員給付費用 | 73,767 | 82,136 |
| 減価償却費及び償却費 | 19,104 | 21,148 |
| その他 | 45,228 | 51,592 |
| 合計 | 138,099 | 154,878 |

31. 従業員給付費用

従業員給付費用の発生金額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|--------|---|---|
| 給与 | 156,921 | 175,880 |
| 賞与 | 41,715 | 43,715 |
| 有給休暇費用 | 3,167 | 3,750 |
| 退職給付費用 | 27,151 | 28,326 |
| 役員報酬 | 3,068 | 3,154 |
| 役員賞与 | 815 | 780 |
| 株式報酬 | 414 | 330 |
| 福利費他 | 31,126 | 33,221 |
| 合計 | 264,380 | 289,159 |

32. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|---------|---|---|
| 固定資産売却益 | 14,604 | 570 |
| リース料収入 | 1,182 | 958 |
| 保険金収入 | 356 | 111 |
| 棚卸資産売却益 | 600 | 457 |
| その他 | 3,742 | 2,838 |
| 合計 | 20,487 | 4,936 |

(注) 前連結会計年度の固定資産売却益には、マレーシア味の素社の保有する旧工場土地等の売却益12,249百万円が含まれております。

33. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減損損失 | 3,736 | 33,854 |
| 固定資産除却損 | 4,732 | 4,778 |
| 賃貸用資産経費 | 751 | 758 |
| 為替差損 | 5,837 | 1,826 |
| その他 | 6,429 | 9,052 |
| 合計 | 21,486 | 50,269 |

(注) 当連結会計年度の減損損失には、アルテア社におけるのれん及び固定資産の減損損失29,840百万円が含まれております。

34. 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 受取利息 | | |
| 償却原価で測定する金融資産 | 5,542 | 6,328 |
| 小計 | 5,542 | 6,328 |
| 受取配当金 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 959 | 861 |
| 小計 | 959 | 861 |
| その他 | 1,273 | 1,603 |
| 合計 | 7,775 | 8,792 |

35. 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 支払利息 | | |
| 償却原価で測定する金融負債 | 4,058 | 7,653 |
| リース負債 | 716 | 698 |
| デリバティブ | 317 | 271 |
| 小計 | 5,092 | 8,624 |
| デリバティブ評価損 | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 及び金融負債 | 196 | 1,539 |
| 小計 | 196 | 1,539 |
| 為替差損 | 3,722 | 1,718 |
| 引当金の時の経過による割引の戻し | 1 | 1 |
| 損失評価引当金繰入額 | 113 | 16 |
| その他 | 3,288 | 2,531 |
| 合計 | 12,414 | 14,431 |

36. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動： | | |
| 当期発生額 | 10,199 | 5,048 |
| 税効果調整前 | 10,199 | 5,048 |
| 税効果額 | 2,807 | 315 |
| その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動 | 7,392 | 4,733 |
| 確定給付制度の再測定： | | |
| 当期発生額 | 14,917 | 5,471 |
| 税効果調整前 | 14,917 | 5,471 |
| 税効果額 | 3,851 | 1,113 |
| 確定給付制度の再測定 | 11,066 | 4,357 |
| 持分法適用会社における持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 464 | 187 |
| 持分法適用会社における持分相当額 | 464 | 187 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ： | | |
| 当期発生額 | | |
| 為替リスク | 6,606 | 4,425 |
| 金利リスク | 177 | 49 |
| 組替調整額 | | |
| 為替リスク | 7,036 | 4,868 |
| 金利リスク | 317 | 271 |
| 税効果調整前 | 925 | 765 |
| 税効果額 | 257 | 230 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 667 | 534 |
| ヘッジコスト剰余金： | | |
| 当期発生額 | 1,328 | 1,179 |
| 組替調整額 | 1,204 | 1,025 |
| 税効果調整前 | 124 | 153 |
| 税効果額 | 17 | 23 |
| ヘッジコスト剰余金 | 106 | 130 |
| 在外営業活動体の換算差額： | | |
| 当期発生額 | 79,361 | 5,718 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 79,361 | 5,718 |
| 税効果額 | - | 1,064 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 79,361 | 6,783 |
| 持分法適用会社における持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 1,207 | 2,306 |
| 組替調整額 | 53 | - |
| 持分法適用会社における持分相当額 | 1,154 | 2,306 |
| その他の包括利益合計 | 97,904 | 8,236 |

(注) ヘッジコスト剰余金の組替調整額は連結損益計算書上、金融収益、金融費用のいずれか、又はその両方に計上されております。

37. 1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

(1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 基本的1株当たり当期利益の計算に使用する金額 | 87,121 | 70,272 |
| 希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する金額 | 87,121 | 70,272 |

(2) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 期中平均普通株式数 | 1,040,657 | 1,007,203 |
| 希薄化性潜在的普通株式の影響 | 209 | 2 |
| 希薄化効果調整後期中平均普通株式数 | 1,040,866 | 1,007,206 |

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期中平均普通株式数、希薄化性潜在的普通株式の影響、希薄化効果調整後期中平均普通株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益

(単位：円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 基本的1株当たり当期利益 | 83.72 | 69.77 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 | 83.70 | 69.77 |

(注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注) 2. 基本的1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

38. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類は、以下のとおりです。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| | 強制的に公正価値で測定されるもの | |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
| (流動資産) | | |
| その他の金融資産 | | |
| デリバティブ資産(注) | 3,471 | 1,900 |
| (非流動資産) | | |
| 長期金融資産 | | |
| 負債性金融商品 | 437 | 879 |
| デリバティブ資産(注) | 904 | 216 |
| (流動負債) | | |
| その他の金融負債 | | |
| デリバティブ負債(注) | 1,106 | 1,430 |
| (非流動負債) | | |
| その他の金融負債 | | |
| デリバティブ負債(注) | 820 | 258 |

(注) 上記のデリバティブ資産及び負債のうち、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しているものについては公正価値の変動をその他の包括利益で認識しております。金額は「(3) ヘッジ会計」をご参照ください。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| (流動資産) | | |
| 現金及び現金同等物 | 171,537 | 164,776 |
| 売上債権及びその他の債権 | 185,564 | 174,136 |
| その他の金融資産 | | |
| 負債性金融商品 | 19,179 | 16,090 |
| (非流動資産) | | |
| 長期金融資産 | | |
| 負債性金融商品 | 4,564 | 4,389 |
| (流動負債) | | |
| 仕入債務及びその他の債務 | 231,979 | 240,614 |
| 短期借入金 | 97,553 | 5,923 |
| コマーシャル・ペーパー | 53,000 | - |
| 1年内償還予定の社債 | - | 24,989 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 37,717 | 8,234 |
| その他の金融負債 | 299 | 1,382 |
| (非流動負債) | | |
| 社債 | 149,626 | 204,412 |
| 長期借入金 | 104,598 | 211,795 |
| その他の金融負債 | 11,917 | 11,988 |

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| (非流動資産) | | |
| 長期金融資産 | | |
| 資本性金融商品(注) | 48,190 | 40,337 |

(注) 相手先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため、主として相手先からの保有要請を受け、政策保有株式を取得し保有することがあります。その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

上記の資本性金融商品に関する前連結会計年度及び当連結会計年度における、主な銘柄別の公正価値は以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

| 銘柄 | 金額 |
|--|-------|
| (株)セブン＆アイ・ホールディングス | 6,610 |
| ハウス食品グループ本社(株) | 4,194 |
| CITIC Capital Asian Foods Holdings Limited | 3,206 |
| 東海澱粉(株) | 3,054 |
| 第一生命ホールディングス(株) | 2,849 |

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

| 銘柄 | 金額 |
|--|-------|
| (株)セブン＆アイ・ホールディングス | 6,481 |
| 東海澱粉(株) | 3,298 |
| ハウス食品グループ本社(株) | 3,063 |
| CITIC Capital Asian Foods Holdings Limited | 2,808 |
| 伊藤忠食品(株) | 2,550 |

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有する資本性金融商品からの受取配当金は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日） |
|-------------------------|---|---|
| 期中に認識を中止した資本性金融商品からの配当金 | 6 | 297 |
| 期末日現在で保有する資本性金融商品からの配当金 | 953 | 563 |
| 合計 | 959 | 861 |

政策保有株式は、取引関係の強化、ひいては当事業の発展に資すると判断する限り保有し続けますが、毎年取締役会で検証を行い、保有する意義の乏しい銘柄は、適宜株価や市場動向を見て売却します。また、持分の追加取得により子会社株式等となる場合は、処分に含んでおります。

処分日における公正価値及び処分に係る累積利得又は損失は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 処分日における公正価値 | 8,555 | 13,950 |
| 処分に係る累積利得又は損失() | 5,746 | 10,470 |

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得又は損失は、投資を処分した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得又は損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,413百万円及び8,084百万円です。

(2) 金融商品に係るリスク管理

信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対して営業債権等の形で信用供与を行っております。取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、これらの営業債権等が回収不能となる信用リスクにさらされております。

当社は、営業債権等について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに回収期日及び残高を管理することで回収損失リスクの早期把握や軽減を図っており、必要に応じて保証金を受け入れる等の対応を行っております。子会社に関しても、当社に準じて、同様の管理を行っております。なお、当社グループは、単独の取引先に対して過度に集中した信用リスクを有しておりません。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクがありますが、これを軽減するために、原則として格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

保証債務を除き、当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書に表示されている金融資産の帳簿価額です。

当社グループは、一部の営業債権等に対する担保として主に預り保証金を保有しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において連結財政状態計算書のその他の金融負債に計上されている金額はそれぞれ、11,553百万円及び11,625百万円です。なお、金融資産と金融負債の相殺の要件を満たさないため連結財政状態計算書において相殺していない金融商品に関する相殺の権利は通常、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

流動性リスク

金融市場の混乱又は停止、信用格付機関による当社格付けの引下げ、金融機関等の融資判断及び方針の変更が、当社グループの資金調達に影響を与えるとともに、資金調達コストを増加させ、流動性の悪化、すなわち資金を必要とときに必要な額を調達できなくなる流動性リスクにさらされております。これに対して、当社及び主要な連結子会社は、キャッシュマネジメントシステム及びグループ内融資の活用により、連結有利子負債の削減と流動性リスク軽減に努めております。流動性リスクは、手許流動性を一定水準に維持するとともに、継続的にコミットメントラインを設定することにより管理しております。

当社グループの非デリバティブ金融負債の期日別残高は、以下のとおりです。流動負債のうち、仕入債務及びその他の債務並びにコマーシャル・ペーパーについては、支払期日が1年以内であり、かつ帳簿残高と契約上のキャッシュ・フローが一致しているものは下表に含めておりません。

前連結会計年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 契約上の キャッシュ・ フロー | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|--------|-----------------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 社債 | 158,179 | 892 | 25,892 | 30,816 | 710 | 20,694 | 79,173 |
| 借入金 | 251,540 | 136,836 | 8,262 | 4,854 | 15,027 | 1,132 | 85,425 |
| リース負債 | 56,386 | 8,110 | 7,589 | 6,942 | 5,024 | 4,200 | 24,519 |
| その他（注） | 11,631 | 26 | - | - | - | - | 11,605 |

（注）その他の内容は、預り保証金と金融保証契約です。

当連結会計年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 契約上の キャッシュ・ フロー | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|--------|-----------------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 社債 | 248,512 | 26,803 | 31,737 | 11,601 | 21,556 | 31,423 | 125,389 |
| 借入金 | 254,624 | 17,026 | 6,373 | 35,253 | 2,575 | 2,369 | 191,024 |
| リース負債 | 47,117 | 7,696 | 6,851 | 5,880 | 4,067 | 2,938 | 19,681 |
| その他（注） | 11,732 | 32 | 35 | 48 | - | - | 11,617 |

（注）その他の内容は、預り保証金と金融保証契約です。

当社グループのデリバティブ等の流動性分析は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | | 1年以内 | 1年超 |
|--------|----|-------|-------|
| 通貨関連 | 収入 | 2,025 | 181 |
| | 支出 | 1,098 | 0 |
| 金利関連 | 支出 | 206 | 1,786 |
| 金利通貨関連 | 収入 | 1,706 | 728 |

当連結会計年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | | 1年以内 | 1年超 |
|--------|----|-------|-------|
| 通貨関連 | 収入 | 1,233 | 216 |
| | 支出 | 1,430 | - |
| 金利関連 | 支出 | 139 | 1,153 |
| 金利通貨関連 | 収入 | 1,289 | - |

市場リスク

当社グループは、グローバルに事業活動を行っており、様々な通貨に関して生じる為替変動リスクにさらされております。為替変動リスクは、認識されている外貨建ての債権債務及び外貨建ての予定取引から発生しております。

外貨建ての債権債務に関して、通貨別月別に把握した為替変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。外貨建ての予定取引に関しては、為替相場の状況により、原則として決済までの期間が6か月を超えない範囲では月別の予定取引額の50%を上限とし、決済までの期間が6か月以上1年未満の範囲では月別の予定取引額の25%を上限として先物為替予約を行っております。

また、当社グループは、有利子負債による資金調達を行っております。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクにさらされております。有利子負債に係る金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を利用しております。

さらに、当社グループは、主に取引先企業の資本性金融商品を保有しておりますが、これらから生じる市場の変動リスクにさらされております。なお、資本性金融商品には、短期トレーディング目的で保有するものはありません。資本性金融商品は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

なお、デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社に関しても、当社の規程に準じて管理を行っております。

主な為替変動リスクのエクスポージャー（純額）は、以下のとおりです。なお、デリバティブ取引により為替変動リスクについてヘッジされているものを除いております。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 米ドル | 46,276千米ドル | 92,242千米ドル |
| ユーロ | 17,713千ユーロ | 3,045千ユーロ |

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、日本円が米ドル及びユーロについてそれぞれ1%円高になった場合の税引前当期利益及びその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりです。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析には機能通貨建ての金融商品、外貨建て収益及び費用の換算並びに在外営業活動体の資産及び負債の換算による影響額は含まれておりません。

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 税引前当期利益 | | |
| 米ドル | 36 | 97 |
| ユーロ | 28 | 4 |
| その他の包括利益(税効果調整前) | | |
| 米ドル | 32 | 112 |
| ユーロ | 5 | 14 |

金利変動リスクのエクスポージャーは、以下のとおりです。なお、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている借入金を除いております。

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 変動金利の借入金 | 7,024 | 3,957 |

株価変動リスクのエクスポージャーは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 | | |
| 長期金融資産 | 27,630 | 19,296 |

(3) ヘッジ会計

為替リスク

外貨建債権及び外貨建債務について為替リスクにさらされております。また、外貨建の棚卸資産の販売、外貨建の棚卸資産の仕入及び外貨建の子会社株式等の取得に係る予定取引等について為替リスクにさらされております。

(公正価値ヘッジ)

当社グループの為替リスクの管理は、外貨建債権及び外貨建債務の残高の範囲内で先物為替予約等によりリスクヘッジすることを原則としております。

外貨建債権及び外貨建債務は、取引ごとにヘッジ対象の決済通貨に対して先物為替予約等でヘッジしております。

ヘッジ対象となる外貨建債権及び外貨建債務に関してヘッジ会計の適格要件を満たす場合に、公正価値ヘッジを適用しております。当社グループではヘッジ対象の外貨建債権及び外貨建債務額とヘッジ手段の想定元本が等しくなるようにヘッジ指定しております。また、連結会社間の外貨建債権債務の為替リスクのヘッジは、ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本が等しくなるようにヘッジ指定しております。ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係を判断するに当たっては、公正価値の変動に対して高度に相殺効果を有すると予想されるかどうかに基づいております。ヘッジ関係にその存続期間中に影響を与えると予想されるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替レート差から生じるものが想定されます。

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

当社グループの予定取引の為替リスクの管理は、予定取引に対して先物為替予約等を行う場合、原則として決済までの期間が6か月を超えない範囲では月別の予定取引額の50%を上限とし、決済までの期間が6か月以上1年未満の範囲では月別の予定取引額の25%を上限とし、決済までの期間が1年を超える期間の先物為替予約等を行ってはいないとしております。

外貨建の棚卸資産の販売、外貨建の棚卸資産の仕入、外貨建の子会社株式等の取得及び売却に係る予定取引について、取引ごとにヘッジ対象の決済通貨に対して先物為替予約等でヘッジしております。

また、連結会社間の一部の外貨建資金取引の為替リスクについて、通貨スワップでヘッジしております。

上記の取引に関してヘッジ会計の適格要件を満たす場合に、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。当社グループではヘッジ対象の外貨建棚卸資産の販売価額、外貨建棚卸資産の仕入価額、外貨建子会社株式等の取得価額及び売却価額とヘッジ手段の想定元本が等しくなるようにヘッジ指定しております。連結会社間の一部の外貨建資金取引の為替リスクのヘッジは、ヘッジ手段の直物要素の公正価値の変動のみを指定し、先渡要素の公正価値の変動はヘッジのコストとして区分して会計処理しております。

ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係を判断するに当たっては、キャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想されるかどうかに基づいております。ヘッジ関係にその存続期間中に影響を与えると予想されるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替レート差から生じるものが想定されます。

期末日におけるヘッジ手段の想定元本の期日別残高及びヘッジ手段の平均レートの内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度末（2024年3月31日）

| | 期日別残高 | | | 平均レート |
|----------------|--------------|-----|--------------|---------------|
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | |
| 先物為替予約 （売建） | | | | |
| 米ドル | 13,867千米ドル | - | 13,867千米ドル | 142.21円 / 米ドル |
| ユーロ | 3,288千ユーロ | - | 3,288千ユーロ | 157.26円 / ユーロ |
| （買建） | | | | |
| 米ドル | 13,000千米ドル | - | 13,000千米ドル | 145.65円 / 米ドル |
| 通貨スワップ （売建） | | | | |
| 円 | 80,015,400千円 | - | 80,015,400千円 | 0.24タイバツ / 円 |

当連結会計年度末（2025年3月31日）

| | 期日別残高 | | | 平均レート |
|----------------|--------------|-----|--------------|---------------|
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | |
| 先物為替予約 （売建） | | | | |
| 米ドル | 12,977千米ドル | - | 12,977千米ドル | 148.59円 / 米ドル |
| ユーロ | 8,847千ユーロ | - | 8,847千ユーロ | 159.74円 / ユーロ |
| （買建） | | | | |
| 米ドル | 61,600千米ドル | - | 61,600千米ドル | 145.92円 / 米ドル |
| 通貨スワップ （売建） | | | | |
| 円 | 52,750,000千円 | - | 52,750,000千円 | 0.23タイバツ / 円 |

為替リスクに関する公正価値ヘッジの状況は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

| ヘッジ手段 | 想定元本 | 帳簿価額 （資産） | 帳簿価額 （負債） | 連結財政状態計算書上 の表示科目 |
|----------------|------------------------|--------------|--------------|---------------------|
| 先物為替予約 （売建） | 6,269千米ドル 2,847千ユーロ | - | 45百万円 | その他の金融負債 |

前連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

| ヘッジ手段 | 想定元本 | 帳簿価額 （資産） | 帳簿価額 （負債） | 連結財政状態計算書上 の表示科目 |
|----------------|-------------------------|--------------|--------------|----------------------|
| 先物為替予約 （売建） | 11,346千米ドル 8,813千ユーロ | 2百万円 | 13百万円 | その他の金融資産 その他の金融負債 |

当連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

為替リスクに関するキャッシュ・フロー・ヘッジの状況は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

| ヘッジ手段 | 想定元本 | 帳簿価額 (資産) | 帳簿価額 (負債) | 連結財政状態計算書上の表示科目 |
|----------------|----------------------|--------------|--------------|-----------------|
| 先物為替予約 (売建) | 7,598千米ドル 441千ユーロ | - | 46百万円 | その他の金融負債 |
| 先物為替予約 (買建) | 13,000千米ドル | 49百万円 | - | その他の金融資産 |
| 通貨スワップ (売建) | 80,015,400千円 | 1,023百万円 | - | その他の金融資産 |

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| ヘッジ対象 | キャッシュ・フロー・ヘッジ |
|----------------|---------------|
| 棚卸資産の販売に係る予定取引 | 32 |
| 棚卸資産の仕入に係る予定取引 | 33 |

上記のヘッジ関係は、以下のとおり純損益又はその他の包括利益に影響を与えます。

上記のほかに、連結会社間の貨幣性項目についてキャッシュ・フロー・ヘッジを適用しておりますが、ヘッジ対象は連結財政状態計算書において相殺消去されております。

前連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

(単位：百万円)

| ヘッジ対象 | その他の包括利益に認識した報告期間のヘッジ損益 | キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益に組替調整した金額 | 組替調整額の連結損益計算書上の表示科目 | キャッシュ・フロー・ヘッジからベースス調整した金額 |
|------------------|-------------------------|-----------------------------|---------------------|---------------------------|
| 棚卸資産の販売に係る予定取引 | 33 | 60 | その他の営業収益 | - |
| 棚卸資産の仕入に係る予定取引 | 325 | - | - | 304 |
| 連結会社間の一部の外貨建資金取引 | 7,123 | 7,123 | 金融費用 | - |

なお、予定取引の発生が見込まれなくなったために、キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額から純損益に再分類した金額はありません。

連結会社間外貨建債権債務に関連するヘッジコストについて、1,231百万円をその他の包括利益に認識し、1,124百万円を組替調整し、金融収益に計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

| ヘッジ手段 | 想定元本 | 帳簿価額 （資産） | 帳簿価額 （負債） | 連結財政状態計算書上 の表示科目 |
|----------------|---------------------|--------------|--------------|----------------------|
| 先物為替予約 （売建） | 1,631千米ドル 34千ユーロ | 1百万円 | 0百万円 | その他の金融資産 その他の金融負債 |
| 先物為替予約 （買建） | 61,600千米ドル | 110百万円 | - | その他の金融資産 |
| 通貨スワップ （売建） | 52,750,000千円 | - | 557百万円 | その他の金融負債 |

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| ヘッジ対象 | キャッシュ・フロー・ヘッジ |
|----------------|---------------|
| 棚卸資産の販売に係る予定取引 | 1 |
| 棚卸資産の仕入に係る予定取引 | 76 |

上記のヘッジ関係は、以下のとおり純損益又はその他の包括利益に影響を与えます。

上記のほかに、連結会社間の貨幣性項目についてキャッシュ・フロー・ヘッジを適用しておりますが、ヘッジ対象は連結財政状態計算書において相殺消去されております。

当連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

（単位：百万円）

| ヘッジ対象 | その他の包括利益 に認識した報告期 間のヘッジ損益 | キャッシュ・フロー・ ヘッジから純損益に組 替調整した金額 | 組替調整額の連結 損益計算書上の表 示科目 | キャッシュ・フロー・ ヘッジからベースス調 整した金額 |
|----------------------|---------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------|
| 棚卸資産の販売に係る予定 取引 | 115 | 82 | その他の営業収益 | - |
| 棚卸資産の仕入に係る予定 取引 | 274 | - | - | 231 |
| 連結会社間の一部の外貨建 資金取引 | 4,987 | 4,987 | 金融費用 | - |

なお、予定取引の発生が見込まれなくなったために、キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額から純損益に再分類した金額はありません。

連結会社間外貨建債権債務に関連するヘッジコストについて、1,228百万円をその他の包括利益に認識し、1,098百万円を組替調整し、金融収益に計上しております。

金利リスク

当社グループは、変動金利の借入金及び社債の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、金利スワップによりリスクヘッジすることを原則としております。

変動金利の借入金及び社債は、取引ごとにヘッジ対象である変動金利の借入金及び社債の支払利息に対して金利スワップでヘッジしております。ヘッジ対象となる変動金利の借入金及び社債に関してヘッジ会計の適格要件を満たす場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。当社グループではヘッジ対象の金融商品残高とヘッジ手段の名目金額が等しくなるようにヘッジ指定しております。ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係を判断するに当たっては、キャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想されるかどうかに基づいております。

当社グループの管理するヘッジ会計を適用している変動金利の借入金及び社債のリスク・エクスポージャーの程度は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 変動金利の借入金残高 | 17,985 | 13,987 |

期末日における主なヘッジ手段の想定元本の期日別残高及びヘッジ手段の平均レートは以下のとおりです。

前連結会計年度末(2024年3月31日)

| | 期日別残高(百万円) | | | 平均利率(%) |
|---------|------------|--------|--------|------------------------|
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | |
| 金利スワップ | | | | |
| 変動受取固定払 | 4,000 | 14,000 | 18,000 | 変動 0.0737 固定 1.2521 |

当連結会計年度末(2025年3月31日)

| | 期日別残高(百万円) | | | 平均利率(%) |
|---------|------------|--------|--------|------------------------|
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | |
| 金利スワップ | | | | |
| 変動受取固定払 | 1,000 | 13,000 | 14,000 | 変動 0.4874 固定 1.4880 |

金利リスクに関するキャッシュ・フロー・ヘッジの状況は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| ヘッジ手段 | 想定元本 | 帳簿価額 （資産） | 帳簿価額 （負債） | 連結財政状態計算書上の 表示科目 |
|-------------------|--------|--------------|--------------|---------------------|
| 金利スワップ 変動受取固定払 | 18,000 | - | 827 | その他の金融負債 |

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| ヘッジ対象 | キャッシュ・フロー・ヘッジ |
|--------|---------------|
| 変動金利借入 | 574 |

このほかに、社債に関してヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジの残高が420百万円あります。

上記のヘッジ関係は、以下のとおり純損益又はその他の包括利益に影響を与えます。

前連結会計年度においてヘッジ非有効部分はありません。

（単位：百万円）

| ヘッジ対象 | その他の包括利益に認識した 報告期間のヘッジ損益 | キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益に組替調整した金額 | 組替調整額の連結損益計算書上の表示科目 |
|--------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------|
| 変動金利借入 | 111 | 170 | 金融費用 |

このほかに、社債に関してヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたその他の包括利益に認識した報告期間のヘッジ損益が18百万円、キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益に組替調整した金額が68百万円あります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| ヘッジ手段 | 想定元本 | 帳簿価額 （資産） | 帳簿価額 （負債） | 連結財政状態計算書上の 表示科目 |
|-------------------|--------|--------------|--------------|----------------------|
| 金利スワップ 変動受取固定払 | 14,000 | 11 | 269 | その他の金融資産 その他の金融負債 |

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| ヘッジ対象 | キャッシュ・フロー・ヘッジ |
|--------|---------------|
| 変動金利借入 | 176 |

このほかに、社債に関してヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジの残高が591百万円あります。

上記のヘッジ関係は、以下のとおり純損益又はその他の包括利益に影響を与えます。

当連結会計年度においてヘッジ非有効部分はありません。

（単位：百万円）

| ヘッジ対象 | その他の包括利益に認識し た報告期間のヘッジ損益 | キャッシュ・フロー・ヘッ ジから純損益に組替調整し た金額 | 組替調整額の連結損益計算 書上の表示科目 |
|--------|-----------------------------|-------------------------------------|-------------------------|
| 変動金利借入 | 263 | 134 | 金融費用 |

このほかに、社債に関してヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたその他の包括利益に認識した報告期間のヘッジ損益が 242百万円、キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益に組替調整した金額が71百万円あります。

(4) 損失評価引当金

信用リスク管理実務

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の予想信用損失に対して損失評価引当金を計上しております。
損失評価引当金の認識・測定に当たっては、金融資産に関する信用リスクの著しい増大の有無及び信用減損の有無によって金融資産をステージに分類しております。

ステージ1：信用リスクの著しい増大が見受けられない。

ステージ2：信用リスクの著しい増大が見受けられるが、信用減損は見受けられない。

ステージ3：信用リスクの著しい増大、信用減損がともに顕在化している。

なお、信用リスクの著しい増大とは、当初認識時と比較して、期末日に債務不履行発生のリスクが著しく増大していることをいいます。当社グループにおいては、利息又は元本の支払いについて、原則として30日超の延滞の事実、債務者の属する業界の景気動向等を加味し、債務者の弁済能力が将来において変化する可能性を踏まえて、信用リスクの著しい増大の有無を判断しております。

また、当社グループにおいては、発行者又は債務者の重大な財政的困難、利息又は元本の支払いについて原則として90日超の延滞などが生じた場合に債務不履行が生じていると判断しております。

債務不履行に該当した場合は信用減損の客観的な証拠が存在すると判断し、信用減損金融資産に分類しております。

上記のステージに関わらず、法的に債権が消滅する場合など、金融資産の全部又は一部について回収できないと合理的に判断される場合は、当該金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

損失評価引当金の見積りに当たっては、一部の金融資産の予想信用損失を集散的ベースで測定しており、グループ会社ごとに独自にグループ又はサブグループを設定しております。

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値です。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増大していない場合は、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております（一般的なアプローチ）。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております（単純化されたアプローチ）。

12か月及び全期間の予想信用損失の測定に当たっては、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、期末日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いております。
なお、予想信用損失を集散的ベースで測定する際、過去における債務不履行の実績率を用いることがあります。

損失評価引当金及び対象となる金融資産に関する定量的及び定性的情報

一般的なアプローチが適用される金融資産

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の主な期末残高について、当社グループの内部規程に基づいた信用リスクの分類は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | | | 当連結会計年度 (2025年3月31日) | | |
|----------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | ステージ1 見積期間が 12か月のもの | ステージ2 見積期間が 全期間のもの | ステージ3 見積期間が 全期間のもの | ステージ1 見積期間が 12か月のもの | ステージ2 見積期間が 全期間のもの | ステージ3 見積期間が 全期間のもの |
| 未収金 | 10,669 | - | 205 | 12,070 | - | 9 |
| その他の金融資産 | 19,179 | - | - | 16,090 | - | - |
| 長期金融資産 | 4,732 | - | 202 | 4,828 | - | 201 |
| その他 | 1,819 | - | - | 1,215 | - | - |

表中の金額は信用リスクに対する最大エクスポージャー（損失評価引当金控除前）を表しております。

上記に対応する損失評価引当金のクラス別増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) | | |
|--------|---|--------------------------|--------------------------|---|--------------------------|--------------------------|
| | ステージ1 見積期間が 12か月のもの | ステージ2 見積期間が 全期間のもの | ステージ3 見積期間が 全期間のもの | ステージ1 見積期間が 12か月のもの | ステージ2 見積期間が 全期間のもの | ステージ3 見積期間が 全期間のもの |
| 期首残高 | 124 | - | 368 | 105 | - | 408 |
| 増加 | 88 | - | 210 | 331 | - | - |
| 減少 | 129 | - | 170 | 36 | - | 194 |
| 為替換算差額 | 20 | - | 0 | 87 | - | 3 |
| 期末残高 | 105 | - | 408 | 312 | - | 210 |

単純化されたアプローチが適用される金融資産

償却原価で測定する金融資産の期末残高について、当社グループの内部規程に基づいた信用リスクの分類は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 信用リスク度合：低 | 173,848 | 161,279 |
| 信用リスク度合：中 | 297 | 73 |
| 信用リスク度合：高 | 337 | 279 |
| 合計 | 174,484 | 161,632 |

表中の金額は信用リスクに対する最大エクスポージャー（損失評価引当金控除前）を表しております。

信用リスク度合（低、中、高）は、ステージの分類（ステージ1、2、3）を参考に判断しております。「信用リスク管理実務」をご参照ください。

上記に対応する損失評価引当金の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 期首残高 | 906 | 1,119 |
| 増加 | 407 | 147 |
| 減少 | 254 | 590 |
| 売却目的で保有する処分グループへの振替 | - | 23 |
| 為替換算差額 | 60 | 101 |
| 期末残高 | 1,119 | 551 |

信用補完

当社グループは、一部の営業債権及び貸付金に対する信用補完として、保険の付保や市場性のある有価証券及び
預り保証金等の担保の取得を行っております。

損失評価引当金の見積りに当たっては、担保等による信用補完の金額を引当対象から控除しております。

期末日における信用減損金融資産について、クラス別の信用補完の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | | 当連結会計年度 (2025年3月31日) | |
|------------|----------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | 一般的アプローチが 適用される金融資産 (未収金等) | 単純化されたアプ プローチが適用される 金融資産 | 一般的アプローチが 適用される金融資産 (未収金等) | 単純化されたアプ プローチが適用される 金融資産 |
| 信用減損金融資産 | 408 | 337 | 210 | 279 |
| 担保等による信用補完 | - | - | - | - |

39. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。

前連結会計年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|-------------------------------|--------|-------|--------|--------|
| 資産 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産 | | | | |
| デリバティブ資産 | | | | |
| 通貨関連 | - | 2,206 | - | 2,206 |
| 金利通貨関連 | - | 2,169 | - | 2,169 |
| 負債性金融商品 | - | 352 | 85 | 437 |
| その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産 | | | | |
| 資本性金融商品 | 27,630 | 987 | 19,572 | 48,190 |
| 資産 合計 | 27,630 | 5,716 | 19,658 | 53,004 |
| 負債 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | | | | |
| 通貨関連 | - | 1,098 | - | 1,098 |
| 金利関連 | - | 827 | - | 827 |
| 負債 合計 | - | 1,926 | - | 1,926 |

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当連結会計年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|-------------------------------|--------|-------|--------|--------|
| 資産 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産 | | | | |
| デリバティブ資産 | | | | |
| 通貨関連 | - | 1,450 | - | 1,450 |
| 金利関連 | - | 0 | - | 0 |
| 金利通貨関連 | - | 666 | - | 666 |
| 負債性金融商品 | - | 356 | 523 | 879 |
| その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産 | | | | |
| 資本性金融商品 | 19,296 | 729 | 20,311 | 40,337 |
| 資産 合計 | 19,296 | 3,203 | 20,834 | 43,333 |
| 負債 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | | | | |
| 通貨関連 | - | 1,430 | - | 1,430 |
| 金利関連 | - | 258 | - | 258 |
| 負債 合計 | - | 1,689 | - | 1,689 |

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 期首残高 | その他の包括利益 | 購入等による増加 | 売却等による減少 | 期末残高 |
|---------|--------|----------|----------|----------|--------|
| 資本性金融商品 | 16,939 | 1,509 | 1,229 | 104 | 19,572 |

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 期首残高 | その他の包括利益 | 購入等による増加 | 売却等による減少 | 期末残高 |
|---------|--------|----------|----------|----------|--------|
| 資本性金融商品 | 19,572 | 1,480 | 1,093 | 1,835 | 20,311 |

その他の包括利益で認識した金額は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

上記のほか、レベル3に区分される負債性金融商品について、前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値の変動に重要性はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度においてレベル間の振替はありません。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(2) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、非経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、主に注記「11．売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業」、注記「14．非金融資産の減損」に記載しております。

(3) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 帳簿価額 | 公正価値 |
|---------|---------|---------|
| | | レベル2 |
| 資産 | | |
| 負債性金融商品 | 4,564 | 4,551 |
| 合計 | 4,564 | 4,551 |
| 負債 | | |
| 社債 | 149,626 | 146,494 |
| 長期借入金 | 104,598 | 104,757 |
| 合計 | 254,225 | 251,251 |

当連結会計年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 帳簿価額 | 公正価値 |
|---------|---------|---------|
| | | レベル2 |
| 資産 | | |
| 負債性金融商品 | 4,389 | 4,389 |
| 合計 | 4,389 | 4,389 |
| 負債 | | |
| 社債 | 204,412 | 193,469 |
| 長期借入金 | 211,795 | 205,216 |
| 合計 | 416,208 | 398,685 |

上記を除く金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

負債性金融商品

負債性金融商品の満期償還額及び満期までの受取利息合計額を、新規に類似の負債性金融商品を取得した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

40. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間の取引は、以下のとおりです。なお、当社グループの子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要な取引はありません。

(2) 経営幹部に対する報酬

当社グループの経営幹部に対する報酬は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日） |
|---------|---|---|
| 短期従業員給付 | | |
| 基本報酬 | 926 | 990 |
| 業績連動報酬 | 523 | 465 |
| 合計 | 1,449 | 1,456 |

短期従業員給付は基本報酬と業績連動報酬であり、それぞれ算定基準を設けております。

なお、上記以外に前連結会計年度において株式報酬531百万円、当連結会計年度において株式報酬434百万円を計上しております。

41. 企業結合

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社の連結子会社である味の素北米ホールディングス社（現北米味の素社）を通じて、米国の遺伝子治療薬CDMOのForge Biologics Holdings, LLC（以下、「Forge社」）の全持分を2023年12月21日（現地時間）に取得し、同社及びその子会社5社は当社の連結子会社となりました。

当社は2023年2月に発表した中期ASV経営 2030ロードマップにおいて、アミノサイエンス®の強みを活かした4つの成長領域を掲げており、ヘルスケア領域はその1つとなります。本買収により、味の素グループのアミノサイエンス®とForge社の遺伝子治療薬CDMOプラットフォームを融合することで、希少疾患で困難を抱える人々に新たな治療法の道を開き、強固な先端医療分野の事業基盤を構築することにより、ロードマップの早期実現を目指します。また2050年を見据え、これまで培った技術・顧客を基盤として、次世代の事業領域に進出することで、付加価値の高い事業モデルへの転換を進め、ヘルスケア領域の成長加速と高収益化を推進します。

当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれるForge社から生じた売上高は7百万ドル（1,010百万円）、当期利益は 15百万ドル（ 2,249百万円）です。また、当該企業結合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は34百万ドル（4,862百万円）、当期利益は 77百万ドル（ 11,048百万円）であったと算定されます（非監査情報）。

移転された対価合計の取得日における公正価値

| | 金額 |
|----|--------------------|
| 現金 | 548百万ドル（78,666百万円） |

1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用1,290百万円は、「一般管理費」に計上しております。
2. 1ドル = 143.48円（株式取得時レート）
3. 持分取得後における価格調整が完了し、取得対価は確定しております。

子会社の取得によるキャッシュ・アウト

| | 金額 |
|----------------------|--------------------|
| 取得により支出した現金 | 548百万ドル（78,666百万円） |
| 取得した子会社における現金及び現金同等物 | 27百万ドル（3,952百万円） |
| 子会社の取得によるキャッシュ・アウト | 520百万ドル（74,714百万円） |

重要な影響はありませんが、契約に基づく価格調整金を上記に含んでいます。

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位:百万円)

| | 金額 |
|------------------------|--------|
| 流動資産 | 8,429 |
| 現金及び現金同等物 | 3,952 |
| 売上債権及びその他の債権 | 1,049 |
| 棚卸資産 | 2,402 |
| その他 | 1,025 |
| 非流動資産 | 48,586 |
| 有形固定資産 | 16,422 |
| 無形資産 | 31,924 |
| その他 | 239 |
| 資産合計 | 57,015 |
| 流動負債 | 15,433 |
| 仕入債務及びその他の債務 | 2,770 |
| 短期借入金 | 8,668 |
| その他 | 3,994 |
| 非流動負債 | 2,209 |
| 繰延税金負債 | 1,714 |
| その他 | 494 |
| 負債合計 | 17,642 |
| 非支配持分 | 1,516 |
| 非支配持分控除後資本合計(A) | 40,889 |
| 移転された対価の合計の取得日の公正価値(B) | 78,666 |
| のれん(C)=(B)-(A) | 37,777 |

取得した資産及び引き受けた負債については、前連結会計年度において取得日公正価値の測定が完了していないため、暫定的に算定しておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得日公正価値の当初測定額に重要な見直しがなされており、前連結会計年度末の取得日公正価値の測定価額と比較すると、主に繰延税金負債が6,266百万円、のれんが5,803百万円減少しております。

また、連結財務諸表及び注記などに含まれる前連結会計年度の数値は、当該修正を反映した後の確定額に基づく金額を表示しております。

取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は7百万ドル(1,049百万円)です。契約金額の総額は7百万ドル(1,049百万円)であり、回収不能と見込まれるものはありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

前連結会計年度に行われたForge社との企業結合について、前連結会計年度において取得日公正価値の測定が完了していないため、暫定的に算定しておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。また、前連結会計年度に関連する連結財務諸表は、暫定的な会計処理の確定による内容を反映させた金額としております。

42. 重要な後発事象

(株式分割)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|----------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 502,818,808株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 502,818,808株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 1,005,637,616株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 2,000,000,000株 |

(3) 分割の日程

| | |
|--------|------------|
| 基準日公告日 | 2025年3月14日 |
| 基準日 | 2025年3月31日 |
| 効力発生日 | 2025年4月1日 |

(4) その他

配当について

今回の株式分割は、2025年4月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の期末配当金については、株式分割前の当社普通株式が対象となります。

資本金の額について

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響については、注記「37.1株当たり当期利益」に記載しております。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 50百万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.03％） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2025年5月9日から2025年11月30日まで |
| (5) 取得方法 | 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け 東京証券取引所における市場買付け |
| (6) その他 | 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。（注1） |

(注1) 当社は、2023年5月11日に発行済株式総数の1%程度を上限に、取得した自己株式を保有する方針を決議しました。自己株式として保有する数量が上限に達しているため、今回の自己株式取得分は全て消却することとします。

< ご参考：2025年3月31日時点（注2） >

| | |
|------------------|--------------|
| 発行済株式総数（自己株式を除く） | 994,399,768株 |
| 自己株式数 | 11,237,848株 |

(注2) 2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しており、上記株式数は当該株式分割を考慮した株式数を記載しております。

上記(5)取得方法の 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付けについては、2025年5月9日に、以下のとおり、自己株式の取得を実施しております。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 9,824,800株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約0.99%) |
| (3) 取得した株式の総額 | 29,621,772,000円(1株につき3,015円) |

なお、自己株式立会外買付取引による自己株式の取得完了後、2025年5月8日の取締役会において決議した取得し得る株式の総数及び総額の上限から、自己株式立会外買付取引により取得した株式の総数及び総額を控除した株式の数量及び金額を上限として、東京証券取引所における市場買付けを引き続き実施してまいります。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

| | 中間連結会計期間 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------|----------|-----------|
| 売上高（百万円） | 744,250 | 1,530,556 |
| 税引前中間（当期）利益（百万円） | 78,179 | 108,330 |
| 親会社の所有者に帰属する中間 （当期）利益（百万円） | 50,227 | 70,272 |
| 基本的1株当たり中間（当期）利益 （円） | 49.47 | 69.77 |

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。基本的1株当たり中間（当期）利益は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 32,637 | 50,411 |
| 受取手形 | 3,544 | 1,214 |
| 売掛金 | 1 95,290 | 1 85,780 |
| 商品及び製品 | 45,180 | 46,926 |
| 仕掛品 | 760 | 845 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,556 | 5,749 |
| 前払費用 | 7,709 | 7,752 |
| 短期貸付金 | 1 34,672 | 1 20,418 |
| 未収入金 | 1 41,432 | 1 44,491 |
| 未収還付法人税等 | 13,280 | 2,801 |
| その他 | 1 2,157 | 1 3,834 |
| 貸倒引当金 | 5,204 | 437 |
| 流動資産合計 | 277,016 | 269,788 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 120,072 | 121,739 |
| 構築物 | 18,101 | 18,652 |
| 機械及び装置 | 121,064 | 124,425 |
| 車両運搬具 | 167 | 225 |
| 工具、器具及び備品 | 38,054 | 38,451 |
| 土地 | 12,235 | 11,500 |
| リース資産 | 3,109 | 3,205 |
| 建設仮勘定 | 5,482 | 7,299 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 219,442 | 221,968 |
| 有形固定資産合計 | 98,845 | 103,531 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 29 | 33 |
| 借地権 | 2,680 | 2,680 |
| 商標権 | 16,486 | 15,175 |
| ソフトウェア | 11,016 | 9,821 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,507 | 1,352 |
| その他 | 1 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 31,721 | 29,064 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 31,271 | 23,960 |
| 関係会社株式 | 593,632 | 578,070 |
| 出資金 | 37 | 36 |
| 関係会社出資金 | 74,655 | 77,840 |
| 長期貸付金 | 1 187 | 1 186 |
| 長期前払費用 | 903 | 1,253 |
| 前払年金費用 | 22,969 | 27,992 |
| その他 | 1 970 | 1 1,385 |
| 貸倒引当金 | 235 | 249 |
| 投資その他の資産合計 | 724,391 | 710,476 |
| 固定資産合計 | 854,958 | 843,072 |
| 資産合計 | 1,131,974 | 1,112,861 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 99,693 | 1 88,048 |
| 電子記録債務 | - | 13,444 |
| 短期借入金 | 1 218,180 | 1 116,294 |
| コマーシャル・ペーパー | 53,000 | - |
| 1年内償還予定の社債 | - | 25,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 31,399 | 1 6,758 |
| リース債務 | 1 232 | 1 254 |
| 未払金 | 1 19,841 | 1 21,405 |
| 未払費用 | 1 30,434 | 1 31,169 |
| 未払法人税等 | 193 | 2,790 |
| 役員賞与引当金 | 493 | 496 |
| 株主優待引当金 | 343 | 358 |
| 役員株式給付引当金 | 33 | 20 |
| 業績連動型賞与引当金 | 195 | 167 |
| 環境対策引当金 | 137 | 13 |
| 関係会社事業損失引当金 | - | 2 17,105 |
| その他 | 1 1,448 | 1 886 |
| 流動負債合計 | 455,627 | 324,215 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 150,000 | 205,000 |
| 長期借入金 | 1 94,782 | 1 205,000 |
| 繰延税金負債 | 8,900 | 761 |
| リース債務 | 1 2,893 | 1 2,737 |
| 役員株式給付引当金 | 373 | 770 |
| 環境対策引当金 | 400 | 400 |
| 関係会社事業損失引当金 | 519 | 211 |
| 資産除去債務 | 266 | 233 |
| 預り保証金 | 11,343 | 11,381 |
| その他 | 1 1,795 | 1 1,543 |
| 固定負債合計 | 271,275 | 428,039 |
| 負債合計 | 726,903 | 752,255 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 79,863 | 79,863 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,274 | 4,274 |
| 資本剰余金合計 | 4,274 | 4,274 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 16,119 | 16,119 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 4,643 | 4,396 |
| 繰越利益剰余金 | 336,424 | 280,428 |
| 利益剰余金合計 | 357,187 | 300,944 |
| 自己株式 | 49,164 | 32,668 |
| 株主資本合計 | 392,161 | 352,415 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,330 | 8,803 |
| 繰延ヘッジ損益 | 420 | 613 |
| 評価・換算差額等合計 | 12,910 | 8,190 |
| 純資産合計 | 405,071 | 360,605 |
| 負債純資産合計 | 1,131,974 | 1,112,861 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 1 307,289 | 1 313,636 |
| 売上原価 | 1 182,688 | 1 195,398 |
| 売上総利益 | 124,600 | 118,238 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2, 3 132,458 | 1, 2, 3 136,429 |
| 営業損失() | 7,857 | 18,191 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 1,663 | 1 810 |
| 受取配当金 | 1 163,675 | 1 146,706 |
| その他 | 1 4,984 | 1 3,305 |
| 営業外収益合計 | 170,324 | 150,821 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 3,080 | 1 5,324 |
| 為替差損 | 4,083 | 3,280 |
| 賃貸収入原価 | 2,521 | 2,804 |
| 貸倒引当金繰入額 | 107 | 172 |
| その他 | 1 2,547 | 1 2,151 |
| 営業外費用合計 | 12,340 | 13,733 |
| 経常利益 | 150,126 | 118,896 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 5,794 | 11,610 |
| その他 | 1 120 | 1 1,581 |
| 特別利益合計 | 5,914 | 13,192 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 100 | 4 17,247 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 519 | 4 17,105 |
| 関係会社債権放棄損 | 4,573 | 3,302 |
| 固定資産除却損 | 1 2,586 | 1 2,928 |
| その他 | 1 1,407 | 1 2,217 |
| 特別損失合計 | 9,186 | 42,801 |
| 税引前当期純利益 | 146,853 | 89,287 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,470 | 5,291 |
| 法人税等調整額 | 2,663 | 6,085 |
| 法人税等合計 | 7,133 | 794 |
| 当期純利益 | 139,720 | 90,081 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|--------|----------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 79,863 | 4,274 | - | 4,274 | 16,119 | 283,247 | 299,366 | 1,342 | 382,163 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 38,837 | 38,837 | | 38,837 |
| 当期純利益 | | | | | | 139,720 | 139,720 | | 139,720 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 91,341 | 91,341 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | 456 | 456 |
| 自己株式の消却 | | | 43,062 | 43,062 | | | | 43,062 | - |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | | 43,062 | 43,062 | | 43,062 | 43,062 | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 57,820 | 57,820 | 47,822 | 9,997 |
| 当期末残高 | 79,863 | 4,274 | - | 4,274 | 16,119 | 341,067 | 357,187 | 49,164 | 392,161 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 11,483 | 489 | 10,994 | 393,157 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 38,837 |
| 当期純利益 | | | | 139,720 |
| 自己株式の取得 | | | | 91,341 |
| 自己株式の処分 | | | | 456 |
| 自己株式の消却 | | | | - |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,846 | 69 | 1,916 | 1,916 |
| 当期変動額合計 | 1,846 | 69 | 1,916 | 11,913 |
| 当期末残高 | 13,330 | 420 | 12,910 | 405,071 |

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|-------|--------------|-------------|--------|--------------|-------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 79,863 | 4,274 | - | 4,274 | 16,119 | 341,067 | 357,187 | 49,164 | 392,161 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 39,150 | 39,150 | | 39,150 |
| 当期純利益 | | | | | | 90,081 | 90,081 | | 90,081 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 90,695 | 90,695 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | 18 | 18 |
| 自己株式の消却 | | | 107,173 | 107,173 | | | | 107,173 | - |
| その他資本剰余金の 負の残高の振替 | | | 107,173 | 107,173 | | 107,173 | 107,173 | | - |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 56,242 | 56,242 | 16,496 | 39,745 |
| 当期末残高 | 79,863 | 4,274 | - | 4,274 | 16,119 | 284,825 | 300,944 | 32,668 | 352,415 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|----------------|---------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 13,330 | 420 | 12,910 | 405,071 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 39,150 |
| 当期純利益 | | | | 90,081 |
| 自己株式の取得 | | | | 90,695 |
| 自己株式の処分 | | | | 18 |
| 自己株式の消却 | | | | - |
| その他資本剰余金の 負の残高の振替 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 4,527 | 192 | 4,719 | 4,719 |
| 当期変動額合計 | 4,527 | 192 | 4,719 | 44,465 |
| 当期末残高 | 8,803 | 613 | 8,190 | 360,605 |

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 固定資産 圧縮 積立金 | 繰越 利益 剰余金 | 合 計 |
|------------------|-------------------|-----------------|---------|
| 当期首残高 | 4,841 | 278,405 | 283,247 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | 38,837 | 38,837 |
| その他利益剰余金の取崩 | 198 | 198 | - |
| 当期純利益 | | 139,720 | 139,720 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | 43,062 | 43,062 |
| 当期変動額合計 | 198 | 58,018 | 57,820 |
| 当期末残高 | 4,643 | 336,424 | 341,067 |

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 固定資産 圧縮 積立金 | 繰越 利益 剰余金 | 合 計 |
|------------------|-------------------|-----------------|---------|
| 当期首残高 | 4,643 | 336,424 | 341,067 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | 39,150 | 39,150 |
| その他利益剰余金の取崩 | 246 | 246 | - |
| 当期純利益 | | 90,081 | 90,081 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | 107,173 | 107,173 |
| 当期変動額合計 | 246 | 55,996 | 56,242 |
| 当期末残高 | 4,396 | 280,428 | 284,825 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のない株式等移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法時価法

ただし、金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|--------|-------|
| 建物 | 7～50年 |
| 機械及び装置 | 4～15年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、商標権は原則として効果の及ぶ期間(20年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 業績連動型賞与引当金

外国籍従業員を含む一部従業員に対する業績連動型賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(8) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. 収益の認識基準

当社は、利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額を収益で認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社は、主に、調味料・食品、医療用・食品用アミノ酸の販売等から収益を稼得しております。これらの製品の販売契約において、履行義務を充足する物品の引渡時点で、収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|----------|----------------|
| 金利スワップ | 社債・借入金支払利息 |
| 金利通貨スワップ | 外貨建借入金・借入金支払利息 |

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しております。

9. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. 関係会社株式の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------------------------------|---------|---------|
| 市場価格のない子会社株式及び 関連会社株式を含む、関係会社株式 | 593,632 | 578,070 |
| 関係会社株式評価損 | 100 | 17,247 |

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を認識しております。当該実質価額は関係会社より入手される純資産持分額を基礎として資産等における時価評価に基づく評価差額等を加味して算定しております。

当該実質価額の算定や回復可能性の判定は、主として将来の不確実性を伴う投資先の事業計画の合理性に関する経営者の判断に影響を受け、翌事業年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定事業年度

2028年3月期

3. 当会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で検討中です。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」（当事業年度857百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 連結財務諸表注記26．株式報酬」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 112,561百万円 | 99,000百万円 |
| 長期金銭債権 | 369 | 385 |
| 短期金銭債務 | 199,321 | 188,010 |
| 長期金銭債務 | 2,117 | 103 |

2. 関係会社事業損失引当金

当社は、当事業年度末における味の素アルテア社（以下、「アルテア社」）株式の売却可能性が高まったことを受け、単一の資金生成単位であるバイオフィーマサービス（CDMO）低/中/高分子事業からアルテア社を分離したうえで、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上したことにより、アルテア社の株式の実質価額が著しく減少したため、アルテア社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を流動負債に関係会社事業損失引当金17,105百万円として計上しております。

なお、当社は、アルテア社の株式の全てを、Packaging Coordinators Inc.（以下、「PCI社」）に譲渡することを2025年4月24日開催の取締役会において決議し、同日PCI社との間で株式譲渡契約を締結した後、2025年5月1日に全株式の譲渡を完了しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 69,199百万円 | 74,475百万円 |
| 仕入高 | 92,820 | 98,767 |
| 原材料等支給高 | 59,749 | 63,188 |
| その他営業取引の取引高 | 27,607 | 29,935 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 174,633 | 161,300 |

2. 販売費及び一般管理費の内訳

| | 前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 物流費 | 10,708百万円 | 11,203百万円 |
| 広告費 | 17,761 | 18,266 |
| 販売諸費 | 12,144 | 12,664 |
| 役員報酬 | 911 | 976 |
| 給料 | 13,413 | 14,235 |
| 賞与 | 11,551 | 11,208 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 497 | 496 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 407 | 417 |
| 退職給付費用 | 3,671 | 2,063 |
| 退職金 | 504 | 675 |
| 福利厚生費 | 6,750 | 7,012 |
| 旅費交通費 | 1,611 | 1,864 |
| 減価償却費 | 7,356 | 7,089 |
| 研究開発費 | 20,234 | 20,912 |
| 賃借料 | 975 | 1,012 |
| 業務委託料 | 8,913 | 10,011 |
| 業務受託料収入 | 6,030 | 6,158 |
| その他 | 21,073 | 22,477 |

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30.7%、当事業年度30.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69.3%、当事業年度69.1%です。

4. 関係会社株式評価損、関係会社事業損失引当金繰入額

当社は、当事業年度末におけるアルテア社株式の売却可能性が高まったことを受け、単一の資金生成単位であるバイオファーマサービス（CDMO）低/中/高分子事業からアルテア社を分離したうえで、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上したことにより、アルテア社の株式の実質価額が著しく減少したため、当社は、関係会社株式評価損17,219百万円、関係会社事業損失引当金繰入額17,105百万円を計上しております。

なお、当社は、アルテア社の株式の全てを、PCI社に譲渡することを2025年4月24日開催の取締役会において決議し、同日PCI社との間で株式譲渡契約を締結した後、2025年5月1日に全株式の譲渡を完了しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 1,420 | 18,206 | 16,786 |
| 関連会社株式 | 8,239 | 17,564 | 9,325 |
| 合計 | 9,659 | 35,771 | 26,112 |

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------------|
| 子会社株式 | 505,511 |
| 関連会社株式 | 78,461 |

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 1,420 | 15,044 | 13,624 |
| 関連会社株式 | 8,239 | 18,361 | 10,122 |
| 合計 | 9,659 | 33,405 | 23,746 |

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------------|
| 子会社株式 | 489,487 |
| 関連会社株式 | 78,924 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 関係会社株式評価損 | 23,581百万円 | 28,877百万円 |
| 繰越欠損金 | 6,129 | 7,222 |
| 関係会社事業損失引当金 | 159 | 5,302 |
| 未払賞与 | 2,409 | 2,638 |
| 期間費用 | 1,347 | 2,025 |
| 投資有価証券評価損 | 1,259 | 1,814 |
| 減損損失 | 1,507 | 1,439 |
| 減価償却資産等 | 644 | 463 |
| 外国税額控除繰越額 | 798 | 442 |
| 貸倒引当金 | 1,665 | 223 |
| 棚卸資産評価損 | 149 | 171 |
| 未払事業税等 | 92 | 141 |
| その他 | 870 | 835 |
| 繰延税金資産小計 | 40,616 | 51,598 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | 6,129 | 7,222 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 27,513 | 29,561 |
| 評価性引当額小計 | 33,643 | 36,784 |
| 繰延税金資産合計 | 6,972 | 14,814 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金等 | 2,834百万円 | 2,790百万円 |
| 前払年金費用 | 7,033 | 8,777 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,877 | 3,879 |
| その他 | 127 | 126 |
| 繰延税金負債合計 | 15,873 | 15,575 |
| 繰延税金負債の純額 | 8,900 | 761 |

(表示方法の変更)

1. 前事業年度において、繰延税金資産の「投資有価証券評価損」に含めておりました「関係会社株式評価損」は、表示の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。これに伴い、前事業年度における繰延税金資産に表示していた「投資有価証券評価損」24,840百万円は、「関係会社株式評価損」23,581百万円及び「投資有価証券評価損」1,259百万円として組み替えております。
2. 前事業年度において、繰延税金資産の「貸倒引当金」に含めておりました「関係会社事業損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。これに伴い、前事業年度における繰延税金資産に表示していた「貸倒引当金」1,825百万円は、「貸倒引当金」1,665百万円及び「関係会社事業損失引当金」159百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.6% | 30.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 1.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 32.8 | 47.9 |
| 評価性引当額等 | 0.1 | 4.5 |
| 法人税額の特別控除等 | 0.4 | 2.0 |
| 外国子会社配当金に係る源泉所得税 | 5.7 | 10.7 |
| その他 | 1.2 | 1.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.9 | 0.9 |

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」が創設されることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額は36百万円増加し、法人税等調整額が36百万円減少しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、当社が代理人となっている冷凍食品事業を除き、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記27.売上高」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|----------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 502,818,808株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 502,818,808株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 1,005,637,616株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 2,000,000,000株 |

(3) 分割の日程

| | |
|--------|------------|
| 基準日公告日 | 2025年3月14日 |
| 基準日 | 2025年3月31日 |
| 効力発生日 | 2025年4月1日 |

(4) その他

配当について

今回の株式分割は、2025年4月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の期末配当金については、株式分割前の当社普通株式が対象となります。

資本金の額について

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 1株当たり純資産額 | 395.14円 | 362.64円 |

| | 前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | 134.26円 | 89.44円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 134.23円 | 89.44円 |

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 50百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.03%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,000億円(上限)
- (4) 取得期間 2025年5月9日から2025年11月30日まで
- (5) 取得方法 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
東京証券取引所における市場買付け
- (6) その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。(注1)

(注1) 当社は、2023年5月11日に発行済株式総数の1%程度を上限に、取得した自己株式を保有する方針を決議しました。自己株式として保有する数量が上限に達しているため、今回の自己株式取得分は全て消却することとします。

<ご参考：2025年3月31日時点(注2)> 発行済株式総数(自己株式を除く) 994,399,768株
自己株式数 11,237,848株

(注2) 2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しており、上記株式数は当該株式分割を考慮した株式数を記載しております。

上記(5)取得方法の 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けについては、2025年5月9日に、以下のとおり、自己株式の取得を実施しております。

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 9,824,800株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約0.99%)
- (3) 取得した株式の総額 29,621,772,000円(1株につき3,015円)

なお、自己株式立会外買付取引による自己株式の取得完了後、2025年5月8日の取締役会において決議した取得し得る株式の総数及び総額の上限から、自己株式立会外買付取引により取得した株式の総数及び総額を控除した株式の数量及び金額を上限として、東京証券取引所における市場買付けを引き続き実施してまいります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区 分 | 資産の 種 類 | 当期首 残高 | 当 期 増加額 | 当 期 減少額 | 当 期 償却額 | 当期末 残高 | 減価償却 累計額及び 減損損失 累計額 |
|------------|---------------|-----------|------------|------------|-----------------|-----------|------------------------------|
| 有形固定 資産 | 建物 | 120,072 | 2,898 | 1,232 | 3,316 (212) | 121,739 | 72,695 |
| | 構築物 | 18,101 | 914 | 362 | 465 (1) | 18,652 | 13,864 |
| | 機械及び装置 | 121,064 | 7,285 | 3,925 | 3,784 (154) | 124,425 | 102,986 |
| | 車両運搬具 | 167 | 61 | 2 | 20 (3) | 225 | 150 |
| | 工具、器具及び 備品 | 38,054 | 3,348 | 2,951 | 2,379 (28) | 38,451 | 31,630 |
| | 土地 | 12,235 | - | 734 | - | 11,500 | - |
| | リース資産 | 3,109 | 100 | 4 | 222 | 3,205 | 485 |
| | 建設仮勘定 | 5,482 | 16,218 | 14,401 | 156 (156) | 7,299 | 156 |
| | 計 | 318,287 | 30,827 | 23,615 | 10,345 (556) | 325,499 | 221,968 |
| 無形固定 資産 | 特許権 | 67 | 11 | 3 | 7 | 75 | 42 |
| | 借地権 | 2,680 | - | - | - | 2,680 | - |
| | 商標権 | 27,808 | - | 1 | 1,310 | 27,807 | 12,631 |
| | ソフトウェア | 47,484 | 3,701 | 7,248 | 4,704 (3) | 43,937 | 34,115 |
| | ソフトウェア 仮勘定 | 1,507 | 3,565 | 3,707 | 13 (13) | 1,365 | 13 |
| | その他 | 100 | - | - | 0 | 100 | 99 |
| | 計 | 79,649 | 7,278 | 10,961 | 6,036 (16) | 75,966 | 46,902 |

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------|-------|--------|-------|--------|
| 貸倒引当金 | 5,440 | 195 | 4,949 | 687 |
| 役員賞与引当金 | 493 | 496 | 493 | 496 |
| 株主優待引当金 | 343 | 358 | 343 | 358 |
| 役員株式給付引当金 | 407 | 417 | 33 | 790 |
| 業績連動型賞与引当金 | 195 | 165 | 193 | 167 |
| 関係会社事業損失引当金 | 519 | 17,105 | 307 | 17,317 |
| 環境対策引当金 | 537 | 13 | 137 | 413 |

(2) 【主な資産・負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座以外) お取引の口座管理機関 (証券会社等) |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 当社の電子公告掲載URLは次のとおり。 https://www.ajinomoto.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | (注) 2 |

(注) 1 . 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定により、取得請求権付株式の取得を請求する権利

(3) 会社法第202条第2項の規定により、募集株式の割当てを受ける権利

(4) 会社法第241条第2項の規定により、募集新株予約権の割当てを受ける権利

(5) 株主がその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡すことを請求する権利

(注) 2 . 株主に対する特典は、次のとおりです。

| 保有株式数 | 継続保有期間 | 優待内容 | 基準日 | 送付時期 |
|--------------------|--------|--|---------|-----------------------------------|
| 100株未満 | - | なし | - | - |
| 100株以上 500株未満 | 半年以上 | 市価1,500円相当の当社グループ製品詰め合わせセット または1,500円の寄付等 | 毎年3月31日 | 基準日の属する 年の7月下旬～ 8月初旬 (予定) |
| 500株以上 1,000株未満 | | 市価3,000円相当の当社グループ製品詰め合わせセット または3,000円の寄付等 | | |
| 1,000株以上 | | 市価4,000円相当の当社グループ製品詰め合わせセット または4,000円の寄付等 | | |
| | 3年以上 | 市価7,000円相当の当社グループ製品 (複数の選択肢の中から選択) または7,000円の寄付等 | | 基準日の属する 年の9月下旬 (予定) |

- (注)「100株以上」かつ「継続保有期間半年以上」の株主とは、株主優待の割当基準日(毎年3月31日)において、株主名簿基準日(9月30日及び3月31日)の株主名簿に100株以上の保有記録が同一株主番号で2回以上連続している株主をいいます。
- (注)「1,000株以上」かつ「継続保有期間3年以上」の株主とは、株主優待の割当基準日(毎年3月31日)において、株主名簿基準日(9月30日及び3月31日)の株主名簿に1,000株以上の保有記録が同一株主番号で7回以上連続している株主をいいます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第146期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書(社債)及びその添付書類

2025年3月31日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月25日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書及び確認書

(第147期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年11月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの。

2024年6月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくもの。

2025年2月6日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づくもの。

2025年3月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づくもの。

2025年4月24日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

2025年3月31日提出の発行登録書(社債)及びその添付書類に係る訂正発行登録書。

2025年4月24日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

(自 2024年6月1日 至 2024年6月30日)

2024年7月8日関東財務局長に提出。

(自 2024年7月1日 至 2024年7月31日)

2024年8月8日関東財務局長に提出。

(自 2024年8月1日 至 2024年8月30日)

2024年9月9日関東財務局長に提出。

(自 2024年11月8日 至 2024年11月30日)

2024年12月9日関東財務局長に提出。

(自 2024年12月1日 至 2024年12月31日)

2025年1月14日関東財務局長に提出。

(自 2025年1月1日 至 2025年1月31日)

2025年2月10日関東財務局長に提出。

(自 2025年5月9日 至 2025年5月31日)

2025年6月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月18日

味の素株式会社

代表執行役社長 中村 茂雄 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 田 中 弘 隆

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 川 瀬 洋 人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 根 津 順 一

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

連結財務諸表注記42. 重要な後発事象（自己株式の取得）に記載されているとおり、会社は2025年5月8日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
|---|--|
| <p>味の素株式会社の当連結会計年度の連結財政状態計算書において、のれん117,940百万円及び無形資産92,168百万円が計上されており、のれん及び無形資産合計の総資産に占める割合は12%である。これには、連結財務諸表注記14に記載のとおり、コーヒー類事業を営む味の素AGF株式会社の取得に伴って発生したのれん及び耐用年数を確定できない無形資産56,813百万円が含まれている。</p> <p>のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、年次の減損テストを実施することが求められる。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位については、減損テストにおける回収可能価額の算定にあたっては、各資金生成単位の使用価値と資産の処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方が採用され、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合は減損損失が計上される。</p> <p>連結財務諸表注記14に記載のとおり、当連結会計年度においては、味の素AGF株式会社を含む味の素グループが営むコーヒー類事業を資金生成単位とした年次の減損テストの結果、回収可能価額（使用価値）が帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上されていない。</p> <p>資金生成単位の回収可能価額の見積りは、割引キャッシュ・フロー法を使用し、その過程では経営者による主要な仮定が採用されている。経営者が回収可能価額の算定にあたって基礎とした主要な仮定には、将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画における売上高及び事業利益並びに将来キャッシュ・フローを延長するために用いた成長率及び将来キャッシュ・フローに適用した割引率が含まれ、回収可能価額の見積りは、これらの仮定により重要な影響を受けるため、高度な経営者の判断及び不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、味の素AGF株式会社の取得に伴って発生したのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の評価に関連する回収可能価額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p> | <p>当監査法人は、味の素AGF株式会社の取得に伴って発生したのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の評価に関連する回収可能価額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位の回収可能価額の算定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)回収可能価額の見積りの合理性の評価 味の素AGF株式会社の取得に伴って発生したのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の評価に関連する回収可能価額の見積りの合理性の評価において、主に以下の手続を実施した。</p> <p>資金生成単位の事業計画の策定のために採用された主要な仮定に関して、その根拠についての経営者及び事業の責任者に対する質問 事業計画に含まれる主要な仮定である売上高及び事業利益の仮定について、過去の売上高及び事業利益の実績と比較するとともに、売上高の仮定について外部の調査機関から入手した情報との整合性を確かめることによる、経営者による仮定の批判的な検討 事業計画に含まれる主要な仮定である売上高及び事業利益の適切性についての評価の結果、過去の事業計画の達成状況と差異要因についての検討結果等を踏まえた事業計画に一定の不確実性を反映する監査人独自の感応度分析の実施。その上で、経営者による見積りとの比較を行い、減損損失の認識の要否の判定に与える影響の検討 主要な仮定である将来キャッシュ・フローを延長するために用いた成長率について、外部の調査機関から入手した市場データとの照合による当該仮定の適切性の評価 主要な仮定である割引率について、当監査法人が属するネットワークファームの評価の専門家を利用して、割引率の算定方法の適切性を会計基準の要求事項を踏まえて評価するとともに、インプットデータを外部の情報源と照合</p> |

| 持分法で会計処理される関連会社及び共同支配企業に対する投資に減損の客観的な証拠があるかどうかの決定の合理性 | |
|---|---|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>味の素株式会社の関連会社及び共同支配企業は、事業内容や所在国等が多岐にわたる。当連結会計年度の連結財務状態計算書において、持分法で会計処理される投資129,645百万円（持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれん相当額を含む。）が計上されており、総資産に占める割合は8%である。</p> <p>持分法で会計処理される関連会社及び共同支配企業に対する投資（以下、「持分法投資」という。）は、減損の客観的な証拠が存在する場合において減損テストを実施することが求められ、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合は減損損失が計上される。</p> <p>持分法投資に減損の客観的な証拠があるかどうかの決定にあたっては、関連会社又は共同支配企業が営業している市場環境又は経済環境等において生じ、投資の原価が回収されない可能性があることを示す不利な影響を伴う著しい変動に関する情報の検討など、観測可能なデータの検討が必要となる。</p> <p>持分法投資は連結財務諸表における金額的重要性が高く、個別にも金額的重要性が高い銘柄が含まれている。また、関連会社及び共同支配企業の事業内容や所在国等は多岐にわたるため、各市場環境等の理解が必要であり、減損の客観的な証拠にあたるかどうかの決定には慎重な経営者の判断を要し、また、不確実性を含む情報に基づいて決定される銘柄も含まれる。</p> <p>以上から、当監査法人は、持分法投資に減損の客観的な証拠があるかどうかの決定の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p> | <p>当監査法人は、持分法投資に減損の客観的な証拠があるかどうかの決定の合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 持分法投資に減損の客観的な証拠があるかどうかの決定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)減損の客観的な証拠があるかどうかの決定の合理性の評価 持分法投資に減損の客観的な証拠があるかどうかの決定にあたっての判断の根拠について経営者に対して質問し、回答内容と監査人の理解との整合性を確認したほか、監査上重要と判断した持分法投資については、主に以下の手続を実施した。</p> <p>外部環境の変化による経営環境への影響の有無や程度を検討するため、取締役会議事録等の閲覧、及び、投資先の営業している市場環境等の分析 実績の事業計画からの重要な乖離が生じている場合は対象銘柄の原価の回収可能性の低下を示唆する可能性があるため、投資先の事業計画と実績の比較による重要な乖離がないことの検討</p> |

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、味の素株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、味の素株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月18日

味の素株式会社

代表執行役社長 中村 茂雄 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 弘 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 順 一

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）（自己株式の取得）に記載されているとおり、会社は2025年5月8日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の評価の合理性 | |
|---|--|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>味の素グループは、味の素株式会社、連結子会社108社及び持分法適用会社15社より構成され、調味料・食品、冷凍食品、ヘルスケア等の事業展開を行っている。味の素株式会社の貸借対照表において、関係会社株式578,070百万円が計上されており、総資産の52%の割合を占めているが、これには注記事項（有価証券関係）に記載されているとおり、市場価格のない子会社株式489,487百万円及び関連会社株式78,924百万円が含まれている。</p> <p>市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、帳簿価額を実質価額まで減額し、当該減少額は当期の損失として処理される。</p> <p>当事業年度の貸借対照表に計上されている子会社株式及び関連会社株式は財務諸表における金額の重要性が高く、個別にも金額の重要性が高い銘柄が含まれている。また、多岐にわたる会社の経営環境等の変化を考慮した実質価額の算定には慎重な経営者の判断を要し、また当該算定には不確実性を伴う銘柄も含まれる。</p> <p>以上から、当監査法人は、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の評価の合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p> | <p>当監査法人は、子会社株式及び関連会社株式について、市場価格のない株式の評価の合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の実質価額の算定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式の評価の合理性の検討 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の評価の合理性の検討において、投資先の経営環境及び財政状態の悪化を示唆するような情報の有無について経営者に対して質問し、回答内容と監査人の理解との整合性を確認するとともに、取締役会議事録等を閲覧した。また、監査上重要と判断した市場価格のない株式については、主に以下の手続を追加で実施した。</p> <p>実質価額が、子会社及び関連会社の純資産持分額等を基礎として適切に算定されていることの検討を行うため、投資先の財務情報等との突合</p> <p>財務情報の信頼性について検討するため、構成単位の監査人によって実施すべき作業の種類を決定の上、構成単位の監査人を関与させ、同監査人への指揮、監督及びその作業の査閲を行い、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかを評価</p> <p>実質価額に反映されている超過収益力等については、事業計画の達成状況の検討、将来の事業計画に含まれる主要な仮定の適切性の検討及び専門家を用いた割引率・永久成長率の算定方法の検証等による超過収益力等の毀損による実質価額の著しい低下の有無に係る経営者の判断の合理性の評価</p> |

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。